

人口問題研究所
研究資料第234号
昭和60年3月1日

Institute of Population Problems
Research Series, No. 234
March 1, 1985

人口統計資料集

LATEST DEMOGRAPHIC STATISTICS
1984

厚生省人口問題研究所

INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS
MINISTRY OF HEALTH AND WELFARE
Tokyo, Japan

序 文

この資料は、最近の人口に関する統計のうち、とくに重要なものを選んで、人口の動向あるいは人口問題の調査研究に資するために編集したものである。

人口あるいは人口問題の調査研究を推進するうえで、絶えず進展し、流動する人口現象についての最も新しい統計を広く内外にわたって把握し、これをいち早く調査研究に携わる者に紹介提供する情報活動は、常に最も必要なものとして感じられ、要望されている。

この意味で、人口問題研究所（人口情報部）は全国につき、また国内各地域につき、さらに広く諸外国について、調査、登録あるいは推計によって把握され、発表される最新の人口統計資料および関連資料を積極的に収集することに努めるとともに、収集された統計資料から、新しいデータに基づく研究に必須と思われる主要な統計を抜粋し、必要なものに逐一統計的補整を施して、速報的な資料集を作成し、研究の便宜と促進のために役立てている。

この『人口統計資料集』は、この主旨にそうものとして、本研究所が収集した新着資料のうち、人口問題に関する主要な統計、ならびに研究所において作成された主要統計を抜粋、補整して載録するもので、年1回の年報的な性格をもたせた資料として発行していくものである。本資料が利用者に便すること多きを望むものである。

なお、本資料は統計と年表とによって編成されており、統計は毎年掲載表と特集題目表とに分けられるが、本年の特集題目は「高齢者」である。この資料の作成は、人口情報部長山口喜一、同部解析科長金子武治、主任研究官山本道子の各技官が主として担当したものであるが、特集題目については、人口移動部移動科長清水浩昭、人口資質部能力科高橋重郷両技官がこれに協力した。

昭和60年2月15日

厚生省人口問題研究所長

岡 崎 陽 一

目 次

毎年掲載表

I	人口の大きさとその変動	
1	世界の歴史人口と将来予測	1
2	世界の大地域別人口、面積および人口密度	1
3	人口3,000万以上の国の人口、面積および人口密度	2
4	主要国の農用地面積当たり特殊人口密度(1981年)	2
5	世界の主要地域別人口の推移と将来予測	3
6	日本の総人口の推移	5
7	日本の将来推計人口	7
8	主要国の将来推計人口	8
9	日本の近代人口調査による人口	9
II	人口動態の変動	
10	日本の人口動態の推移	10
11	標準化出生率、死亡率および自然増加率の推移	11
12	主要国の普通出生率および死亡率	12
13	主要国の標準化出生率および死亡率	12
14	男女別出生数および死亡数の推移	13
15	婚姻および離婚件数の推移	14
16	平均婚姻年齢の推移	14
17	主要国の平均初婚年齢	14
18	主要国の婚姻率および離婚率	15
19	女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率の変動	15
20	主要国の女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率	15
21	有配偶女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率の変動	16
22	自然・人工別死産数の推移	16
23	人工妊娠中絶および優生手術件数の推移	16
24	乳児、新生児および周産期死亡の推移	17
25	主要国の乳児死亡率	17
26	男女、年齢(5歳階級)別特殊死亡率の変動	18
27	主要国の男女、年齢(5歳階級)別特殊死亡率	19
28	主要死因別死亡率および死亡割合の変化	20

29	主要国の主要死因別死亡率	20
30	主要国の妊産婦死亡率	21
31	出生時の平均余命および生存数の変遷	21
32	主要国の出生時の平均余命	21
33	女子人口再生産率の推移	22
34	主要国の総出生率および合計特殊出生率	23
35	主要国の総再生産率および純再生産率	23
36	女子の安定人口動態率, 平均世代間隔および年齢構造係数の推移	24
37	世界の主要地域別推計普通出生率および死亡率	25
38	世界の主要地域別推計合計特殊出生率および総再生産率	26
39	世界の主要地域別推計純再生産率および出生時の平均余命	27
40	世界の主要地域別, 男女別出生時の平均余命	28
41	自然増加および社会増加別増加人口の推移	29
III 人口の地域移動		
42	地方別人口および増加人口の自然・社会別増加の比較	29
43	自府県内・府県間別市町村間人口移動の推移	30
44	3大都市圏の転入超過人口の推移	30
45	府県間人口移動の類型別移動の推移	31
46	在外日系人数および戦後の移住者数	31
47	主要移住国別移住者総数の推移	32
48	渡航費支給移住者数の推移と送出先別分布	32
49	出入国者数の推移	33
50	国籍別出入国者数の変化	33
51	国籍別登録外国人数の変化	34
52	国・地域別海外在留日本人数の変化	34
IV 年齢別人口構造の変化		
53	男女, 年齢(5歳階級)別人口の変化	35
54	年齢(3区分)別人口の推移	37
55	人口の年齢構造に関する主要指標の推移	37
56	主要国の年齢(3区分)別人口	38
57	主要国の人口年齢構造に関する主要指標	39
58	年齢(3区分)別人口の将来予測	40
59	将来推計人口の年齢構造に関する主要指標	40
60	主要国の年齢(3区分)別人口構造の将来予測	41

61	世界，主要大地域別，年齢（3区分）別推計人口	42
62	年齢（4区分）別人口の推移と将来予測	43
63	明治・大正・昭和生まれ人口の割合の推移	43
64	100歳以上の高齢者の推移と分布	43
V 人口の経済的構造		
65	労働力状態，男女別人口の推移	44
66	男女，年齢（5歳階級）別労働力率の変動	45
67	主要国の男女，年齢（5歳階級）別労働力率	45
68	産業（3部門）別就業人口の変化	46
69	主要国の産業（3部門）別就業人口	46
70	産業（大分類），男女別就業人口（昭和55年）	47
71	職業（4区分）別就業人口の変化	47
72	主要国の職業（大分類）別就業人口割合	47
73	従業上の地位別就業人口の推移	48
74	主要国の従業上の地位別就業人口	48
75	従業者規模別事業所数および従業者数（昭和56年）	48
76	産業（大分類）別事業所数および従業者数の変化	49
77	社会経済分類，男女別人口（昭和55年）	49
VI 人口の社会的構造		
78	配偶関係，男女別人口の推移	50
79	男女，年齢（5歳階級）別有配偶率の変動	50
80	主要国の男女，年齢別未婚率および有配偶率	51
81	世帯増加率と人口増加率の推移の比較	52
82	普通世帯の世帯数，世帯人員および平均世帯人員の推移	52
83	主要国の平均世帯人員（1世帯当たり）	53
84	世帯人員別一般世帯の変動	53
85	家族類型別核家族世帯の変動	53
86	家族類型別一般世帯の変動	54
87	主要国の世帯人員別世帯数，世帯人員および平均世帯人員	55
88	経済構成別普通世帯の変動	56
89	世帯類型別特殊世帯の変動	56
90	世帯構造別65歳以上の者のいる世帯の変動	56
91	学校数，在学者数および教員数の変動	57
92	教育程度，男女別人口の変動	57

93	男女、年齢階級別人口の教育程度別割合の変化	58
94	中学校・高等学校卒業者の男女別進学率の推移	58
95	主要国の教育程度、男女別在学率	59
96	主要国の男女別文盲率	59
VII 人口の地域分布の変化		
97	地方別人口の推移	60
98	地方別人口増加の変動	60
99	人口規模階級別市町村人口の推移	61
100	市部・郡部別人口および市町村数の推移	61
101	市部・郡部別人口集中地区人口の推移	62
102	東京、大阪、名古屋の50キロ圏の人口の推移	62
103	東京、大阪、名古屋の50キロ圏の人口増加の変動	62
VIII 都道府県別統計		
104	都道府県別、男女別人口、人口密度（昭和58年）および人口増加率（昭和57～58年）	63
105	都道府県別人口の推移	64
106	都道府県別人口増加率（年平均）の変動	66
107	都道府県別将来推計人口	67
108	都道府県別、市部・郡部別人口の変動	68
109	都道府県別人口集中地区の人口、面積および人口密度の変動	69
110	都道府県別常住（夜間）人口および昼間人口の変動	70
111	都道府県別、年齢（3区分）別人口（昭和58年）	71
112	都道府県別、年齢（3区分）別人口構造の変動	72
113	都道府県別、年齢（3区分）別人口構造の将来予測	73
114	都道府県別、産業（3部門）別就業人口構造の変動	74
115	都道府県別総世帯数および平均世帯人員の変動	75
116	都道府県別、世帯の種類別世帯数、世帯人員および平均世帯人員（昭和55年）	76
117	都道府県別、普通世帯の家族類型別構造の変動	77
118	都道府県別出生、死亡、死産、婚姻および離婚（昭和58年）	78
119	都道府県別、女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率（昭和55年）	79
120	都道府県別普通および標準化出生率・死亡率（昭和55年）	80
121	都道府県別普通および標準化合計特殊出生率（昭和55年）	80
122	都道府県別女子人口の再生産率（昭和55年）	81
123	都道府県別、男女別出生時および65歳時の平均余命（昭和55年）	81
124	都道府県別自然増加率および社会増加率の変動	82

125	都道府県別，自府県内・他府県間別人口移動（昭和58年）	83
126	都道府県別中学校・高等学校卒業者の進学率および就職率（昭和59年度）	84

特集題目表（高齢者統計）

死亡

1	男女別，主要死因別65歳以上死亡率の推移	85
2	男女，年齢別（65歳以上）死因順位（昭和58年）	86
3	悪性新生物の主要部位別，男女別65歳以上死亡率の推移	87
4	脳血管疾患および心疾患の病類別65歳以上死亡率の推移	87
5	主要国の死因別65歳以上死亡率（最新年次）	88

生命表

6	65歳時の平均余命および生存率の変遷	89
7	主要国の65歳時の平均余命（最新年次）	89

疾病

8	男女，年齢別有病率の推移	90
9	年齢別，傷病大分類別有病率（昭和58年）	90
10	過去1年間の就床状況および受療状況別有病率（昭和58年）	90
11	男女，年齢別推計患者数の推移	91
12	男女，年齢別傷病大分類別推計患者数（昭和58年）	91
13	男女，年齢別受療率の推移	92
14	男女，年齢別，傷病大分類別受療率（昭和58年）	92

年齢構造

15	人口の特殊年齢構造係数の推移	93
16	人口の特殊年齢構造指数の推移	93
17	主要国の特殊年齢構造に関する主要指標（生産年齢人口を20～64とした場合）（最新年次）	94
18	主要国の特殊年齢構造に関する主要指標（生産年齢人口を20～69とした場合）（最新年次）	95

百歳以上高齢者

19	100歳以上高齢者数および生存率の推移	96
20	男女，年齢別100歳以上高齢者数の推移	96

人口高齢化の意識

21	「あなたは，人口の高齢化あるいは高齢化社会の到来について関心がありますか」について	97
----	-------------------------------------------	----

22	「あなたは、人口の高齢化あるいは高齢化社会の到来について不安 を感じますか」について	97
23	「あなたは、人口の高齢化が進んでいくと、どのようなことが問題 となってくるとお思いますか」について	97
配偶関係		
24	男女、年齢別、配偶関係別65歳以上人口（昭和55年）	98
25	配偶関係別、男女別65歳以上人口の推移	98
婚姻		
26	初婚・再婚別60歳以上婚姻数（同年挙式・届出）の推移	99
27	年齢別、前婚解消年別60歳以上再婚者数（昭和58年）	99
28	主要国の年齢65歳以上婚姻率（最新年次）	99
離婚		
29	夫・妻別、年齢別60歳以上離婚数（同年別居・届出）の推移	100
30	別居時の年齢別、同居期間別60歳以上離婚数（同年別居・届出）の 推移	100
労働力		
31	男女、年齢別、労働力状態別65歳以上人口（昭和55年）	101
32	労働力状態別、男女別65歳以上人口の推移	102
33	従業上の地位別、男女、年齢別65歳以上就業人口（昭和55年）	102
34	産業別、男女別65歳以上就業人口（昭和55年）	103
35	産業別、男女別65歳以上就業人口割合の推移	103
36	職業別、男女別65歳以上就業人口（昭和55年）	104
37	職業別、男女別65歳以上就業人口割合の推移	104
38	配偶関係別、職業別、男女別65歳以上就業人口（昭和55年）	105
39	従業者規模別、男女別65歳以上有業者数および割合（昭和57年）	105
40	男女別65歳以上労働力人口の推移	106
41	農林業・非農林業別、従業上の地位別65歳以上就業者の推移	106
42	週間就業時間別65歳以上有業者（昭和58年）	107
43	短時間就業（1時間以上35時間未満）の理由別、男女別60歳以上 就業者（昭和58年）	107
44	就業希望の有無別、男女別60歳以上無業者（昭和58年）	107
45	就業・不就業状態別、男女別高年齢者の割合の変化	108
46	勤務の形態別、男女別就業高年齢者の割合の変化	108

入職・離職

47	産業別，男女別60歳以上入職者の推移	109
48	産業別，年齢別55歳以上離職者の推移	109
49	企業規模別，60歳以上入・離職者の推移	110
50	雇用形態別，男女別60歳以上入職者の推移	110
51	動機別，男女別55歳以上入職者（昭和58年）	110
52	離職理由別，男女別55歳以上入職者（昭和58年）	111
53	60歳以上の男女別常用職業紹介状況の推移	111
54	中高年齢者の職業紹介状況（月平均）の推移	111
55	仕事の継続意志の有無別，男女別雇用高年齢普通勤務者の割合の変化	112
56	就業希望の程度および希望する就業形態別，男女別就業希望不就業 高年齢者の割合の変化	112
57	就業希望状況および仕事につけない理由別，男女別普通勤務就業希 望不就業高年齢者の割合の変化	113
58	転職希望理由別男子高年齢者の割合の変化	113
59	引退希望年齢別，男女別高年齢就業者および就業希望者の割合の変化	114

定年

60	産業別，定年制の有無別企業数の割合（昭和58年）	114
61	企業規模別，定年制の有無別企業数の割合（昭和58年）	115
62	産業別，定年年齢別（一律定年制実施）企業割合（昭和58年）	115
63	企業規模別，定年年齢別（一律定年制実施）企業割合（昭和58年）	115
64	職種別，男子定年年齢別（職種別定年制実施）企業割合（昭和58年）	115
65	「定年が60歳に延長されることについて」の意識（昭和57年調査）	116
66	「定年退職後も働きたいか」についての意識（昭和57年調査）	116
67	「定年後も働くとしたら，どのような職場で働きたいか」について の意識（昭和57年調査）	117
68	「定年後も働くとしたら，どのような働き方がよいか」についての 意識（昭和57年調査）	117

世帯・家族

69	高齢者世帯数の推移	118
70	世帯業態別にみた高齢者世帯数および構成割合の推移	118
71	世帯種別にみた高齢者世帯数および構成割合の推移	119
72	世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数および構成割合の推移	119

73	世帯構造別にみた60歳以上の者のいる世帯数および構成割合の推移	120
74	世帯構造および仕事の有無別にみた60歳以上人口および構成割合 (昭和58年)	121
75	高年者構成および世帯業態別にみた60歳以上の者のいる世帯数および構成割合(昭和58年)	122
76	家族形態別, 60歳以上人口および構成割合の推移	122
77	家族形態別, 65歳以上人口および構成割合の推移	123
78	続柄別, 同居している60歳以上年齢別人口および構成割合(昭和58年)	123
79	家族形態別, 60歳以上年齢別, 男女別人口および構成割合(昭和58年)	124
80	主要国の家族類型別, 60歳以上年齢別, 男女別人口(昭和56年調査)	125
81	家族類型別, 60歳以上年齢別, 男女別人口(昭和56年調査)	126
82	「老後は子供と同居した方がよいと思うか」についての意識 (昭和57年調査)	126
83	「老後, 子供と同居した方がよいと思う者は, どのような理由か」 についての意識(昭和57年調査)	127
84	「老後, 子供と別居した方がよいと思う者は, どのような理由か」 についての意識(昭和57年調査)	127
85	「70歳ぐらいになった時, 子どもや孫と一緒に暮らしたいか」につ いての意識(昭和58年調査)	128
86	家族類型別現在の住居の状況(昭和58年調査)	128
87	同居の時期別子どもと同居するようになった理由(昭和58年調査)	128
88	年齢別ねたきり老人数の推移	129
89	世帯構造別にみた65歳以上ねたきり老人のいる世帯数(昭和59年)	129
90	60歳以上ねたきり老人のねたきり期間別主たる介護者および介護の 種類(昭和59年)	129
91	家計の収入の種類別, 60歳以上年齢別, 男女別単身高齢者世帯 (昭和55年)	130
92	家計の収入の種類別, 夫の年齢別高齢者夫婦世帯(昭和55年)	130
移動		
93	入居時期・前住地別, 65歳以上年齢別人口	131
94	移動理由別, 50歳以上年齢別, 男女別移動者(昭和57年調査)	131
95	「あなたは, 老後はどのような所に住みたいか」についての意識 (昭和57年調査)	132

96 「現在同居している子ども夫婦と一緒に暮らすようになったとき、
どちらが移動したか」について（昭和58年調査） 133

戦後人口年表 134

表1 世界の歴史人口と将来予測

(1) 国際連合がまとめた世界総人口の推移

年次	推計人口 (100万人)	年平均増 加率(%)	人口倍増 ¹⁾ 期間(年)
紀元前7000~6000年	5~10	0.0	-
西暦元年	200~400	0.0	-
1650	470~545	0.4	173
1750	629~961	0.4	173
1800	813~1,125	0.5	139
1850	1,128~1,402	0.5	139
1900	1,550~1,762	0.8	86
1950	²⁾ 2,486	1.8	38
1960	²⁾ 2,982	2.0	35
1965	²⁾ 3,289		

United Nations, *The Determinants Consequences of Population Trends* (Vol. 1, 1973) による。

諸家の推計をとりまとめたもので、たとえば、1650年は Carr-Saunders と Willcox, 1750~1900年は Durand の推計、それから1950年以降は国連の1968年推計にそれぞれ基づいている。

1) ある人口が年率 r % で増加しているとき、この人口が2倍になるのに要する年数 N は、近似的に $N \div 70 \div r$ で計算することができる。

2) これらの推計値は、その後国連によって改訂されている(右表が最新の改訂値である)。

(2) 国際連合の推計による世界総人口の推移と予測

年次	年央推計人口 (100万人)	年平均人口 増加率(%)
1950	2,504	1.84
1955	2,746	1.86
1960	3,014	1.96
1965	3,324	2.06
1970	3,683	2.03
1975	4,076	1.77
1980	4,453	1.67
1985	4,842	1.61
1990	5,248	1.58
1995	5,679	1.52
2000	6,127	1.39
2005	6,567	1.26
2010	6,995	1.15
2015	7,410	1.04
2020	7,806	0.93
2025	8,177	

United Nations Population Division, *World Population Prospects as Assessed in 1982* (1983年12月作成の仮印刷資料) による国連最新の1982年推計結果。

表2 世界の大地域別人口、面積および人口密度

地 域	年央推計人口(100万人)		人口の地 域別割合 (%)	面 積 (1,000 km ²) 1982年	面積の地 域別割合 (%)	人 口 密 度 (1 km ² につき) 1984年
	1983年	1984年*				
世 界	4,685	4,763	100.0	135,837	100.0	35
ア フ リ カ	521	537	11.3	30,330	22.3	18
北 ア メ リ カ ¹⁾	390	395	8.3	24,249	17.9	16
南 ア メ リ カ	257	263	5.5	17,832	13.1	15
ア ジ ア ²⁾	2,731	2,777	58.3	27,576	20.3	101
ヨ ー ロ ッ パ ³⁾	489	490	10.3	4,937	3.6	99
オ セ ア ニ ア ¹⁾	24	24	0.5	8,510	6.3	3
ソ ビ エ ト 連 邦	273	276	5.8	22,402	16.5	12

国際連合の推計によるもので、人口は United Nations, *Statistical Papers*, Series A, Vol. XXXVI, No. 4 (Population and Vital Statistics Report, Data available as of 1 October 1984) による。面積は同じく UN, *Demographic Yearbook*, 1982年版による。人口密度はこの数値によって算出。

* 暫定推計値。

1) アメリカ合衆国の1州であるハワイは、オセアニアでなく北アメリカに含まれる。2) 下に別掲のソビエト連邦を除くが、トルコのヨーロッパの部はアジアに含む。3) 下に別掲のソビエト連邦およびアジアに含まれたトルコのヨーロッパの部を除く。

表3 人口3,000万以上の国の人口、面積および人口密度

国	年 央 推 計 人 口 (1,000人)			年平均人口 増加率(%) 1975~82年	面 積 (km ²) 1982年	人 口 密 度 (1 km ² につき) 1983年
	1975年	1982年	1983年			
中 国	7) 927,722	7) 1,020,673	7) 1,039,677	1.4	9,596,961	108
イ ン ド ¹⁾	600,763	7) 711,664	7) 732,256	2.2	3,287,590	223
ソビエト連邦	254,469	* 269,994	* 272,500	0.8	22,402,200	12
アメリカ合衆国	215,973	* 232,057	* 234,496	1.0	9,372,614	25
インドネシア	7) 135,687	7) 153,032	7) 159,434	1.7	1,904,569	84
ブラジル ²⁾	104,936	* 126,806	* 129,662	2.4	8,511,965	15
日 本 ³⁾	111,573	* 118,449	* 119,259	0.9	372,712	320
バングラデシュ	78,961	* 92,619	* 94,651	2.3	143,998	657
パキスタン ⁴⁾	70,898	* 87,125	* 89,729	3.0	803,943	112
ナイジェリア	65,662	7) 82,392	7) 89,022	3.3	923,768	96
メキシコ	60,145	7) 73,923	7) 75,103	3.0	1,972,547	38
西ドイツ ⁵⁾	61,832	* 61,638	* 61,421	-0.1	248,577	247
ベトナム	7) 47,896	7) 56,205	* 57,181	2.3	329,556	174
イタリア	55,830	* 56,276	* 56,836	0.1	301,225	189
イギリス	55,890	7) 55,782	* 56,377	-0.2	244,046	231
フランス	52,705	* 54,221	* 54,652	0.4	547,026	100
フィリピン	42,261	* 50,740	* 52,055	2.7	300,000	174
タイ	41,869	* 48,450	* 49,459	2.1	514,000	96
トルコ	40,025	* 46,312	* 47,279	2.1	780,576	61
エジプト	37,011	* 44,673	* 45,915	2.7	1,001,449	46
イラン	33,375	* 40,240	* 41,635	2.7	1,648,000	25
韓国	* 35,281	* 39,331	* 39,951	1.7	98,484	406
スペイン ⁶⁾	35,596	* 37,935	* 38,228	0.9	504,782	76
ビルマ	30,170	7) 37,065	7) 37,553	2.4	676,552	56
ポーランド	34,022	* 36,227	* 36,571	0.9	312,677	117
エチオピア	27,465	* 32,775	* 33,680	2.6	1,221,900	28
ザール	22,582	7) 30,250	7) 31,151	2.9	2,345,409	13
南アフリカ	25,466	7) 31,008	7) 30,802	2.9	1,221,037	25

1983年人口のみ前掲, UN, *Statistical Papers, Series A, Vol. XXXVI, No 4* により, その他は同じく UN, *Demographic Yearbook*, 1982年版による。ただし, 日本は総務庁統計局『人口推計月報』などによる。人口密度は1982年の面積によって算出, 1983年年央人口3,000万以上の国の人口の大きい順。* 暫定値。1) ジャム=カシミールを含む。2) 未開地に住むインディアン人口を除く。3) いわゆる「北方領土」と竹島は含まない。4) ジャム=カシミール, ジュナガード, マナバダール, ギルギットおよびバルチスタンを除く。5) 西ベルリンを含む。6) バレアリク, カナリー諸島, セウタおよびメリラを含む。7) 国連人口部の推計。8) 最新の調査を考慮に入れての修正がなされていない推計。9) 1975~80年(国連人口部の推計)。

表4 主要国の農用地面積当たり特殊人口密度(1981年)

国	普通人口密度 (1 km ² につ) (き)	国土面積のう ちの農用地の 割合(%)	特殊人口密度 (農用地1 km ²) (につき)	国	普通人口密度 (1 km ² につ) (き)	国土面積のう ちの農用地の 割合(%)	特殊人口密度 (農用地1 km ²) (につき)
バングラデシュ	623	67.6	921	フ ラ ン ス	99	57.6	171
韓 国	393	22.7	1,730	タ イ	94	36.2	259
オ ラ ン ダ	349	54.0	707	ナ イ ジェ リ ア	86	55.5	155
ベ ル ギ ー ¹⁾	323	47.6	648	イ ン ド ネ シ ア	79	16.5	478
日 本	316	14.6	2,162	ス ペ イ ン	74	61.8	121
西 ド イ ツ ²⁾	248	49.1	506	ビ ル マ	53	15.4	348
イ ギ リ ス	229	74.8	305	エ ジ プ ト	43	2.9	1,520
イ ン ド ³⁾	208	55.1	377	メ キ シ コ	36	49.7	73
イ タ リ ア	190	58.3	326	エ チ オ ピ ア	26	48.5	54
ベ ト ナ ム	167	33.3	500	ア メ リ カ 合 衆 国	25	45.7	54
フ ィ リ ピ ン	165	36.6	451	ス ウ ェー デ ン	18	8.2	226
東 ド イ ツ ⁴⁾	155	57.8	267	ブ ラ ジ ル	14	27.6	52
ポ ー ラ ン ド	115	60.5	190	ソ ビ エ ト 連 邦	12	27.0	44
パ キ ス タ ン	105	31.5	334	カ ナ ダ	2	7.0	35
中 国	105	40.3	261	オーストラリア	2	64.9	3

FAO, *Production Yearbook*, 1982年版および UN, *Demographic Yearbook*, 1981および1982年版に基づいて算定。ただし, 日本は総務庁統計局および農林水産省の統計による。農用地は耕地, 樹園地, 牧場および牧草地である。配列は普通人口密度の高い順で, 年央推計人口による。数値は一部暫定値である。

1) 農用地にかかわる数値はルクセンブルクを含む(ルクセンブルクを含めた普通人口密度は309)。2) 西ベルリンを含む。3) ジャム=カシミールおよびシッキムを含む。4) 東ベルリンを含む。

表5 世界の主要地域別人口の推移と将来予測

地 域	年 央 推 計 人 口 (100万人)					年平均人口増加率 (％)			
	1950年	1980年	1985年	2000年	2025年	1950～ 55年	1980～ 85年	2000～ 05年	2020～ 25年
世界全域	2,504	4,453	4,842	6,127	8,177	1.84	1.67	1.39	0.93
先進地域	832	1,136	1,173	1,276	1,397	1.28	0.64	0.45	0.29
発展途上地域	1,672	3,317	3,669	4,851	6,780	2.11	2.02	1.63	1.06
アフリカ	222	476	553	877	1,643	2.11	3.01	2.96	1.96
東部アフリカ	60	137	161	266	531	2.22	3.23	3.31	2.11
中部アフリカ	29	55	63	96	183	1.82	2.70	2.91	2.10
北部アフリカ	52	108	125	186	295	2.23	2.88	2.24	1.50
南部アフリカ	17	33	37	54	91	1.75	2.53	2.38	1.62
西部アフリカ	64	144	168	275	542	2.12	3.11	3.23	2.09
アメリカ	331	614	670	848	1,134	2.26	1.73	1.34	0.96
ラテンアメリカ	165	362	406	550	787	2.72	2.30	1.69	1.17
カリブ海	17	30	32	41	58	1.79	1.51	1.52	1.19
中央アメリカ	37	92	106	150	223	2.92	2.68	1.92	1.28
温帯南アメリカ	25	42	46	55	70	1.92	1.55	1.10	0.75
熱帯南アメリカ	86	198	223	304	436	3.05	2.39	1.71	1.18
北部アメリカ	166	252	263	298	347	1.80	0.89	0.68	0.49
アジア	1,366	2,591	2,824	3,544	4,467	2.00	1.73	1.22	0.69
東アジア	671	1,183	1,252	1,470	1,696	2.00	1.14	0.91	0.40
中 国	554	1,003	1,063	1,256	1,460	2.16	1.17	0.95	0.43
日 本	84	117	120	128	128	1.43	0.57	0.29	-0.15
その他の東アジア	33	63	69	87	108	0.60	1.75	1.14	0.71
南アジア	695	1,408	1,572	2,074	2,771	2.00	2.20	1.44	0.86
南東部アジア	181	362	401	520	685	2.03	2.06	1.39	0.81
南部アジア	472	949	1,058	1,386	1,816	1.92	2.19	1.36	0.78
西部アジア	42	98	113	168	270	2.70	2.85	2.26	1.56
ヨーロッパ	392	484	492	513	527	0.79	0.33	0.18	0.06
東部ヨーロッパ	89	110	113	121	131	1.02	0.57	0.41	0.26
北部ヨーロッパ	72	82	82	83	84	0.37	0.09	0.03	-0.03
南部ヨーロッパ	109	139	143	153	163	0.82	0.58	0.34	0.20
西部ヨーロッパ	122	154	154	156	149	0.84	0.06	-0.09	-0.21
オセアニア	13	23	25	30	40	2.25	1.50	1.19	0.88
オーストラリア- ニュージーランド	10	18	19	22	28	2.33	1.21	0.96	0.75
メラネシア	2	4	5	7	11	1.81	2.60	1.93	1.31
ミクロネシア- ポリネシア	0.4	0.8	0.9	1	1	2.56	1.69	1.04	0.43
ソビエト連邦	180	265	278	315	367	1.71	0.95	0.69	0.56

国際連合(人口部)の最新推計である1982年推計の結果で、United Nations Population Division, *World Population Prospects as Assessed in 1982* (1983年12月作成の仮印刷資料)による。ここに併載されている日本も同様国連推計によるので、別掲(表7)の厚生省人口問題研究所の推計による日本の将来推計人口とは数値が異なる。なお、この国連1982年推計の正式の報告書がその後、UN, *Population Studies*, No.86 (1985)として公刊されている。ここに国連の設定した先進地域とは、ヨーロッパ全域、北部アメリカ(合衆国とカナダ)、ソビエト連邦、日本、オーストラリアおよびニュージーランドから成る地域、発展途上地域はそれ以外の地域である。その他の地域構成については次ページを参照。

アフリカ アメリカ アジア ヨーロッパ
オセアニア ソビエト連邦

表5 その他(表37~40, 61)に示された各地域の構成は次のとおりである(国連の設定による。地域や国の名称は、国連が、前ページの表注に示した人口推計資料に用いている英語名を邦訳したもの)。

A. アフリカ	B. アメリカ	C. アジア	D. ヨーロッパ
1. 東部アフリカ 英領インド洋地域 ブルンジ コモロ ジブチ エチオピア ケニア マダガスカル マラウイ モーリシャス ¹⁾ モザンビーク レユニオン ルワンダ セイシェル ソマリア ウガンダ タンザニア連合共和国 ザンビア ジンバブエ	B1. ラテンアメリカ 6. カリブ海 アンテグア バハマ バルバドス 英領バージン諸島 カイマン諸島 キューバ ドミニカ ドミニカ共和国 グレナダ グアドループ ハイチ ジャマイカ マルチニーク モントセラト オランダ領アンチル プエルトリコ セントキッツ-ネビス- アンギュラ セントルシア セントビンセント- グレナディーン トリニダード=トバゴ タークス=カイコス諸島 米領バージン諸島	C1. 東アジア 11. 中国 12. 日本 13. その他の東アジア ホンコン 朝鮮 朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮) 大韓民国(南朝鮮) マカオ モンゴル C2. 南アジア 14. 南東部アジア ブルネイ ビルマ 民主カンブチア(カンボジア) 東チモール インドネシア ラオス人民民主共和国 マレーシア フィリピン シンガポール タイ ベトナム 15. 南部アジア アフガニスタン バングラデシュ ブータン インド イラン モルジブ ネパール パキスタン スリランカ 16. 西部アジア アラブ諸国 バーレーン 民主イエメン(南イエメン) ガザ地帯(パレスチナ) イラク ヨルダン クウェート レバノン オマーン カタール サウジアラビア シリアンアラブ共和国 (シリア) アラブ首長国連邦 イエメン(北イエメン) 非アラブ諸国 キプロス イスラエル トルコ	17. 東部ヨーロッパ ブルガリア チェコスロバキア ドイツ民主共和国(東ドイツ) ³⁾ ハンガリー ポーランド ルーマニア 18. 北部ヨーロッパ チャネル諸島 デンマーク フェロー諸島 フィンランド アイスランド アイルランド マン島 ノルウェー スウェーデン 連合王国(イギリス) 19. 南部ヨーロッパ アンドラ アルバニア ジブラルタル ギリシア ホリーシー(パチカン市国) イタリア マルタ ポルトガル サンマリノ スペイン ユーゴスラビア 20. 西部ヨーロッパ オーストリア ベルギー フランス ドイツ連邦共和国(西ドイツ) ³⁾ リヒテンシュタイン ルクセンブルク モナコ オランダ スイス E. オセアニア 21. オーストラリア- ニュージーランド オーストラリア ⁴⁾ ニュージーランド 22. メラネシア フィジー ニューカレドニア パプアニューギニア ソロモン諸島 バスマツ 23. ミクロネシア-ポリネシア ミクロネシア グアム キリバス ⁵⁾ ナウル 太平洋諸島 ⁶⁾ ツバル その他のミクロネシア ⁷⁾ ポリネシア 米領サモア クック諸島 仏領ポリネシア ニウエ サモア トンガ ワリス=フツナ諸島 F. 24. ソビエト連邦
2. 中部アフリカ アンゴラ 中央アフリカ共和国 チャド コンゴ 赤道ギニア ガボン サントメ=プリンシペ カメルーン連合共和国 ザイール	7. 中央アメリカ ベリーズ コスタリカ エルサルバドル グアテマラ ホンジュラス メキシコ ニカラグア パナマ		
3. 北部アフリカ アルジェリア エジプト 社会主義人民リビアアラブ国 (リビア) モロッコ スーダン チュニジア 西部サハラ	8. 温帯南アメリカ アルゼンチン チリ フォークランド(マルビナス)諸島 ウルグアイ		
4. 南部アフリカ ボツワナ レソト ナミビア 南アフリカ スワジランド	9. 熱帯南アメリカ ボリビア ブラジル コロンビア エクアドル 仏領ギアナ ガイアナ パラグアイ ペルー スリナム ベネズエラ		
5. 西部アフリカ ベナン カーボベルデ ガンビア ガーナ ギニア ギニア=ビサオ コートジボアール (象牙海岸) リベリア マリ モーリタニア ニジェール ナイジェリア セントヘレナ ²⁾ セネガル シエラレオネ トーゴ オートボルタ	B2.10. 北部アメリカ バーミューダ カナダ グリーンランド サンピエール=ミクロン アメリカ合衆国		

1) アガレサ, ロドリゲスおよびセントブランドンを含む。

2) アサンションおよびトリスタンデコを含む。

3) ベルリンを含む。すなわち, ドイツ連邦共和国には西ベルリン, ドイツ民主共和国には東ベルリンのデータを含んでいる。

4) ココス(キーリング)諸島, クリスマス島およびノーフォーク島を含む。

5) カントン=エンダーバラ諸島を含む。

6) カロリン, マリアナおよびマーシャル諸島より成る。

7) ジョンストン島, ミッドウェー諸島, ピトケアン島, トケラウ諸島およびウェーク島を含む。

表6 日本の総人口の推移
(1) 明治5年～大正9年

年次	人口(1,000人)			人口増加数(1,000人)		人口増加率 (%)	性比 (女100.0 につき男)	人口密度 (1km ² につき)
	総数	男	女	総数	うち自然増加			
明治 5 (1872)	34,806	17,666	17,140	1)179	182	1) 0.51	103.1	91.2
6 (1873)	34,985	17,755	17,230	169	174	0.48	103.0	91.6
7 (1874)	35,154	17,835	17,319	162	167	0.46	103.0	92.1
8 (1875)	35,316	17,913	17,403	239	245	0.68	102.9	92.5
9 (1876)	35,555	18,030	17,525	315	323	0.89	102.9	93.1
10 (1877)	35,870	18,187	17,683	296	304	0.83	102.9	93.9
11 (1878)	36,166	18,327	17,839	298	307	0.82	102.7	94.7
12 (1879)	36,464	18,472	17,992	185	196	0.51	102.7	95.5
13 (1880)	36,649	18,559	18,090	316	326	0.86	102.6	96.0
14 (1881)	36,965	18,712	18,253	294	304	0.80	102.5	96.8
15 (1882)	37,259	18,854	18,405	310	320	0.83	102.4	97.6
16 (1883)	37,569	19,006	18,563	393	409	1.05	102.4	98.4
17 (1884)	37,962	19,199	18,763	351	360	0.92	102.3	99.4
18 (1885)	38,313	19,368	18,945	228	241	0.60	102.2	100.3
19 (1886)	38,541	19,480	19,061	162	174	0.42	102.2	100.9
20 (1887)	38,703	19,554	19,149	326	340	0.84	102.1	101.4
21 (1888)	39,029	19,716	19,313	444	457	1.14	102.1	102.2
22 (1889)	39,473	19,940	19,533	429	440	1.09	102.1	103.4
23 (1890)	39,902	20,153	19,749	349	361	0.87	102.0	104.5
24 (1891)	40,251	20,322	19,929	257	273	0.64	102.0	105.4
25 (1892)	40,508	20,443	20,065	352	368	0.87	101.9	106.1
26 (1893)	40,860	20,616	20,244	282	292	0.69	101.8	107.0
27 (1894)	41,142	20,755	20,387	415	424	1.01	101.8	107.8
28 (1895)	41,557	20,960	20,597	435	448	1.05	101.8	108.8
29 (1896)	41,992	21,164	20,828	408	427	0.97	101.6	110.0
30 (1897)	42,400	21,356	21,044	486	515	1.15	101.5	111.1
31 (1898)	42,886	21,590	21,296	518	550	1.21	101.4	112.3
32 (1899)	43,404	21,836	21,568	443	487	1.02	101.2	113.7
33 (1900)	43,847	22,051	21,796	512	554	1.17	101.2	114.8
34 (1901)	44,359	22,298	22,061	605	626	1.36	101.1	116.2
35 (1902)	44,964	22,606	22,358	582	604	1.29	101.1	117.8
36 (1903)	45,546	22,901	22,645	589	615	1.29	101.1	119.3
37 (1904)	46,135	23,195	22,940	485	495	1.05	101.1	120.8
38 (1905)	46,620	23,421	23,199	418	469	0.90	101.0	122.1
39 (1906)	47,038	23,599	23,439	378	499	0.80	100.7	123.2
40 (1907)	47,416	23,786	23,630	549	660	1.16	100.7	124.2
41 (1908)	47,965	24,041	23,924	589	697	1.23	100.5	125.6
42 (1909)	48,554	24,326	24,228	630	668	1.30	100.4	127.2
43 (1910)	49,184	24,650	24,534	668	711	1.36	100.5	128.8
44 (1911)	49,852	24,993	24,859	725	771	1.45	100.5	130.6
45 (1912)	50,577	25,365	25,212	728	773	1.44	100.6	132.5
大正 2 (1913)	51,305	25,737	25,568	734	800	1.43	100.7	134.4
3 (1914)	52,039	26,105	25,934	713	773	1.37	100.7	136.3
4 (1915)	52,752	26,465	26,287	744	771	1.41	100.7	138.2
5 (1916)	53,496	26,841	26,655	638	678	1.19	100.7	140.1
6 (1917)	54,134	27,158	26,976	605	675	1.12	100.7	141.8
7 (1918)	54,739	27,453	27,286	294	354	0.54	100.6	143.4
8 (1919)	55,033	27,602	27,431	440	559	0.80	100.6	144.1
9 (1920)	55,473	27,812	27,661	628	673	1.13	100.5	145.3

内閣統計局『明治五年以降我国の人口』(調査資料第三集,昭和5年)による各年1月1日現在(明治5年は太陰暦正月末日)の推計人口。地域および人口の範囲は沖縄,小笠原,千島を含む47道府県における内地人人口(外人,外国人を含まない)である。

1) 太陰暦正月末日から12月2日まで。なお,明治5年12月3日は改暦により太陽暦の明治6年1月1日となった。

表6 (つづき)
 (2) 大正9年～昭和59年

年次	人口(1,000人)			人口増加数 ¹⁾ (1,000人)		人口増加率 (%)	性比 (女100.0 につき男)	人口密度 ³⁾ (1km ² につき)
	総数	男	女	総数	うち自 然増加 ²⁾			
大正 9(1920) 5)	55,963	28,044	27,919	100.4	146.6
10(1921)	56,666	28,412	28,254	703	755	1.26	100.6	148.4
11(1922)	57,390	28,800	28,590	724	740	1.28	100.7	150.3
12(1923)	58,119	29,177	28,942	729	751	1.27	100.8	152.2
13(1924)	58,876	29,569	29,307	756	776	1.30	100.9	154.2
14(1925) 5)	59,737	30,013	29,724	861	913	1.46	101.0	156.5
15(1926)	60,741	30,521	30,220	1,004	1,011	1.68	101.0	159.1
昭和 2(1927)	61,659	30,982	30,678	918	934	1.51	101.0	161.5
3(1928)	62,595	31,449	31,146	936	950	1.52	101.0	163.9
4(1929)	63,461	31,891	31,570	865	881	1.38	101.0	166.2
5(1930) 5)	64,450	32,390	32,060	989	950	1.56	101.0	168.6
6(1931)	65,457	32,890	32,559	1,007	967	1.56	101.0	171.2
7(1932)	66,434	33,355	33,079	976	1,006	1.49	100.8	173.8
8(1933)	67,432	33,845	33,587	998	1,019	1.50	100.8	176.4
9(1934)	68,309	34,294	34,015	877	910	1.30	100.8	178.7
10(1935) 5)	69,254	34,734	34,520	945	1,012	1.38	100.6	181.0
11(1936)	70,114	35,103	35,011	859	1,008	1.24	100.3	183.3
12(1937)	70,630	35,128	35,503	517	980	0.74	98.9	184.6
13(1938)	71,013	35,125	35,888	382	817	0.54	97.9	185.6
14(1939)	71,380	35,226	36,154	367	628	0.52	97.4	186.6
15(1940) 6)	71,933	35,387	36,546	553	886	0.78	96.8	188.0
16(1941)	72,218	285	1,108	0.40	...	188.8
17(1942)	72,880	662	1,147	0.92	...	190.5
18(1943)	73,903	1,023	1,012	1.40	...	193.2
19(1944)	74,433	530	1,016	0.72	...	194.6
20(1945) 4) 7)	72,147	8)-1,691	-245	8)-2.29	...	195.8
21(1946)	75,750	3,603	207	4.99	...	205.6
22(1947) 9)	78,101	38,129	39,972	2,352	1,460	3.10	95.4	212.0
23(1948)	80,002	39,130	40,873	1,901	1,720	2.43	95.7	217.1
24(1949)	81,773	40,063	41,710	1,770	1,756	2.21	96.1	221.9
25(1950) 5)	83,200	40,812	42,388	1,427	1,510	1.75	96.3	225.9
26(1951)	84,541	41,489	43,052	1,342	1,366	1.61	96.4	229.6
27(1952) 10)	85,808	42,128	43,680	1,264	1,284	1.49	96.4	232.9
28(1953)	86,981	42,721	44,260	1,173	1,159	1.37	96.5	236.1
29(1954) 11)	88,239	43,344	44,895	1,056	1,067	1.21	96.5	238.8
30(1955) 5)	89,276	43,861	45,415	1,036	1,061	1.17	96.6	241.5
31(1956)	90,172	44,301	45,871	896	1,001	1.00	96.6	243.9
32(1957)	90,928	44,671	46,258	757	849	0.84	96.6	246.0
33(1958)	91,767	45,078	46,689	839	936	0.92	96.6	248.2
34(1959)	92,641	45,504	47,137	874	979	0.95	96.5	250.6
35(1960) 5)	93,419	45,878	47,541	777	911	0.84	96.5	252.7
36(1961)	94,287	46,300	47,987	868	909	0.93	96.5	255.1
37(1962)	95,181	46,733	48,447	894	910	0.95	96.5	257.5
38(1963)	96,156	47,208	48,947	975	991	1.02	96.4	260.1
39(1964)	97,182	47,710	49,471	1,026	1,034	1.07	96.4	262.9
40(1965) 5)	98,275	48,244	50,031	1,093	1,099	1.13	96.4	265.8
41(1966)	99,036	48,611	50,425	761	791	0.77	96.4	267.8
42(1967)	100,196	49,180	51,016	1,160	1,199	1.17	96.4	271.0
43(1968) 12)	101,331	49,739	51,592	1,135	1,171	1.13	96.4	274.0
44(1969)	102,536	50,334	52,202	1,205	1,230	1.19	96.4	277.3
45(1970) 5)	103,720	50,918	52,802	1,184	1,211	1.15	96.4	280.3

総理府統計局『日本の推計人口』(人口推計資料第36, 昭45.3)および総務庁統計局『人口推計月報』
 などによる各年10月1日現在の人口。注記のない人口は推計人口である。なお、昭和20年以降46年まで
 は沖縄県を含まない。
 (次ページにつづく)

表6 日本の総人口の推移
(2) 大正9年～昭和59年(つづき)

年次	人口(1,000人)			人口増加数 ¹⁾ (1,000人)		人口増加率 (%)	性比 (女100.0につき男)	人口密度 ³⁾ (1km ² につき)
	総数	男	女	総数	うち自然増加 ²⁾			
昭和46(1971)	105,145	51,607	53,538	1,425	1,308	1.37	96.4	284.1
47(1972)13)	107,595	52,822	54,773	14)1,495	1,374	1.41	96.4	288.9
48(1973)	109,104	53,606	55,498	1,508	1,402	1.40	96.6	292.9
49(1974)	110,573	54,376	56,197	1,469	1,345	1.35	96.8	296.8
50(1975)5)	111,940	55,091	56,849	1,367	1,242	1.24	96.9	300.5
51(1976)	113,094	55,658	57,436	1,155	1,160	1.03	96.9	303.6
52(1977)	114,165	56,184	57,981	1,071	1,081	0.95	96.9	306.4
53(1978)	115,190	56,682	58,508	1,025	1,034	0.90	96.9	309.1
54(1979)	116,155	57,151	59,004	965	974	0.84	96.9	311.6
55(1980)5)	117,060	57,594	59,467	906	894	0.78	96.9	314.1
56(1981)	117,884	58,002	59,882	824	822	0.70	96.9	316.3
57(1982)	118,693	58,402	60,291	809	808	0.69	96.9	318.4
58(1983)	119,483	58,790	60,694	790	788	0.67	96.9	320.6
59(1984)	120,235	59,160	61,080	752	758	0.63	96.9	322.6

1)前年10月からその年の9月末までの数値。ここには数値を示していないが、社会増加は法務省の正規出入国者数である。ただし、昭和46年10月1日～47年5月14日までの沖縄県については、琉球政府統計庁の出入域管理統計による。昭和40年10月以降外国人出入国者は在留期間短期の者を除く。なお、昭和55年以前の人口増加には自然増加と社会増加のほかに各回国勢調査間の補正数を含む。2)昭和55年9月以前は厚生省人口動態統計確定数、日本人については遅れて届出られた出生・死亡数も、その発生月に繰り入れて計算している。昭和55年10月以降は人口動態統計月報(概数)による。3)昭和20年以降の密度計算に用いた面積には歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島および竹島を含んでいない。4)沖縄県を除く。5)国勢調査人口。6)国勢調査による人口73,114,000から内地外の軍人、軍属等の推計数1,181,000を差し引いた補正人口。7)11月1日現在の人口調査による人口71,998,000に軍人および外国人の推計人口149,000を加えた補正人口。8)沖縄県を除く昭和19年人口73,839,000により算出。9)臨時国勢調査による人口78,098,000に水害地の調査もれ推計数3,000を加えた補正人口。10)昭和26年12月に復帰した鹿児島県大島郡十島村の人口2,968を追加。11)昭和28年12月に復帰した奄美群島の人口201,132を追加。12)昭和43年6月に復帰した小笠原諸島の人口173を追加。13)昭和47年5月に復帰した沖縄県の人口を含む。14)沖縄県を含む昭和46年人口106,100,243により算出。

表7 日本の将来推計人口

年次	人口(1,000人)			人口増加		性比 (女100.0につき男)	人口密度 ²⁾ (1km ² につき)
	総数	男	女	実数 (1,000人)	年平均増加率(%)		
昭和 55(1980)1)	116,916	57,490	59,426			96.7	314
60(1985)	120,301	59,161	61,140	3,385	0.57	96.8	323
65(1990)	122,834	60,421	62,413	2,533	0.42	96.8	330
70(1995)	125,383	61,717	63,666	2,549	0.41	96.9	336
75(2000)	128,119	63,129	64,990	2,736	0.43	97.1	344
80(2005)	130,008	64,106	65,902	1,889	0.29	97.3	349
85(2010)	130,276	64,247	66,029	268	0.04	97.3	350
90(2015)	129,332	63,760	65,573	- 944	- 0.15	97.2	347
95(2020)	128,115	63,142	64,973	- 1,217	- 0.19	97.2	344
100(2025)	127,184	62,700	64,484	- 931	- 0.15	97.2	341
105(2030)	126,297	62,318	63,978	- 887	- 0.14	97.4	339
110(2035)	124,945	61,735	63,210	- 1,352	- 0.22	97.7	335
115(2040)	123,274	60,984	62,291	- 1,671	- 0.27	97.9	331
120(2045)	121,800	60,290	61,510	- 1,474	- 0.24	98.0	327
125(2050)	120,790	59,814	60,976	- 1,010	- 0.17	98.1	324
130(2055)	120,172	59,556	60,615	- 618	- 0.10	98.3	322
135(2060)	119,611	59,359	60,252	- 561	- 0.09	98.5	321
140(2065)	119,029	59,141	59,888	- 582	- 0.10	98.8	319
145(2070)	118,568	58,943	59,625	- 461	- 0.08	98.9	318
150(2075)	118,395	58,857	59,538	- 173	- 0.03	98.9	318
155(2080)	118,495	58,906	59,589	100	0.02	98.9	318

厚生省人口問題研究所『日本の将来推計人口—全国男女年齢別、昭和55～155年—昭和56年11月推計』(研究資料第227号、昭57.4)による各年10月1日現在の推計人口である。この推計は数種の仮定を設けて行なわれたが、ここに示した人口は、その代表値としての性格をもつ中位推計値である。1)国勢調査の1%抽出集計結果による人口で、この推計の基礎人口。2)建設省国土地理院調べの昭和55年10月1日現在面積372,712.11km²(ただし、人口の調査対象地域に含まれないいわゆる「北方領土」と竹島を除く)によって算出。

表8 主要国の将来推計人口

国	年 央 推 計 人 口 (1,000 人)					年平均人口増加率 (%)		
	1980年	1985年	1990年	2000年	2025年	1980～85年	2000～05年	2020～25年
中 国	1,002,803	1,063,105	1,119,625	1,255,656	1,460,086	1.17	0.95	0.43
イ ン ド	688,956	761,175	831,948	961,531	1,188,504	1.99	1.09	0.58
ソビエト連邦	265,493	278,373	291,309	314,818	367,127	0.95	0.69	0.56
アメリカ合衆国	227,660	237,660	248,017	268,079	312,686	0.86	0.68	0.49
インドネシア ¹⁾	150,958	164,887	178,370	204,486	255,334	1.76	1.15	0.62
ブラジル	121,286	135,564	150,368	179,487	245,809	2.23	1.51	1.00
日本	116,701	120,072	122,652	127,683	127,600	0.57	0.29	-0.15
パングラデシュ	88,219	101,147	115,244	145,800	219,383	2.74	2.04	1.26
パキスタン	87,172	101,696	113,285	142,554	212,811	3.08	2.02	1.17
ナイジェリア	80,555	95,198	113,343	161,930	338,105	3.34	3.49	2.27
メキシコ ²⁾	69,393	78,996	89,012	109,180	154,085	2.59	1.70	1.08
西ドイツ ³⁾	61,658	61,106	60,684	59,755	53,802	-0.18	-0.33	-0.45
イタリア	56,160	56,874	57,448	58,155	56,948	0.25	-0.00	-0.12
イギリス	55,669	55,640	55,786	56,235	56,390	-0.01	0.01	-0.00
フランス	53,788	54,608	55,416	57,083	58,530	0.30	0.17	0.06
ベトナム	53,740	59,451	65,430	78,129	105,103	2.02	1.51	0.89
フィリピン	48,317	54,709	61,428	74,810	102,318	2.49	1.53	0.92
タイ	46,455	51,571	56,186	66,115	86,282	2.09	1.44	0.74
トルコ	44,468	49,974	56,013	68,466	99,313	2.33	1.67	1.30
エジプト	41,251	46,800	52,716	65,200	97,391	2.52	1.89	1.32
イラン	38,790	45,108	51,810	65,549	96,166	3.02	1.97	1.15
韓国	38,124	40,872	43,830	49,485	58,556	1.39	0.88	0.57
スペイン	37,458	39,019	40,540	43,442	49,235	0.82	0.59	0.44
ポーランド	35,816	37,556	39,006	41,391	45,869	0.95	0.53	0.30
ビルマ	34,818	39,487	44,548	55,186	82,153	2.52	1.94	1.24
エチオピア	32,012	36,454	42,653	58,407	111,983	2.60	3.02	2.04
南アフリカ	28,612	32,392	36,754	46,918	76,332	2.48	2.28	1.55
アルゼンチン	28,237	30,564	32,880	37,197	47,421	1.58	1.13	0.80
カナダ	24,098	25,605	27,051	29,435	34,447	1.21	0.69	0.49
ユーゴスラビア	22,328	23,191	23,938	25,200	26,626	0.76	0.37	0.14
ルーマニア	22,201	23,065	23,894	25,629	29,202	0.76	0.60	0.49
東ドイツ ³⁾	16,737	16,642	16,586	16,553	16,130	-0.11	-0.03	-0.17
チェコスロバキア	15,312	15,648	15,963	16,776	18,762	0.43	0.53	0.37
オーストラリア	14,719	15,714	16,685	18,668	23,508	1.31	1.03	0.81
オランダ	14,220	14,506	14,726	15,011	14,609	0.40	0.02	-0.21
チリ	11,104	12,074	13,061	14,934	18,758	1.68	1.15	0.67
ハンガリー	10,711	10,797	10,818	10,908	10,946	0.16	0.10	-0.05
ベルギー	9,859	9,880	9,890	9,925	9,825	0.04	-0.02	-0.06
ポルトガル	9,738	10,077	10,398	10,995	11,916	0.68	0.42	0.19
キューバ	9,732	10,038	10,540	11,718	13,575	0.62	0.76	0.40
ギリシア	9,646	9,932	10,214	10,734	11,755	0.58	0.41	0.37
ブルガリア	9,007	9,220	9,394	9,713	10,249	0.47	0.26	0.20
スウェーデン	8,276	8,278	8,220	8,065	7,537	0.01	-0.26	-0.31
オーストリア	7,505	7,487	7,491	7,498	7,260	-0.05	-0.08	-0.21
スイス	6,373	6,289	6,168	5,889	4,885	-0.26	-0.56	-0.86
デンマーク	5,124	5,144	5,152	5,126	4,756	0.08	-0.17	-0.45
フィンランド	4,787	4,875	4,927	4,970	4,786	0.37	-0.02	-0.32
ノルウェー	4,093	4,150	4,188	4,227	4,272	0.27	0.03	0.01
イスラエル	3,878	4,298	4,679	5,376	7,017	2.05	1.22	0.87
ニュージーランド	3,169	3,291	3,428	3,693	4,201	0.75	0.63	0.39

UN, *World Population Prospects as Assessed in 1982* (1983年12月作成の仮印刷資料), による国連の最新推計結果 (日本も含めて) である。この推計の基準年である1980年時において人口が3,000万を超えるすべての国, およびそれ未満の主要な国を人口の大きい順に配列した。なお, 日本の推計人口は表7を参照。

1) 西イリアンを含む。2) 西ベルリンを含む。3) 東ベルリンを含む。

表9 日本の近代人口調査による人口
(1) 各調査時現在の境域における人口

調査の名称(期日)	人口
大正9年国勢調査(同年10月1日)	55,963,053
大正14年国勢調査(10月1日)	59,736,822
昭和5年国勢調査(10月1日)	64,450,005
昭和10年国勢調査(10月1日)	69,254,148
昭和15年国勢調査(10月1日)	73,114,308
昭和19年人口調査(2月22日)	72,473,836
昭和20年人口調査(11月1日)	71,998,104
昭和21年人口調査(4月26日)	73,114,136
昭和22年臨時国勢調査(10月1日)	78,101,473
昭和23年常住人口調査(8月1日)	80,216,896
昭和25年国勢調査(10月1日)	83,199,637
昭和30年国勢調査(10月1日)	89,275,529
昭和35年国勢調査(10月1日)	93,418,501
昭和40年国勢調査(10月1日)	98,274,961
昭和45年国勢調査(10月1日)	103,720,060
昭和50年国勢調査(10月1日)	111,939,643
昭和55年国勢調査(10月1日)	117,060,396

各調査時現在の境域による人口で、各調査報告書による。

調査の境域は、昭和15年以前は旧内地の47道府県、昭和19年はそのうち北海道の千島、東京都の小笠原、八丈支庁管内宇津木村、鳥打村、青ヶ島および鳥島ならびに沖縄県は集計結果に含まれていない。戦後は、日本の行政権の及んでいなかった地域は調査の範囲外におかれたが、それは次のように変化している。昭和20年および21年は、旧内地から沖縄県全域、北海道千島ならびに得撫郡、新知郡、占守郡および花咲郡歯舞村のうち水晶島、勇留島、秋勇留島、志発島および多楽島、東京都小笠原支庁管内の諸島、島根県隠岐郡五箇村のうち竹島、鹿児島県大島郡を除いた地域(昭和21年は東京都八丈支庁青ヶ島村が調査されなかった)。昭和22年、23年および25年は、昭和20年、21年において含まれなかった地域のうち、鹿児島県大島郡のうち十島村所属の硫黄島、竹島および黒島の3島が調査地域に含まれた。昭和30年以降は、昭和25年の境域から、その後日本に復帰した鹿児島県大島郡全域が含まれ、昭和45年以降は同じく東京都小笠原村が含まれ、そして昭和50年以降は沖縄県(昭和47年5月に復帰)が含まれるようになった。

なお、調査あるいは集計の対象外であった時期の沖縄県人口を示すと次のとおりである。

昭和19	590,480	昭和25	698,827
20	526,625	30	801,065
21	509,517	35	883,122
22	537,051	40	934,176
23	555,623	45	945,111

(沖縄県統計年鑑による)

(2) 最新の国勢調査報告書に掲載の人口、増加率および面積

調査期日	人口	増加率(%)	面積(km ²)
大正9.10.1	55,963,053	6.7	381,808.04
14.10.1	59,736,822	7.9	381,810.06
昭和5.10.1	64,450,005	7.5	382,264.91
10.10.1	69,254,148	5.6	382,545.42
15.10.1	73,114,308	2)-0.7	382,545.42
20.11.1	1) 71,998,104	8.5	377,298.15
22.10.1	1) 78,101,473	2) 6.5	377,298.15
25.10.1	84,114,574	7.1	377,099.08
30.10.1	90,076,594	4.7	377,151.08
35.10.1	94,301,623	5.2	377,151.08
40.10.1	99,209,137	5.5	377,267.17
45.10.1	104,665,171	7.0	377,308.68
50.10.1	111,939,643	4.6	377,534.99
55.10.1	117,060,396		377,708.09

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告 第1巻 人口総数』(昭57.8)の第1表による。昭和20年は人口調査、その他の年次は国勢調査である。ただし、日本に復帰後含めた沖縄人口(琉球政府実施の調査による)のうち、昭和25年、30年および35年についての結果は、それぞれ12月1日現在のものである。

原則としてすべての年次、現在の領域(沖縄などを含む)の数値である。今日、人口調査が実施できないいわゆる「北方領土」(歯舞群島、色丹島、国後島および択捉島)や竹島を除いた面積は、372,712.11 km²となる(建設省国土地理院調べ)。なお、昭和15年以前の面積には、旧東京府小笠原島の南鳥島および沖縄県島尻郡の鳥島の面積は含まれていない。

1) 沖縄県は調査されなかったため、含まれていない。

2) 昭和15年および25年の結果数値から沖縄県を除いて算出。

表10 日本の人口動態の推移

年次	実数(1,000人)		率 (%)					
	出生	死亡	出生	死亡	乳児死亡	死産	婚姻	離婚
明治 33	1,421	911	32.4	20.8	155.0	88.5	7.9	1.46
43	1,713	1,064	34.8	21.6	161.2	84.2	9.0	1.21
大正 9	2,026	1,422	36.2	25.4	165.7	66.4	9.8	0.99
14	2,086	1,211	34.9	20.3	142.4	56.3	8.7	0.87
昭和 5	2,085	1,171	32.4	18.2	124.1	53.4	7.9	0.80
10	2,191	1,162	31.6	16.8	106.7	50.1	8.0	0.70
15	2,116	1,187	29.4	16.5	90.0	46.0	9.3	0.68
22	2,679	1,138	34.3	14.6	76.7	44.2	12.0	1.02
23	2,682	951	33.5	11.9	61.7	50.9	11.9	0.99
24	2,697	945	33.0	11.6	62.5	66.7	10.3	1.01
25	2,338	905	28.1	10.9	60.1	84.9	8.6	1.01
26	2,138	839	25.3	9.9	57.5	92.2	7.9	0.97
27	2,005	765	23.4	8.9	49.4	92.3	7.9	0.92
28	1,868	773	21.5	8.9	48.9	93.8	7.8	0.86
29	1,770	721	20.0	8.2	44.6	95.6	7.9	0.87
30	1,731	694	19.4	7.8	39.8	95.8	8.0	0.84
31	1,665	724	18.4	8.0	40.6	97.1	7.9	0.80
32	1,567	752	17.2	8.3	40.0	101.2	8.5	0.79
33	1,653	684	18.0	7.4	34.5	100.7	9.0	0.80
34	1,626	690	17.5	7.4	33.7	100.6	9.1	0.78
35	1,606	707	17.2	7.6	30.7	100.4	9.3	0.74
36	1,589	696	16.9	7.4	28.6	101.7	9.4	0.74
37	1,619	710	17.0	7.5	26.4	98.8	9.8	0.75
38	1,660	671	17.3	7.0	23.2	95.6	9.7	0.73
39	1,717	673	17.7	6.9	20.4	89.2	9.9	0.74
40	1,824	700	18.6	7.1	18.5	81.4	9.7	0.79
41	1,361	670	13.7	6.8	19.3	98.2	9.5	0.80
42	1,936	675	19.4	6.8	14.9	71.6	9.6	0.84
43	1,872	687	18.6	6.8	15.3	71.1	9.5	0.87
44	1,890	694	18.5	6.8	14.2	68.6	9.6	0.89
45	1,934	713	18.8	6.9	13.1	65.3	10.0	0.93
46	2,001	685	19.2	6.6	12.4	61.4	10.5	0.99
47	2,039	684	19.3	6.5	11.7	57.8	10.4	1.02
48	2,092	709	19.4	6.6	11.3	52.6	9.9	1.04
49	2,030	711	18.6	6.5	10.8	51.3	9.1	1.04
50	1,901	702	17.1	6.3	10.0	50.8	8.5	1.07
51	1,833	703	16.3	6.3	9.3	52.7	7.8	1.11
52	1,755	690	15.5	6.1	8.9	51.5	7.2	1.14
53	1,709	696	14.9	6.1	8.4	48.7	6.9	1.15
54	1,643	690	14.2	6.0	7.9	47.7	6.8	1.17
55	1,577	723	13.6	6.2	7.5	46.8	6.7	1.22
56	1,529	720	13.0	6.1	7.1	49.2	6.6	1.32
57	1,515	712	12.8	6.0	6.6	49.0	6.6	1.39
58	1,509	740	12.7	6.2	6.2	45.5	6.4	1.50
1) 59	1,492	744	12.5	6.2	6.0	46.0	6.2	1.51

厚生省統計情報部『人口動態統計』による。昭和22年～47年は沖縄県を含まない。率の乳児死亡(生後1年未満の死亡)は出生、死産(妊娠第4月以後の胎児死亡)は出産(出生+死産)、その他は人口(10月1日現在)を分母とし、それぞれ1,000についての率である。人口動態統計は日本で発生した日本人についての統計であるが、人口を分母とする率は、昭和41年以前の人口動態統計報告では日本に在在した外国人も含む総人口が用いられている。昭和42年以降、日本人人口を分母とするようになった。

1)推計値。

表11 標準化出生率，死亡率および自然増加率の推移

年次	標準化人口動態率(%)			指数 (昭和5年=100)			〔参考〕普通人口動態率 指数(昭5=100)		
	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率
大正 14	35.27	20.24	15.03	109.0	111.4	106.0	107.9	111.6	103.3
昭和 5	32.35	18.17	14.18	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
12	29.77	17.35	12.42	92.0	95.5	87.6	95.5	94.1	97.2
15	27.74	16.80	10.94	85.7	92.5	77.2	89.5	89.4	89.6
22	30.87	15.40	15.47	95.4	84.8	109.1	106.8	80.8	140.1
25	25.47	11.03	14.44	78.7	60.7	101.8	87.4	60.3	122.2
30	16.88	7.70	9.18	52.2	42.4	64.7	60.3	43.0	82.5
35	14.69	7.02	7.67	45.4	38.6	54.1	53.5	41.9	68.3
36	14.31	6.74	7.57	44.2	37.1	53.4	52.4	40.8	67.3
37	14.34	6.67	7.67	44.3	36.7	54.1	52.9	41.3	67.7
38	14.52	6.12	8.40	44.9	33.7	59.2	53.7	38.6	72.9
39	14.89	5.94	8.95	46.0	32.7	63.1	54.9	38.4	76.2
40	15.74	5.99	9.75	48.7	33.0	68.8	57.7	39.5	81.1
41	11.80	5.57	6.23	36.5	30.7	43.9	42.7	37.5	49.5
42	16.31	5.44	10.87	50.4	29.9	76.7	60.1	37.3	89.3
43	15.37	5.37	10.00	47.5	29.6	70.5	57.4	37.5	83.0
44	15.04	5.25	9.79	46.5	28.9	69.0	57.3	37.5	82.7
45	15.26	5.22	10.04	47.2	28.7	70.8	58.0	38.0	83.5
46	15.87	4.86	11.01	49.1	26.7	77.6	59.3	36.1	88.9
47	15.97	4.69	11.28	49.4	25.8	79.5	59.6	35.6	90.3
48	16.07	4.65	11.42	49.7	25.6	80.5	59.8	36.1	90.2
49	15.47	4.49	10.98	47.8	24.7	77.4	57.3	35.7	85.0
50	14.32	4.25	10.07	44.3	23.4	71.0	52.8	34.7	76.0
51	13.65	4.09	9.56	42.2	22.5	67.4	50.4	34.4	70.9
52	13.31	3.88	9.43	41.1	21.4	66.5	47.8	33.5	66.1
53	13.25	3.76	9.49	41.0	20.7	66.9	46.1	33.5	62.3
54	13.07	3.60	9.47	40.4	19.8	66.8	44.0	32.9	58.2
55	12.76	3.62	9.15	39.4	19.9	64.5	41.9	34.2	51.8
56	12.55	3.48	9.07	38.8	19.2	64.0	40.3	33.8	48.7
57	12.75	3.31	9.44	39.4	18.2	66.6	39.7	33.2	48.0
58	12.95	3.31	9.63	40.0	18.2	67.9	39.3	34.3	45.6

厚生省人口問題研究所の『人口問題研究』その他の資料による。昭和5年全国人口を標準人口とした任意標準人口標準化法の直接法によって算出したもので、国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数に基づく。なお、計算に用いた人口は昭和15年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）、22年以降は日本人人口である。また、昭和22年～47年には沖縄県を含まない。

任意標準人口標準化法には直接法と間接法とがあって、これは出生率の計算の場合ばかりでなく、死亡率の場合についても同様である。本表における直接標準化の計算手続きの骨子を記すと、たとえば、いくつかの人口についての出生率を比較しようとするとき、各々の人口について、女子の年齢別特殊出生率 $f_p(x)$ を求める。一方、標準とすべき人口（標準人口にどの人口を採るかはその名のとおり任意である。ここでは、昭和5年の全国人口が、その基本構造が標準人口として適当と考えられるので、これを用いている）を定め、その女子の年齢別人口 $P_p(x)$ に、上記のそれぞれの人口の $f_p(x)$ を適用することによって、標準人口によって生ずると期待される出生率を求め、標準人口の大きさに対するそれらの期待出生数の比率を算出すれば、それが標準化出生率となる。出生のすべて、あるいは大部分が有配偶女子から起こると考えられるときには、有配偶女子についての年齢別特殊出生率 $f_{p,m}(x)$ を求め、これを標準人口の有配偶女子人口に適用するならば、年齢構造とともに配偶関係構造の差異をも除去した標準化出生率が得られる。ここに掲げた標準化出生率は、全女子人口の $f_p(x)$ を標準人口の $P_p(x)$ に適用した場合のものである。死亡率の標準化も考え方の原理は出生率の場合と同じであるが、ただ標準化死亡率の計算の場合には、年齢別特殊死亡率 $m(x)$ を男女別に算出し、それらをそれぞれ男女別年齢構造 $P(x)$ に適用して求めるのが普通である。標準化自然増加率は、求められた出生率と死亡率の差として算出される。

表12 主要国の普通出生率および死亡率

(%)

国	(年)	普通出生率	普通死亡率	国	(年)	普通出生率	普通死亡率
エジプト	(1982)	* 36.9	* 10.3	カナダ	(1982)	15.1	7.1
フィリピン	(1975~80)	6) 33.9	6) 7.7	チェコスロバキア	(1983)	* 14.8	* 12.0
メキシコ	(1981)	* 33.6	* 5.3	東ドイツ	(1983) ³⁾	* 14.0	* 13.3
インド	(1981) ¹⁾	33.3	12.5	フィンランド	(1983)	* 13.8	* 9.3
ブラジル	(1975~80) ²⁾	6) 32.0	6) 8.9	フランス	(1983)	* 13.7	* 10.2
タイ	(1975~80)	6) 31.4	6) 8.4	ギリシア	(1983)	* 13.6	* 9.1
イスラエル	(1983)	* 24.1	* 6.8	ブルガリア	(1983)	* 13.6	* 11.4
アルゼンチン	(1983)	* 23.9	* 7) 8.1	スペイン	(1982)	13.4	7.4
チリ	(1982)	23.9	6.1	イギリス	(1983)	* 12.8	* 11.7
韓国	(1983)	* 23.2	* 6.3	日本	(1983)	12.7	6.2
ソビエト連邦	(1983)	* 20.1	* 10.3	ノルウェー	(1983)	12.1	* 10.2
ポーランド	(1983)	* 19.7	* 9.6	ハンガリー	(1983)	* 11.9	* 13.9
シンガポール	(1982)	* 17.3	* 5.2	ベルギー	(1983)	* 11.9	* 11.3
キューバ	(1983)	* 16.8	* 5.9	オーストリア	(1983)	* 11.9	* 12.3
ユーゴスラビア	(1983)	* 16.6	* 9.6	オランダ	(1983)	* 11.8	* 8.2
ポルトガル	(1980)	16.4	7) 9.4	スイス	(1983)	* 11.4	* 9.3
オーストラリア	(1983)	* 15.8	* 7.3	スウェーデン	(1983)	* 11.0	* 10.9
ニュージーランド	(1983)	* 15.8	* 8.1	イタリア	(1983)	* 10.6	* 9.9
アメリカ合衆国	(1983)	* 15.5	* 8.6	デンマーク	(1983) ⁴⁾	* 9.9	* 11.2
ルーマニア	(1982)	15.3	10.0	西ドイツ	(1983) ⁵⁾	* 9.7	* 11.7

UN, *Statistical Papers*, Series A, Vol. XXXVI, No 4 (1984) による。ただし、日本は厚生省『人口動態統計』による。各率とも人口1,000 についてのもので、配列は出生率の高い順。* 暫定値。1) ジャム=カシミールを含む。2) 未開地のインディアンを除く。3) 東ベルリンを含む。4) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。5) 西ベルリンを含む。6) 国連人口部の推計。7) 1982年。

表13 主要国の標準化出生率および死亡率

(%)

国	(年)	標準化出生率	標準化死亡率	国	(年)	標準化出生率	標準化死亡率
エジプト	(1976)	37.6	15.3	フランス	(1980)	14.7	4.3
スリランカ	(1979)	27.8	6.9	オーストラリア	(1981)	14.4	4.1
メキシコ	(1979)	22.6	6.9	アメリカ合衆国	(1980)	14.3	5) 4.5
イスラエル	(1980)	22.6	4.4	イギリス	(1981) ²⁾	13.6	4.4
アイルランド	(1979)	22.5	5.2	日本	(1983)	12.9	3.3
チリ	(1981)	19.5	5.8	オーストリア	(1980)	12.9	5.0
ルーマニア	(1981)	18.8	6.2	ベルギー	(1978)	12.9	6) 5.3
スペイン	(1978)	18.3	4.3	カナダ	(1980)	12.9	4.1
ギリシア	(1980)	17.2	4.0	ノルウェー	(1981)	12.8	3.7
ポーランド	(1981)	17.1	5.6	イタリア	(1979)	12.8	4.3
ニュージーランド	(1980)	17.0	4.9	シンガポール	(1981)	12.5	5.4
ブルガリア	(1980)	16.9	5.6	フィンランド	(1981)	12.1	4.5
チェコスロバキア	(1981)	16.7	5.9	スウェーデン	(1981)	12.0	3.6
ユーゴスラビア	(1979)	16.4	5.9	オランダ	(1981)	11.4	3.7
ポルトガル	(1979)	16.3	5.9	スイス	(1981)	11.3	3.8
ハンガリー	(1981)	15.1	6.5	デンマーク	(1981) ³⁾	10.7	4.3
東ドイツ	(1981) ¹⁾	15.1	5.3	西ドイツ	(1981) ⁴⁾	10.6	4.7

UN, *Demographic Yearbook*, 1982 年版による各国の女子人口の年齢別出生率および男女別人口の年齢別死亡率に基づき(ただし、日本は厚生省『人口動態統計』による)人口問題研究所が算定したもので、すべて1930(昭和5)年日本全国人口を標準とした任意標準人口標準化法の直接法によって計算している。配列は標準化出生率の高い順。1) 東ベルリンを含む。2) イングランド=ウェールズのみ。3) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。4) 西ベルリンを含む。5) 1981年。6) 1977年。

表14 男女別出生数および死亡数の推移

年次	出生数			出生性比 (女100に) (つき男)	死亡数			死亡性比 (女100に) (つき男)
	総数 ¹⁾	男	女		総数	男	女	
明治 33	1,420,534	727,916	692,618	105.1	910,744	464,072	446,664	103.9
43	1,712,857	872,779	840,078	103.9	1,064,234	535,076	529,156	101.1
大正 9	2,025,564	1,035,134	990,430	104.5	1,422,096	720,655	701,441	102.7
14	2,086,091	1,060,827	1,025,264	103.5	1,210,706	621,357	589,349	105.4
昭和 5	2,085,101	1,069,551	1,015,549	105.3	1,170,867	603,995	566,871	106.5
10	2,190,704	1,122,867	1,067,836	105.2	1,161,936	603,566	558,367	108.1
15	2,115,867	1,084,282	1,031,585	105.1	1,186,595	615,311	571,284	107.7
22	2,678,792	1,376,986	1,301,806	105.8	1,138,238	595,670	542,568	109.8
23	2,681,624	1,378,564	1,303,060	105.8	950,610	493,573	457,037	108.0
24	2,696,638	1,380,008	1,316,630	104.8	945,444	489,817	455,627	107.5
25	2,337,507	1,203,111	1,134,396	106.1	904,876	467,073	437,803	106.7
26	2,137,689	1,094,641	1,043,048	104.9	838,998	432,540	406,458	106.4
27	2,005,162	1,028,061	977,101	105.2	765,068	395,205	369,863	106.9
28	1,868,040	957,524	910,516	105.2	772,547	399,859	372,688	107.3
29	1,769,580	911,212	858,368	106.2	721,491	379,658	341,833	111.1
30	1,730,692	889,670	841,022	105.8	693,523	365,246	328,277	111.3
31	1,665,278	856,084	809,194	105.8	724,460	381,395	343,065	111.2
32	1,566,713	805,220	761,493	105.7	752,445	397,502	354,943	112.0
33	1,653,469	848,733	804,736	105.5	684,189	363,647	320,542	113.4
34	1,626,088	835,822	790,266	105.8	689,959	367,562	322,370	114.0
35	1,606,041	824,761	781,280	105.6	706,599	377,526	329,073	114.7
36	1,589,372	817,599	771,773	105.9	695,644	371,858	323,786	114.8
37	1,618,616	833,269	785,347	106.1	710,265	380,826	329,439	115.6
38	1,659,521	852,561	806,960	105.7	670,770	361,469	309,301	116.9
39	1,716,761	882,924	833,837	105.9	673,067	363,531	309,536	117.4
40	1,823,697	935,366	888,331	105.3	700,438	378,716	321,722	117.7
41	1,360,974	705,463	655,511	107.6	670,342	363,356	306,986	118.4
42	1,935,647	992,778	942,869	105.3	675,006	366,076	308,930	118.5
43	1,871,839	967,996	903,843	107.1	686,555	372,931	313,624	118.9
44	1,889,815	977,687	912,128	107.2	693,787	379,506	314,281	120.8
45	1,934,239	1,000,403	933,836	107.1	712,962	387,880	325,082	119.3
46	2,000,973	1,032,937	968,036	106.7	684,521	372,942	311,579	119.7
47	2,038,682	1,051,389	987,293	106.5	683,751	372,833	310,918	119.9
48	2,091,983	1,077,517	1,014,466	106.2	709,416	383,592	325,824	117.7
49	2,029,989	1,046,538	983,451	106.4	710,510	381,869	328,641	116.2
50	1,901,440	979,091	922,349	106.2	702,275	377,827	324,448	116.5
51	1,832,617	943,829	888,788	106.2	703,270	378,630	324,640	116.6
52	1,755,100	903,380	851,720	106.1	690,074	372,175	317,899	117.1
53	1,708,643	879,149	829,494	106.0	695,821	375,625	320,196	117.3
54	1,642,580	845,884	796,696	106.2	689,664	373,183	316,481	117.9
55	1,576,889	811,418	765,471	106.0	722,801	390,644	332,157	117.6
56	1,529,455	786,596	742,859	105.9	720,262	388,575	331,687	117.2
57	1,515,392	777,855	737,537	105.5	711,883	385,494	326,389	118.1
58	1,508,687	775,206	733,481	105.7	740,038	401,232	338,806	118.4

厚生省統計情報部『人口動態統計』による。昭和22年～47年は沖縄県を含まない。

1)昭和5年と10年の出生総数には男女不詳が各1含まれている。

表15 婚姻および離婚件数の推移

年次	婚姻数	離婚数
大正 9	546,207	55,511
14	521,438	51,687
昭和 5	506,674	51,259
10	556,730	48,528
15	666,575	48,556
22	934,170	79,551
25	715,081	83,689
30	714,861	75,267
35	866,115	69,410
40	954,852	77,195
41	940,120	79,432
42	953,096	83,478
43	956,312	87,327
44	984,142	91,280
45	1,029,405	95,937
46	1,091,229	103,595
47	1,099,984	108,382
48	1,071,923	111,877
49	1,000,455	113,622
50	941,628	119,135
51	871,543	124,512
52	821,029	129,485
53	793,257	132,146
54	788,505	135,250
55	774,702	141,689
56	776,531	154,221
57	781,252	163,980
58	762,552	179,150

厚生省統計情報部『人口動態統計』による。昭和22年～47年は沖縄県を含まない。

表16 平均婚姻年齢の推移

(歳)

年次	全 婚 姻			初 婚		
	夫	妻	年齢差	夫	妻	年齢差
大正 9	29.2	24.2	5.0	27.4	23.2	4.2
14	28.8	24.0	4.8	27.1	23.1	4.0
昭和 5	28.9	24.1	4.8	27.3	23.2	4.1
10	29.0	24.6	4.4	27.8	23.8	4.0
15	30.0	24.9	5.1	29.0	24.6	4.4
22	26.1	22.9	3.2
25	25.9	23.0	2.9
30	27.7	24.3	3.4	26.6	23.8	2.8
35	28.1	24.8	3.3	27.2	24.4	2.8
40	28.1	24.9	3.2	27.2	24.5	2.7
41	28.1	24.9	3.2	27.3	24.5	2.8
42	28.0	24.9	3.1	27.2	24.5	2.7
43	27.9	24.8	3.1	27.2	24.4	2.8
44	27.8	24.7	3.1	27.1	24.3	2.8
45	27.6	24.6	3.0	26.9	24.2	2.7
46	27.5	24.5	3.0	26.8	24.2	2.6
47	27.4	24.7	2.7	26.7	24.2	2.5
48	27.4	24.7	2.7	26.7	24.3	2.4
49	27.6	25.0	2.6	26.8	24.5	2.3
50	27.8	25.2	2.6	27.0	24.7	2.3
51	28.0	25.4	2.6	27.2	24.9	2.3
52	28.2	25.6	2.6	27.4	25.0	2.4
53	28.5	25.7	2.8	27.6	25.1	2.5
54	28.6	25.8	2.8	27.7	25.2	2.5
55	28.7	25.9	2.8	27.8	25.2	2.6
56	28.9	26.0	2.9	27.9	25.3	2.6
57	29.0	26.1	2.9	28.0	25.3	2.7
58	29.0	26.1	2.9	28.0	25.4	2.6

厚生省統計情報部『人口動態統計』による。昭和22年～47年は沖縄県を含まない。昭和15年までは届出時の年齢、22年～42年までは結婚式をあげたときの年齢、43年以降は、結婚式をあげたときまたは、同居を始めたときの年齢である。

表17 主要国の平均初婚年齢

(歳)

国・地域 (年)	夫	妻	国・地域 (年)	夫	妻	国・地域 (年)	夫	妻
スウェーデン(1981)	29.4	26.8	キプロス(1981)	26.7	23.9	スコットランド(1981)	24.8	22.9
スイス(1981)	28.0	25.5	西ドイツ(1981) ²⁾	26.5	23.7	ニュージーランド(1980)	25.4	22.8
日本(1983)	28.0	25.4	フランス(1980)	25.9	23.6	オーストラリア(1981)	25.1	22.6
デンマーク(1981) ¹⁾	28.1	25.3	カナダ(1981)	25.9	23.6	ユーゴスラビア(1979)	26.0	22.5
フィンランド(1981)	26.9	24.9	オランダ(1981)	25.9	23.4	イスラエル(1980)	25.6	22.5
ホンコン(1980)	28.2	24.6	アイスランド(1980)	25.7	23.4	アメリカ合衆国(1978) ⁵⁾	24.6	22.4
イタリア(1979)	27.5	24.3	スペイン(1979) ³⁾	26.1	23.4	東ドイツ(1981) ⁶⁾	24.2	22.0
パラグアイ(1975)	29.4	24.2	イギリス(1981) ⁴⁾	25.6	23.2	ハンガリー(1981)	24.9	22.0
アイルランド(1979)	26.4	24.2	オーストリア(1980)	25.9	23.2	チェコスロバキア(1981)	24.4	21.6
ブラジル(1980)	27.8	24.0	北アイルランド(1980)	25.1	23.1	ブルガリア(1980)	24.3	21.2

UN, *Demographic Yearbook*, 1982年版による各国の夫妻別、年齢別初婚者の婚姻件数に基づいて人口問題研究所が算定したものである。ただし、日本は厚生省『人口動態統計』による。配列は妻の年齢順。

1) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。2) 西ベルリンを含む。3) セウタとメリラを除く。4) イングランド＝ウェールズのみ。5) いくつかの州と地区についてのもので、必ずしも国を代表する値ではない。6) 東ベルリンを含む。

表18 主要国の婚姻率および離婚率

(%)

国・地域	(年)	婚姻率	離婚率	国・地域	(年)	婚姻率	離婚率
アメリカ合衆国	(1982)	10.8	4) 5.08	イングランド=ウェールズ	(1981)	7.1	2.92
ソビエト連邦	(1982)	10.3	3.34	ハンガリー	(1982)	7.1	5) 2.56
ポーランド	(1982)	8.7	1.31	メキシコ	(1981)	7.1	6) 0.31
ルーマニア	(1981)	8.2	1.50	ベルギー	(1981)	6.5	1.55
ブルガリア	(1981)	7.9	6) 1.48	日本	(1983)	6.4	1.51
東ドイツ	(1981) ¹⁾	7.7	2.90	フィンランド	(1981)	6.3	1.98
オーストラリア	(1982)	7.7	5) 7) 2.77	オーストリア	(1982)	6.3	5) 1.79
ユーゴスラビア	(1981)	7.7	0.92	西ドイツ	(1982) ²⁾	5.9	5) 1.78
カナダ	(1982)	7.6	5) 2.78	オランダ	(1982)	5.8	2.15
チェコスロバキア	(1982)	7.6	2.24	フランス	(1981)	5.8	9) 1.59
イスラエル	(1981)	7.5	1.17	スイス	(1981)	5.6	1.73
ニュージーランド	(1980)	7.4	0.89	イタリア	(1981)	5.5	0.19
ギリシア	(1980)	7.4	0.69	ノルウェー	(1982)	5.4	5) 1.74
ポルトガル	(1980)	7.4	8) 0.50	デンマーク	(1982) ³⁾	4.8	2.87
タイ	(1981)	7.2	9) 0.49	スウェーデン	(1982)	4.4	2.55

UN, *Demographic Yearbook*, 1982年版による。ただし、日本は厚生省『人口動態統計』による。一部の国は暫定値であるが、とくに注記しなかった。各率とも人口1,000についてのもので、配列は婚姻率の高い順。1) 東ベルリンを含む。2) 西ベルリンを含む。3) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。4) いくつかの州・地区の数値に基づく推計値。5) 1981年。6) 1980年。7) 純血の原住民を除く。8) 1976年。9) 1979年。

表19 女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率の変動

(%)

年齢階級	昭和5年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和57年	昭和58年
15～19	31.5	13.3	5.9	4.3	3.3	4.5	4.1	3.6	4.1	4.4
20～24	200.6	161.5	112.0	107.2	113.0	96.6	107.0	77.1	71.6	70.8
25～29	249.1	237.8	181.5	181.9	204.2	209.3	190.1	181.5	184.1	185.1
30～34	217.4	175.7	112.8	80.1	86.8	86.0	69.6	73.1	74.8	79.0
35～39	163.4	104.9	49.7	24.0	19.4	19.8	15.0	12.9	14.4	16.3
40～44	71.8	36.1	12.7	5.2	3.1	2.7	2.1	1.7	1.8	1.8
45～49	7.9	2.1	0.7	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
総出生率 ¹⁾	137.4	110.4	74.7	63.8	65.6	65.8	62.9	51.8	49.8	49.5

厚生省統計情報部『人口動態統計』に基づく。母の年齢別出生数の各年齢階級別女子人口1,000についての率であるが、昭和5年は日本に在住する外国人を含む総人口を、25年以降は日本人人口を分母としている。なお、年齢不詳分も既知の年齢別数値の割合に応じて案分補整している。昭和25年～45年は沖縄県を含まない。

1) 再生産年齢（15～49歳）女子人口についての特殊出生率で、年齢別出生率の平均的な指標である。

表20 主要国の女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率

(%)

年齢階級	1) 西ドイツ (1981年)	スウェーデン (1981年)	2) イギリス (1981年)	3) 東ドイツ (1981年)	アメリカ合衆国 (1980年)	フランス (1980年)	オーストラリア (1981年)	ルーマニア (1981年)	ブラジル (1980年)	タイ (1979年)
15～19	13.9	14.5	28.4	51.1	54.0	18.1	28.1	71.8	55.3	48.8
20～24	78.8	90.3	107.9	175.6	115.1	122.5	107.3	194.3	153.2	171.9
25～29	107.1	120.6	129.9	100.9	112.9	144.0	145.0	121.6	149.7	150.9
30～34	64.6	71.7	69.5	36.2	61.9	79.7	77.5	56.4	107.2	100.3
35～39	19.4	24.8	21.5	8.3	19.8	27.1	24.4	23.4	69.1	78.4
40～44	4.0	4.4	4.4	1.6	3.9	5.3	4.5	6.3	30.0	51.8
45～49	0.4	0.2	0.5	0.1	0.2	0.4	0.3	0.6	5.4	26.3
総出生率	40.8	49.0	54.6	56.9	61.7	62.5	63.0	72.0	92.6	98.4

United Nations, *Demographic Yearbook*, 1982年版による。配列は総出生率の低位順。なお、上表を参照。

1) 西ベルリンを含む。2) イングランド=ウェールズのみ。3) 東ベルリンを含む。

表21 有配偶女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率の変動

(%)

年齢階級	昭和5年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
15～19	306.02	407.72	346.43	321.80	253.48	245.67	305.39	384.44
20～24	333.90	376.36	342.31	341.74	357.22	346.45	349.92	352.20
25～29	284.44	298.63	237.02	237.21	254.73	258.87	242.87	243.40
30～34	239.62	209.62	131.53	92.69	98.14	95.04	77.12	82.97
35～39	183.12	126.29	59.31	27.77	22.03	22.01	16.42	14.29
40～44	84.01	43.74	15.70	6.35	3.58	3.09	2.40	1.86
45～49	10.01	2.70	0.90	0.44	0.22	0.20	0.10	0.07
15～49 1)	208.77	187.45	129.43	108.70	109.58	104.50	93.42	77.78

厚生省『人口動態統計』による母の年齢別出生数の各『国勢調査報告』による当該年齢有配偶女子人口1,000についての率である。有配偶女子人口は、年齢および配偶関係不詳の数値を既知の年齢別、配偶関係別割合に応じて案分補整した有配偶者数。また出生数は、母の年齢が15歳未満、50歳以上、および不詳の出生数につき、15～49歳の既知の年齢別数値の割合に応じて案分補整したものである。なお、昭和25年～45年には沖縄県を含まない。なおまた、この表の分母人口は昭和55年以外の年次はすべて総人口を用いている。

1) 再生産年齢有配偶女子人口についての特殊出生率で、年齢別出生率の平均的な指標である。

表22 自然・人工別死産数の推移

年次	死産数			全死産中人工死産の占める割合 (%)
	総数	自然	人工	
昭和25	216,974	106,594	110,380	50.9
30	183,265	85,159	98,106	53.5
35	179,281	93,424	85,857	47.9
36	179,895	96,032	83,863	46.6
37	177,363	97,256	80,107	45.2
38	175,424	97,711	77,713	44.3
39	168,046	97,357	70,689	42.1
40	161,617	94,476	67,141	41.5
41	148,248	83,253	64,995	43.8
42	149,389	90,938	58,451	39.1
43	143,259	87,381	55,878	39.0
44	139,211	85,788	53,423	38.4
45	135,095	84,073	51,022	37.8
46	130,920	83,827	47,093	36.0
47	125,154	81,741	43,413	34.7
48	116,171	78,613	37,558	32.3
49	109,738	74,618	35,120	32.0
50	101,862	67,643	34,219	33.6
51	101,930	64,046	37,884	37.2
52	95,247	60,330	34,917	36.7
53	87,463	55,818	31,645	36.2
54	82,311	51,083	31,228	37.9
55	77,446	47,651	29,795	38.5
56	79,222	46,296	32,926	41.6
57	78,107	44,135	33,972	43.5
58	71,941	40,108	31,833	44.2

厚生省統計情報部『人口動態統計』による妊娠第4月以後の死児の出産数。昭和47年以前は沖縄県を含まない。

表23 人工妊娠中絶および優生手術件数の推移

年次	人工妊娠中絶		優生手術数
	実数	率(%)	
昭和25	489,111	23.0	11,403
30	1,170,143	50.2	43,255
35	1,063,256	42.0	38,722
36	1,035,329	40.6	35,483
37	985,351	37.8	32,434
38	955,092	35.7	32,666
39	878,748	32.1	29,468
40	843,248	30.2	27,022
41	808,378	28.5	22,991
42	747,490	26.0	21,464
43	757,389	26.0	18,827
44	744,451	25.3	17,356
45	732,033	24.8	15,830
46	739,674	24.9	14,104
47	732,653	24.5	11,916
48	700,532	23.2	11,737
49	679,837	22.4	10,705
50	671,597	22.1	10,100
51	664,106	21.8	9,453
52	641,242	21.1	9,520
53	618,044	20.3	9,336
54	613,676	20.1	9,412
55	598,084	19.5	9,201
56	596,569	19.5	8,516
57	590,299	19.3	8,442
58	567,539	18.5	8,546

厚生省統計情報部『優生保護統計報告』による。昭和47年以前は沖縄県を含まない。人工妊娠中絶実施率は、15～49歳女子人口1,000について。

表24 乳児、新生児および周産期死亡の推移

年次	乳児死亡		新生児死亡		周産期死亡					
					総数		妊娠満28週以後の死産		早期新生児死亡	
	実数	率(%)	実数	率(%)	実数	率(%)	実数	率(%)	実数	率(%)
大正 9	335,613	165.7	139,681	69.0
14	297,008	142.4	121,238	58.1
昭和 5	258,703	124.1	104,101	49.9
10	233,706	106.7	97,994	44.7
15	190,509	90.0	81,869	38.7
22	205,360	76.7	84,204	31.4
25	140,515	60.1	64,142	27.4	108,843	46.6	73,659	31.5	35,184	15.1
30	68,801	39.8	38,646	22.3	75,918	43.9	53,297	30.8	22,621	13.1
35	49,293	30.7	27,362	17.0	66,552	41.4	49,512	30.8	17,040	10.6
36	45,465	28.6	26,255	16.5	65,063	40.9	48,184	30.3	16,879	10.6
37	42,797	26.4	24,777	15.3	62,650	38.7	46,408	28.7	16,242	10.0
38	38,442	23.2	22,965	13.8	60,049	36.2	44,764	27.0	15,285	9.2
39	34,967	20.4	21,344	12.4	56,827	33.1	42,151	24.6	14,676	8.5
40	33,742	18.5	21,260	11.7	54,904	30.1	39,955	21.9	14,949	8.2
41	26,217	19.3	16,296	12.0	42,583	31.3	30,818	22.6	11,765	8.6
42	28,928	14.9	19,248	9.9	50,846	26.3	36,738	19.0	14,108	7.3
43	28,600	15.3	18,326	9.8	45,921	24.5	32,228	17.2	13,693	7.3
44	26,874	14.2	17,116	9.1	43,419	23.0	30,609	16.2	12,810	6.8
45	25,412	13.1	16,742	8.7	41,917	21.7	29,107	15.0	12,810	6.6
46	24,805	12.4	16,450	8.2	40,900	20.4	28,235	14.1	12,665	6.3
47	23,773	11.7	15,817	7.8	38,754	19.0	26,329	12.9	12,425	6.1
48	23,683	11.3	15,473	7.4	37,598	18.0	25,442	12.2	12,156	5.8
49	21,888	10.8	14,472	7.1	34,383	16.9	22,989	11.3	11,394	5.6
50	19,103	10.0	12,912	6.8	30,513	16.0	20,268	10.7	10,245	5.4
51	17,105	9.3	11,638	6.4	27,133	14.8	17,741	9.7	9,392	5.1
52	15,666	8.9	10,773	6.1	24,708	14.1	16,022	9.1	8,686	4.9
53	14,327	8.4	9,628	5.6	22,217	13.0	14,516	8.5	7,701	4.5
54	12,923	7.9	8,590	5.2	20,481	12.5	13,580	8.3	6,901	4.2
55	11,841	7.5	7,796	4.9	18,385	11.7	12,231	7.8	6,154	3.9
56	10,891	7.1	7,188	4.7	16,531	10.8	10,929	7.1	5,602	3.7
57	9,969	6.6	6,425	4.2	15,303	10.1	10,236	6.8	5,067	3.3
58	9,406	6.6	5,894	3.9	14,035	9.3	9,464	6.3	4,571	3.0

厚生省統計情報部『人口動態統計』による。乳児死亡は生後1年未満の死亡、新生児死亡は生後4週未満（ただし昭和15年以前は1か月未満）の死亡、周産期死亡は妊娠満28週以後の死産（後期死産）と生後1週未満の早期新生児死亡を合わせたもので、いずれも率は同年の出生1,000について。なお、昭和22年～47年には沖縄県を含まない。

表25 主要国の乳児死亡率

国	(年)	乳児死亡率	国	(年)	乳児死亡率	国	(年)	乳児死亡率
エジプト	(1979)	74.2	ニュージーランド	(1983)	* 12.5	スベイン	(1982)	9.6
アルゼンチン	(1983)	* 35.3	イタリア	(1983)	* 12.4	カナダ	(1982)	9.1
ユーゴスラビア	(1983)	* 31.7	オーストラリア	(1983)	* 12.0	フランス	(1983)	* 9.0
ルーマニア	(1982)	28.0	ベルギー	(1983)	* 11.3	オランダ	(1983)	* 8.4
ポルトガル	(1979)	26.0	西ドイツ	(1982) ¹⁾	10.9	デンマーク	(1982) ³⁾	8.2
ポーランド	(1983)	* 19.2	アメリカ合衆国	(1983)	* 10.9	ノルウェー	(1983)	* 7.8
ハンガリー	(1983)	* 19.0	シンガポール	(1982)	* 10.7	スウェーデン	(1983)	* 7.8
ブルガリア	(1983)	* 16.8	東ドイツ	(1983) ²⁾	* 10.7	スイス	(1981)	7.6
チェコスロバキア	(1983)	* 15.6	オーストラリア	(1982)	* 10.3	フィンランド	(1981)	6.5
ギリシア	(1983)	* 14.9	イギリス	(1983)	* 10.2	日本	(1983)	6.2

United Nations, *Statistical Papers*, Series A Vol. XXXVI, No 4 (1984) による。ただし、日本は厚生省『人口動態統計』による。出生1,000についての率で、配列は率の高位順。

* 暫定値。1) 西ベルリンを含む。2) 東ベルリンを含む。3) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。

表26 男女、年齢（5階級）別特殊死亡率の変動

（％）

年齢階級	昭和5年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和57年	昭和58年
男										
総数	18.6	11.5	8.4	8.3	7.9	7.7	6.9	6.8	6.6	6.9
0～4	47.1	20.9	11.5	9.1	5.9	4.3	2.9	2.2	1.9	1.8
5～9	4.1	2.2	1.5	1.0	0.7	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3
10～14	2.7	1.2	0.8	0.6	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2
15～19	7.3	2.5	1.5	1.3	0.9	1.1	0.9	0.7	0.7	0.7
20～24	9.2	4.9	2.7	2.2	1.5	1.3	1.1	0.9	0.8	0.9
25～29	7.8	5.7	2.9	2.3	1.6	1.4	1.0	0.9	0.9	0.9
30～34	7.0	5.4	3.0	2.4	2.0	1.7	1.3	1.0	1.0	1.1
35～39	7.9	6.0	3.5	3.0	2.6	2.5	1.9	1.6	1.4	1.5
40～44	10.2	7.2	4.7	4.1	3.6	3.5	3.2	2.5	2.3	2.4
45～49	14.3	9.6	7.2	6.3	5.7	5.0	4.6	4.4	4.1	4.0
50～54	20.0	13.7	11.1	10.3	9.0	8.0	6.5	6.3	6.3	6.5
55～59	28.8	20.9	17.0	16.8	14.7	13.2	10.8	9.2	8.9	9.2
60～64	43.4	31.7	27.4	26.7	25.0	21.8	17.3	15.1	13.9	13.8
65～69	61.9	51.7	43.5	43.0	40.4	37.5	29.4	25.3	22.0	22.8
70～74	96.4	78.6	70.0	70.0	66.6	60.9	50.9	43.6	39.8	39.4
75～79	138.3	114.6	105.1	113.6	108.3	98.2	82.7	75.6	68.8	68.4
80歳以上	223.4	202.1	172.9	195.3	199.8	176.7	158.8	148.5	135.8	139.4
女										
総数	17.7	10.4	7.3	7.0	6.5	6.2	5.7	5.6	5.4	5.6
0～4	42.6	19.2	10.2	7.5	4.6	3.2	2.3	1.7	1.5	1.5
5～9	4.4	2.0	1.1	0.8	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2
10～14	3.8	1.2	0.6	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
15～19	8.7	2.5	1.1	0.8	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
20～24	10.1	4.5	1.9	1.4	0.8	0.7	0.6	0.4	0.3	0.4
25～29	8.9	5.1	2.3	1.6	1.1	0.9	0.6	0.5	0.4	0.4
30～34	8.6	4.9	2.6	1.8	1.3	1.0	0.8	0.6	0.6	0.6
35～39	9.2	5.3	3.0	2.3	1.7	1.4	1.1	0.9	0.8	0.8
40～44	9.7	6.0	3.8	3.0	2.4	2.1	1.7	1.4	1.2	1.2
45～49	10.7	7.5	5.3	4.5	3.7	3.1	2.5	2.1	2.0	1.9
50～54	13.7	10.3	7.7	6.7	5.6	4.8	3.9	3.3	3.0	3.0
55～59	18.7	14.4	11.2	10.1	8.6	7.5	5.9	4.9	4.5	4.4
60～64	28.1	22.1	17.5	15.9	14.0	12.2	9.5	7.8	7.2	7.1
65～69	42.4	35.7	28.7	26.7	23.9	21.0	16.2	13.5	12.2	12.0
70～74	69.6	56.3	48.5	47.0	42.0	37.5	30.8	24.8	22.2	21.8
75～79	106.5	87.3	77.8	82.4	76.3	67.3	56.6	47.4	42.5	41.7
80歳以上	184.5	168.7	144.0	157.9	163.6	148.7	133.2	119.0	106.6	108.4

厚生省統計情報部『人口動態統計』に基づく男女年齢別死亡数の男女各年齢階級別人口1,000に対する率であるが、昭和5年は日本に在住する外国人を含む総人口を、25年以降は日本人人口を分母としている。年齢不詳がある場合は、既知の年齢別数値の割合に応じて案分補整したものをを用いた。なお、昭和25年～45年は沖縄県を含まない。

表27 主要国の男女、年齢（5歳階級）別特殊死亡率

(%)

年齢階級	シンガポール (1980年)	チリ (1981年)	オーストラリア (1981年)	アメリカ合衆国 (1978年)	ルーマニア (1981年)	フランス (1980年)	スウェーデン (1981年)	1) イギリス (1981年)	2) 西ドイツ (1981年)	3) 東ドイツ (1981年)
男										
総数	5.8	6.9	8.1	10.0	10.8	10.9	12.1	12.0	11.8	13.2
0歳	13.1	28.2	11.5	15.9	7.6	12.3	7.3	12.7	13.2	14.1
1～4	0.8	1.2	0.6	0.8	0.6	0.6	0.3	0.5	0.6	0.7
5～9	0.2	0.6	0.3	0.4	0.9	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4
10～14	0.3	0.6	0.3	0.4	0.6	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
15～19	0.8	1.1	1.2	1.5	1.1	1.2	0.7	0.8	1.1	1.2
20～24	1.4	1.8	1.5	2.0	1.6	1.8	1.0	0.8	1.4	1.4
25～29	1.3	2.2	1.3	1.9	1.8	1.5	1.0	0.8	1.3	1.4
30～34	1.4	2.4	1.2	1.9	2.2	1.7	1.2	1.0	1.4	1.5
35～39	1.9	3.2	1.7	2.5	3.3	2.3	1.6	1.3	2.1	2.3
40～44	3.2	4.8	2.6	3.8	5.0	3.6	2.6	2.4	3.3	3.7
45～49	6.3	7.1	4.5	6.1	7.2	6.1	4.1	4.3	5.4	6.2
50～54	10.5	11.5	7.9	9.8	10.9	9.8	6.8	7.8	8.7	9.2
55～59	16.4	14.7	13.0	14.9	16.1	13.8	10.6	13.7	13.6	14.4
60～64	28.8	22.2	19.8	24.1	23.0	23.4	17.1	21.8	21.1	22.9
65～69	44.9	35.6	32.3	34.4	36.6	28.7	28.8	35.8	35.3	38.7
70～74	62.6	55.4	52.0	52.5	57.6	49.3	46.1	57.7	58.1	64.7
75～79	95.2	86.4	79.8	80.8	92.4	79.5	75.9	90.0	92.8	105.6
80～84	146.0	}164.3	120.2	115.9	151.9	133.8	122.6	137.2	142.7	162.2
85歳以上	194.1		206.8	172.3	258.7	232.2	218.3	227.1	227.2	282.4
女										
総数	4.5	5.5	6.5	7.8	9.4	9.6	10.1	11.3	11.6	14.4
0歳	13.3	24.0	8.8	12.7	6.4	9.0	6.4	9.4	10.2	10.1
1～4	0.6	1.1	0.5	0.6	0.6	0.5	0.2	0.5	0.5	0.5
5～9	0.3	0.4	0.2	0.3	0.6	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3
10～14	0.3	0.4	0.2	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
15～19	0.4	0.5	0.4	0.6	0.5	0.5	0.3	0.3	0.5	0.5
20～24	0.6	0.7	0.5	0.7	0.7	0.6	0.3	0.4	0.5	0.5
25～29	0.6	0.9	0.5	0.7	0.9	0.6	0.4	0.4	0.6	0.6
30～34	0.8	1.1	0.6	0.9	1.1	0.8	0.6	0.6	0.8	0.8
35～39	1.1	1.5	0.9	1.3	1.6	1.2	0.9	0.9	1.2	1.1
40～44	1.9	2.5	1.4	2.1	2.4	1.7	1.3	1.6	1.7	2.0
45～49	3.4	3.6	2.7	3.4	3.4	2.5	2.4	2.8	2.7	3.2
50～54	5.1	6.4	3.8	5.2	5.5	3.9	3.2	4.7	4.3	4.9
55～59	10.7	8.3	6.2	7.7	8.3	5.4	5.4	7.5	6.4	7.6
60～64	15.6	13.5	9.7	12.1	13.2	9.1	8.5	11.3	9.9	12.2
65～69	25.5	20.7	15.7	16.9	22.9	11.7	13.6	18.3	16.8	22.1
70～74	40.8	34.2	25.5	27.3	40.6	22.7	25.3	30.2	30.1	39.4
75～79	63.8	55.9	44.3	47.1	74.9	42.9	44.1	51.4	56.1	71.7
80～84	105.6	}129.0	75.9	75.2	131.2	83.3	82.5	89.8	99.5	124.9
85歳以上	184.9		160.9	135.5	257.6	187.4	175.4	179.9	194.2	236.5

United Nations, *Demographic Yearbook*, 1981 および 1982 年版による。配列は死亡率（平均）の低位順。

なお、前表を参様。

1) イングランド=ウェールズのみ。2) 西ベルリンを含む。3) 東ベルリンを含む。

表28 主要死因別死亡率および死亡割合の変化

死 亡	昭和5年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和58年
死 亡 率 (人口10万について)									
死 亡 総 数	1,816.7	1,087.6	776.8	756.4	712.7	691.4	631.2	621.4	623.0
悪 性 新 生 物	70.6	77.4	87.1	100.4	108.4	116.3	122.6	139.1	148.3
脳 血 管 疾 患	162.8	127.1	136.1	160.7	175.8	175.8	156.7	139.5	122.8
心 疾 患	63.8	64.2	60.9	73.2	77.0	86.7	89.2	106.2	111.3
肺 炎 お よ び 気 管 支 炎	200.1	93.2	48.3	49.3	37.3	34.1	33.7	33.7	39.3
不慮の事故および有害作用	40.8	39.5	37.3	41.7	40.9	42.5	30.3	25.1	25.0
精神病の記載のない老衰	118.8	70.2	67.1	58.0	50.0	38.1	26.9	27.6	24.7
自 殺	21.6	19.6	25.2	21.6	14.7	15.3	18.0	17.7	21.0
慢性肝疾患および肝硬変	7.2	6.8	8.6	9.7	10.0	12.5	13.6	14.2	14.1
高 血 圧 性 疾 患	…	11.9	10.2	16.2	19.3	17.7	17.8	13.7	11.3
結 核	185.6	146.4	52.3	34.2	22.8	15.4	9.5	5.5	4.5
胃 腸 炎	221.4	82.4	31.7	21.2	12.9	8.3	5.6	3.3	2.4
死 亡 割 合 (%)									
死 亡 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
悪 性 新 生 物	3.9	7.1	11.2	13.3	15.2	16.8	19.4	22.4	23.8
脳 血 管 疾 患	9.0	11.7	17.5	21.2	24.7	25.4	24.8	22.5	19.7
心 疾 患	3.5	5.9	7.8	9.7	10.8	12.5	14.1	17.1	17.9
肺 炎 お よ び 気 管 支 炎	11.0	8.6	6.2	6.5	5.2	4.9	5.3	5.4	6.3
不慮の事故および有害作用	2.2	3.6	4.8	5.5	5.7	6.1	4.8	4.0	4.0
精神病の記載のない老衰	6.5	6.5	8.6	7.7	7.0	5.5	4.3	4.4	4.0
自 殺	1.2	1.8	3.2	2.9	2.1	2.2	2.8	2.8	3.4
慢性肝疾患および肝硬変	0.4	0.6	1.1	1.3	1.4	1.8	2.2	2.3	2.3
高 血 圧 性 疾 患	…	1.1	1.3	2.1	2.7	2.6	2.8	2.2	1.8
結 核	10.2	13.5	6.7	4.5	3.2	2.2	1.5	0.9	0.7
胃 腸 炎	12.2	7.6	4.1	2.8	1.8	1.2	0.9	0.5	0.4

厚生省『人口動態統計』による。配列は昭和58年の死因順位によるが、結核と胃腸炎は10・11位ではない。死因分類の改正により、年次別比較には完全な内容の一致をみることはできない点注意を要する。なお、昭和25年～45年は沖縄県を含まない。

表29 主要国の主要死因別死亡率

(人口10万について)

死 因	タ イ (1981年)	シンガポール (1981年)	チ リ (1980年)	オーストラリア (1980年)	アメリカ合衆国 (1979年)	フランス (1980年)	スウェーデン (1980年)	1) イギリス (1981年)	2) 西ドイツ (1981年)	ハンガリー (1981年)
死 亡 総 数	504.2	526.1	663.8	743.7	852.2	1,018.6	1,104.6	1,165.3	1,170.8	1,351.4
結 核	11.9	9.0	12.2	0.5	0.9	3.0	3.3	1.2	2.3	9.3
悪 性 新 生 物	24.7	107.1	102.0	159.6	179.6	231.5	242.0	262.4	257.1	260.4
脳 血 管 疾 患	10.9	58.9	60.7	93.9	75.5	125.8	110.4	140.4	168.9	226.6
心 疾 患	31.3	104.2	88.7	254.1	315.4	212.1	440.0	385.2	368.2	337.8
高 血 圧 性 疾 患	4.1	14.1	8.8	9.1	14.2	10.5	4.2	10.9	23.1	40.0
肺 炎	8.9	52.5	38.5	12.1	19.8	9.0	34.4	109.0	20.6	13.5
腸炎および下痢疾患	7.1	2.1	8.7	0.5	0.2	0.6	0.1	0.4	0.5	0.3
老 衰	111.4	9.7	4.8	0.9	0.6	18.9	2.7	2.2	10.6	0.4
自 動 車 事 故	13.8	11.5	12.9	23.8	23.3	20.5	11.0	8.2	18.2	15.5
その他の不慮の事故	20.8	6.3	20.2	19.0	23.6	49.5	30.2	18.6	24.7	53.4
自 殺	7.3	7.8	4.9	11.0	12.1	19.4	19.4	8.9	21.7	45.6

WHO, World Health Statistics Annual, 1981～1983年版による。死因分類は国によって異なるところがあるので、死因内容は必ずしも一致しない。配列は死亡率(総数)の低位順。

1) イングランド=ウェールズのみ。2) 西ベルリンを含む。

表30 主要国の妊産婦死亡率

(出生10万について)

国 (年)	妊産婦死亡率	国 (年)	妊産婦死亡率	国 (年)	妊産婦死亡率
ルーマニア(1980)	132.1	西ドイツ(1980) ²⁾	20.6	イギリス(1980) ⁴⁾	10.7
メキシコ(1978)	103.4	イタリア(1978)	17.1	オーストラリア(1980)	9.8
アルゼンチン(1978)	84.5	日本(1983)	15.4	アメリカ合衆国(1979)	9.6
チリ(1979)	74.9	ギリシア(1979)	14.2	オランダ(1980)	8.8
キューバ(1978)	45.2	ニュージーランド(1980)	13.9	スウェーデン(1980)	8.2
ポルトガル(1979)	30.6	スペイン(1978) ³⁾	13.0	オーストリア(1980)	7.7
東ドイツ(1979) ¹⁾	23.4	フランス(1980)	12.9	カナダ(1978)	6.4
ユーゴスラビア(1979)	21.8	チェコスロバキア(1979)	12.9	フィンランド(1979)	6.3
ハンガリー(1980)	21.1	ノルウェー(1980)	11.8	スイス(1980)	5.4
ベルギー(1980)	20.9	ポーランド(1980)	11.0	デンマーク(1980) ⁵⁾	1.7

United Nations, *Demographic Yearbook*, 1981年版および厚生省児童家庭局(監修)『母子衛生の主なる統計』昭和59年刊行による。出生10万人についての妊産婦死亡(分娩を原因とするもの、および妊娠・出産・産褥期の合併症を原因とするもの)で、配列は率の高位順。1) 東ベルリンを含む。2) 西ベルリンを含む。3) セウタとメリラを除く。4) イングランド=ウェールズのみ。5) フェロー諸島とグリーンランドを除く。

表31 出生時の平均余命および生存数の変遷

年次	e ₀ (年)		L ₁₅ (%)		L ₆₅ (%)		p _{15~65} (%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
大正10~14 1)	42.06	43.20	72.5	73.3	30.5	35.0	42.1	47.8
15~昭5 2)	44.82	46.54	75.7	76.5	33.8	39.6	44.7	51.7
昭10~11 3)	46.92	49.63	79.1	80.1	36.2	43.6	45.8	54.4
22 4)	50.06	53.96	82.9	84.0	39.8	49.1	48.1	58.5
25~27 5)	59.57	62.97	90.0	90.8	55.1	62.8	61.2	69.2
30 6)	63.60	67.75	93.2	94.0	61.8	70.6	66.4	75.1
35 7)	65.32	70.19	94.9	95.8	64.8	75.2	68.3	78.5
40 8)	67.74	72.92	96.8	97.5	69.1	80.0	71.4	82.0
45 9)	69.31	74.66	97.6	98.2	72.1	82.6	73.9	84.1
50 10)	71.73	76.89	98.2	98.6	76.8	86.1	78.3	87.3
55 11)	73.35	78.76	98.6	98.9	79.4	88.5	80.5	89.4
56 12)	73.79	79.13	98.7	99.0	80.0	88.9	81.1	89.8
57 13)	74.22	79.66	98.8	99.1	80.5	89.3	81.5	90.2
58 14)	74.20	79.78	98.8	99.1	85.3	89.5	81.3	90.3

e₀は出生時の平均余命(平均寿命)、L₁₅は出生数を100とした場合の15歳の生存数、L₆₅は同じく65歳における生存数、p_{15~65}は15歳から65歳に至る生存率を示す。1) 内閣統計局『第四回生命表』, 2) 同『第五回生命表』, 3) 同『第六回生命表』, 4) 厚生省統計調査部『第8回生命表』, 5) 同『第9回生命表』, 6) 同『第10回生命表』, 7) 同『第11回生命表』, 8) 同『第12回生命表』, 9) 厚生省統計情報部『第13回生命表』, 10) 同『第14回生命表』, 11) 同『第15回生命表』, 12) 同『昭和56年簡易生命表』, 13) 同『昭和57年簡易生命表』, 14) 同『昭和58年簡易生命表』による。

表32 主要国の出生時の平均余命

(年)

国 (年)	男	女	国 (年)	男	女
日本 (1983)	74.20	79.78	イスラエル (1981)	72.70	75.91
アイスランド (1981~82)	73.91	79.45	イタリア (1974~77)	69.69	75.91
ノルウェー (1980~81)	72.49	79.23	ニュージーランド (1975~77)	69.01	75.45
オランダ (1980)	72.40	79.20	ポーランド (1981)	67.10	75.24
スウェーデン (1981)	73.05	79.08	ギリシア (1975~80) ⁵⁾	70.80	75.00
スイス (1977~78)	72.00	78.70	東ドイツ (1981) ⁶⁾	68.96	74.83
オーストラリア (1981) ¹⁾	71.38	78.42	チェコスロバキア (1981)	67.00	74.34
フランス (1978~80)	70.05	78.20	シンガポール (1980)	68.90	74.20
アメリカ合衆国 (1979)	69.90	77.80	ソビエト連邦 (1971~72)	64.00	74.00
フィンランド (1981)	69.53	77.77	ハンガリー (1981)	65.98	73.40
カナダ (1975~77)	70.19	77.48	韓国 (1978~79)	62.70	69.07
デンマーク (1980~81) ²⁾	71.10	77.20	ブラジル (1975~80) ⁵⁾	60.70	66.70
イギリス (1979~81) ³⁾	70.80	76.90	中国 (1975~80) ⁵⁾	62.10	65.90
西ドイツ (1980~82) ⁴⁾	70.18	76.85	エジプト (1975~80) ⁵⁾	53.60	56.10
オーストラリア (1980)	68.97	76.15	インド (1975~80) ⁵⁾	52.00	51.00

厚生省統計情報部『昭和58年簡易生命表』およびUN, *Demographic Yearbook*, 1982年版による。配列は女子の出生時の平均余命の長い順。1) 純血原住民を除く。2) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。3) イングランド=ウェールズのみ。4) 西ベルリンを含む。5) 国連人口部の推計。6) 東ベルリンを含む。

表33 女子人口再生産率の推移

年次	合計特殊出生率 (1)	総再生産率 (2)	純再生産率 (3)	再生産率 残存率 (3)/(2) (4)	静止粗再生産率 (1)/(3) (5)	指数 (昭和5年=100)		
						合計特殊出生率	総再生産率	純再生産率
大正14	5.107	2.511	1.559	0.621	3.276	108.4	109.3	102.5
昭和5	4.713	2.297	1.521	0.662	3.099	100.0	100.0	100.0
12	4.363	2.131	1.492	0.700	2.924	92.6	92.8	98.1
15	4.113	2.006	1.437	0.716	2.862	87.3	87.3	94.5
22	4.541	2.208	1.717	0.778	2.645	96.4	96.1	112.9
25	3.650	1.772	1.511	0.853	2.416	77.4	77.1	99.3
30	2.369	1.152	1.058	0.918	2.239	50.3	50.2	69.6
35	2.004	0.975	0.921	0.945	2.176	42.5	42.4	60.6
36	1.961	0.952	0.906	0.952	2.164	41.6	41.4	59.6
37	1.976	0.958	0.916	0.956	2.157	41.9	41.7	60.2
38	2.005	0.975	0.937	0.961	2.140	42.5	42.4	61.6
39	2.049	0.995	0.959	0.964	2.137	43.5	43.3	63.1
40	2.139	1.042	1.008	0.967	2.122	45.4	45.4	66.3
41	1.578	0.760	0.735	0.967	2.147	33.5	33.1	48.3
42	2.226	1.084	1.052	0.970	2.116	47.2	47.2	69.2
43	2.134	1.030	1.002	0.973	2.130	54.3	44.8	65.9
44	2.131	1.029	1.001	0.973	2.129	45.2	44.8	65.8
45	2.135	1.031	1.004	0.974	2.126	45.3	44.9	66.0
46	2.157	1.044	1.019	0.976	2.117	45.8	45.5	67.0
47	2.142	1.037	1.013	0.977	2.115	45.4	45.1	66.6
48	2.140	1.038	1.014	0.977	2.110	45.4	45.2	66.7
49	2.049	0.992	0.972	0.980	2.108	43.5	43.2	63.9
50	1.909	0.926	0.908	0.981	2.102	40.5	40.3	59.7
51	1.852	0.898	0.882	0.982	2.100	39.3	39.1	58.0
52	1.801	0.874	0.859	0.983	2.097	38.2	38.0	56.5
53	1.792	0.870	0.855	0.984	2.095	38.0	37.9	56.2
54	1.769	0.858	0.845	0.985	2.093	37.5	37.4	55.6
55	1.747	0.848	0.835	0.985	2.091	37.1	36.9	54.9
56	1.741	0.846	0.833	0.986	2.089	36.9	36.8	54.8
57	1.770	0.861	0.849	0.986	2.085	37.6	37.5	55.8
58	1.801	0.875	0.864	0.987	2.084	38.2	38.1	56.8

厚生省人口問題研究所の『人口問題研究』その他の資料による。国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数によって算出したものであるが、計算に用いた人口は昭和15年以前は総人口、22年以降は日本人人口である。なお、昭和22年～47年には沖縄県を含んでいない。

欄(1)の合計特殊出生率(粗再生産率ともいう)は、ある年の人口について、再生産年齢(ここでは15～49歳を採る)にある女子の年齢別特殊出生率 $[f_F(x)]$ を算出し、それら各年齢の合計値をもって表わすものである。この指標は、算定された $f_F(x)$ に基づいて、1人の女子が再生産年齢を経過する間に子どもを生んだと仮定した場合の平均出生児数である。欄(2)は、合計特殊出生率の計算においては生まれる子どもは男女児の両方を含んでいるが、これを女児だけについて求めた同様な指標で、総再生産率と呼ばれる(これを粗再生産率という人もある)。これは、人口の再生産を直接担当するのは女子であり、したがって、現在の世代の人口が人口を再生産する力をどれだけ持っているかという一つの指標となる。次の欄(3)は、さらに母親の世代の死亡率を考慮に入れたときの女児数を表わすが、この純再生産率の計算は、総再生産率の計算の場合と同様に、出生力としては、その年の女子の年齢別女児特殊出生率 $[Ff_F(x)]$ を用いる。他方(1代目の女子の)生残率としては、同時期の生命表の静止人口 $[L_F(x)]$ を用いる。総再生産率と純再生産率との関係を説明するならば、総再生産率においては(1代目の)女子の死亡を考慮に入らず、再生産年齢を経過し終わるまでだれも死亡しないと仮定した場合、1人の女子が生むべき平均出生女児数であるのに対して、純再生産率では、再生産年齢を経過し終わるまでに死亡率の適用を受ける結果の母親の数の減少を考慮に入れているのである。欄(4)は、母の世代の死亡を見込んだ場合の次代の出生女児数が、死亡を見込まない場合と比べてどれだけ減るかを歩留りの形で表わした比率。欄(5)はその年次の純再生産率がもし1であったとするならば、合計特殊出生率(粗再生産率)はどれだけになるかを表わす。

表34 主要国の総出生率および合計特殊出生率

国・地域	(年)	総出生率 (%)	合計特殊 出生率	国・地域	(年)	総出生率 (%)	合計特殊 出生率
エジプト	(1976)	160.7	5.648	フランス	(1980)	62.5	1.986
チュニジア	(1978)	146.1	5.141	オーストラリア	(1981)	63.0	1.936
ベネズエラ	(1979) ¹⁾	148.4	4.496	イタリア	(1977)	55.0	1.908
エクアドル	(1978) ²⁾	134.3	4.338	ハンガリー	(1981)	55.8	1.880
フィリピン	(1977)	123.8	4.042	東ドイツ	(1981) ³⁾	56.9	1.869
スリランカ	(1979)	121.4	3.899	スコットランド	(1981)	56.0	1.855
タイ	(1979)	98.4	3.142	アメリカ合衆国	(1980)	61.7	1.839
メキシコ	(1979)	99.8	3.134	イングランド=ウェールズ	(1981)	54.6	1.811
イスラエル	(1980)	103.0	3.102	日本	(1983)	49.5	1.801
ブラジル	(1980)	92.6	2.850	シンガポール	(1981)	59.5	1.725
チリ	(1981)	84.9	2.583	カナダ	(1980) ⁴⁾	56.7	1.710
ルーマニア	(1981)	72.0	2.372	ノルウェー	(1981)	54.1	1.701
ポーランド	(1981)	74.6	2.235	ベルギー	(1978)	51.9	1.696
ギリシア	(1980)	63.5	2.227	オーストリア	(1980)	50.5	1.683
ポルトガル	(1979)	64.7	2.174	フィンランド	(1981)	51.8	1.649
ユーゴスラビア	(1979)	65.5	2.128	スウェーデン	(1981)	49.0	1.633
チェコスロバキア	(1981)	64.9	2.094	オランダ	(1981)	49.4	1.559
韓国	(1981)	67.2	2.077	スイス	(1981)	45.9	1.546
ブルガリア	(1980)	59.9	2.056	西ドイツ	(1981) ⁵⁾	40.8	1.441
ニュージーランド	(1980)	65.9	2.046	デンマーク	(1981) ⁶⁾	42.9	1.431

UN, *Demographic Yearbook*, 1982年版による。ただし、合計特殊出生率は各国の女子の年齢5歳階級別出生率に基づいて（日本は厚生省『人口動態統計』による）人口問題研究所が算定したもの。配列は合計特殊出生率の高位順。なお、前掲の表19および33を参照。

1) 未開地のインディアン人口を除く。2) 遊牧のインディアン部族を除く。3) 東ベルリンを含む。4) ニューファウンドランドを除く。5) 西ベルリンを含む。6) フェロー諸島とグリーンランドを除く。

表35 主要国の総再生産率および純再生産率

国・地域	(年)	総再生産率	純再生産率	国・地域	(年)	総再生産率	純再生産率
イスラエル	(1980)	1.525	1.490	イングランド=ウェールズ	(1979)	0.901	0.883
スペイン	(1978) ¹⁾	1.270	1.201	スコットランド	(1980)	0.894	0.877
チリ	(1980)	1.207	1.198	日本	(1983)	0.875	0.864
ルーマニア	(1978)	1.239	1.185	イタリア	(1975~80) ³⁾	0.893	0.857
チェコスロバキア	(1978)	1.155	1.126	アメリカ合衆国	(1978)	0.877	0.856
ポルトガル	(1978)	1.169	1.116	カナダ	(1979)	0.856	0.835
ソビエト連邦	(1975)	1.170	1.104	ノルウェー	(1980)	0.833	0.820
ポーランド	(1980)	1.108	1.073	シンガポール	(1980)	0.840	0.813
ギリシア	(1979)	1.106	1.050	スウェーデン	(1980)	0.816	0.805
ニュージーランド	(1979)	1.048	1.021	ベルギー	(1978)	0.823	0.801
ユーゴスラビア	(1978)	1.034	0.964	オーストリア	(1980)	0.815	0.796
ブルガリア	(1980)	0.996	0.963	フィンランド	(1980)	0.796	0.779
フランス	(1980)	0.957	0.939	オランダ	(1979)	0.762	0.747
東ドイツ	(1980) ²⁾	0.946	0.927	デンマーク	(1980) ⁴⁾	0.754	0.742
オーストラリア	(1979)	0.941	0.922	スイス	(1979)	0.732	0.714
ハンガリー	(1980)	0.937	0.909	西ドイツ	(1980) ⁵⁾	0.703	0.679

UN, *Demographic Yearbook*, 1981年版による。ただし、日本は人口問題研究所の資料（表33参照）による。配列は純再生産率の高位順。なお表33の注記を参照。

1) セウタおよびメリラを除く。2) 東ベルリンを含む。3) 国連人口部による推計。4) フェロー諸島とグリーンランドを除く。5) 西ベルリンを含む。

表36 女子の安定人口動態率，平均世代間隔および年齢構造係数の推移

年次	安定人口動態率 (%)			安定人口平均世代間隔 (年)	安定人口年齢構造係数 (%)		
	増加率	出生率	死亡率		0～14歳	15～64歳	65歳以上
大正 14	15.19	35.95	20.76	29.24	37.57	57.77	4.66
昭和 5	14.19	32.87	18.68	29.56	35.79	58.83	5.38
12	13.40	30.37	16.97	29.88	34.57	59.49	5.94
15	11.99	28.60	16.61	30.22	33.59	60.36	6.05
22	18.09	32.12	14.03	29.89	36.34	58.42	5.24
25	14.12	25.30	11.18	29.23	32.07	60.87	7.07
30	1.95	15.86	13.91	28.77	22.23	64.15	13.62
35	-2.95	12.72	15.67	27.86	18.81	64.63	16.57
36	-3.56	12.32	15.88	27.80	18.38	64.65	16.98
37	-3.16	13.11	16.27	27.69	19.56	67.08	13.36
38	-2.34	12.59	14.93	27.70	18.74	63.96	17.30
39	-1.50	13.02	14.52	27.70	19.29	64.14	16.57
40	0.30	13.80	13.50	27.68	20.23	63.72	16.05
41	-11.08	8.57	19.65	27.73	13.71	62.83	23.47
42	1.84	14.55	12.71	27.71	21.15	63.58	15.27
43	0.06	13.47	13.41	27.75	19.86	63.30	16.84
44	0.05	13.48	13.43	27.76	19.88	63.43	16.68
45	0.16	13.42	13.26	27.73	19.80	63.06	17.14
46	0.67	13.57	12.90	27.72	19.97	62.70	17.34
47	0.48	13.42	12.94	27.65	19.78	62.58	17.64
48	0.52	13.44	12.93	27.62	19.82	62.65	17.53
49	-1.03	12.56	13.58	27.54	18.75	62.42	18.84
50	-3.51	11.25	14.76	27.47	17.12	61.92	20.95
51	-4.57	10.67	15.24	27.50	16.39	61.48	22.13
52	-5.51	10.17	15.68	27.60	15.74	61.00	23.25
53	-5.64	10.03	15.68	27.67	15.55	60.61	23.84
54	-6.09	9.84	15.93	27.73	15.31	60.60	24.09
55	-6.48	9.61	16.08	27.79	15.00	60.23	24.77
56	-6.53	9.54	16.07	27.88	14.91	60.00	25.09
57	-5.84	9.77	15.60	27.98	15.19	59.79	25.02
58	-5.22	10.01	15.23	28.06	15.49	59.78	24.72

厚生省人口問題研究所の『人口問題研究』その他の資料による。国勢調査人口およびそれに基づく推計人口，人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数によって算出したものであるが，計算に用いた人口は，昭和15年以前は総人口，22年以降は日本人人口である。なお，昭和22年～47年は沖縄県を含まない。

安定人口は，その理論においても実際の計算方法においても，前掲の標準化動態率や再生産率に比べ，いっそう複雑な性質を有している。詳しくは文献を参照されたいが，いま，移出入の全くない封鎖した人口を取り上げ，そのうち女子人口について考えよう。その女子人口について，年齢別女児特殊出生率 $[FfF(x)]$ および年齢別特殊死亡率 $[m_F(x)]$ を計算する。その女子人口の年齢別出生率と死亡率とは，その年以後，実際にはいろいろ変動していくであろう。しかし，いまこういう仮定をたてる。すなわち，その年以後 $FfF(x)$ と $m_F(x)$ とが共に全く一定不変のまま継続していくとする。そのような条件の下に置かれた場合，その女子人口の年齢構造は初めのうちは変動を続けていくが，十分長い期間を経た後には，年齢構造が全く変動しなくなってしまっ，いわゆる安定した年齢構造を顕現するに至る。つまり，最初は過去の具体的な歴史のなかで受けたいろいろの諸条件を背負い込んでいた年齢構造も，一定の出生秩序と死亡秩序を十分長い間（仮定的計算の下で）与えられることによって，それらの諸条件から解放，純粋化されて，その一定の出生秩序と死亡秩序とによってのみ純粋に規定された年齢構造に到達してしまう。このような構造を持つ人口を安定人口というのである。安定状態に達したとき，年齢構造とともに普通出生率，死亡率および自然増加率，すなわち，安定人口動態率のすべてが一定不変となる。つまり，年齢構造が一定であれば各年齢における出生率，死亡率が一定であるから，普通出生率，死亡率も一定となり，したがって自然増加率も一定となる。通常の実際人口の自然増加率を考えた場合，それはいわば見せかけの自然増加率であるのに対して，安定人口増加率は，それに該当する実際人口がポテンシャルとして持っている真の自然増加率を意味するのである。

表37 世界の主要地域別推計普通出生率および死亡率

(‰)

地 域	普 通 出 生 率				普 通 死 亡 率			
	1950～ 55年	1980～ 85年	2000～ 05年	2020～ 25年	1950～ 55年	1980～ 85年	2000～ 05年	2020～ 25年
世 界 全 域	38.0	27.3	22.5	17.6	19.7	10.6	8.7	8.4
先 進 地 域	22.7	15.5	13.8	13.5	10.1	9.6	9.8	11.0
発 展 途 上 地 域	45.4	31.2	24.8	18.5	24.4	11.0	8.5	7.8
ア フ リ カ	48.1	46.4	40.4	26.7	27.2	16.5	10.8	7.1
東 部 ア フ リ カ	49.6	49.1	44.3	28.1	27.6	17.0	11.3	7.0
中 部 ア フ リ カ	47.0	44.8	41.3	28.7	28.6	17.9	12.3	7.7
北 部 ア フ リ カ	48.2	41.9	29.7	20.8	24.3	12.9	7.3	5.8
南 部 ア フ リ カ	41.8	39.6	33.2	23.0	24.2	14.2	9.5	6.8
西 部 ア フ リ カ	48.8	49.3	44.7	28.5	29.2	18.5	12.4	7.6
ア メ リ カ	33.8	25.4	20.3	17.2	12.5	8.6	7.4	8.0
ラ テ ン ア メ リ カ	42.5	31.8	23.7	18.8	15.5	8.2	6.6	7.0
カ リ ブ 海	37.6	27.1	22.9	19.7	15.4	8.4	7.2	7.5
中 央 ア メ リ カ	47.4	35.1	25.2	19.3	17.2	7.4	5.5	6.1
温 帯 南 ア メ リ カ	27.4	24.3	19.4	16.4	10.3	8.6	8.3	8.9
熱 帯 南 ア メ リ カ	45.6	32.4	23.8	18.9	16.3	8.5	6.7	7.1
北 部 ア メ リ カ	25.1	16.0	13.9	13.5	9.4	9.1	8.9	10.2
ア ジ ア	44.0	27.4	20.5	15.3	24.1	10.2	8.2	8.4
東 ア ジ ア	42.4	18.2	16.4	13.1	22.4	6.8	7.3	9.1
中 日 国	45.5	18.5	16.6	13.1	23.9	6.8	7.1	8.8
日 本	23.7	12.4	12.8	12.1	9.4	6.7	9.9	13.6
そ の 他 の 東 ア ジ ア	36.8	23.8	17.6	15.0	30.2	6.6	6.3	7.9
南 ア ジ ア	45.6	34.9	23.3	16.6	25.7	12.9	8.9	8.0
南 東 部 ア ジ ア	43.7	31.7	21.6	15.4	23.6	10.9	7.7	7.3
南 部 ア ジ ア	46.3	35.8	23.3	16.4	27.0	13.9	9.7	8.6
西 部 ア ジ ア	45.8	37.8	28.6	21.0	20.3	10.1	6.1	5.4
ヨ ー ロ ッ パ	19.8	14.0	12.6	12.6	10.9	10.7	10.8	12.0
東 部 ヨ ー ロ ッ パ	23.7	16.4	14.3	13.6	11.4	10.8	10.2	11.0
北 部 ヨ ー ロ ッ パ	16.7	12.8	11.8	12.2	11.1	11.9	11.4	12.4
南 部 ヨ ー ロ ッ パ	21.2	15.4	13.6	13.1	10.0	9.5	10.2	11.1
西 部 ヨ ー ロ ッ パ	17.6	11.7	10.6	11.6	11.4	11.2	11.6	13.7
オ セ ア ニ ア	27.6	21.1	18.1	15.8	12.4	8.4	7.8	8.3
オ ー ス ト ラ リ ア	23.5	16.1	14.8	14.2	9.4	7.8	8.2	9.4
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	44.1	38.5	27.2	19.8	26.0	11.5	6.9	5.9
メ ラ ネ シ ア	45.1	36.1	26.2	18.9	18.2	6.4	5.1	5.5
ミ ク ロ ネ シ ア	45.1	36.1	26.2	18.9	18.2	6.4	5.1	5.5
ソ ビ エ ト 連 邦	26.3	18.8	16.0	15.2	9.2	9.3	9.1	9.6

UN, *World Population Prospects as Assessed in 1982* による国連の最新推計結果（日本も含めて）である。各5年間の平均値。先進地域はヨーロッパ全域、北部アメリカ（合衆国とカナダ）、ソビエト連邦、日本、オーストラリアおよびニュージーランド、発展途上地域はそれ以外の地域である。その他の地域構成については、前掲の4ページを参照。

表38 世界の主要地域別推計合計特殊出生率および総再生産率

地 域	合計特殊出生率				総再生産率			
	1950～ 55年	1980～ 85年	2000～ 05年	2020～ 25年	1950～ 55年	1980～ 85年	2000～ 05年	2020～ 25年
世界全域	4.99	3.55	2.82	2.32	2.44	1.73	1.38	1.13
先進地域	2.80	1.98	2.04	2.13	1.38	0.96	0.99	1.04
発展途上地域	6.19	4.09	3.00	2.35	3.03	2.00	1.47	1.15
アフリカ	6.46	6.43	5.43	3.19	3.18	3.16	2.67	1.57
東部アフリカ	6.56	6.79	6.04	3.33	3.23	3.35	2.98	1.64
中部アフリカ	5.96	6.03	5.53	3.48	2.93	2.97	2.72	1.71
北部アフリカ	6.72	6.01	3.91	2.52	3.31	2.93	1.91	1.23
南部アフリカ	5.60	5.21	4.28	2.77	2.76	2.57	2.11	1.36
西部アフリカ	6.62	6.86	6.13	3.40	3.26	3.38	3.02	1.67
アメリカ	4.63	3.16	2.63	2.32	2.27	1.54	1.28	1.13
ラテンアメリカ	5.87	4.12	2.91	2.41	2.86	2.01	1.42	1.18
カリブ海	5.15	3.36	2.86	2.60	2.52	1.64	1.40	1.27
中央アメリカ	6.76	4.76	3.00	2.43	3.30	2.32	1.46	1.18
温帯南アメリカ	3.51	3.21	2.51	2.21	1.72	1.57	1.23	1.08
熱帯南アメリカ	6.38	4.13	2.93	2.41	3.11	2.01	1.43	1.17
北部アメリカ	3.43	1.85	2.08	2.10	1.69	0.90	1.01	1.02
アジア	5.96	3.56	2.44	2.03	2.91	1.74	1.19	0.99
東アジア	5.52	2.30	1.92	1.92	2.69	1.12	0.93	0.94
中国	5.98	2.33	1.90	1.90	2.92	1.14	0.93	0.93
日本	2.77	1.71	1.88	2.07	1.34	0.83	0.91	1.00
その他の東アジア	5.00	2.91	2.20	2.06	2.46	1.42	1.07	1.00
南アジア	6.43	4.65	2.81	2.09	3.14	2.27	1.37	1.02
南東部アジア	5.84	4.11	2.49	1.95	2.85	2.01	1.21	0.95
南部アジア	6.67	4.78	2.83	2.08	3.25	2.33	1.38	1.02
西部アジア	6.37	5.46	3.81	2.55	3.14	2.67	1.86	1.25
ヨーロッパ	2.56	1.90	1.89	2.08	1.26	0.93	0.92	1.01
東部ヨーロッパ	2.91	2.17	2.06	2.14	1.43	1.05	1.00	1.04
北部ヨーロッパ	2.29	1.78	1.81	2.03	1.13	0.87	0.88	0.99
南部ヨーロッパ	2.64	2.12	1.99	2.09	1.30	1.03	0.96	1.01
西部ヨーロッパ	2.36	1.58	1.71	2.05	1.17	0.77	0.83	0.99
オセアニア	3.78	2.71	2.46	2.25	1.86	1.32	1.20	1.09
オーストラリア	3.21	1.97	2.06	2.16	1.58	0.96	1.00	1.05
ニュージーランド	6.22	5.52	3.61	2.43	3.06	2.69	1.76	1.19
メラネシア	6.68	5.34	3.33	2.37	3.29	2.59	1.61	1.15
ミクロネシア	6.68	5.34	3.33	2.37	3.29	2.59	1.61	1.15
ソビエト連邦	2.82	2.36	2.29	2.25	1.38	1.15	1.12	1.10

UN *World Population Prospects as Assessed in 1982* による国連の最新推計結果（日本も含めて）である。各5年間の平均値。先進地域はヨーロッパ全域、北部アメリカ（合衆国とカナダ）、ソビエト連邦、日本、オーストラリアおよびニュージーランド、発展途上地域はそれ以外の地域である。その他の地域構成については、前掲の4ページを参照。

表39 世界の主要地域別推計純再生産率および出生時の平均余命

地 域	純 再 生 産 率				出生時の平均余命 (男女総合) (年)			
	1950～ 55年	1980～ 85年	2000～ 05年	2020～ 25年	1950～ 55年	1980～ 85年	2000～ 05年	2020～ 25年
世 界 全 域	1.66	1.43	1.23	1.06	45.8	58.9	64.8	70.0
先 進 地 域	1.27	0.94	0.99	1.03	65.1	73.0	75.9	77.2
発 展 途 上 地 域	1.88	1.60	1.28	1.07	41.0	56.6	63.2	68.9
ア フ リ カ	1.85	2.30	2.19	1.40	37.5	49.7	57.6	64.9
東 部 ア フ リ カ	1.84	2.42	2.43	1.46	36.6	48.8	57.0	64.3
中 部 ア フ リ カ	1.65	2.10	2.18	1.52	35.9	47.5	55.6	63.8
北 部 ア フ リ カ	2.06	2.29	1.70	1.17	41.2	55.9	65.1	71.0
南 部 ア フ リ カ	1.74	1.98	1.81	1.26	41.1	53.0	60.9	68.0
西 部 ア フ リ カ	1.80	2.36	2.40	1.47	35.2	46.8	55.0	63.0
ア メ リ カ	1.87	1.41	1.22	1.10	57.6	66.6	71.0	73.5
ラ テ ン ア メ リ カ	2.14	1.78	1.33	1.13	51.0	64.1	69.4	72.2
カ リ ブ 海	1.90	1.46	1.30	1.22	51.9	64.0	67.8	70.8
中 央 ア メ リ カ	2.38	2.06	1.36	1.13	49.3	65.0	70.5	73.0
温 帯 南 ア メ リ カ	1.47	1.48	1.19	1.05	60.3	69.0	72.2	73.4
熱 帯 南 ア メ リ カ	2.30	1.77	1.34	1.13	49.9	62.9	68.6	71.8
北 部 ア メ リ カ	1.61	0.89	1.00	1.02	69.0	74.1	76.5	77.5
ア ジ ア	1.80	1.41	1.06	0.94	41.2	57.9	65.2	70.8
東 ア ジ ア	1.76	1.05	0.91	0.92	42.5	68.0	72.3	75.2
中 日 国 本	1.85	1.06	0.90	0.91	40.6	67.4	71.9	75.0
そ の 他 の 東 ア ジ ア	1.19	0.82	0.91	1.00	64.0	76.6	77.7	78.1
南 ア ジ ア	1.77	1.32	1.04	0.99	48.2	66.7	72.0	75.1
南 東 部 ア ジ ア	1.84	1.72	1.17	0.95	40.1	53.6	61.8	68.7
南 部 ア ジ ア	1.80	1.65	1.11	0.92	41.2	56.8	65.3	71.7
西 部 ア ジ ア	1.84	1.70	1.14	0.92	39.2	51.8	59.5	66.7
西 部 ア ジ ア	2.05	2.24	1.72	1.21	45.0	60.6	68.6	73.6
ヨ ッ パ	1.14	0.90	0.91	1.00	65.3	73.2	76.0	77.3
東 部 ッ ッ パ	1.18	1.03	0.99	1.03	63.1	71.7	75.2	76.8
北 部 ッ ッ パ	1.08	0.85	0.88	0.98	69.4	74.0	76.4	77.5
南 部 ッ ッ パ	1.17	1.00	0.95	1.00	63.0	73.3	76.0	77.3
西 部 ッ ッ パ	1.10	0.76	0.83	0.99	67.6	74.1	76.4	77.5
オ セ ア ニ ア	1.58	1.21	1.15	1.08	61.0	67.6	72.6	75.7
オ ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	1.51	0.94	0.99	1.04	69.6	74.2	76.5	77.5
メ ラ ネ シ ア	1.80	2.15	1.58	1.14	40.3	56.8	65.9	72.0
ミ ク ロ ネ シ ア	2.43	2.41	1.57	1.14	53.1	67.4	73.0	76.0
ソ ビ エ ト 連 邦	1.28	1.12	1.11	1.09	61.7	70.9	74.7	76.7

UN, *World Population Prospects as Assessed in 1982* による国連の最新推計結果（日本も含めて）である。各5年間の平均値。男女別の出生時平均余命は次表に掲載。先進地域はヨーロッパ全域、北部アメリカ（合衆国とカナダ）、ソビエト連邦、日本、オーストラリアおよびニュージーランド、発展途上地域はそれ以外の地域である。その他の地域構成については、前掲の4ページを参照。

表40 世界の主要地域別、男女別出生時の平均余命

(年)

地 域	男				女			
	1950～ 55年	1980～ 85年	2000～ 05年	2020～ 25年	1950～ 55年	1980～ 85年	2000～ 05年	2020～ 25年
世 界 全 域	44.7	57.5	63.2	68.0	47.1	60.3	66.4	72.0
先 進 地 域	63.0	69.4	72.3	73.8	68.7	76.9	79.7	80.8
発 展 途 上 地 域	40.3	55.5	61.9	67.2	41.8	57.7	64.6	70.7
ア フ リ カ	36.2	48.2	55.9	63.0	38.8	51.3	59.4	66.8
東 部 ア フ リ カ	35.1	47.2	55.3	62.4	38.1	50.5	58.8	66.2
中 部 ア フ リ カ	34.4	45.9	53.9	62.0	37.5	49.2	57.4	65.6
北 部 ア フ リ カ	40.5	54.8	63.6	68.9	42.0	57.0	66.6	73.2
南 部 ア フ リ カ	39.5	51.3	59.2	66.0	42.8	54.7	62.7	70.1
西 部 ア フ リ カ	33.7	45.2	53.3	61.2	36.8	48.5	56.8	64.9
ア メ リ カ	55.5	63.9	68.3	70.6	59.8	69.4	74.0	76.5
ラ テ ン ア メ リ カ	49.3	61.8	66.8	69.6	52.7	66.5	72.0	75.0
カ リ ブ 海	50.2	62.1	65.7	68.4	53.6	66.1	70.1	73.3
中 央 ア メ リ カ	47.9	62.9	68.3	70.6	50.8	67.1	72.9	75.6
温 帯 南 ア メ リ カ	58.1	65.7	68.9	70.1	62.6	72.4	75.6	77.0
熱 帯 南 ア メ リ カ	48.3	60.5	65.9	69.1	51.7	65.3	71.3	74.7
北 部 ア メ リ カ	66.3	70.4	72.8	74.0	72.0	78.1	80.3	81.1
ア ジ ア	40.6	57.2	64.3	69.4	41.8	58.7	66.2	72.4
東 ア ジ ア	41.1	65.9	70.3	73.3	44.0	70.1	74.4	77.3
中 日 本	39.2	65.5	70.0	73.2	42.0	69.4	73.9	76.9
そ の 他 の 東 ア ジ ア	46.6	74.0	75.0	75.0	65.9	79.4	80.6	81.4
南 ア ジ ア	40.2	64.1	69.2	72.1	49.9	69.5	74.8	78.2
南 東 部 ア ジ ア	40.1	53.5	61.3	67.4	39.9	53.8	62.3	70.0
南 部 ア ジ ア	40.0	55.2	63.4	69.3	42.4	58.6	67.3	74.3
西 部 ア ジ ア	43.9	52.3	59.8	66.2	38.5	51.3	59.2	67.2
ヨ ッ パ	63.2	70.0	72.6	73.9	67.6	76.6	79.5	80.8
東 部 ヨ ッ パ	60.9	68.5	71.8	73.4	65.5	75.1	78.8	80.5
北 部 ヨ ッ パ	67.1	70.8	73.0	74.2	71.8	77.3	80.0	80.9
南 部 ヨ ッ パ	61.2	70.4	72.8	74.1	64.9	76.4	79.5	80.7
西 部 ヨ ッ パ	65.3	70.5	72.9	74.1	70.1	77.9	80.2	81.1
オ ス ト ラ リ ア	59.2	65.5	70.2	72.9	62.9	69.9	75.1	78.6
オ ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	67.0	70.9	73.0	74.2	72.3	77.7	80.2	81.0
メ ラ ネ シ ア	40.4	56.5	65.5	70.3	40.2	57.1	66.3	73.9
ミ ク ロ ネ シ ア	51.4	65.4	70.4	72.9	54.8	69.7	75.9	79.4
ソ ビ エ ト 連 邦	60.0	66.5	70.7	73.0	68.5	75.4	78.9	80.5

UN, *World Population Prospects as Assessed in 1982* による国連の最新推計結果（日本も含めて）である。各5年間の平均値。先進地域はヨーロッパ全域、北部アメリカ（合衆国とカナダ）、ソビエト連邦、日本、オーストラリアおよびニュージーランド、発展途上地域はそれ以外の地域である。その他の地域構成については、前掲の4ページを参照。

表41 自然増加および社会増加別増加人口の推移

期 間	増 加 数 (1,000人)				期初人口に対する割合(%)			
	総増加 ¹⁾	出 生	死 亡	入国-出国 (社会増加)	総 増 加	出 生	死 亡	入国-出国 (社会増加)
大正 9~14 2)	3,774	10,375	6,440	50	6.7	18.5	11.5	0.1
14~昭5 2)	4,713	10,796	6,070	49	7.9	18.1	10.2	0.1
昭和 5~10 2)	4,804	10,938	6,025	-237	7.5	17.0	9.3	-0.4
10~15 2)	2,679	10,513	6,197	-1,384	3.9	15.2	8.9	-2.0
15~25 2)3)	12,182	22,976	12,286	1,740	16.9	31.9	17.1	2.4
25~30	5,962	9,940	3,899	16	7.1	11.8	4.6	0.0
30~35	4,225	8,363	3,601	-109	4.7	9.3	4.0	-0.1
35~40	4,908	8,522	3,502	-74	5.2	9.0	3.7	-0.1
40~45	5,455	9,154	3,476	-36	5.5	9.2	3.5	-0.0
45~50	7,272	10,195	3,518	4)-74	6.9	9.7	3.4	-0.1
50~55	5,121	8,656	3,514	-43	4.6	7.7	3.1	-0.0

総理府統計局『我が国の人口』(昭和50年国勢調査解説シリーズ№1, 昭52.1)による。ただし, 昭和50~55年は同局『人口推計月報』(改訂数字特集, 昭58.8)による。期間は各期初年10月~期末年9月で, すべて沖縄を含めている。

1)補間補正を施す場合があるので, 出生, 死亡, 出入国超過を加減した数とは必ずしも一致しない。2)大正9年~昭和24年(各年とも10月~翌年9月)の社会増加には外国人の自然増加を含む。3)昭和19年10月~25年12月までの出生, 死亡, 出入国超過は沖縄を除く。4)昭和47年1月~9月の沖縄の出入国超過を除く。

表42 地方別人口および増加人口の自然・社会別増加の比較

地 方	昭 和 45 年	昭 和 45 ~ 50 年			昭 和 50 年	昭 和 50 ~ 55 年			昭 和 55 年
	人 口 (1,000人)	自然増加数 (1,000人)	社会増加数 (1,000人)	社会増加 指数(%)	人 口 (1,000人)	自然増加数 (1,000人)	社会増加数 (1,000人)	社会増加 指数(%)	人 口 (1,000人)
全 国	104,665	6,688	587	8.8	111,940	5,143	-22	-0.4	117,060
北 海 道	5,184	313	-160	-50.9	5,338	254	-17	-6.5	5,576
東 北	9,031	409	-207	-50.7	9,233	379	-40	-10.6	9,572
北 関 東	5,382	310	104	33.7	5,797	265	137	51.7	6,199
南 関 東	24,113	2,041	887	43.5	27,042	1,470	187	12.7	28,699
北 陸・東 山	7,856	364	-113	-31.1	8,107	297	-47	-15.9	8,357
東 海	11,778	845	103	12.2	12,726	633	-44	-6.9	13,315
東 近 畿	2,863	159	113	71.2	3,135	127	114	89.3	3,376
西 近 畿	14,538	1,125	33	2.9	15,696	768	-318	-41.5	16,146
中 国	6,997	349	20	5.8	7,366	265	-44	-16.8	7,586
四 国	3,904	151	-15	-10.2	4,040	121	2	1.9	4,163
九 州・沖 縄	13,017	621	-178	-28.7	13,460	563	49	8.6	14,072
南関東・東海・ 西近畿の合計	50,430	4,011	1,023	25.5	55,464	2,871	-175	6.1	57,160

総理府統計局『日本の人口 昭和50年国勢調査の解説』(昭和50年国勢調査解説シリーズ№3, 昭55.3)および同局『昭和51年~54年各年10月1日現在 都道府県人口の推計(改訂)』(人口推計資料№55, 昭58.9)による。増加の期間は各国勢調査間, すなわち期初年の10月から期末年の9月までの5年間で, 自然増加は厚生省『人口動態統計』から算出され, 社会増加は出生死亡数法, すなわち増加人口総数から自然増加を差し引いて算出したもの。社会増加指数は社会増加数の自然増加数に対する比率である。なお, 地方の構成都道府県は次のとおりである。

東北:青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島。北関東:茨城, 栃木, 群馬。南関東:埼玉, 千葉, 東京, 神奈川。北陸・東山:新潟, 富山, 石川, 福井, 山梨, 長野。東海:岐阜, 静岡, 愛知, 三重。東近畿:滋賀, 奈良, 和歌山。西近畿:京都, 大阪, 兵庫。中国:鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口。四国:徳島, 香川, 愛媛, 高知。九州・沖縄:福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄。

表43 自府県内・府県間別市町村間人口移動の推移

年次	移動数(1,000人)			移動率(%)			移動総数の対前年増加率(%)
	総数	府県内	府県間	総数	府県内	府県間	
昭和 29	5,498	3,146	2,353	6.27	3.59	2.68	-
30	5,141	2,914	2,227	5.80	3.29	2.51	-6.5
31	4,860	2,738	2,122	5.43	3.06	2.37	-5.5
32	5,268	2,888	2,380	5.83	3.20	2.64	8.4
33	5,294	2,914	2,381	5.81	3.20	2.61	0.5
34	5,358	2,915	2,443	5.82	3.17	2.65	1.2
35	5,653	2,973	2,680	6.09	3.20	2.89	5.5
36	6,012	3,060	2,952	6.42	3.27	3.15	6.4
37	6,580	3,277	3,303	6.95	3.46	3.49	9.4
38	6,937	3,464	3,473	7.26	3.62	3.63	5.4
39	7,257	3,622	3,634	7.51	3.75	3.76	4.6
40	7,381	3,688	3,692	7.56	3.78	3.78	1.7
41	7,432	3,748	3,684	7.55	3.81	3.74	0.7
42	7,479	3,718	3,761	7.51	3.73	3.78	0.6
43	7,775	3,838	3,937	7.72	3.81	3.91	4.0
44	8,126	4,010	4,116	7.97	3.93	4.04	4.5
45	8,273	4,038	4,235	8.02	3.92	4.11	1.8
46	8,360	4,103	4,257	8.00	3.92	4.07	1.1
47	8,350	4,193	4,157	7.88	3.96	3.92	-0.1
48	8,539	4,304	4,234	7.87	3.97	3.90	2.3
49	8,027	4,094	3,932	7.30	3.72	3.58	-6.0
50	7,544	3,846	3,698	6.78	3.46	3.32	-6.0
51	7,392	3,827	3,565	6.57	3.40	3.17	-2.0
52	7,395	3,828	3,568	6.51	3.37	3.14	0.0
53	7,292	3,804	3,487	6.37	3.32	3.04	-1.4
54	7,295	3,826	3,469	6.32	3.31	3.00	0.1
55	7,067	3,711	3,356	6.07	3.19	2.88	-3.1
56	6,902	3,584	3,318	5.89	3.06	2.83	-2.3
57	6,852	3,564	3,288	5.81	3.02	2.79	-0.7
58	6,674	3,478	3,196	5.62	2.93	2.69	-2.6

総理府(現総務府)統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』による。移動率は各年10月1日現在日本人口100.0についてのもの。昭和47年以前は沖縄県を含んでいない。

表44 3大都市圏の転入超過人口の推移

(単位:1,000人)

年次	東京圏	中京圏	阪神圏	3大都市圏合計	年次	東京圏	中京圏	阪神圏	3大都市圏合計
昭和 29	258	24	103	385	昭和 44	250	55	121	426
30	235	23	95	353	45	248	54	91	393
31	247	42	113	402	46	206	37	46	288
32	295	44	169	507	47	159	24	24	207
33	273	26	123	422	48	97	22	-5	114
34	301	45	145	491	49	53	7	-21	39
35	333	72	189	594	50	45	-4	-30	11
36	359	75	221	655	51	26	-7	-41	-23
37	364	72	211	647	52	35	-0	-45	-9
38	354	81	185	620	53	45	0	-38	7
39	327	76	174	578	54	30	-3	-41	-15
40	298	52	131	481	55	31	-0	-36	-6
41	266	37	103	406	56	53	2	-24	31
42	255	42	107	404	57	65	4	-14	55
43	259	48	112	418	58	83	4	-5	83

総理府統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』によって人口問題研究所が算出。大都市圏間の移動は含まれない。-は転出超過を示す。なお、本表の地域区分は次のとおりである。

東京圏：埼玉，千葉，東京，神奈川の1都3県。中京圏：岐阜，愛知，三重の3県。
 阪神圏：京都，大阪，兵庫の2府1県。

表45 府県間人口移動の類型別移動の推移

年次	移 動 数 (1,000人)					類 型 別 割 合 (%)			
	総 数	大 都 市 圏 内	大 都 市 圏 内 大 都 市 圏 外	非 大 都 市 圏 内 大 都 市 圏 外	非 大 都 市 圏 内	大 都 市 圏 内	大 都 市 圏 内 大 都 市 圏 外	非 大 都 市 圏 内 大 都 市 圏 外	非 大 都 市 圏 内
昭和29	2,353	588	403	788	573	25.0	17.1	33.5	24.4
30	2,227	563	385	738	540	25.3	17.3	33.1	24.2
31	2,122	539	342	743	499	25.4	16.1	35.0	23.5
32	2,380	593	359	866	562	24.9	15.1	36.4	23.6
33	2,381	618	393	815	556	26.0	16.5	34.2	23.4
34	2,443	649	389	880	524	26.6	15.9	36.0	21.4
35	2,680	706	406	999	568	26.3	15.1	37.3	21.2
36	2,952	794	449	1,104	606	26.9	15.2	37.4	20.5
37	3,303	919	536	1,184	664	27.8	16.2	35.8	20.1
38	3,473	995	589	1,209	679	28.6	17.0	34.8	19.6
39	3,634	1,089	639	1,217	688	30.0	17.6	33.5	18.9
40	3,692	1,116	705	1,186	685	30.2	19.1	32.1	18.6
41	3,684	1,144	732	1,138	670	31.1	19.9	30.9	18.2
42	3,761	1,180	750	1,154	677	31.4	19.9	30.7	18.0
43	3,937	1,241	784	1,202	710	31.5	19.9	30.5	18.0
44	4,116	1,301	827	1,252	735	31.6	20.1	30.4	17.9
45	4,235	1,346	870	1,263	757	31.8	20.5	29.8	17.9
46	4,257	1,352	926	1,214	764	31.8	21.8	28.5	17.9
47	4,157	1,361	921	1,127	748	32.7	22.2	27.1	18.0
48	4,234	1,378	985	1,099	773	32.5	23.3	26.0	18.3
49	3,932	1,259	949	987	738	32.0	24.1	25.1	18.8
50	3,698	1,174	901	912	711	31.7	24.4	24.7	19.2
51	3,565	1,150	873	850	692	32.3	24.5	23.8	19.4
52	3,568	1,136	867	858	706	31.8	24.3	24.0	19.8
53	3,487	1,123	829	837	699	32.2	23.8	24.0	20.0
54	3,469	1,129	827	812	701	32.5	23.8	23.4	20.2
55	3,356	1,084	795	789	688	32.3	23.7	23.5	20.5
56	3,318	1,050	768	799	701	31.6	23.1	24.1	21.1
57	3,288	1,032	751	806	700	31.4	22.8	24.5	21.3
58	3,196	1,006	711	794	685	31.5	22.2	24.8	21.4

総理府統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』によって人口問題研究所が算出。前表を参照。

表46 在外日系人数および戦後の移住者数

国	長期滞在者 ¹⁾		永住者 (日本国籍保有者) ²⁾		帰化一世および 二、三世 ³⁾		戦後の移住者 ⁴⁾	
	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数 (1,000人)	割合 (%)	実数	割合 (%)
総数	223,601	100.0	248,272	100.0	1,493.8	100.0	246,773	100.0
アメリカ合衆国	65,489	29.3	66,817	26.9	673.8	45.1	126,915	51.4
カナダ	4,490	2.0	10,463	4.2	40.7	2.7	10,683	4.3
ブラジル	6,001	2.7	124,432	50.1	673.1	45.1	69,174	28.0
パラグアイ	260	0.1	4,915	2.0	1.9	0.1	9,229	3.7
アルゼンチン	978	0.4	15,063	6.1	16.1	1.1	10,005	4.1
ドミニカ	62	0.0	523	0.2	0.1	0.0	1,379	0.6
ペルー	236	0.1	3,142	1.3	7.0	0.5	5,939	2.4
メキシコ	2,118	0.9	987	0.4	9.5	0.6	593	0.2
ベネズエラ	885	0.4	6,850	2.8	62.5	4.2	2,501	1.0
オーストラリア	5,982	2.7	1,110	0.4	0.7	0.0	1,180	0.5
その他	137,100	61.3	13,970	5.6	8.4	0.6	9,175	3.7

外務省領事移住部移住課調べ(昭59.10)。

1) 昭和58年10月1日現在。3か月以上の滞在者で永住者でない邦人。2) 昭和58年10月1日現在。永住者とは当該在留国より永住権が認められている者で、日本国籍を有している者。3) 昭和55年10月1日現在の概数で、帰化一世および二、三世は5年ごとに行われる調査に基づく。4) 昭和59年9月末現在。外務省旅費発給統計(永住目的の旅券発給数)および米国施政権下の日本旅券によらない沖縄(県)人の移住統計に基づく。

表47 主要移住国別移住者総数の推移

年次	アメリカ合衆国	ブラジル	カナダ	アルゼンチン	パラグアイ	ボリビア	ペルー	その他	総数
昭和20~29	16,692	7,424	135	1,975	18	617	48	1,380	28,289
30~34	32,907	30,000	764	1,455	5,186	2,085	549	2,097	75,043
35~39	21,917	18,414	715	992	2,184	2,537	744	875	48,378
40	3,319	753	183	214	130	—	29	239	4,867
41	3,521	914	597	219	70	1	11	257	5,590
42	3,418	833	737	139	85	—	41	220	5,473
43	2,964	450	599	74	32	8	2	268	4,397
44	3,005	438	578	95	22	10	—	242	4,390
45	3,322	377	657	82	27	3	16	365	4,849
46	5,931	951	845	196	59	9	108	462	8,561
47	4,508	1,039	747	282	116	32	172	430	7,326
48	3,918	791	820	168	102	23	236	347	6,405
49	2,930	819	643	283	154	36	113	553	5,531
50	2,485	1,279	434	611	131	59	124	1,035	6,158
51	2,684	1,126	347	333	160	77	68	876	5,671
52	2,328	682	268	314	202	49	47	479	4,369
53	1,931	584	190	382	119	66	21	355	3,648
54	1,739	500	323	445	117	63	30	347	3,564
55	1,603	562	364	593	74	55	32	370	3,653
56	1,672	417	315	544	76	66	36	391	3,517
57	1,533	329	200	266	72	45	44	333	2,822
58	1,398	289	131	166	64	58	19	224	2,349
計	125,725	68,971	10,592	9,828	9,200	5,899	2,490	12,145	244,850

外務省領事移住部移住課調べによる。外務省旅券課作成の旅券発給統計（永住目的の旅券発給数）と、昭和42年以前は米国施政権下の日本旅券によらない沖縄（県）人の移住統計に基づくもので、暦年統計である。なお、わが国の場合15歳未満の者は親の旅券に併記し、独自の旅券は発給しないことが多いが、本統計は併記者を含んでいる。また、45年以降は新旅券法の施行により永住のための再渡航者を含む。

表48 渡航費支給移住者数の推移と送出先別分布

年 度	移 住 者 送 出 数	年 度	移 住 者 送 出 数	昭和27年4月～59年3月総数		
				送 出 先	実 数	割 合(%)
昭和27	54	昭和43	623	総 数	66,471	100.0
28	1,498	44	597	ブラジル	53,040	79.8
29	3,741	45	629	パラグアイ	7,062	10.6
30	3,512	46	674	アルゼンチン	2,586	3.9
31	6,168	47	763	ボリビア	1,880	2.8
32	7,439	48	419	ドミニカ	1,328	2.0
33	7,606	49	354	コロンビア	55	0.1
34	7,610	50	404	ウルグアイ	46	0.1
35	8,386	51	414	ベネズエラ	46	0.1
36	6,263	52	372	メキシコ	20	0.0
37	2,201	53	405	チリ	13	0.0
38	1,526	54	297	ペルー	5	0.0
39	1,105	55	214	アメリカ合衆国	388	0.6
40	818	56	191			
41	1,059	57	108			
42	884	58	137			

外務省領事移住部移住課調べによる渡航費貸与および支給移住者送出実績。年度とは各年4月～翌年3月末である。
1) 難民救済法枠適用者。難民救済法は、アメリカ政府が1953年に作ったもので、第2次大戦中迫害またはその脅威・天災または軍事行動のため、生活の根拠をうばわれた人々を救済するために、アメリカに入国を認めた特別法である。

表49 出入国者数の推移

(単位 1,000人)

年次	入 国 者 数			出 国 者 数			差 増
	総 数	日 本 人	外 国 人 ^D	総 数	日 本 人	外 国 人 ^D	
昭和35	257	105	152	315	119	196	- 58
39	513	221	293	510	221	289	3
40	581	265	316	578	266	313	3
41	721	335	386	717	341	376	3
42	844	422	422	847	428	419	- 3
43	991	534	456	994	542	453	- 4
44	1,271	719	552	1,259	712	546	13
45	1,735	928	808	1,742	936	806	- 7
46	1,881	1,246	635	1,902	1,268	634	- 21
47	2,233	1,523	710	2,235	1,533	702	- 2
48	3,065	2,264	801	3,086	2,289	797	- 22
49	3,097	2,311	786	3,120	2,336	784	- 23
50	3,311	2,459	852	3,313	2,466	847	- 2
51	3,798	2,839	958	3,814	2,853	961	- 16
52	4,185	3,134	1,050	4,202	3,151	1,050	- 17
53	4,566	3,498	1,068	4,592	3,525	1,067	- 26
54	5,155	4,021	1,135	5,164	4,038	1,125	- 9
55	5,233	3,900	1,333	5,228	3,909	1,318	5
56	5,601	4,008	1,593	5,585	4,006	1,578	16
57	5,845	4,085	1,760	5,826	4,086	1,740	19
58	6,172	4,214	1,958	6,171	4,232	1,938	2

法務省『出入国管理統計年報』による。

1) 正規出入国者のほかに協定該当者(日米間の地位協定および日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による駐留軍軍人、軍属およびその家族で、軍艦または軍用機によらないで、本邦へ出入国した者)を含む。

表50 国籍別出入国者数の変化

国 籍	昭 和 50 年				昭 和 58 年			
	実 数		割 合(%)		実 数		割 合(%)	
	入 国 者	出 国 者	入 国 者	出 国 者	入 国 者	出 国 者	入 国 者	出 国 者
総 数	3,310,853	3,313,156	100.0	100.0	6,172,117	6,170,568	100.0	100.0
日 本 人	2,459,178	2,466,326	74.3	74.4	4,214,291	4,232,246	68.3	68.6
外 国 人	780,298	770,493	23.6	23.3	1,900,597	1,879,274	30.8	30.5
中 国	4,441	3,804	0.1	0.1	26,606	24,331	0.4	0.4
(台 湾)	77,091	74,636	2.3	2.3	331,634	328,690	5.4	5.3
ホ ン コ ン	19,318	19,209	0.6	0.6	64,727	64,847	1.0	1.1
イ ン ド ネ シ ア	7,323	7,285	0.2	0.2	18,250	18,114	0.3	0.3
韓 国	11,377	11,568	0.3	0.3	31,690	31,359	0.5	0.5
フ ィ リ ピ ン	129,186	125,618	3.9	3.8	283,971	281,409	4.6	4.6
タ イ	12,574	12,110	0.4	0.4	47,887	43,443	0.8	0.7
フ ラ ン ス	11,795	11,555	0.4	0.3	43,940	42,015	0.7	0.7
西 ド イ ツ	15,983	15,781	0.5	0.5	29,133	28,963	0.5	0.5
東 ド イ ツ	26,101	25,967	0.8	0.8	43,151	42,989	0.7	0.7
イ タ リ ア	1,381	1,356	0.0	0.0	1,381	1,356	0.0	0.0
オ ラ ン ダ	8,203	8,189	0.2	0.2	14,304	14,227	0.2	0.2
ス ウ ェー デ ン	7,041	6,934	0.2	0.2	12,825	12,646	0.2	0.2
ス イ ス	6,115	6,082	0.2	0.2	12,789	12,764	0.2	0.2
ソ ビ エ ト 連 邦	7,498	7,596	0.2	0.2	11,147	11,183	0.2	0.2
イ ギ リ ス	5,443	5,392	0.2	0.2	7,404	7,335	0.1	0.1
カ ナ ダ	45,872	45,515	1.4	1.4	174,384	173,695	2.8	2.8
ア メ リ カ 合 衆 国	23,565	23,437	0.7	0.7	53,613	53,516	0.9	0.9
オーストラリア	237,219	236,110	7.2	7.1	400,984	398,645	6.5	6.5
協 定 該 当 者 ^D	24,449	24,151	0.7	0.7	38,720	38,847	0.6	0.6
	71,377	76,337	2.2	2.3	57,229	59,048	0.9	1.0

法務省『出入国管理統計年報』による。

1) 日米間の地位協定および日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による駐留軍軍人、軍属およびその家族で、軍艦、軍用機によらないで、本邦へ入国および本邦から出国した者。

表51 国籍別登録外国人数の変化

国 籍	昭和35年末		昭和50年末		昭和55年末		昭和58年末	
	実 数	割合(%)	実 数	割合(%)	実 数	割合(%)	実 数	割合(%)
総 数	650,566	100.0	751,842	100.0	782,910	100.0	817,129	100.0
中 国	45,535	7.0	48,728	6.5	52,896	6.8	63,164	7.7
イ ン ド	783	0.1	1,668	0.2	1,944	0.2	2,368	0.3
イ ン ド ネ シ ア	420	0.1	1,119	0.1	1,448	0.2	1,577	0.2
韓 国 ・ 朝 鮮	581,257	89.3	647,156	86.1	664,536	84.9	674,581	82.6
フ ィ リ ピ ン	390	0.1	3,035	0.4	5,547	0.7	7,516	0.9
タ イ	266	0.0	1,046	0.1	1,276	0.2	2,233	0.3
フ ラ ン ス	650	0.1	1,484	0.2	1,818	0.2	2,148	0.3
西 ド イ ツ	1,279	0.2	2,740	0.4	2,716	0.3	3,037	0.4
東 ド イ ツ					84	0.0	103	0.0
イ タ リ ア	421	0.1	677	0.1	744	0.1	809	0.1
ス ペ イ ン	413	0.1	606	0.1	666	0.1	739	0.1
オ ラ ン ダ	396	0.1	555	0.1	425	0.1	527	0.1
ス イ ス	372	0.1	842	0.1	742	0.1	760	0.1
ソ ビ エ ト 連 邦	1) 98	0.0	269	0.0	345	0.0	319	0.0
イ ギ リ ス	1,758	0.3	4,051	0.5	4,956	0.6	6,087	0.7
カ ナ ダ	1,182	0.2	1,538	0.2	1,698	0.2	1,963	0.2
ア メ リ カ 合 衆 国	11,594	1.8	21,976	2.9	22,401	2.9	26,434	3.2
ブ ラ ジ ル	240	0.0	1,418	0.2	1,492	0.2	1,796	0.2
オ ー ス ト ラ リ ア	311	0.0	930	0.1	1,117	0.1	1,520	0.2
無 国 籍	630	0.1	2,676	0.4	2,719	0.3	1,962	0.2
そ の 他	2,571	0.4	9,328	1.2	13,340	1.7	17,486	2.1

法務省『出入国管理統計年報』および同省入国管理局登録課『外国人登録国籍別人員調査月報』による。
外国人登録法に基づき登録された各年末現在の数字である。

1) エストニア、リトニア籍を含む。

表52 国・地域別海外在留日本人数の変化

国・地域	昭和35年		昭和50年		昭和55年		昭和58年	
	実 数	割合(%)	実 数	割合(%)	実 数	割合(%)	実 数	割合(%)
総 数	241,102	100.0	396,617	100.0	445,372	100.0	471,873	100.0
中 国	5,037	1.3	6,199	1.4	6,919	1.5
ホ ン コ ン	462	0.2	3,964	1.0	7,795	1.8	8,436	1.8
イ ン ド ネ シ ア	503	0.2	4,255	1.1	6,026	1.4	7,367	1.6
韓 国	2,725	0.7	3,040	0.7	2,642	0.6
フ ィ リ ピ ン	379	0.2	3,101	0.8	3,958	0.9	3,873	0.8
シ ン ガ ポ ー ル	279	0.1	4,694	1.2	8,140	1.8	10,287	2.2
タ イ	673	0.3	5,952	1.5	6,424	1.4	7,827	1.7
フ ラ ン ス	514	0.2	4,646	1.2	6,842	1.5	9,391	2.0
西 ド イ ツ	847	0.4	12,060	3.0	13,991	3.1	14,708	3.1
イ タ リ ア	202	0.1	2,337	0.6	3,013	0.7	3,581	0.8
イ ギ リ ス	792	0.3	5,559	1.4	10,943	2.5	16,567	3.5
カ ナ ダ	3,963	1.6	8,759	2.2	12,280	2.8	14,953	3.2
ア メ リ カ 合 衆 国	38,114	15.8	109,645	27.6	121,180	27.2	132,306	28.0
メ キ シ コ	3,501	1.5	2,462	0.6	3,157	0.7	3,105	0.7
ア ルゼンチン	7,839	3.3	15,327	3.9	15,887	3.6	16,041	3.4
ボ リ ビ ア	3,109	1.3	3,327	0.8	3,709	0.8	3,378	0.7
ブ ラ ジ ル	156,848	65.1	146,488	36.9	141,580	31.8	130,433	27.6
パ ラ グ ア イ	4,669	1.9	4,964	1.3	5,187	1.2	5,175	1.1
ペ ル	10,964	4.5	11,774	3.0	8,460	1.9	7,735	1.6
オ ー ス ト ラ リ ア	611	0.3	3,393	0.9	5,007	1.1	7,092	1.5

外務大臣官房領事移住部『在外邦人数等調査報告』および『海外在留邦人数調査統計』による。10月1日現在の調査結果。日本国籍を有する長期滞在者（3か月以上）および永住者（二重国籍を含む）。

1) 台湾を除く。

表53 男女、年齢（5歳階級）別人口の変化

年齢階級	人 口						昭和50～55年の増加	
	昭 和 50 年			昭 和 55 年			実 数	率 (%)
	総 数	男	女	総 数	男	女		
総 数	111,939,643	55,090,673	56,848,970	117,060,396	57,593,769	59,466,627	5,120,753	4.6
0 ～ 4	10,000,607	5,127,359	4,873,248	8,515,416	4,366,100	4,149,316	-1,485,191	-14.9
5 ～ 9	8,938,021	4,583,653	4,354,368	10,032,034	5,142,487	4,889,547	1,094,013	12.2
10 ～ 14	8,282,064	4,237,041	4,045,023	8,959,628	4,594,813	4,364,815	677,564	8.2
15 ～ 19	7,948,546	4,040,280	3,908,266	8,272,245	4,223,685	4,048,560	323,699	4.1
20 ～ 24	9,071,509	4,563,526	4,507,983	7,841,026	3,960,116	3,880,910	-1,230,483	-13.6
25 ～ 29	10,794,583	5,426,289	5,368,294	9,041,355	4,545,468	4,495,887	-1,753,228	-16.2
30 ～ 34	9,245,791	4,624,591	4,621,200	10,771,731	5,421,545	5,350,186	1,525,940	16.5
35 ～ 39	8,422,320	4,212,566	4,209,754	9,201,581	4,594,716	4,606,865	779,261	9.3
40 ～ 44	8,224,070	4,125,063	4,099,007	8,337,500	4,158,990	4,178,510	113,430	1.4
45 ～ 49	7,361,410	3,656,501	3,704,909	8,090,387	4,033,146	4,057,241	728,977	9.9
50 ～ 54	5,781,705	2,616,771	3,164,934	7,200,022	3,546,963	3,653,059	1,418,317	24.5
55 ～ 59	4,673,649	2,072,676	2,600,973	5,613,505	2,511,379	3,102,126	939,856	20.1
60 ～ 64	4,283,734	1,935,823	2,347,911	4,465,247	1,945,930	2,519,317	181,513	4.2
65 ～ 69	3,449,037	1,571,228	1,877,809	3,964,681	1,743,659	2,221,022	515,644	15.0
70 ～ 74	2,575,882	1,147,922	1,427,960	3,022,977	1,317,661	1,705,316	447,095	17.4
75 ～ 79	1,641,007	688,306	952,701	2,036,685	848,714	1,187,971	395,678	24.1
80 ～ 84	808,703	307,703	500,940	1,093,643	417,715	675,928	284,940	35.2
85 ～ 89	309,065	100,926	208,139	409,990	138,732	271,258	100,925	32.7
90 ～ 94	72,204	19,669	52,535	105,047	29,924	75,123	32,843	45.5
95 ～ 99	8,957	1,946	7,011	13,344	3,127	10,217	4,387	49.0
100歳以上	574	106	468	989	176	813	415	72.3
年齢不詳	46,205	30,668	15,537	71,363	48,723	22,640	25,158	54.4

年齢階級	年 齢 構 造 係 数 (%)						性 比	
	昭 和 50 年			昭 和 55 年			(女100.0につき男)	
	総 数	男	女	総 数	男	女	昭和50年	昭和55年
総 数	100.00	49.21	50.79	100.00	49.20	50.80	96.9	96.9
0 ～ 4	8.93	4.58	4.35	7.27	3.73	3.54	105.2	105.2
5 ～ 9	7.98	4.09	3.89	8.57	4.39	4.18	105.3	105.2
10 ～ 14	7.40	3.79	3.61	7.65	3.93	3.73	104.7	105.3
15 ～ 19	7.10	3.61	3.49	7.07	3.61	3.46	103.4	104.3
20 ～ 24	8.10	4.08	4.03	6.70	3.38	3.32	101.2	102.0
25 ～ 29	9.64	4.85	4.80	7.72	3.88	3.84	101.1	101.1
30 ～ 34	8.26	4.13	4.13	9.20	4.63	4.57	100.1	101.3
35 ～ 39	7.52	3.76	3.76	7.86	3.93	3.94	100.1	99.7
40 ～ 44	7.35	3.69	3.66	7.12	3.55	3.57	100.6	99.5
45 ～ 49	6.58	3.27	3.31	6.91	3.45	3.47	98.7	99.4
50 ～ 54	5.17	2.34	2.83	6.15	3.03	3.12	82.7	97.1
55 ～ 59	4.18	1.85	2.32	4.80	2.15	2.65	79.7	81.0
60 ～ 64	3.83	1.73	2.10	3.81	1.66	2.15	82.4	77.2
65 ～ 69	3.08	1.40	1.68	3.39	1.49	1.90	83.7	78.5
70 ～ 74	2.30	1.03	1.28	2.58	1.13	1.46	80.4	77.3
75 ～ 79	1.47	0.61	0.85	1.74	0.73	1.01	72.2	71.4
80 ～ 84	0.72	0.27	0.45	0.93	0.36	0.58	61.4	61.8
85 ～ 89	0.28	0.09	0.19	0.35	0.12	0.23	48.5	51.1
90 ～ 94	0.06	0.02	0.05	0.09	0.03	0.06	37.4	39.8
95 ～ 99	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	27.8	30.6
100歳以上	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	22.6	21.6
年齢不詳	0.04	0.03	0.01	0.06	0.04	0.02	197.4	215.2

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の人口。

表53 男女、年齢（5歳階級）別人口の変化（つづき）

年齢階級	昭和58年						性 比 (女100.0 につき男)
	人 口 (1,000人)			年 齢 構 造 係 数(%)			
	総 数	男	女	総 数	男	女	
総 人 口							
総 数	119,483	58,790	60,694	100.00	49.20	50.80	96.9
0～4	7,773	3,990	3,783	6.51	3.34	3.17	105.5
5～9	9,247	4,741	4,506	7.74	3.97	3.77	105.2
10～14	9,888	5,071	4,817	8.28	4.24	4.03	105.3
15～19	8,622	4,416	4,206	7.22	3.70	3.52	105.0
20～24	7,958	4,044	3,914	6.66	3.38	3.28	103.3
25～29	7,980	4,019	3,962	6.68	3.36	3.32	101.4
30～34	10,302	5,177	5,125	8.62	4.33	4.29	101.0
35～39	9,637	4,836	4,801	8.07	4.05	4.02	100.7
40～44	8,942	4,461	4,482	7.48	3.73	3.75	99.5
45～49	8,296	4,129	4,167	6.94	3.46	3.49	99.1
50～54	7,704	3,819	3,885	6.45	3.20	3.25	98.3
55～59	6,576	3,154	3,422	5.50	2.64	2.86	92.2
60～64	4,886	2,082	2,804	4.09	1.74	2.35	74.3
65～69	4,071	1,764	2,306	3.41	1.48	1.93	76.5
70～74	3,390	1,444	1,946	2.84	1.21	1.63	74.2
75～79	2,226	923	1,304	1.86	0.77	1.09	70.8
80～84	1,315	501	814	1.10	0.42	0.68	61.5
85～89	518	176	342	0.43	0.15	0.29	51.5
90歳以上	152	43	109	0.13	0.04	0.09	39.4

日本人人口

総 数	118,786	58,435	60,352	100.00	49.19	50.81	96.8
0～4	7,716	3,961	3,755	6.50	3.33	3.16	105.5
5～9	9,187	4,710	4,477	7.73	3.97	3.77	105.2
10～14	9,824	5,038	4,785	8.27	4.24	4.03	105.3
15～19	8,564	4,386	4,177	7.21	3.69	3.52	105.0
20～24	7,898	4,014	3,883	6.65	3.38	3.27	103.4
25～29	7,916	3,987	3,929	6.66	3.36	3.31	101.5
30～34	10,235	5,143	5,092	8.62	4.33	4.29	101.0
35～39	9,581	4,806	4,774	8.07	4.05	4.02	100.7
40～44	8,897	4,438	4,459	7.49	3.74	3.75	99.5
45～49	8,260	4,111	4,149	6.95	3.46	3.49	99.1
50～54	7,676	3,805	3,871	6.46	3.20	3.26	98.3
55～59	6,547	3,139	3,408	5.51	2.64	2.87	92.1
60～64	4,859	2,067	2,792	4.09	1.74	2.35	74.0
65～69	4,052	1,754	2,298	3.41	1.48	1.93	76.3
70～74	3,377	1,437	1,940	2.84	1.21	1.63	74.1
75～79	2,219	919	1,300	1.87	0.77	1.09	70.7
80～84	1,312	500	812	1.10	0.42	0.68	61.6
85～89	517	176	342	0.44	0.15	0.29	51.5
90歳以上	151	43	109	0.13	0.04	0.09	39.4

総理府統計局『昭和58年10月1日現在推計人口』（人口推計資料No.56, 昭59.6）による。

表 54 年齢（3区分）別人口の推移

年次	人 口 (1,000人)				年 平 均 増 加 率 (%)			
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
明治 3	36,288	10,214	23,645	2,429	0.63	1.25	0.39	-0.07
33	43,785	14,837	26,570	2,378	1.19	1.55	0.99	1.03
大正 9	55,963	20,416	32,605	2,941	1.31	1.44	1.31	0.54
14	59,737	21,924	34,792	3,021	1.53	1.47	1.68	0.28
昭和 5	64,450	23,579	37,807	3,064	1.45	1.61	1.38	1.03
10	69,254	25,545	40,484	3,225	1.08	0.64	1.33	1.38
15 ²⁾	73,075	26,369	43,252	3,454	4) 1.07	4) 0.77	4) 1.23	4) 1.33
22 ³⁾	78,101	27,573	46,783	3,745	5) 2.13	5) 2.19	5) 2.01	5) 3.14
25 ¹⁾	84,115	29,786	50,168	4,155	1.38	0.23	1.92	2.87
30 ¹⁾	90,077	30,123	55,167	4,786	0.92	-1.15	1.85	2.44
35	94,302	28,434	60,469	5,398	1.02	-2.13	2.21	2.93
40	99,209	25,529	67,444	6,236	1.08	-0.30	1.35	3.46
45	104,665	25,153	72,119	7,393	1.35	1.59	1.00	3.70
50 ¹⁾	111,940	27,221	75,807	8,865	0.90	0.21	0.79	3.73
55 ¹⁾	117,060	27,507	78,835	10,647	0.70	0.35	0.55	3.40
56	117,884	27,603	79,272	11,009	0.69	-1.26	1.03	3.10
57	118,693	27,254	80,089	11,350	0.67	-1.27	1.02	2.84
58	119,483	26,907	80,904	11,672	0.63	-1.50	1.08	2.43
59	120,235	26,504	81,776	11,956				

明治期の人口は、厚生省人口問題研究所の推計（岡崎陽一担当「研究資料」第145号）で1月1日現在、大正9年以降は、総理府（現総務庁）統計局「国勢調査報告」による10月1日現在人口。ただし、昭和56年以降は推計人口（同局「人口推計資料」による）。とくに注記のないかぎり沖縄県の人口も含む。年平均増加率は、 $(\sqrt[N]{P_1/P_0}-1) \times 100$ によって算出。ただし、 P_0 、 P_1 はそれぞれ期初、期末人口、 N は期間。

1) 総数には年齢不詳を含む。2) 旧外地人以外の外国人を除く。3) 沖縄県を含まない。4) 昭和15年人口から沖縄県を除いて計算。5) 昭和25年人口に沖縄県を含めないで計算。

表 55 人口の年齢構造に関する主要指標の推移

年次	年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数年齢 (歳)	従属人口指数 (%)			老年化指数 (%)
	0～14歳	15～64歳	65歳以上			総 数	年少人口	老年人口	
明治 3	28.1	65.2	6.7	30.7	27.6	53.5	43.2	10.3	23.8
33	33.9	60.7	5.4	28.0	24.1	64.8	55.8	8.9	16.0
大正 9	36.5	58.3	5.3	26.7	22.2	71.6	62.6	9.0	14.4
14	36.7	58.2	5.1	26.5	22.0	71.7	63.0	8.7	13.8
昭和 5	36.6	58.7	4.8	26.3	21.8	70.5	62.4	8.1	13.0
10	36.9	58.5	4.7	26.3	22.0	71.1	63.1	8.0	12.6
15	36.1	59.2	4.7	26.6	22.1	69.0	61.0	8.0	13.1
22	35.3	59.9	4.8	26.7	22.3	66.9	58.9	8.0	13.6
25	35.4	59.6	4.9	26.6	22.2	67.7	59.4	8.3	13.9
30	33.4	61.2	5.3	27.6	23.6	63.3	54.6	8.7	15.9
35	30.2	64.1	5.7	29.0	25.6	55.9	47.0	8.9	19.0
40	25.7	68.0	6.3	30.3	27.4	47.1	37.9	9.2	24.4
45	24.0	68.9	7.1	31.5	29.0	45.1	34.9	10.3	29.4
50	24.3	67.7	7.9	32.5	30.6	47.6	35.9	11.7	32.6
55	23.5	67.3	9.1	34.0	32.7	48.4	34.9	13.5	38.7
56	23.4	67.2	9.3	34.3	33.0	48.7	34.8	13.9	39.9
57	23.0	67.5	9.6	34.6	33.5	48.2	34.0	14.2	41.6
58	22.5	67.7	9.8	35.0	34.0	47.7	33.3	14.4	43.4
59	22.0	68.0	9.9	35.3	34.6	47.0	32.4	14.6	45.1

表54の人口に対応する。その注記参照。年齢構造係数は年齢別割合のことで、各年齢階級人口の総数100.0について。年齢構造指数は、年少（従属）人口指数は0～14歳人口の15～64歳人口に対する比率、老年（従属）人口指数は65歳以上人口の同じく15～64歳人口に対する比率、従属人口指数（総数）はそれらの和である。また老年化指数は65歳以上人口の0～14歳人口に対する比率で、各指数ともそれぞれ分母人口100.0について。なお、中位数年齢とは人口を年齢順に並べて算し、ちょうどまん中あたりの人の年齢である。

表56 主要国の年齢（3区分）別人口

国・地域(年)	人 口 (1,000人)				年 齢 構 造 係 数(%)		
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
スウェーデン(1981)	8,320	1,601	5,350	1,370	19.24	64.30	16.46
オーストリア(1980)	7,505	1,540	4,804	1,161	20.52	64.01	15.47
東ドイツ(1981) ¹⁾	16,736	3,259	10,901	2,576	19.47	65.14	15.39
西ドイツ(1981) ²⁾	61,682	10,803	41,427	9,452	17.51	67.16	15.32
イングランド・ =ウェールズ(1981)*	49,593	10,069	31,952	7,572	20.30	64.43	15.27
ノルウェー(1981)	4,100	892	2,596	612	21.75	63.31	14.94
デンマーク(1981) ³⁾	5,122	1,038	3,339	745	20.26	65.20	14.54
ベルギー(1979)	9,855	1,999	6,446	1,410	20.28	65.41	14.31
スコットランド(1981)	5,150	1,101	3,322	727	21.39	64.50	14.11
スイス(1982)	6,384	1,210	4,289	885	18.96	67.18	13.87
フランス(1982)	54,085	11,884	34,894	7,307	21.97	64.52	13.51
イタリア(1980)	57,070	12,550	36,843	7,676	21.99	64.56	13.45
ギリシア(1981)	9,729	2,179	6,267	1,284	22.39	64.41	13.20
ハンガリー(1981)	10,712	2,360	6,945	1,408	22.03	64.83	13.14
チェコスロバキア(1981)	15,320	3,727	9,732	1,861	24.33	63.52	12.15
フィンランド(1981)	4,800	961	3,257	581	20.02	67.86	12.11
ブルガリア(1980)	8,862	1,962	5,849	1,051	22.14	66.00	11.86
北アイルランド(1980)	1,547	413	952	182	26.72	61.55	11.73
オランダ(1981)	14,247	3,104	9,488	1,655	21.79	66.60	11.62
アメリカ合衆国(1981)*	229,307	51,225	151,828	26,255	22.34	66.21	11.45
スペイン(1978)	36,699	9,752	23,027	3,920	26.57	62.74	10.68
ポルトガル(1980)	9,884	2,561	6,287	1,036	25.91	63.61	10.48
ウルトアイ(1980)	2,908	787	1,818	303	27.05	62.52	10.42
ルーマニア(1981)	22,353	6,031	14,054	2,268	26.98	62.87	10.15
ニュージーランド(1981)* ⁴⁾	3,180	853	2,010	318	26.81	63.19	9.99
ポーランド(1981)	35,902	8,790	23,537	3,575	24.48	65.56	9.96
日本(1983)	119,483	26,907	80,904	11,672	22.52	67.71	9.77
オーストラリア(1981)	14,927	3,726	9,745	1,455	24.96	65.29	9.75
カナダ(1980)	23,936	5,500	16,154	2,282	22.98	67.49	9.53
ユーゴスラビア(1979)	22,166	5,470	14,624	2,072	24.68	65.97	9.35
イスラエル(1980)	3,922	1,302	2,281	338	33.21	58.17	8.63
アルゼンチン(1980) ⁴⁾	27,947	8,481	17,171	2,296	30.35	61.44	8.21
キューバ(1981)	9,747	2,762	6,098	753	28.34	62.56	7.72
チリ(1982)	11,487	3,663	7,186	639	31.89	62.55	5.56
シンガポール(1982)*	2,472	633	1,718	121	25.61	69.49	4.90
スリランカ(1981) ⁴⁾	14,848	5,237	8,967	644	35.27	60.39	4.34
ブラジル(1980) ^{4) 5)}	119,071	44,471	69,397	5,135	37.35	58.28	4.31
韓国(1981)	38,723	12,925	24,300	1,498	33.38	62.75	3.87
チュニジア(1979)	6,238	2,641	3,368	229	42.33	54.00	3.68
インド(1981) ⁶⁾	676,218	264,678	388,040	23,500	39.14	57.38	3.48
フィリピン(1980) ⁴⁾	48,098	20,705	25,779	1,614	43.05	53.60	3.36
メキシコ(1979)	69,381	32,043	35,076	2,262	46.18	50.55	3.26
タイ(1981)	48,490	18,740	28,203	1,547	38.65	58.16	3.19
バングラデシュ(1981)	90,626	37,339	50,790	2,497	41.20	56.04	2.76
モロッコ(1978) ⁷⁾	18,794	8,581	9,711	502	45.66	51.67	2.67

United Nations, *Demographic Yearbook*, 1982年版による（ただし日本は、総理府統計局「人口推計資料」による）年齢5歳階級別人口に基づいて、各指標（次表も含めて）とも人口問題研究所が算定したもの。とくに注記のないかぎり各国最近の推計人口である。総数に年齢不詳を含む。配列は65歳以上人口係数の高位順。*暫定値。1)東ベルリンを含む。2)西ベルリンを含む。3)フェロー諸島およびグリーンランドを除く。4)人口調査の結果。5)密林のインディアン人口を除く。6)最終帰属未決定のジャムおよびカシミールを含む。7)回教徒人口のみ。

表57 主要国の人口年齢構造に関する主要指標

国・地域 (年)	平均年齢 (歳)	中位数年齢 (歳)	従属人口指数 (%)			老年化指数 (%)
			総数	年少人口	老年人口	
スウェーデン (1981)	38.61	36.52	55.53	29.92	25.61	85.58
オーストリア (1980)	37.09	34.71	56.22	32.05	24.17	75.41
東ドイツ (1981)	37.19	35.15	53.53	29.89	23.63	79.06
西ドイツ (1981)	38.22	36.77	48.89	26.08	22.82	87.50
イングランド =ウェールズ (1981)	37.52	34.98	55.21	31.51	23.70	75.21
ノルウェー (1981)	36.79	33.58	57.95	34.36	23.60	68.68
デンマーク (1981)	37.07	34.66	53.38	31.07	22.30	71.78
ベルギー (1979)	36.82	34.04	52.88	31.01	21.88	70.55
スコットランド (1981)	36.47	33.57	55.03	33.15	21.87	65.98
スイス (1982)	37.20	35.14	48.86	28.22	20.64	73.16
フランス (1982)	35.95	32.81	55.00	34.06	20.94	61.49
イタリア (1980)	36.19	34.12	54.90	34.06	20.84	61.16
ギリシア (1981)	36.19	34.43	55.25	34.76	20.49	58.94
ハンガリー (1981)	36.34	34.37	54.24	33.98	20.27	59.66
チェコスロバキア (1981)	34.52	31.86	57.42	38.30	19.13	49.95
フィンランド (1981)	35.76	33.16	47.35	29.50	17.85	60.51
ブルガリア (1980)	35.79	34.22	51.52	33.54	17.98	53.59
北アイルランド (1980)	33.22	28.99	62.48	43.41	19.06	43.91
オランダ (1981)	34.75	31.57	50.16	32.71	17.44	53.32
アメリカ合衆国 (1981)	34.20	30.33	51.03	33.74	17.29	51.25
スペイン (1978)	33.40	30.33	59.38	42.35	17.02	40.20
ポルトガル (1980)	33.05	29.18	57.21	40.73	16.47	40.44
ウルグアイ (1980)	33.12	29.94	59.94	43.26	16.67	38.54
ルーマニア (1981)	33.40	30.89	59.05	42.91	16.14	37.61
ニュージーランド (1981)	32.21	28.23	58.24	42.43	15.82	37.28
ポーランド (1981)	33.08	29.79	52.54	37.35	15.19	40.67
日本 (1983)	34.99	34.02	47.68	33.26	14.43	43.38
オーストラリア (1981)	32.89	29.61	53.17	38.23	14.93	39.06
カナダ (1980)	32.90	29.20	48.17	34.05	14.12	41.48
ユーゴスラビア (1979)	32.74	29.73	51.57	37.40	14.17	37.88
イスラエル (1980)	29.11	24.79	71.92	57.09	14.83	25.98
アルゼンチン (1980)	30.63	27.20	62.76	49.39	13.37	27.07
キューバ (1981)	30.15	25.30	57.65	45.30	12.35	27.26
チリ (1982)	27.66	23.73	59.86	50.97	8.89	17.44
シンガポール (1982)	28.66	25.60	43.90	36.86	7.04	19.11
スリランカ (1981)	25.83	21.92	65.58	58.40	7.18	12.30
ブラジル (1980)	25.12	20.75	71.48	64.08	7.40	11.55
韓国 (1981)	26.23	22.33	59.35	53.19	6.16	11.59
チュニジア (1979)	23.60	18.35	85.20	78.39	6.81	8.68
インド (1981)	24.51	19.97	74.27	68.21	6.06	8.88
フィリピン (1980)	22.73	18.12	86.58	80.32	6.26	7.80
メキシコ (1979)	21.73	16.77	97.80	91.36	6.45	7.06
タイ (1981)	24.02	19.80	71.93	66.45	5.49	8.26
バングラデシュ (1981)	23.01	18.83	78.43	73.52	4.92	6.69
モロッコ (1978)	21.89	17.03	93.53	88.36	5.17	5.85

表56の人口に対応する指標である。その注記参照。なお、各指標についての説明は表55の注記を参照。

表58 年齢（3区分）別人口の将来予測

年次	人 口 (1,000人)				年平均増加率 (%)			
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和 55 ¹⁾	116,916	27,547	78,791	10,578				
60	120,301	25,737	82,366	12,198	0.57	-1.35	0.89	2.89
65	122,834	22,512	86,032	14,290	0.42	-2.64	0.87	3.22
70	125,383	21,405	86,897	17,082	0.41	-1.00	0.20	3.63
75	128,119	22,561	85,615	19,943	0.43	1.06	-0.30	3.15
80	130,008	23,941	83,839	22,228	0.29	1.19	-0.42	2.19
85	130,276	23,858	81,940	24,478	0.04	-0.07	-0.46	1.95
90	129,332	22,427	79,593	27,311	-0.15	-1.23	-0.58	2.21
95	128,115	21,419	78,747	27,950	-0.19	-0.92	-0.21	0.46
100	127,184	21,929	78,176	27,079	-0.15	0.47	-0.15	-0.63
105	126,297	23,182	76,763	26,351	-0.14	1.12	-0.36	-0.54
110	124,945	23,711	75,036	26,198	-0.22	0.45	-0.45	-0.12
115	123,274	23,037	73,119	27,118	-0.27	-0.58	-0.52	0.69
120	121,800	22,052	72,845	26,902	-0.24	-0.87	-0.08	-0.16
125	120,790	21,909	73,375	25,506	-0.17	-0.13	0.15	-1.06
130	120,172	22,662	73,653	23,856	-0.10	0.68	0.08	-1.33
135	119,611	23,368	73,318	22,924	-0.09	0.62	-0.09	-0.79
140	119,029	23,264	72,651	23,114	-0.10	-0.09	-0.18	0.17
145	118,568	22,571	72,497	23,500	-0.08	-0.60	-0.04	0.33
150	118,395	22,141	73,000	23,253	-0.03	-0.38	0.14	-0.21
155	118,495	22,427	73,508	22,560	0.02	0.26	0.14	-0.60

厚生省人口問題研究所の昭和56年11月推計による各年10月1日現在の推計人口（中位推計値）。前掲の表7参照。年平均増加率の計算については表54参照。

1) 国勢調査の1%抽出集計結果による人口で、この推計の基礎人口（年齢不詳を案分している）。

表59 将来推計人口の年齢構造に関する主要指標

年次	年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数年齢 (歳)	従属人口指数 (%)			老年化指数 (%)
	0～14歳	15～64歳	65歳以上			総 数	年少人口	老年人口	
昭和 55	23.56	67.39	9.05	33.90	32.49	48.39	34.96	13.43	38.40
60	21.39	68.47	10.14	35.67	35.20	46.06	31.25	14.81	47.39
65	18.33	70.04	11.63	37.37	37.42	42.78	26.17	16.61	63.48
70	17.07	69.31	13.62	38.71	38.73	44.29	24.63	19.66	79.80
75	17.61	66.82	15.57	39.61	39.30	49.65	26.35	23.29	88.40
80	18.42	64.49	17.10	40.38	39.96	55.07	28.56	26.51	92.84
85	18.31	62.90	18.79	41.19	40.89	58.99	29.12	29.87	102.60
90	17.34	61.54	21.12	41.88	42.21	62.49	28.18	34.31	121.78
95	16.72	61.47	21.82	42.24	43.13	62.69	27.20	35.49	130.49
100	17.24	61.47	21.29	42.18	42.86	62.69	28.05	34.64	123.48
105	18.36	60.78	20.86	41.89	41.58	64.53	30.20	34.33	113.67
110	18.98	60.06	20.97	41.65	40.77	66.51	31.60	34.91	110.49
115	18.69	59.31	22.00	41.56	40.88	68.59	31.51	37.09	117.71
120	18.11	59.81	22.09	41.51	41.13	67.20	30.27	36.93	121.99
125	18.14	60.75	21.12	41.29	40.75	64.62	29.86	34.76	116.42
130	18.86	61.29	19.85	40.89	39.76	63.16	30.77	32.39	105.27
135	19.54	61.30	19.17	40.52	39.15	63.14	31.87	31.27	98.10
140	19.54	61.04	19.42	40.37	39.27	63.84	32.02	31.82	99.36
145	19.04	61.14	19.82	40.41	39.66	63.55	31.13	32.41	104.12
150	18.70	61.66	19.64	40.45	39.77	62.18	30.33	31.85	105.02
155	18.93	62.03	19.04	40.36	39.40	61.20	30.51	30.69	100.59

表58の人口に対応する。その注記参照。各指標の説明については表55の注記参照。

表60 主要国の年齢（3区分）別人口構造の将来予測

国	2000年				2025年			
	総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)			総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上		0~14歳	15~64歳	65歳以上
エジプト	65,200	35.9	59.4	4.7	97,391	26.9	66.1	7.0
エチオピア	58,407	46.4	50.9	2.6	111,983	38.1	58.6	3.3
ナイジェリア	161,930	48.9	48.6	2.4	338,105	38.8	58.3	2.9
南アフリカ	46,918	40.0	55.9	4.1	76,332	31.0	63.5	5.5
カナダ	29,435	20.5	67.8	11.8	34,447	19.6	62.3	18.1
キューバ	11,718	24.1	66.9	8.9	13,575	20.2	66.5	13.3
メキシコ	109,180	34.1	61.7	4.2	154,085	24.8	67.5	7.7
アメリカ合衆国	268,079	21.7	66.6	11.7	312,686	20.2	62.6	17.2
アルゼンチン	37,197	28.5	61.9	9.6	47,421	23.9	65.1	11.0
ブラジル	179,487	31.8	62.8	5.4	245,809	24.6	66.1	9.3
チリ	14,934	28.0	65.2	6.7	18,758	23.1	65.9	11.0
バングラデシュ	145,800	40.4	56.7	2.8	219,383	28.4	67.3	4.3
ビルマ	55,186	37.1	58.7	4.2	82,153	27.0	67.2	5.8
中国	1,255,656	24.0	69.2	6.8	1,460,086	18.3	69.0	12.7
インド	961,531	30.7	64.5	4.8	1,188,504	21.7	69.9	8.5
インドネシア	204,486	29.8	65.6	4.6	255,334	21.3	70.5	8.2
イラン	65,549	36.9	59.5	3.6	96,166	24.8	68.4	6.8
イスラエル	5,376	27.2	64.3	8.4	7,017	23.0	65.0	12.1
日本	127,683	17.5	67.6	14.9	127,600	17.4	62.1	20.6
韓国	49,485	25.3	68.2	6.5	58,556	19.8	67.0	13.2
パキスタン	142,554	39.2	57.9	3.0	212,811	27.0	68.0	5.0
フィリピン	74,810	32.9	63.0	4.1	102,318	23.0	68.3	8.8
シンガポール	2,976	21.4	71.6	7.0	3,207	16.5	65.2	18.3
タイ	66,115	29.4	66.1	4.5	86,282	21.7	69.2	9.1
トルコ	68,466	33.8	60.9	5.4	99,313	26.4	65.6	8.0
ベトナム	78,129	32.3	63.0	4.7	105,103	22.9	69.5	7.6
オーストリア	7,498	17.8	67.0	15.2	7,260	17.0	63.2	19.8
ベルギー	9,925	17.1	67.0	15.9	9,825	17.7	62.0	20.3
ブルガリア	9,713	20.6	63.9	15.5	10,249	19.9	63.1	17.0
チェコスロバキア	16,776	21.7	66.0	12.3	18,762	20.7	63.4	15.9
デンマーク	5,126	16.0	68.6	15.4	4,756	14.2	63.5	22.3
フィンランド	4,970	16.9	68.9	14.1	4,786	15.8	62.0	22.3
フランス	57,083	19.0	66.2	14.8	58,530	18.2	62.5	19.4
ドイツ1)	16,553	17.4	68.0	14.6	16,130	17.7	62.6	19.6
ドイツ2)	59,755	15.9	67.6	16.5	53,802	16.0	61.8	22.1
ギリシア	10,734	21.9	62.3	15.8	11,755	20.8	62.8	16.4
ハンガリー	10,908	18.7	66.6	14.7	10,946	18.1	63.0	18.9
イタリア	58,155	18.0	65.8	16.2	56,948	17.2	63.2	19.6
オランダ	15,011	16.3	69.6	14.1	14,609	15.6	61.8	22.7
ノルウェー	4,227	17.2	67.5	15.3	4,272	16.9	62.8	20.3
ポーランド	41,391	21.6	66.1	12.3	45,869	19.7	62.8	17.5
ポルトガル	10,995	22.2	65.9	11.9	11,916	18.7	65.7	15.6
ルーマニア	25,629	23.1	64.1	12.8	29,202	21.4	63.7	14.9
スペイン	43,442	22.7	63.9	13.5	49,235	20.6	64.4	15.0
スウェーデン	8,065	15.5	67.3	17.2	7,537	15.6	62.1	22.3
スイス	56,235	19.1	66.0	14.9	56,390	18.4	63.3	18.3
ユーゴスラビア	25,200	20.3	66.9	12.9	26,626	18.6	63.7	17.7
オーストラリア	18,668	22.0	67.0	11.0	23,508	21.0	64.1	14.9
ニュージーランド	3,693	22.3	67.3	10.5	4,201	20.1	64.1	15.9
ソビエト連邦	314,818	23.6	64.5	11.9	367,127	22.0	63.1	14.9

UN, *World Population Prospects as Assessed in 1982*による国連の最新推計結果（日本も含めて）で、年央推計人口である。配列は国連の定める地域順。なお、日本の将来推計人口は別掲表（表58, 59）参照。1)東ベルリンを含む。2)西ベルリンを含む。

表61 世界、主要大地域別、年齢（3区分）別推計人口

年齢階級	年央推計人口（100万人）				年齢構造係数(%)			
	1950年	1980年	2000年	2025年	1950年	1980年	2000年	2025年
世界								
総数	2,504	4,453	6,127	8,177	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14	880	1,587	1,862	2,020	35.1	35.6	30.4	24.7
15～64	1,492	2,610	3,860	5,384	59.6	58.6	63.0	65.8
65歳以上	132	256	405	773	5.3	5.7	6.6	9.5
先進地域								
総数	832	1,136	1,276	1,397	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14	231	262	265	276	27.8	23.0	20.8	19.8
15～64	537	745	842	878	64.6	65.6	66.0	62.9
65歳以上	64	130	168	242	7.6	11.4	13.2	17.3
発展途上地域								
総数	1,672	3,317	4,851	6,780	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14	649	1,326	1,597	1,744	38.8	40.0	32.9	25.7
15～64	955	1,865	3,018	4,505	57.1	56.2	62.2	66.4
65歳以上	69	126	237	531	4.1	3.8	4.9	7.8
アフリカ								
総数	222	476	877	1,643	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14	94	215	397	584	42.2	45.2	45.2	35.5
15～64	120	246	454	996	54.2	51.7	51.8	60.7
65歳以上	8	15	27	63	3.6	3.1	3.0	3.8
ラテンアメリカ								
総数	165	362	550	787	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14	67	143	184	205	40.5	39.4	33.4	26.1
15～64	93	204	338	517	56.2	56.3	61.5	65.7
65歳以上	6	16	28	64	3.3	4.3	5.2	8.2
北部アメリカ								
総数	166	252	298	347	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14	45	57	64	70	27.2	22.6	21.6	20.1
15～64	108	167	199	217	64.7	66.3	66.7	62.6
65歳以上	13	28	35	60	8.1	11.1	11.7	17.3
東アジア								
総数	671	1,183	1,470	1,696	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14	238	419	347	312	35.4	35.5	23.6	18.4
15～64	409	703	1,013	1,159	61.0	59.5	68.9	68.3
65歳以上	24	60	110	225	3.6	5.1	7.5	13.2
南アジア								
総数	695	1,408	2,074	2,771	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14	279	574	689	661	40.2	40.8	33.2	23.9
15～64	381	788	1,295	1,904	54.8	55.9	62.4	68.7
65歳以上	35	46	90	205	5.0	3.3	4.3	7.4
ヨーロッパ								
総数	392	484	513	527	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14	99	108	99	97	25.4	22.3	19.3	18.5
15～64	258	313	339	332	65.9	64.7	66.1	63.1
65歳以上	34	63	75	97	8.7	13.0	14.5	18.4
オセアニア								
総数	13	23	30	40	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14	4	7	8	9	29.7	29.5	26.1	22.9
15～64	8	14	20	26	62.8	62.6	64.8	64.7
65歳以上	1	2	3	5	7.5	7.9	9.1	12.4
ソビエト連邦								
総数	180	265	315	367	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14	54	65	74	81	30.1	24.3	23.6	22.0
15～64	115	174	203	232	63.8	65.6	64.5	63.1
65歳以上	11	27	37	55	6.1	10.0	11.9	14.9

UN. *World Population Prospects as Assessed in 1982* による国連の最新推計結果である。先進地域はヨーロッパ全域、北部アメリカ、ソビエト連邦、日本、オーストラリアおよびニュージーランド、発展途上地域はそれ以外の地域である。その他の地域構成については前掲（4ページ）の地域構成表を参照。

表62 年齢（4区分）別人口の推移と将来予測

年次	人口（1,000人）					割合（総人口100.00について）			
	総数	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上
大正 9	55,963	25,835	27,186	2,209	732	46.16	48.58	3.95	1.31
14	59,737	27,809	28,906	2,214	808	46.55	48.39	3.71	1.35
昭和 5	64,450	30,119	31,267	2,182	881	46.73	48.51	3.39	1.37
10	69,254	32,186	33,843	2,301	924	46.48	48.87	3.32	1.33
15 ^{1) 2)}	73,075	33,778	35,842	2,550	904	46.22	49.05	3.49	1.24
22 ³⁾	78,101	35,837	38,520	2,880	865	45.89	49.32	3.69	1.11
25 ^{2) 4)}	84,115	38,456	41,499	3,086	1,070	45.72	49.34	3.67	1.27
30 ²⁾	90,077	38,832	46,458	3,387	1,400	43.11	51.58	3.76	1.55
35 ⁵⁾	94,302	37,814	51,090	3,756	1,642	40.10	54.18	3.98	1.74
40 ⁵⁾	99,209	36,477	56,496	4,342	1,894	36.77	56.95	4.38	1.91
45	104,665	34,320	62,952	5,156	2,237	32.79	60.15	4.93	2.14
50 ²⁾	111,940	35,169	67,859	6,025	2,841	31.42	60.62	5.38	2.54
55 ²⁾	117,060	35,779	70,562	6,988	3,660	30.56	60.28	5.97	3.13
60	120,301	34,671	73,432	7,628	4,571	28.82	61.04	6.34	3.80
75	128,119	29,698	78,478	12,470	7,473	23.18	61.25	9.73	5.83
100	127,184	29,264	70,841	13,239	13,840	23.01	55.70	10.41	10.88
120	121,800	30,164	64,733	14,479	12,423	24.77	53.15	11.89	10.20
140	119,029	30,812	65,103	12,385	10,725	25.89	54.69	10.41	9.01
155	118,495	29,873	66,063	11,119	11,440	25.21	55.75	9.38	9.65

昭和55年以前は、総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の人口で、とくに注記のないかぎり沖縄県の人口を含む。ただし、昭和25年～40年の沖縄は琉球政府が独自に実施した国勢調査の結果で、25年～35年の調査は12月1日現在で行われた。昭和60年以降は、厚生省人口問題研究所『日本の将来推計人口－全国男女年齢別、昭和55～155年－昭和56年11月推計』（研究資料第227号、昭57.4）による各年10月1日現在の推計人口で、中位推計値である。

1)旧外地人以外の外国人を除く。2)総数に年齢不詳を含む。3)沖縄を含まない。4)沖縄は外国人を除く。5)沖縄のみ総数に年齢不詳を含む。

表63 明治・大正・昭和生まれ人口の割合の推移 (%)

年次	明治以前生	大正生	昭和生
昭和 10	47.9	29.4	22.7
15	40.5	26.3	33.2
22	31.2	21.4	47.4
25	27.5	19.8	52.7
30	22.9	18.2	59.0
35	19.1	17.1	63.9
40	15.4	15.9	68.6
45	12.2	14.7	73.1
50	9.3	13.4	77.3
51	8.7	13.2	78.1
52	8.3	12.9	78.8
53	7.8	12.7	79.5
54	7.3	12.5	80.2
55	6.9	12.3	80.2
56	6.4	12.1	81.5
57	6.0	11.9	82.1
58	5.6	11.7	82.7
59	5.2	11.5	83.3

総務庁統計局調べ（人口推計資料などによる）。各年10月1日現在。なお実数は省略したが、たとえば昭和59年では、総人口が1億2,024万、明治生まれ630万、大正生まれ1,377万、昭和生まれ10,016万（そのうち戦後生まれは6,957万で総人口の57.9%）である。

表64 100歳以上の高齢者の推移と分布

年次	100歳以上 高齢者	昭和59年（男女年齢別）			
		年齢	総数	男	女
昭和 38	153	総数	1,563	347	1,216
39	191	100	732	178	554
40	198	101	403	81	322
41	252	102	200	48	152
42	253	103	110	20	90
43	327	104	58	10	48
44	331	105	37	8	29
45	310	106	12	-	12
46	339	107	6	1	5
47	405	108	2	-	2
48	495	109	2	-	2
49	527	110	-	-	-
50	548	111	-	-	-
51	666	112	-	-	-
52	697	113	-	-	-
53	792	114	-	-	-
54	937	115	-	-	-
55	968	116	-	-	-
56	1,072	117	-	-	-
57	1,200	118	-	-	-
58	1,354	119	-	-	-
59	1,563	(参考)99	577	114	463

厚生省社会局老人福祉課調べ（『全国高齢者名簿』昭和59年9月、等）による。各年9月30日現在。

表65 労働力状態，男女別人口の推移

年次	15歳以上人口(1,000人)					割合(%)				
	総数	労働力		非労働力	総数	労働力		非労働力		
	総数	就業者	完全失業者			就業者	完全失業者			
	総数									
大正91)	35,547	25,866	9,681	72.8	27.2
昭和51)	40,871	28,548	12,323	69.8	30.2
151)2)	45,913	32,661	13,253	71.1	28.9
253)	55,584	36,347	35,626	722	19,234	65.4	64.1	1.3	...	34.6
304)	59,952	40,358	39,588	770	19,594	67.3	66.0	1.3	...	32.7
35	65,867	44,384	44,042	342	21,472	67.4	66.9	0.5	...	32.6
40	73,680	48,627	47,960	666	25,031	66.0	65.1	0.9	...	34.0
45	79,512	53,321	52,593	728	26,188	67.1	66.1	0.9	...	32.9
50	84,673	54,390	53,141	1,249	30,283	64.2	62.8	1.5	...	35.8
55	89,482	57,231	55,811	1,420	32,099	64.0	62.4	1.6	...	35.9
55	89,320	56,500	55,360	1,140	32,490	63.3	62.0	1.3	...	36.4
56	90,170	57,070	55,810	1,260	32,790	63.3	61.9	1.4	...	36.4
57	91,160	57,740	56,380	1,360	33,090	63.3	61.8	1.5	...	36.3
58	92,320	58,890	57,330	1,560	33,050	63.8	62.1	1.7	...	35.8
59	93,470	59,270	57,660	1,610	33,730	63.4	61.7	1.7	...	36.1
	男									
大正91)	17,735	16,350	1,385	92.2	7.8
昭和51)	20,495	18,548	1,948	90.5	9.5
151)2)	22,697	20,450	2,247	90.1	9.9
253)	26,785	22,365	21,870	495	4,419	83.5	81.7	1.8	...	16.5
304)	28,896	24,616	24,071	544	4,280	85.2	83.3	1.9	...	14.8
35	31,778	27,018	26,787	231	4,756	85.0	84.3	0.7	...	15.0
40	35,693	29,693	29,235	458	5,993	83.2	81.9	1.3	...	16.8
45	38,512	32,467	31,983	483	6,042	84.3	83.0	1.3	...	15.7
50	41,112	34,306	33,415	891	6,806	83.4	81.3	2.2	...	16.6
55	43,442	35,647	34,647	999	7,744	82.1	79.8	2.3	...	17.8
55	43,410	34,650	33,940	710	8,590	79.8	78.2	1.6	...	19.8
56	43,840	34,980	34,190	790	8,680	79.8	78.0	1.8	...	19.8
57	44,300	35,220	34,380	840	8,890	79.5	77.6	1.9	...	20.1
58	44,860	35,640	34,690	950	9,010	79.4	77.3	2.1	...	20.1
59	45,440	35,800	34,850	960	9,370	78.8	76.7	2.1	...	20.6
	女									
大正91)	17,812	9,516	8,295	53.4	46.6
昭和51)	20,375	10,000	10,375	49.1	50.9
151)2)	23,217	12,211	11,006	52.6	47.4
253)	28,798	13,982	13,755	227	14,815	48.6	47.8	0.8	...	51.4
304)	31,056	15,743	15,517	226	15,314	50.7	50.0	0.7	...	49.3
35	34,089	17,367	17,255	112	16,716	50.9	50.6	0.3	...	49.0
40	37,987	18,933	18,725	208	19,038	49.8	49.3	0.5	...	50.1
45	41,001	20,854	20,609	245	20,146	50.9	50.3	0.6	...	49.1
50	43,561	20,084	19,726	358	23,477	46.1	45.3	0.8	...	53.9
55	46,040	21,584	21,164	421	24,355	46.9	46.0	0.9	...	52.9
55	45,910	21,850	21,420	430	23,910	47.6	46.7	0.9	...	52.1
56	46,340	22,090	21,620	470	24,110	47.7	46.7	1.0	...	52.0
57	46,870	22,520	22,000	520	24,200	48.0	46.9	1.1	...	51.6
58	47,460	23,240	22,630	610	24,040	49.0	47.7	1.3	...	50.7
59	48,040	23,470	22,820	650	24,360	48.9	47.5	1.4	...	50.7

昭和55年の点線以上は、総務府（現総務庁）統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の年歳15歳以上人口で、とくに注記のないかぎり沖縄県を含む。同じく55年の点線以下は、同局『労働力調査報告』（標本調査）による各年平均分で、15歳以上人口。割合は15歳以上人口総数100.0について。総数に労働力状態不詳を含む。

1)労働力は有業者，非労働力は無業者。2)外地人および外国人を除く全人口。3)14歳以上人口で、沖縄県を含まない。4)沖縄は1%抽出集計結果。

表66 男女、年齢（5歳階級）別労働力率の変動

(%)

年齢階級	男					女				
	昭和30年	昭和40年	昭和45年 ¹⁾	昭和50年	昭和55年	昭和30年	昭和40年	昭和45年 ¹⁾	昭和50年	昭和55年
総数	85.3	83.3	84.3	83.4	82.1	50.6	49.8	50.9	46.1	46.9
15～19	54.3	38.6	36.5	23.3	20.3	50.1	37.6	35.7	22.6	18.8
20～24	88.2	87.1	83.5	79.1	74.7	68.2	69.7	70.8	66.8	71.1
25～29	96.2	97.9	98.2	97.8	97.6	51.9	46.5	45.1	43.5	49.4
30～34	97.0	98.5	98.6	98.8	98.6	49.6	48.0	47.3	43.2	46.5
35～39	97.3	98.4	98.5	98.7	98.7	53.5	58.3	56.3	52.8	55.5
40～44	97.4	98.3	98.3	98.4	98.4	55.6	62.1	63.6	59.7	61.8
45～49	97.0	98.0	98.1	98.1	98.0	54.5	62.6	64.6	61.9	62.3
50～54	95.5	97.2	97.3	97.5	97.3	51.4	57.3	60.9	58.6	58.7
55～59	91.1	93.8	94.2	94.7	94.0	45.8	50.1	53.7	50.9	50.7
60～64	82.5	85.2	85.8	85.4	81.5	38.5	39.4	43.3	39.2	38.8
65歳以上	56.5	55.1	54.4	49.7	46.0	20.7	17.6	19.6	15.8	16.1

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の15歳以上人口に基づく各年齢別労働力人口の当該年齢の総人口100.0についての割合で、各年次沖縄県を含む。

1) 1%抽出集計結果。

表67 主要国の男女、年齢（5歳階級）別労働力率

(%)

年齢階級	アルゼンチン (1983年)	日本 (1984年)	カナダ ¹⁾ (1981年)	オーストラリア (1981年)	スウェーデン (1982年)	アメリカ合衆国 (1982年)	西ドイツ ²⁾ (1982年)	韓国 (1982年)	フランス* (1982年)	イタリア (1982年)
男										
総数	80.4	78.8	77.3	77.3	3) 77.0	5) 74.7	72.1	70.6	68.6	6) 68.4
15～19	61.4	18.2	48.4	61.0	4) 48.0	4) 46.8	46.0	20.3	24.1	7) 32.7
20～24	87.4	71.0	90.3	90.1	83.9	85.9	80.9	45.1	79.0	74.1
25～29	96.0	96.2	94.4	94.5	92.2	93.5	88.9	91.1	94.6	92.4
30～34	98.0	97.3	95.2	95.3	95.6	95.5	96.4	97.0	96.7	98.1
35～39	98.2	97.8	95.3	95.0	96.8	94.7	97.7	99.2	97.2	98.4
40～44	97.4	97.6	94.2	94.1	95.7	94.6	97.8	99.9	96.3	97.9
45～49	95.2	97.1	93.5	92.5	95.0	92.6	96.5	93.1	95.2	96.2
50～54	90.7	95.6	90.1	89.4	93.2	88.9	93.3	95.9	90.4	90.9
55～59	79.6	90.5	83.9	81.3	87.2	81.3	82.3	91.7	74.8	73.7
60～64	56.2	73.8	67.9	53.1	68.3	56.4	43.6	70.4	39.7	38.3
65歳以上	25.4	37.6	16.3	12.3	13.2	17.1	6.3	38.9	4.0	10.5
女										
総数	27.8	48.9	51.0	45.6	3) 66.3	5) 51.0	40.2	43.5	41.8	6) 32.7
15～19	35.5	18.5	44.3	55.5	4) 49.1	4) 42.0	39.2	22.9	14.5	7) 28.6
20～24	45.2	72.4	77.1	70.7	81.7	70.0	71.3	49.1	67.6	58.4
25～29	38.7	53.9	67.9	55.4	84.3	69.0	64.3	34.1	69.7	56.4
30～34	34.0	50.6	63.3	52.6	85.0	67.1	58.8	46.1	65.2	52.4
35～39	30.7	50.6	64.1	58.0	86.1	66.7	58.8	55.5	61.5	46.1
40～44	28.5	68.1	64.2	60.7	88.6	68.7	56.8	62.0	59.1	42.4
45～49	26.9	67.1	59.6	56.5	88.0	65.2	54.5	65.2	57.5	37.6
50～54	24.4	61.0	51.8	46.3	83.1	57.9	49.1	63.1	53.1	31.8
55～59	19.2	50.9	41.7	32.8	71.9	49.4	39.9	56.7	44.3	21.0
60～64	11.3	38.0	28.0	15.5	46.2	33.1	13.3	38.1	21.0	10.7
65歳以上	4.2	15.9	5.5	4.9	4.0	7.4	2.7	11.7	2.1	2.8

ILO, *Year Book of Labour Statistics*, 1983年版による(男女各年齢階級別経済活動人口の当該年齢階級総人口100.0についての割合)。ただし、日本は総務庁統計局『労働力調査報告』(昭和59年速報)による年平均値。とくに注記のないかぎり15歳以上人口である。配列は男の率の高位順。

*暫定値。1) ユーコンおよび北西部地域を除く。2) 西ベルリンを含む。3) 16～74歳。4) 16～19歳。5) 16歳以上。6) 14歳以上。7) 14～19歳。

表68 産業（3部門）別就業人口の変化

年次	就業者数（1,000人）				割合（総数100.0につき）		
	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
大正9 ²⁾	27,261	14,672	5,598	6,464	53.8	20.5	23.7
昭和5 ²⁾	29,620	14,711	6,002	8,836	49.7	20.3	29.8
15 ³⁾	32,483	14,392	8,443	9,429	44.3	26.0	29.0
25 ⁴⁾	36,025	17,478	7,838	10,671	48.5	21.8	29.6
30 ⁵⁾⁶⁾	39,590	16,291	9,247	14,051	41.1	23.4	35.5
35 ⁵⁾	44,042	14,389	12,804	16,841	32.7	29.1	38.2
40 ⁵⁾	47,960	11,865	15,115	20,962	24.7	31.5	43.7
45 ⁵⁾	52,593	10,153	17,897	24,503	19.3	34.0	46.6
50 ⁵⁾	53,141	7,354	18,106	27,513	13.8	34.1	51.8
55 ⁵⁾	55,811	6,111	18,737	30,901	10.9	33.6	55.4

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在人口で、沖縄県を含む。昭和55年国勢調査の産業分類に組み替えた数字。産業3大部門の区分は次のとおり。

第1次産業：農業、林業、狩猟業、漁業、水産養殖業。第2次産業：鉱業、建設業、製造業。第3次産業：卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業、サービス業、公務。

1)分類不能の産業を含む。2)全年齢の有業者。3)全年齢の続後有業者，外国人を除く。4)14歳以上就業者，沖縄は外国人を除く。5)15歳以上就業者。6)沖縄は14歳以上就業者。

表69 主要国の産業（3部門）別就業人口

国（年）	就業者数（1,000人）				割合（総数100.0につき）		
	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
イギリス(1980)	24,369	657	8,946	14,765	2.7	36.7	60.6
ベルギー(1982)	3,753	125	1,152	2,470	3.3	30.7	65.8
アメリカ合衆国(1982) ²⁾	119,016	3,870	31,145	74,001	3.5	28.6	67.9
カナダ(1983) ³⁾	10,328	519	2,449	7,360	5.0	23.7	71.3
西ドイツ(1982)* ⁴⁾	27,336	1,405	11,163	14,482	5.1	40.8	53.0
スウェーデン(1982) ⁵⁾	4,220	236	1,237	2,746	5.6	29.3	65.1
オーストラリア(1983)	6,720	443	1,873	4,405	6.6	27.8	65.5
デンマーク(1981) ⁶⁾	2,594	179	793	1,581	6.9	30.6	61.0
フランス(1982)*	20,945	1,758	7,048	12,140	8.4	33.6	58.0
日本(1983) ⁷⁾	57,660	5,120	19,730	32,610	8.9	34.2	56.6
オーストラリア(1982)	3,279	319	1,285	1,533	9.7	39.2	50.8
イタリア(1981)*	19,987	2,239	7,707	10,041	11.2	38.6	50.2
ベネズエラ(1981)	4,521	648	1,218	2,638	14.3	26.9	58.4
スペイン(1982)	12,215	2,100	4,357	5,759	17.2	35.7	47.1
ポルトガル(1981)	4,119	1,044	1,518	1,557	25.3	36.9	37.8
韓国(1982)	14,423	4,623	3,988	5,812	32.1	27.7	40.3
メキシコ(1979)	19,651	7,886	4,773	6,993	40.1	24.3	35.6
エジプト(1980) ⁸⁾	9,849	4,152	1,885	3,579	42.2	19.1	36.3
フィリピン(1981)*	18,017	9,009	2,546	6,461	50.0	14.1	35.9
タイ(1980)	22,523	15,943	2,261	4,319	70.8	10.0	19.2

ILO, *Year Book of Labour Statistics*, 1983年版による算定。ただし日本は、総務庁統計局『労働力調査報告』（昭和59年速報）による年平均値。調査の方法や就業者（軍隊および新規求職者、失業者などは含まない）、産業分類などの定義は国によって相違がある。配列は第1次産業就業者割合の低位順。

* 暫定値。1)分類不能の産業を含む。2)16歳以上。3)ユーコンおよび北西部地域を除く。4)西ベルリンを含む。5)16～74歳のみ。6)15～74歳のみ。7)15歳以上。8)12～64歳のみ。

表70 産業（大分類），男女別就業人口（昭和55年）

産業（大分類）	就業者数			産業別割合（%）			男女別割合（%）	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
総数	55,811,309	34,647,358	21,163,951	100.0	100.0	100.0	62.1	37.9
農業	5,484,339	2,707,591	2,776,748	9.8	7.8	13.1	49.4	50.6
林業、狩猟業	165,498	136,283	29,215	0.3	0.4	0.1	82.3	17.7
漁業、水産養殖業	461,150	363,670	97,480	0.8	1.0	0.5	78.9	21.1
鉱業	108,020	95,524	12,496	0.2	0.3	0.1	88.4	11.6
建設業	5,383,271	4,672,001	711,270	9.6	13.5	3.4	86.8	13.2
製造業	13,246,135	8,443,818	4,802,317	23.7	24.4	22.7	63.7	36.3
卸売業、小売業	12,731,078	6,945,538	5,785,540	22.8	20.0	27.3	54.6	45.4
金融・保険業	1,576,530	808,333	768,197	2.8	2.3	3.6	51.3	48.7
不動産業	426,905	282,585	144,320	0.8	0.8	0.7	66.2	33.8
運輸・通信業	3,504,251	3,084,797	419,454	6.3	8.9	2.0	88.0	12.0
電気・ガス・水道・熱供給業	348,607	301,636	46,971	0.6	0.9	0.2	86.5	13.5
サービス業	10,288,155	5,184,442	5,103,713	18.4	15.0	24.1	50.4	49.6
公務	2,025,831	1,590,640	435,191	3.6	4.6	2.1	78.5	21.5
分類不能の産業	61,539	30,500	31,039	0.1	0.1	0.1	49.6	50.4

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告 第2巻 基本集計結果(1) その1 全国編』（昭57.5）による。

表71 職業（4区分）別就業人口の変化

職業	昭和25年1)	昭和30年2)	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
就業者数（1,000人）							
総数3)	36,025	39,590	44,042	47,984	52,468	53,015	55,811
I 農林漁業関係職業	17,292	16,058	14,321	11,777	10,085	7,290	6,049
II 生産・運輸関係職業	9,101	10,925	14,503	16,890	19,359	19,280	20,340
III 販売・サービス関係職業	4,521	6,614	7,548	8,977	10,169	11,241	12,771
IV 事務・技術・管理関係職業	5,080	5,993	7,663	10,306	12,836	15,144	16,589
割合（%）							
総数3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
I 農林漁業関係職業	48.0	40.6	32.5	24.5	19.2	13.8	10.8
II 生産・運輸関係職業	25.3	27.6	32.9	35.2	36.9	36.4	36.4
III 販売・サービス関係職業	12.6	16.7	17.1	18.7	19.4	21.2	22.9
IV 事務・技術・管理関係職業	14.1	15.1	17.4	21.5	24.5	28.6	29.7

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の15歳以上人口で、すべての年次沖縄県を含む。昭和55年国勢調査の職業分類に組み替えた数字。職業4区分は、次のような職種（大分類）から区分されている。

I……農林漁業作業員。II……採掘作業員、運輸・通信従事者、技能工・生産工程作業員および労務作業員。
III……販売従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。IV……専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者。

1)14歳以上就業者数、沖縄は外国人を除く。2)沖縄は14歳以上就業者数。3)分類不能の職業を含む。

表72 主要国の職業（大分類）別就業人口割合

(%)

職業	日本1) (1984年)	韓国 (1982年)	タイ (1980年)	アメリカ2) 合衆国 (1982年)	フランス (1975年)	西ドイツ3) (1982年)	スウェーデン4) (1982年)	オーストラリア (1982年)
総数5)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数、単位1,000人)	(59,270)	(15,080)	(22,728)	(112,384)	(21,775)	(28,335)	(4,356)	(6,882)
専門的・技術的職業従事者	8.9	4.2	2.5	15.6	16.3	13.7	26.4	13.5
行政的・管理的職業従事者	3.6	1.1	1.3	10.6	3.4	3.5	2.1	6.0
事務従事者	17.2	9.2	1.7	17.6	14.8	18.8	12.0	16.1
販売従事者	14.7	14.7	8.2	6.2	7.6	8.4	7.9	8.1
サービス職業従事者	8.3	9.6	2.7	13.7	8.4	10.8	13.6	8.7
農林・漁業従事者	8.5	30.4	70.2	2.6	10.1	4.9	5.4	6.6
その他の職業	36.1	30.8	13.4	33.7	39.4	39.9	32.6	41.0

ILO, Year Book of Labour Statistics, 1983年版による。ただし日本は、総務庁統計局『労働力調査報告』（昭和59年速報）による年平均値。本表は、経済活動人口（労働力人口）をILOの国際標準分類の職業大分類にしたものであるが、調査の方法や定義は国によって若干の相違があるので注意を要する。

1)15歳以上。2)16歳以上。3)西ベルリンを含む。4)16~74歳。5)国によって新規求職者、徴兵中の軍人、一時的海外就労者、失業者などを含む。

表73 従業上の地位別就業人口の推移

年次	就業者数(1,000人)				割合(総数100.0につき)		
	総数 ¹⁾	自営業主	雇用者	家族従業者	自営業主	雇用者	家族従業者
昭和25 ²⁾	36,025	9,446	14,159	12,395	26.2	39.3	34.4
30 ³⁾	39,590	9,517	18,083	11,990	24.0	45.7	30.3
35	44,042	9,748	23,730	10,560	22.1	53.9	24.0
40	47,960	9,437	29,101	9,351	19.7	60.7	19.5
45	52,593	10,248	33,764	8,577	19.5	64.2	16.3
50	53,141	9,414	36,718	6,945	17.7	69.1	13.1
55	55,811	9,543	39,764	6,494	17.1	71.2	11.6

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の15歳以上人口で、すべての年次沖縄県を含む。

1)従業上の地位不詳を含む。2)14歳以上の就業者数。3)沖縄は14歳以上の就業者数。

表74 主要国の従業上の地位別就業人口

国(年)	就業者数(1,000人)				割合(総数100.0につき)		
	総数 ¹⁾	自営業主	雇用者	家族従業者	自営業主	雇用者	家族従業者
イギリス(1980)	24,369	1,856	22,511	...	7.6	92.4	...
スウェーデン(1982) ²⁾	4,220	324	3,876	20	7.7	91.8	0.5
アメリカ合衆国(1982) ³⁾	109,016	9,111	99,242	661	8.4	91.0	0.6
カナダ(1983) ⁴⁾	10,328	981	9,234	103	9.5	89.4	1.0
西ドイツ(1982) ⁵⁾	27,336	2,329	23,837	884	8.5	87.2	3.2
デンマーク(1981) ⁶⁾	2,594	291	2,235	67	11.2	86.2	2.6
オーストリア(1982)	3,279	366	2,770	143	11.2	84.5	4.4
ベルギー(1982)	3,753	489	3,127	132	13.0	83.3	3.5
フランス(1982) ⁷⁾	20,945	3,499	17,446	...	16.7	83.3	...
オーストラリア(1983)	6,720	952	5,275	29	14.2	78.5	0.4
日本(1984)	57,660	9,190	42,650	5,650	15.9	74.0	9.8
スペイン(1982)	12,215	2,393	8,936	852	19.6	73.2	7.0
イタリア(1980)	20,572	4,770	14,705	1,098	23.2	71.5	5.3
ブラジル(1980)	42,914	11,825	28,605	2,271	27.6	66.7	5.3
韓国(1982)	14,423	4,919	6,866	2,639	34.1	47.6	18.3
タイ(1980)	22,523	7,066	4,915	10,536	31.4	21.8	46.8

ILO, *Year Book of Labour Statistics*, 1983年版による。ただし日本は、総務庁統計局『労働力調査報告』(昭和59年速報)による年平均値。調査の方法や就業者(軍隊や新規求職者、失業者などは含まない)、従業上の地位などの定義は、国によって相違があるので注意を要する。配列は、雇用者割合の高位順。

*暫定値。1)従業上の地位不詳を含む。2)16~74歳のみ。3)16歳以上。4)ユーコンおよび北西部地域を除く。5)西ベルリンを含む。6)15~74歳。7)家族従業者は業主に含まれる。

表75 従業者規模別事業所数および従業者数(昭和56年)

従業者規模	事業所数		従業者数		従業者規模	事業所数		従業者数	
	実数	割合(%)	実数(1,000人)	割合(%)		実数	割合(%)	実数(1,000人)	割合(%)
総数	6,488,329	100.0	51,545	100.0	30~49	133,256	2.1	5,013	9.7
1~4	4,427,827	68.2	9,566	18.6	50~99	84,045	1.3	5,676	11.0
5~9	1,096,454	16.9	7,042	13.7	100~199	31,245	0.5	4,258	8.3
10~19	525,173	8.1	6,988	13.6	200~299	8,375	0.1	2,015	3.9
20~29	172,143	2.7	4,083	7.9	300人以上	9,811	0.2	6,906	13.4

総理府統計局『事業所統計調査報告』による。昭和56年7月1日現在の調査結果。ここに「事業所」とは、物の生産またはサービスの提供が業として行われている個々の場所をいう。

表76 産業（大分類）別事業所数および従業者数の変化

産 業（大分類）	事 業 所 数				従 業 者 数			
	昭 和 50 年		昭 和 56 年		昭 和 50 年		昭 和 56 年	
	実 数	割 合 (%)	実 数	割 合 (%)	実 数 (1,000人)	割 合 (%)	実 数 (1,000人)	割 合 (%)
総 数	5,592,448	100.0	6,488,329	100.0	45,117	100.0	51,545	100.0
農 林 水 産 業	23,354	0.4	26,233	0.4	291	0.6	308	0.6
鉱 業	7,287	0.1	6,993	0.1	147	0.3	129	0.3
建 設 業	447,772	8.0	550,798	8.5	4,221	9.4	4,969	9.6
製 造 業	813,812	14.6	872,571	13.4	12,699	28.1	12,896	25.0
卸 売 業， 小 売 業	2,635,991	47.1	3,028,150	46.7	12,368	27.4	14,897	28.9
金 融 ・ 保 険 業	66,617	1.2	84,136	1.3	1,522	3.4	1,711	3.3
不 動 産 業	177,327	3.2	238,358	3.7	469	1.0	629	1.2
運 輸 ・ 通 信 業	131,665	2.4	160,623	2.5	3,133	6.9	3,401	6.6
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	11,653	0.2	10,914	0.2	304	0.7	322	0.6
サ ー ビ ス 業	1,232,352	22.0	1,463,788	22.6	8,296	18.4	10,548	20.5
公 務	44,618	0.8	45,765	0.7	1,668	3.7	1,735	3.4

総理府統計局『事業所統計調査報告』による。昭和50年は5月15日，56年は7月1日現在調査。前表の注記参照。

表77 社会経済分類，男女別人口（昭和55年）

社会経済分類	人 口（1,000人）			割 合（%）			男女別割合（%）	
	総 数	男	女	総 数	男	女	男	女
総 数	116,916	57,490	59,426	100.0	100.0	100.0	49.2	50.8
1 農 林 漁 業 者	5,557	2,784	2,773	4.8	4.8	4.7	50.1	49.9
2 農 林 漁 業 雇 用 者	362	285	77	0.3	0.5	0.1	78.9	21.1
3 会 社 団 体 役 員	1,326	1,171	155	1.1	2.0	0.3	88.3	11.7
4 商 店 主	1,822	1,343	479	1.6	2.3	0.8	73.7	26.3
5 工 場 主	554	508	46	0.5	0.9	0.1	91.6	8.4
6 サ ー ビ ス ・ そ の 他 の 事 業 主	896	760	136	0.8	1.3	0.2	84.9	15.1
7 専 門 職 業 者	518	431	87	0.4	0.8	0.1	83.2	16.8
8 技 術 者	2,059	1,193	866	1.8	2.1	1.5	57.9	42.1
9 教 員 ・ 宗 教 家	1,872	865	1,008	1.6	1.5	1.7	46.2	53.8
10 文 筆 家 ・ 芸 術 家 ・ 芸 能 家	520	344	176	0.4	0.6	0.3	66.2	33.8
11 管 理 職	1,272	1,252	20	1.1	2.2	0.0	98.5	1.5
12 事 務 職	9,638	4,616	5,022	8.2	8.0	8.5	47.9	52.1
13 販 売 人	6,023	3,365	2,658	5.2	5.9	4.5	55.9	44.1
14 技 能 者	15,126	11,547	3,579	12.9	20.1	6.0	76.3	23.7
15 労 務 作 業 者	2,975	2,071	904	2.5	3.6	1.5	69.6	30.4
16 個 人 サ ー ビ ス 人	3,710	1,276	2,434	3.2	2.2	4.1	34.4	65.6
17 保 安 職	769	753	16	0.7	1.3	0.0	97.9	2.1
18 内 職 者	667	28	640	0.6	0.0	1.1	4.1	95.9
19 学 生 生 徒	7,936	4,326	3,610	6.8	7.5	6.1	54.5	45.5
20 家 事 従 事 者	17,354	222	17,133	14.8	0.4	28.8	1.3	98.7
21 その他の15歳以上非就業者	8,240	4,182	4,058	7.0	7.3	6.8	50.8	49.2
22 15 歳 未 満 の 者	27,533	14,088	13,445	23.5	24.5	22.6	51.2	48.8

総理府統計局『我が国の人口 昭和55年国勢調査解説シリーズⅧ1』（昭57.2）による。10月1日現在の人口で，1%抽出集計結果である。総数に社会経済分類不能を含む。

表78 配偶関係、男女別人口の推移

年次	人 口 (1,000人)					割 合 (総数100.0につき)				
	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	
男										
大正 9	17,735	5,200	11,147	1,059	329	29.3	62.9	6.0	1.9	
14	18,950	5,677	11,860	1,078	334	30.0	62.6	5.7	1.8	
昭和 5	20,495	6,613	12,477	1,116	289	32.3	60.9	5.4	1.4	
10	21,840	7,242	13,134	1,169	295	33.2	60.1	5.4	1.4	
15 1)	22,697	7,946	13,321	1,431		35.0	58.7	6.3		
25 2)	25,865	8,864	15,594	1,175	229	34.3	60.3	4.5	0.9	
30 2)	28,682	10,126	17,120	1,163	270	35.3	59.7	4.1	0.9	
35 2)	31,542	10,963	19,179	1,109	285	34.8	60.8	3.5	0.9	
40	35,693	12,320	22,016	1,063	274	34.5	61.7	3.0	0.8	
45	38,512	12,462	24,691	1,023	325	32.4	64.1	2.7	0.8	
50	41,112	11,946	27,711	1,053	388	29.1	67.4	2.6	0.9	
55	43,442	12,383	29,387	1,061	532	28.5	67.6	2.4	1.2	
女										
大正 9	17,812	3,337	11,238	2,806	431	18.7	63.1	15.8	2.4	
14	18,862	3,597	11,879	2,951	436	19.1	63.0	15.6	2.3	
昭和 5	20,375	4,327	12,515	3,150	383	21.2	61.4	15.5	1.9	
10	21,869	4,944	13,173	3,358	394	22.6	60.2	15.4	1.8	
15 1)	23,217	5,770	13,504	3,943		24.9	58.2	17.0		
25 2)	27,902	7,168	15,711	4,489	531	25.7	56.3	16.1	1.9	
30 2)	30,795	8,344	17,169	4,670	611	27.1	55.7	15.2	2.0	
35 2)	33,810	9,099	19,200	4,784	720	26.9	56.8	14.2	2.1	
40	37,987	10,291	21,976	4,981	716	27.1	57.9	13.1	1.9	
45	41,001	10,205	24,697	5,240	854	24.9	60.2	12.8	2.1	
50	43,561	9,376	27,751	5,518	905	21.5	63.7	12.7	2.1	
55	46,040	9,617	29,472	5,717	1,129	20.9	64.0	12.4	2.5	

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の年齢15歳以上の人口。総数に配偶関係不詳を含む。とくに注記のないかぎり沖縄県の人口を含む。

1) 外地人と外国人を除く。2) 沖縄県を含まない。

表79 男女、年齢（5歳階級）別有配偶率の変動

年齢階級	男					女				
	昭和35 1)	昭和45年	昭和50年	昭和55年		昭和35 1)	昭和45年	昭和50年	昭和55年	
	年有配 偶率 (%)	有配偶率 (%)	有配偶率 (%)	人 口 (1,000人)	有配偶率 (%)	年有配 偶率 (%)	有配偶率 (%)	有配偶率 (%)	人 口 (1,000人)	有配偶率 (%)
総 数	60.8	64.1	67.4	43,442	67.6	56.8	60.2	63.7	46,040	64.0
15～19	0.2	0.6	0.5	4,224	0.3	1.3	1.8	1.3	4,049	0.9
20～24	8.2	9.8	11.8	3,960	8.1	31.2	27.7	30.3	3,881	21.9
25～29	53.2	52.9	51.2	4,545	44.1	76.3	80.3	77.8	4,496	74.5
30～34	88.7	87.2	84.6	5,422	77.0	86.0	89.9	89.8	5,350	88.0
35～39	94.5	93.9	92.4	4,595	89.4	85.9	89.6	90.6	4,607	90.2
40～44	95.7	95.3	94.3	4,159	92.7	81.5	86.9	88.7	4,179	89.5
45～49	95.4	95.6	94.9	4,033	93.8	76.9	82.6	85.0	4,057	86.8
50～54	93.8	95.2	94.8	3,547	94.3	73.1	75.0	79.3	3,653	82.3
55～59	90.5	93.7	94.0	2,511	93.8	65.6	66.8	69.9	3,102	74.9
60～64	85.7	90.5	91.8	1,946	92.5	54.8	58.1	59.7	2,519	63.5
65～69	79.3	85.0	87.4	1,744	89.5	41.2	46.0	48.5	2,221	51.3
70～74	70.1	77.3	80.1	1,318	83.7	27.1	32.1	34.7	1,705	38.1
75歳以上	52.2	60.1	63.4	1,438	67.2	11.7	13.7	15.6	2,221	17.5

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の15歳以上人口についてのもの、各年齢階級別人口総数100.0についての有配偶者の割合である。総数に年齢不詳を含む。とくに注記のないかぎり沖縄県を含む。

1) 沖縄県を含まない。

表80 主要国の男女、年齢別未婚率および有配偶率

(%)

年齢階級	日本 ¹⁾ (1980年)	メキシコ (1978年)	カナダ (1980年)	イギリス ²⁾ (1981年)	フランス (1980年)	東ドイツ ³⁾ (1980年)	アメリカ合衆国 (1982年)	韓国 ^{1)*} (1980年)	西ドイツ ⁴⁾ (1981年)	スウェーデン (1981年)
未 婚 率										
男										
総 数	28.5	37.5	32.6	28.3	29.4	24.8	29.7	40.4	30.8	36.8
15～19	99.6	94.8	99.1	98.9	99.6	99.1	97.5	99.8	99.6	99.9
20～24	91.5	61.2	76.1	74.8	74.3	67.7	72.0	93.1	84.2	95.0
25～29	55.1	27.2	33.2	34.1	31.4	23.9	36.1	45.2	46.7	70.7
30～34	21.5	13.8	14.2	16.6	16.0	10.9	17.3	7.3	23.8	40.8
35～39	8.5	9.2	9.1	11.2	11.9	7.2	10.0	1.7	14.0	23.4
40～54	3.4	6.8	7.5	9.2	10.7	4.0	6.1	0.5	7.8	13.7
55～64	1.4	5.8	7.5	8.7	8.8	1.7	4.6	0.2	4.0	12.3
65歳以上	0.8	9.4	8.6	7.7	7.8	1.9	4.4	0.2	4.1	12.3
女										
総 数	20.9	28.5	25.7	21.6	22.4	18.4	22.5	28.7	22.5	28.4
15～19	99.0	78.8	95.6	95.5	95.4	95.1	92.0	98.2	96.4	99.3
20～24	77.7	38.5	55.2	53.7	51.4	39.1	53.4	66.1	60.1	84.8
25～29	24.0	17.4	20.2	19.2	20.7	12.0	23.4	14.1	24.2	51.3
30～34	9.1	10.4	9.6	8.7	11.0	6.6	11.6	2.7	10.1	25.8
35～39	5.5	7.8	6.9	6.0	7.8	4.8	6.4	1.0	6.7	13.4
40～54	4.4	7.4	5.8	5.8	7.4	6.2	4.3	0.3	6.7	7.5
55～64	3.0	8.3	6.8	7.4	8.0	8.8	4.1	0.1	9.1	7.3
65歳以上	1.3	12.7	9.7	11.7	9.4	6.6	5.6	0.1	9.8	13.2
有 配 偶 率										
男										
総 数	67.6	60.3	62.7	65.1	64.8	66.3	62.6	57.4	63.2	53.1
15～19	0.3	5.1	0.9	1.1	0.4	0.9	2.4	0.2	0.4	0.1
20～24	8.1	38.3	23.4	24.6	25.2	30.6	26.7	6.8	15.5	4.7
25～29	44.1	72.1	64.2	62.5	65.9	70.2	57.9	54.4	51.0	27.0
30～34	77.0	85.0	81.5	78.4	80.3	81.7	73.4	91.8	71.7	53.1
35～39	89.4	89.2	86.1	83.3	83.7	84.8	80.0	96.7	80.5	66.2
40～54	93.6	90.3	87.4	84.9	84.3	88.6	84.3	96.8	87.0	73.1
55～64	93.3	87.9	86.2	84.1	84.4	88.0	86.5	93.2	89.7	75.7
65歳以上	80.6	76.7	75.4	73.3	72.8	71.2	80.0	79.9	76.1	67.0
女										
総 数	64.0	63.8	61.0	60.2	59.3	58.4	58.3	57.4	56.5	51.2
15～19	0.9	20.9	4.3	4.5	4.6	4.8	7.7	1.7	3.5	0.7
20～24	21.9	60.5	43.7	44.4	47.2	57.4	42.9	33.7	38.8	14.2
25～29	74.5	80.7	75.7	75.0	75.1	80.5	67.4	84.9	72.0	44.1
30～34	88.0	86.3	84.2	84.1	83.6	84.4	75.6	94.3	84.1	64.8
35～39	90.2	87.3	85.6	85.8	85.2	84.4	79.1	93.4	85.9	72.6
40～54	86.4	81.5	83.8	83.8	81.9	81.4	78.9	82.6	83.1	75.3
55～64	69.8	67.4	73.0	72.3	69.7	64.6	70.9	53.8	64.4	69.8
65歳以上	35.4	44.8	40.0	37.6	35.0	31.4	40.2	24.3	29.8	38.2

UN, *Demographic Yearbook*, 1982年版に基づいて算定したもので、とくに注記のないかぎり各国最近の推計人口である。日本は、総理府統計局『国勢調査報告』による。男女各年齢階級別人口総数100についての未婚者および有配偶者の率である。総数は15歳以上で、不詳のある場合これを含む。なお、有配偶は合意結婚と別居を含んでいる。配列は女子の15歳以上有配偶率の高い順。*暫定値。1)人口調査結果。2)イングランド=ウェールズのみ。3)東ベルリンを含む。4)西ベルリンを含む。

表81 世帯増加率と人口増加率の推移の比較

年次	総世帯 (1,000世帯)	世帯増加率 (%)	総人口 (1,000人)	人口増加率 (%)	世帯増加率 人口増加率	
					世帯増加率 人口増加率	1世帯当たり 平均世帯人員
大正 9	11,221	6.9	55,963	6.7	1.0	4.99
14	12,000	5.9	59,737	7.9	0.7	4.98
昭和 5	12,705	6.3	64,450	7.5	0.8	5.07
10	13,504	6.2	69,254	5.6	1.1	5.13
15	14,342	2) 11.6	73,114	2) 7.7	1.5	5.10
22 ¹⁾	15,871	4.5	78,101	3) 6.5	0.7	4.92
25	1) 16,580	4) 8.3	84,115	7.1	1.2	1) 5.02
30	18,123	15.1	90,077	4.7	3.2	4.97
35	20,860	16.4	94,302	5.2	3.2	4.52
40	24,290	15.7	99,209	5.5	2.9	4.08
45	28,093	14.4	104,665	7.0	2.1	3.73
50	32,141		111,940			3.48
45	30,391	11.0	104,665	7.0	1.6	3.44
50	33,734	6.8	111,940	4.6	1.5	3.32
55	36,015		117,060			3.25

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在のもの。したがって、増加率の期間は期初年10月～期末年9月。とくに注記のないかぎり、沖縄県を含んでいる。なお、世帯数はすべての世帯を含む総世帯であるが、最新の昭和55年国勢調査において世帯の定義が変更されている。それは、会社、官公庁等の独身寮に住んでいる人については、50年調査までは棟ごとにまとめて一つの世帯としていたが、55年調査では一人一人をそれぞれ一つの世帯として調査したことである。そこで、この55年の定義に基づいて45年、50年を組み替えて示したのが、表中の点線以下の数値である。いまのところ、55年の数値を従来の定義にあわせて組み替えることはしていない（表86の注記も参照）。

1)沖縄県を含まない。2)昭和15年から沖縄県を除いてみた場合の増加率。3)25年から沖縄県を除いてみた場合の増加率。4)30年から沖縄県を除いてみた場合の増加率。

表82 普通世帯の世帯数、世帯人員および平均世帯人員の推移

年次	普通世帯数 (1,000世帯)	普通世帯人員 (1,000人)	1世帯当たり 平均世帯人員	増加率 (%)	
				世帯数	世帯人員
大正 9	11,122	54,336	4.89		
14	11,903	58,015	4.87	7.0	6.8
昭和 5	12,600	62,761	4.98	5.9	8.2
10	13,383	67,250	5.02	6.2	7.2
15	14,214	70,961	4.99	6.2	5.5
25 ¹⁾	16,425	81,629	4.97	2) 8.0	2) 7.7
30	17,540	87,173	4.97	1) 5.8	1) 5.8
35	19,871	90,285	4.54	13.3	3.6
40	23,280	94,393	4.05	17.2	4.6
45	27,071	99,983	3.69	16.3	5.9
50	31,271	107,970	3.45	15.5	8.0
55 ³⁾	34,106	113,733	3.33	9.1	5.3

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在のもの。特に注記のない限り沖縄県を含む。1)沖縄県を含まない。2)5年間の増加率に換算。3)世帯の定義に変更（世帯数は変わらないが使用人の取り扱いによる中身が変わったので世帯人員が異なる。表81および表86の注も参照）があったので、比較の際は注意を要する。

表83 主要国の平均世帯人員（1世帯当たり）

国・地域（年）	平均世帯人員	国・地域（年）	平均世帯人員	国・地域（年）	平均世帯人員
スウェーデン(1975)	2.4	オーストラリア(1976)	3.1	アルゼンチン(1970)*	3.8
東ドイツ(1971)1)	2.6	ポーランド(1978)	3.1	ユーゴスラビア(1971)	3.8
デンマーク(1970)	2.7	オランダ(1971)	3.2	イラン(1976)	5.0
西ドイツ(1972)2)	2.7	カナダ(1976)	3.2	ブラジル(1970)	5.1
イギリス(1971)3)	2.9	日本(1980)	3.2	韓国(1975)	5.1
オーストリア(1972)	2.9	イタリア(1971)	3.3	エジプト(1976)*	5.2
フランス(1975)	2.9	ポルトガル(1970)	3.7	シンガポール(1977)	5.4
アメリカ合衆国(1977)	2.9	ソビエト連邦(1970)	3.7	タイ(1976)	5.6

United Nations, *Statistical Yearbook*, 1974～1981年版による。ただし、日本は『国勢調査報告』による。世帯の定義は国によって若干の相違があるが、おおむね「一般世帯」である。食事その他生計に基本的なものを共にする個人またはグループという概念を基本としている。国の配列は、平均世帯人員規模の小さい順。

1)東ベルリンを含む。 2)西ベルリンを含む。 3)イングランド＝ウェールズのみ。

表84 世帯人員別一般世帯の変動

世帯人員	一般世帯数(1,000世帯)			世帯人員別割合(%)			増加率(%)	
	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45～50年	昭和50～55年
総数	30,297	33,596	35,824	100.0	100.0	100.0	10.9	6.6
1人	6,137	6,561	7,105	20.3	19.5	19.8	6.9	8.3
2	4,184	5,257	6,001	13.8	15.6	16.8	25.6	14.2
3	5,322	6,259	6,475	17.6	18.6	18.1	17.6	3.5
4	6,885	8,301	9,070	22.7	24.7	25.3	20.6	9.3
5	3,907	3,904	3,982	12.9	11.6	11.1	-0.1	2.0
6	2,285	2,037	2,033	7.5	6.1	5.7	-10.9	-0.2
7人以上	1,577	1,277	1,157	5.2	3.8	3.2	-19.0	-9.4
1世帯当たり平均世帯人員	3.41人	3.28人	3.22人	—	—	—	—	—

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在のもの。本表の昭和45,50年は、昭和55年の世帯の定義(表81および86の注参照)に組み替えて示しているが、ここに「一般世帯」とは、住居と生計を共にしている人の集まり、1戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿の単身者、会社などの寄宿舎に住む単身者をいう。

表85 家族類型別核家族世帯の変動

年次	普通世帯総数(1,000世帯)	核家族世帯数(1,000世帯)					核家族世帯割合(%)
		総数	夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	
大正9	11,119	6,005	1,145	4,259	601		54.0
昭和30)1)	17,398	10,366	1,184	7,499	275	1,408	59.6
35)1)	19,571	11,788	1,630	8,489	245	1,424	60.2
40	23,286	14,583	2,293	10,572	234	1,485	62.6
45	27,071	17,186	2,972	12,471	253	1,491	63.5
50	31,271	19,980	3,880	14,290	257	1,553	63.9
55)2)	34,106	21,594	4,460	15,081	297	1,756	63.3

総理府統計局『国勢調査報告』によるが、昭和30年および35年は1%抽出集計結果、昭和40年は20%抽出集計結果である。なお、大正9年は国勢調査の結果に基づく推計で、戸田貞三著『家族構成』(昭12)による。各年10月1日現在の世帯数で、特に注記のないかぎり沖縄県を含む。核家族世帯割合は普通世帯総数100.0について。

1)沖縄県を含まない。 2)世帯の定義に変更(表81および86の注参照)があったので、比較の際は注意を要する。

表86 家族類型別一般世帯の変動

世帯の家族類型	一般世帯数(1,000世帯)			家族類型別割合(%)			増加率(%)	
	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45 ~50年	昭和50 ~55年
総数	30,297	33,596	35,824	100.0	100.0	100.0	10.9	6.6
親族世帯	24,059	26,968	28,657	79.4	80.3	80.0	12.1	6.3
核家族世帯	17,186	19,980	21,594	56.7	59.5	60.3	16.3	8.1
夫婦のみ	2,972	3,880	4,460	9.8	11.6	12.5	30.6	15.0
夫婦と子供	12,471	14,290	15,081	41.2	42.5	42.1	14.6	5.5
男親と子供	253	257	297	0.8	0.8	0.8	1.7	15.6
女親と子供	1,491	1,553	1,756	4.9	4.6	4.9	4.2	13.1
その他の親族世帯	6,874	6,988	7,063	22.7	20.8	19.7	1.7	1.1
夫婦と両親	112	165	193	0.4	0.5	0.5	48.0	17.0
夫婦と片親	242	335	415	0.8	1.0	1.2	38.5	23.9
夫婦,子供と両親	1,241	1,468	1,732	4.1	4.4	4.8	18.3	18.0
夫婦,子供と片親	2,441	2,514	2,638	8.1	7.5	7.4	3.0	4.9
夫婦と他の親族	137	133	114	0.5	0.4	0.3	-2.9	-14.3
夫婦,子供と他の親族	597	521	341	2.0	1.6	1.0	-12.8	-34.5
夫婦,親と他の親族	250	217	161	0.8	0.6	0.4	-13.0	-25.8
夫婦,子供,親と他の親族のみ	1,194	980	854	3.9	2.9	2.4	-18.0	-12.9
兄弟姉妹のみに分類されない親族世帯	660	653	407	2.2	1.9	1.1	-1.0	-5.8
非親族世帯	100	67	62	0.3	0.2	0.2	-33.5	-7.5
単身世帯	6,137	6,561	7,105	20.3	19.5	19.8	6.9	8.3

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在のもの。本表の昭和45,50年は昭和55年の世帯の定義(表81の注参照)にあわせ、組み替えて示している。なお、昭和55年の調査報告では、従来の「普通世帯」と「準世帯」の別のほかに、これを更に「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分した結果も掲載しているが、世帯の種類の区分については、次掲の対照表を参照されたい。

総世帯数 36,015,026 (117,060,396)

世帯の種類不詳54,782 (71,363)

	普通世帯 34,105,958 (113,732,889)	準世帯 1,854,286 (3,256,144)
一般世帯 35,823,609 (115,450,540)	<ul style="list-style-type: none"> ●住居と生計を共にしている人の集まり 28,718,363 (108,345,294) ●1戸を構えて住んでいる単身者 5,387,595 	<ul style="list-style-type: none"> ●間借り・下宿などの単身者 451,180 ●会社などの独身寮の単身者 1,266,471
施設等の世帯 136,635 (1,538,493)		<ul style="list-style-type: none"> ●寮・寄宿舎の学生・生徒 10,107 (351,068) ●病院・療養所の入院者 17,502 (600,932) ●社会施設の入所者 6,382 (302,571) ●自衛隊営舎内居住者 2,558 (116,662) ●矯正施設の入所者 665 (50,050) ●その他 99,421 (117,210)

注) カッコ内は世帯人員を示す。

表87 主要国の世帯人員別世帯数，世帯人員および平均世帯人員

国・地域 (年)	世帯人員別世帯数 (1,000世帯)						世帯人員 (1,000人)	平均世帯 人員
	総数	1人世帯	2人	3人	4人	5人以上		
エジプト(1976)	6,946	419	761	838	976	3,952	36,347	5.2
リビア(1973) ¹⁾	347		83		37	226	3) 2,072	4) 6.0
マリ(1976)	1,254	93	169	201	184	607	3) 6,395	4) 5.1
カナダ(1976)	7,166	1,205	1,990	1,257	1,307	1,407	22,412	3.1
グアテマラ(1973)	998	45	99	142	157	556	3) 5,160	4) 5.2
アメリカ合衆国(1980)	80,390	18,248	25,176	13,972	12,371	10,622	220,796	2.7
アルゼンチン(1980)*	7,104	737	1,339	1,336	1,440	2,253	3) 27,431	4) 3.9
ボリビア(1976)	1,051	122	143	167	160	459	4,585	4.4
ブラジル(1980)*	27,967	1,772	4,912	5,532	5,121	10,630	3) 118,322	4) 4.2
コロンビア(1973)*	3,571	21,070	5.9
ペルー(1972)	2,772	290	325	370	395	1,392	13,275	4.8
ウルグアイ(1975)	795	116	179	165	146	187	2,708	3.4
アフガニスタン(1979)	2,110	55	149	206	283	1,417	3) 13,051	4) 6.2
ホンコン(1981)*	1,245	189	192	192	214	458	4,888	3.9
インドネシア(1980)	30,263	1,388	3,456	4,939	5,174	15,306	3) 146,776	4) 4.8
イラン(1976)	6,709	376	767	888	1,017	3,661	33,047	4.9
イスラエル(1972)	775	95	172	138	143	227	2,937	3.8
日本(1980)	35,824	7,105	6,001	6,475	9,070	7,172	115,451	3.2
韓国(1980)	7,969	383	839	1,153	1,620	3,974	36,231	4.5
クウェート(1975)	143	7	11	13	16	96	923	6.5
フィリピン(1975)	7,079	159	519	807	958	4,636	41,958	5.9
シンガポール(1980)	510	42	52	72	98	246	2,399	4.7
スリランカ(1981)	2,811	177	233	363	444	1,594	14,551	5.2
トルコ(1980)	8,601	433	920	1,125	1,389	4,734	3) 44,737	4) 5.2
ブルガリア(1975)	2,755	462	642	579	581	491	8,609	3.1
チェコスロバキア(1980)	5,376	1,184		3,563		630	15,199	2.8
フィンランド(1975)	1,644	428	405	329	277	205	4,495	2.7
フランス(1975)	17,745	3,935	4,937	3,401	2,730	2,742	51,151	2.9
ハンガリー(1980)	3,719	731	1,044	830	724	391	10,377	2.8
ノルウェー(1980)	1,524	426	394	249	272	183	4,046	2.7
ポーランド(1978)	10,948	1,904	2,371	2,502	2,319	1,851	34,095	3.1
ポルトガル(1981)	3,427	9,794	2.9
スウェーデン(1975)	3,325	997	1,025	562	504	237	8,016	2.4
イギリス(1981) ²⁾	17,706	3,849	5,696	3,016	3,205	1,940	47,806	2.7
オーストラリア(1976)	4,141	650	1,165	717	802	808	12,937	3.1
ニュージーランド(1981)*	1,004	185	292	165	182	179	3,016	3.0
ソビエト連邦(1979)	66,307	...	19,664	19,128	15,239	12,276	3) 262,436	4) 4.0

United Nations, *Demographic Yearbook*, 1982年版による。ただし、日本は『国勢調査報告』による。各国の人口調査に基づくもので、「世帯」とは住居と生計を共にしている人の集まり、または1戸を構えて住んでいる単身者をいう。軍事施設、矯正施設、学校の寄宿舎、病院・療養所、宗教施設などに起居しているものを除く。平均世帯人員は世帯人員を世帯総数で除したものである。なお、総数には世帯人員不詳の世帯を含む。配列は国連の定める地域順。*暫定値。1) リビア人のみ。2) イングランド=ウェールズのみ。3) 総人口。4) 総人口によって算出。

表88 経済構成別普通世帯の変動

経済構成	昭和50年			昭和55年		
	普通世帯数 (1,000世帯)	親族人員 (1,000人)	1世帯当たり 平均世帯人員	普通世帯数 (1,000世帯)	親族人員 (1,000人)	1世帯当たり 平均世帯人員
総数	31,271	107,503	3.44	34,106	113,420	3.33
農林漁業就業者世帯	1,731	7,152	4.13	1,352	5,200	3.85
農林漁業・非農林漁業 就業者混合世帯	2,300	11,464	4.98	2,131	10,463	4.91
非農林漁業就業者世帯	24,785	84,459	3.41	27,460	92,569	3.37
非就業者世帯	2,294	3,802	1.66	3,112	5,014	1.61

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在のもの。昭和55年において世帯の定義に変更があったので注意を要する(表81や86の注記参照)。総数に分類不能の世帯を含む。

表89 世帯類型別特殊世帯の変動

年次	世帯数 (1,000世帯)					割合(総数100.0について)		
	総数	高齢者世帯 ¹⁾	母子世帯 ²⁾	父子世帯 ³⁾	その他の世帯	高齢者世帯	母子世帯	その他の世帯
昭和30	18,963	425	486	18,052		2.2	2.6	95.2
35	22,476	500	424	21,552		2.2	1.9	95.9
40	25,940	799	335	24,806		3.1	1.3	95.6
45	29,887	1,196	369	28,321		4.0	1.2	94.8
50	32,877	1,619	371	64	30,823	4.9	1.1	93.9
55	35,338	2,424	452	97	32,365	6.9	1.3	91.9
56	36,121	2,537	479	91	33,014	7.0	1.3	91.7
57	36,248	2,687	475	98	32,988	7.4	1.3	91.3
58	36,497	2,792	484	106	33,115	7.7	1.3	91.0
59	37,338	3,021	513	107	33,697	8.1	1.4	90.5

厚生省統計情報部『厚生行政基礎調査報告』による。全国の世帯および世帯員を対象とした標本調査で、調査は毎年ほぼ6月現在で実施されている。

1) 男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成するか、またはこれらに18歳未満の者が加わった世帯。2) 現に配偶者のない20歳以上60歳未満の女子(未婚の場合や配偶者が長期間生死不明の場合を含む)と20歳未満のその子(養子を含む)のみで構成している世帯。3) 現に配偶者のない20歳以上65歳未満の男と20歳未満のその子(養子を含む)のみで構成している世帯。

表90 世帯構造別65歳以上の者のいる世帯の変動

年次	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯			夫婦(片親)と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯	65歳以上の者のいる世帯の総世帯に占める割合(%)
			総数	一方が65歳未満の世帯	ともに65歳以上の世帯				
世帯数 (1,000世帯)									
昭和50	7,118	611	931	683	3,871	1,023	21.7
55	8,495	910	1,379	657	722	891	4,254	1,062	24.0
56	8,745	984	1,422	674	748	883	4,345	1,111	24.2
57	9,003	976	1,538	716	822	912	4,404	1,173	24.8
58	9,015	1,046	1,598	745	853	953	4,275	1,143	24.7
59	9,159	1,147	1,678	785	893	1,000	4,214	1,121	24.5
割合 (%)									
昭和50	100.0	8.6	13.1	9.6	54.4	14.4	
55	100.0	10.7	16.2	7.7	8.5	10.5	50.1	12.5	
56	100.0	11.3	16.3	7.7	8.6	10.1	49.7	12.7	
57	100.0	10.8	17.1	8.0	9.1	10.1	48.9	13.0	
58	100.0	11.6	17.7	8.3	9.5	10.6	47.4	12.7	
59	100.0	12.5	18.3	8.6	9.7	10.9	46.0	12.2	

厚生省統計情報部『厚生行政基礎調査報告』による。表89参照。

表91 学校数，在学者数および教員数の変動

年 度	就学前教育 (幼稚園)	初 等 教 育 (小学校)	中等教育 1) (中学校など)	高等教育 2) (大学など)	特殊教育 3) (盲, ろう, 養護)
学 校 数					
明治10	1	25,459	491	77	-
33	240	26,857	461	66	11
昭和10	1,890	25,799	2,931	263	140
47 4)	11,564	24,325	15,496	952	459
59 { 本校	15,115	24,043	16,153	1,058	795
分校	96	1,021	321	-	107
在学(園)者数					
明治10	158	2,162,962	28,695	6,586	-
33	23,073	4,683,598	122,919	24,721	621
昭和10	143,676	11,425,628	1,181,412	189,511	10,284
47 4)	1,842,458	9,696,133	8,843,091	1,864,990	54,508
59	2,132,681	11,465,108	10,721,217	2,270,893	94,871
教員数(本務者)					
明治10	5	59,825	1,696	390	-
33	596	92,899	6,582	1,907	55
昭和10	5,861	257,691	50,695	16,226	1,289
47 4)	72,797	381,591	433,040	99,149	14,316
59	99,173	468,675	537,557	131,856	38,192

文部省の資料(『学校基本調査報告』など)による。1)昭和59年度(5月1日現在)の場合は、速報による中学校および高等学校、2)同じく、高等専門学校、短期大学および大学、3)同じく、在学者数は幼稚部、小学部、中学部および高等部の計。4)沖縄県を含まない。

表92 教育程度，男女別人口の変動

教育程度	15歳以上人口(1,000人)			割 合 (%)		
	昭和35年1)	昭和45年	昭和55年	昭和35年	昭和45年	昭和55年
総 数						
総 卒 業 者 数	65,352	79,512	89,482	100.0	100.0	100.0
初 等 教 育 者 数	59,128	71,666	80,874	90.5	90.1	90.4
中 等 教 育 者 数	41,192	41,097	34,470	63.0	51.7	38.5
高 等 教 育 者 数	14,517	23,835	34,010	22.2	30.0	38.0
在 学 者 数	3,418	6,689	12,235	5.2	8.4	13.7
未 就 学 者 数	4,781	7,245	8,299	7.3	9.1	9.3
未 就 学 者 数	1,432	601	308	2.2	0.8	0.3
男						
総 卒 業 者 数	31,542	38,512	43,442	100.0	100.0	100.0
初 等 教 育 者 数	28,516	34,362	38,843	90.4	89.2	89.4
中 等 教 育 者 数	19,313	18,998	15,822	61.2	49.3	36.4
高 等 教 育 者 数	6,547	10,732	15,401	20.8	27.9	35.5
在 学 者 数	2,656	4,612	7,546	8.4	12.0	17.4
未 就 学 者 数	2,715	4,003	4,508	8.6	10.4	10.4
未 就 学 者 数	305	147	90	1.0	0.4	0.2
女						
総 卒 業 者 数	33,810	41,001	46,040	100.0	100.0	100.0
初 等 教 育 者 数	30,612	37,304	42,031	90.5	91.0	91.3
中 等 教 育 者 数	21,879	22,098	18,648	64.7	53.9	40.5
高 等 教 育 者 数	7,971	13,103	18,609	23.6	32.0	40.4
在 学 者 数	762	2,077	4,689	2.3	5.1	10.2
未 就 学 者 数	2,066	3,242	3,791	6.1	7.9	8.2
未 就 学 者 数	1,127	455	218	3.3	1.1	0.5

総理府統計局『国勢調査報告』による10月1日現在の年齢15歳以上の人口。卒業者総数に学校の種類不詳を含む。初等教育は小学校・中学校・高小(旧青年学校を含む)を、中等教育は高校・旧中を、高等教育は短大・高専・大学・大学院をそれぞれ卒業した者。

1)沖縄県は含まない。

表93 男女、年齢階級別人口の教育程度別割合の変化

(%)

年齢階級	昭和45年				昭和55年			
	初等教育以下	中等教育	高等教育	在学者	初等教育以下	中等教育	高等教育	在学者
男								
総数	49.6	27.9	12.0	10.4	36.6	35.5	17.4	10.4
15～19	20.4	14.6	—	65.0	6.9	14.0	—	79.1
20～24	29.8	43.3	9.2	17.7	11.3	44.0	17.0	27.5
25～29	38.8	40.7	19.7	0.9	19.2	47.0	32.1	1.5
30～34	43.8	38.7	17.3	0.2	25.0	47.6	26.9	0.2
35～44	53.4	30.6	15.9	0.1	36.1	44.0	19.7	0.0
45～54	66.8	20.0	13.1	0.0	48.4	35.4	16.0	0.0
55～64	74.0	15.8	10.1	0.0	63.5	23.3	13.0	0.0
65歳以上	83.1	9.5	7.3	0.0	72.9	17.3	9.5	0.0
女								
総数	54.9	32.1	5.1	7.9	41.0	40.4	10.2	8.2
15～19	19.6	16.8	—	63.6	4.6	14.2	—	81.2
20～24	30.6	52.4	10.9	6.1	8.3	51.6	27.6	12.4
25～29	42.1	47.9	9.8	0.2	17.0	56.9	25.6	0.3
30～34	50.8	42.4	6.8	0.1	24.9	57.6	17.3	0.1
35～44	57.0	38.0	4.9	0.0	40.1	50.5	9.2	0.0
45～54	71.7	24.8	3.4	0.0	52.0	42.7	5.2	0.0
55～64	79.5	17.7	2.8	0.0	68.0	28.4	3.4	0.0
65歳以上	89.8	8.7	1.3	0.0	79.9	17.4	2.3	0.0

総理府統計局「国勢調査報告」による10月1日現在の15歳以上人口に基づく男女各年齢階級別総数100.0についての割合。初等教育以下に未就学者を含む。前表の注記参照。

表94 中学校・高等学校卒業者の男女別進学率の推移

(%)

年 度	中学校卒業者の進学率			高等学校卒業者の進学率		
	総 数	男	女	総 数	男	女
昭和 25	42.5	48.0	36.7	30.3	34.6	17.2
30	51.5	55.5	47.4	18.4	20.9	14.9
35	57.7	59.6	55.9	17.2	19.7	14.2
40	70.7	71.7	69.6	25.4	30.1	20.4
41	72.3	73.5	71.2	24.5	28.2	20.6
42	74.5	75.3	73.7	23.7	26.1	21.1
43	76.8	77.0	76.5	23.1	24.7	21.4
44	79.4	79.2	79.5	23.2	24.1	22.3
45	82.1	81.6	82.7	24.2	25.0	23.5
46	85.0	84.1	85.9	26.8	27.6	25.9
47	87.2	86.2	88.2	29.2	30.0	28.4
48	89.4	88.3	90.6	31.2	31.6	30.8
49	90.8	89.7	91.9	32.2	32.2	32.2
50	91.9	91.0	93.0	34.2	33.8	34.6
51	92.6	91.7	93.5	33.9	32.8	35.1
52	93.1	92.2	94.0	33.2	32.2	34.3
53	93.5	92.7	94.4	32.8	31.9	33.7
54	94.0	93.0	95.0	31.9	30.5	33.4
55	94.2	93.1	95.4	31.9	30.3	33.5
56	94.3	93.2	95.4	31.4	29.7	33.1
57	94.3	93.2	95.5	30.9	28.9	32.8
58	94.0	92.8	95.2	30.1	27.7	32.4
59	94.1	93.0	95.3	29.6	26.6	32.6

文部省大臣官房調査統計課「学校基本調査報告書」(59年度は速報)による。各年3月卒業者について5月1日現在で調査。進学率とは、卒業者のうち進学者および就職進学者の占める割合。なお、進学先の学校の範囲は次のとおりである。

中学校卒業者：高等学校の本科および別科ならびに高等専門学校。

高等学校卒業者：大学の学部、短期大学の本科、大学および短期大学の別科、高等学校等の専攻科。

表95 主要国の教育程度，男女別在学率

(%)

国 (年)	初 等 教 育			中 等 教 育			高 等 教 育	
	該当年齡	男	女	該当年齡	男	女	男	女
エジプト(1980) ¹⁾	6~11	89	63	12~17	64	39	19.6	9.6
カナダ(1981)	6~11	97	96	12~17	84	85	36.3	37.6
アメリカ合衆国(1981) ¹⁾	6~17	2) 99					55.5	60.7
アルゼンチン(1982) ¹⁾	6~12	120	119	13~17	3) 54	3) 63	25.5	23.4
インドネシア(1981)	7~12	100	95	13~18	1) 36	1) 24	3.3	
イスラエル(1981) ¹⁾	6~13	94	96	14~17	69	80	4) 27.3	4) 25.3
日本(1982)	6~14	100		15~17	3) 92	3) 94	3) 5) 43.1	3) 5) 23.1
韓国(1981)	6~11	100	100	12~17	80	74	25.5	9.0
タイ(1981) ¹⁾	7~12	2) 99	2) 93	13~18	2) 30	2) 27	19.9	
オーストリア(1981) ¹⁾	6~9	99	98	10~17	71	75	26.9	20.9
フランス(1981) ¹⁾	6~10	110		11~17	86		2) 27.1	2) 23.9
西ドイツ(1981) ¹⁾	6~18	79					2) 31.7	2) 23.3
ギリシア(1979)	6~11	96	96	12~17	79	70	20.0	13.7
イタリア(1981) ¹⁾	6~10	101		11~18	73		2) 30.5	2) 23.6
オランダ(1981)	6~11	90	93	12~17	1) 97	1) 93	35.9	26.1
ポーランド(1981)	7~14	98	98	15~18	67	73	14.3	18.7
スペイン(1981) ¹⁾	6~10	110	109	11~17	86	90	2) 25.7	2) 20.6
スウェーデン(1981) ¹⁾	7~12	98	98	13~18	81	90	36.8	
イギリス(1980)	5~10	96	96	11~17	77	80	24.9	15.0
オーストラリア(1981)	6~11	2) 100	2) 100	12~16	2) 78	2) 80	28.2	24.3
ソビエト連邦(1981) ¹⁾	7~11	107		12~16	96		21.2	

UNESCO, *Statistical Yearbook*, 1983年版による。ただし、日本は文部省資料による。各国の初等・中等教育該当年齡に対する在学者数の割合である。該当年齡人口階級以外の在学者数が含まれる場合には注記されている。高等教育の在学率は、各国の20~24歳人口に対する全人口の在学者数の割合である。

1) 該当年齡人口階級以外の在学者数を含む。2) 1980年。3) 1981年。4) 1979年。5) 18~21歳人口。

表96 主要国の男女別文盲率

(%)

国・地域 (年)	総 数	男	女	国・地域 (年)	総 数	男	女
エジプト(1976)	61.8	46.4	77.6	韓国(1970)	12.4	5.6	19.0
ナイジェリア(1980)*	66.0	54.4	77.0	西マレーシア(1970)	41.5	27.8	54.9
メキシコ(1980)	7.3	3) 16.7	3) 21.2	フィリピン(1970)	17.4	15.7	19.1
アメリカ合衆国(1979) ¹⁾	0.5	4) 1.1	4) 1.0	シンガポール(1980)	17.1	7.6	26.0
アルゼンチン(1970)	7.4	6.5	8.3	タイ(1970)	21.4	12.8	29.7
ブラジル(1978)	23.9	22.0	25.7	ギリシア(1971)	15.6	6.7	23.7
ペルー(1972)	27.5	16.7	38.2	ハンガリー(1980)	1.1	0.7	1.5
バングラデシュ(1974)	74.2	62.7	86.8	イタリア(1971)	6.1	4.7	7.4
ビルマ(1980)*	34.1	24.1	43.7	ポーランド(1978)	1.2	0.7	1.7
インド(1981)*	63.8	53.3	75.1	ポルトガル(1970)	29.0	22.4	34.7
インドネシア(1971)	43.4	30.5	55.4	ルーマニア(1956)	11.4	6.1	16.3
イラン(1976)	63.8	52.4	75.7	スペイン(1975)	7.6	4.5	10.5
イスラエル(1972)	12.1	7.4	16.7	ユーゴスラビア(1971)	16.5	8.1	24.3
日本(1980)	0.3	0.2	0.5	ソビエト連邦(1979) ²⁾	0.2

UNESCO, *Statistical Yearbook*, 1981~82年版による。ただし、日本の文盲率については調査されていないので、国勢調査(昭和55年)による未就学率(15歳以上で初等教育未了のもの)の割合をもって代用している。外国の文盲率は、15歳以上人口に対する文盲人口の割合であるが、文盲とは、日常生活の簡単な内容についての読み書きができないものをいい、半文盲(読むことができるが書くことができないもの)を含む。

* 暫定値。1) 14歳以上。2) 9~49歳。3) 6歳以上。4) 1969年。

表 97 地方別人口の推移

地 方	人 口 (1,000人)						割 合 (%)			人口密度 (1Km ² につき 昭和58年)
	昭和 25年	昭和 35年	昭和 45年	昭和 50年	昭和 55年	昭和 58年	昭和 35年	昭和 50年	昭和 58年	
全 国	84,115	94,302	104,665	111,940	117,060	119,483	100.0	100.0	100.0	322
北 海 道	4,296	5,039	5,184	5,338	5,576	5,660	5.3	4.8	4.7	72
東 北 北	9,022	9,326	9,031	9,233	9,572	9,673	9.9	8.2	8.1	144
北 関 東	5,191	5,139	5,382	5,797	6,199	6,384	5.4	5.2	5.3	338
南 関 東	13,051	17,864	24,113	27,042	28,699	29,631	18.9	24.2	24.8	2,196
北陸・東山	8,052	7,964	7,856	8,107	8,357	8,448	8.4	7.2	7.1	195
東 海	8,868	10,086	11,778	12,726	13,315	13,597	10.7	11.4	11.4	464
東 近 畿	2,607	2,626	2,863	3,135	3,376	3,491	2.8	2.8	2.9	281
西 近 畿	9,000	11,405	14,538	15,696	16,146	16,397	12.1	14.0	13.7	1,104
中 国	6,797	6,945	6,997	7,366	7,586	7,686	7.4	6.6	6.4	241
四 国	4,220	4,121	3,904	4,040	4,163	4,196	4.4	3.6	3.5	223
九州・沖縄	13,012	13,787	13,017	13,460	14,072	14,320	14.6	12.0	12.0	323
南関東・東海 ・西近畿計	30,918	39,355	50,430	55,464	58,160	59,625	41.7	49.5	49.9	1,034

昭和55年以前は、総理府統計局『国勢調査報告』、57年は同局の推計人口(「人口推計資料」№56)による各年10月1日現在人口。ただし、昭和25年および35年の沖縄人口は12月1日現在(旧琉球政府の調べ)のものである。後掲の表105参照。なお、地方の構成都道府県は次のとおりである。

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。北関東：茨城、栃木、群馬。南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川。北陸・東山：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野。東海：岐阜、静岡、愛知、三重。東近畿：滋賀、奈良、和歌山。西近畿：京都、大阪、兵庫。中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口。四国：徳島、香川、愛媛、高知。九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄。

表 98 地方別人口増加の変動

地 方	年 平 均 人 口 増 加 率 (%)					全 国 の 人 口 増 加 数 を 100 と し た 比 率				
	昭和25 ～35年	昭和35 ～45年	昭和45 ～50年	昭和50 ～55年	昭和55 ～58年	昭和25 ～35年	昭和35 ～45年	昭和45 ～50年	昭和50 ～55年	昭和55 ～58年
全 国	1.15	1.05	1.35	0.90	0.69	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北 海 道	1.61	0.28	0.59	0.88	0.50	7.3	1.4	2.1	4.6	3.5
東 北 北	0.33	-0.32	0.44	0.72	0.35	3.0	-2.8	2.8	6.6	4.2
北 関 東	-0.10	0.46	1.49	1.35	0.99	-0.5	2.3	5.7	7.9	7.6
南 関 東	3.19	3.05	2.32	1.20	1.07	47.2	60.3	40.3	32.4	38.5
北陸・東山	-0.11	-0.14	0.63	0.61	0.36	-0.9	-1.0	3.4	4.9	3.8
東 海	1.30	1.56	1.56	0.91	0.70	12.0	16.3	13.0	11.5	11.6
東 近 畿	0.07	0.87	1.84	1.49	1.12	0.2	2.3	3.7	4.7	4.7
西 近 畿	2.40	2.46	1.54	0.57	0.52	23.6	30.2	15.9	8.8	10.4
中 国	0.22	0.07	1.03	0.59	0.44	1.5	0.5	5.1	4.3	4.1
四 国	-0.24	-0.54	0.69	0.60	0.27	-1.0	-2.1	1.9	2.4	1.4
九州・沖縄	0.58	-0.57	0.67	0.89	0.58	7.6	-7.4	6.1	12.0	10.2
南関東・東海 ・西近畿計	2.44	2.51	1.92	0.95	0.83	82.8	106.9	69.2	52.6	60.5

上表97の人口に対応する。その注記を参照。また後掲の表106も参照。

表 99 人口規模階級別市町村人口の推移

人口階級	市町村 ¹⁾ 数 (昭55)	人 口 (1,000人)					人 口 増 加 率 (%) ²⁾			
		昭和 35年	昭和 40年	昭和 45年	昭和 50年	昭和 55年	昭和 ³⁾ 35~40年	昭和40 ~45年	昭和45 ~50年	昭和50 ~55年
総 数	3,256	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	5.2	5.5	7.0	4.6
市	647	59,678	67,356	75,429	84,967	89,187	9.9	8.7	8.7	4.8
100万以上	10	16,688	19,398	20,856	23,265	23,298	9.1	3.2	2.5	0.1
50~100万	9	1,804	3,405	4,562	4,462	5,743	24.6	14.1	14.9	6.2
30~50万	36	4,262	5,582	7,890	11,995	13,709	13.9	13.1	13.6	7.4
20~30万	42	5,357	6,674	10,078	9,579	10,345	14.8	17.3	12.6	7.6
10~20万	96	9,914	10,922	10,416	12,209	12,965	16.9	15.0	12.7	7.0
5~10万	207	10,489	11,312	12,012	13,797	14,115	7.8	10.6	11.9	7.4
3~5万	198	10,687	9,302	8,416	8,454	7,764	-1.0	0.3	4.7	2.9
3万未満	49	477	762	1,197	1,207	1,248	-8.6	-8.5	-5.4	-1.8
町村	2,609	34,622	31,853	29,237	26,972	27,873	-3.6	-1.9	1.8	4.0
3万以上	59	1,299	1,725	2,009	1,344	2,278	33.3	41.4	37.4	24.1
2~3万	229	6,668	5,903	5,081	5,184	5,536	0.3	3.2	8.0	8.2
1~2万	809	16,719	14,092	12,337	11,341	11,277	-4.2	-2.7	1.6	3.4
5千~1万	964	8,763	8,835	8,300	7,438	7,051	-8.3	8.0	-3.7	-1.1
5千未満	548	1,173	1,298	1,509	1,666	1,731	-13.4	-14.0	-9.2	-5.0

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の人口。

1) 東京都特別区部は1市として計算。2) 期末時の人口規模別境域による増減(各5年間)。

3) 沖縄を除く。

表 100 市部・郡部別人口および市町村数の推移

年 次	人 口 (1,000人)		割 合 (%)		市 町 村 数		
	市 部	郡 部	市 部	郡 部	総 数 ³⁾	市 ³⁾	町 村
大正 9	10,097	45,866	18.0	82.0	12,244	83	12,161
14	12,897	46,840	21.6	78.4	12,018	101	11,917
昭和 5	15,444	49,006	24.0	76.0	11,864	109	11,755
10	22,666	46,588	32.7	67.3	11,545	127	11,418
15	27,578	45,537	37.7	62.3	11,190	168	11,022
20 ¹⁾	20,022	51,976	27.8	72.2	10,536	206	10,330
22 ¹⁾	25,858	52,244	33.1	66.9	10,505	214	10,291
25	31,366	52,749	37.3	62.7	10,500	254	10,246
30	50,532	39,544	56.1	43.9	4,877	496	4,381
35 ²⁾	59,678	34,622	63.3	36.7	3,574	561	3,013
40	67,356	31,853	67.9	32.1	3,435	567	2,868
45	75,429	29,237	72.1	27.9	3,331	588	2,743
50	84,967	26,972	75.9	24.1	3,257	644	2,613
55	89,187	27,873	76.2	23.8	3,256	647	2,609

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在(ただし、昭和20年は11月1日現在の人口調査による)の数値。

1) 沖縄を含まない。2) 長野県と岐阜県間の境界紛争地域の人口(73人)と岡山県児島湾干拓第7区の人口(1,200人)は、全国に含まれているが、市部または郡部には含まれていない。3) 東京都特別区部は1市として計算されている。

表 101 市部・郡部別人口集中地区人口の推移

年次	人口集中地区人口 (1,000人)			人口集中地区面積 (Km ²)		
	全国	市部	郡部	全国	市部	郡部
昭和 35 ¹⁾	40,830	38,649	2,181	3,865	3,556	310
40 ¹⁾	47,261	44,605	2,656	4,605	4,228	377
45	55,997	52,704	3,293	6,444	5,897	548
50	63,823	60,972	2,850	8,275	7,737	538
55	69,935	66,359	3,576	10,016	9,277	738

年次	全域に占める人口集中地区の割合 (%)				人口集中地区人口密度 (1 Km ² につき)		
	人 口			面 積	全 国	市 部	郡 部
	全 国	市 部	郡 部				
昭和 35 ¹⁾	43.7	65.1	6.4	1.03	10,563	10,869	7,048
40 ¹⁾	48.1	66.7	8.5	1.23	10,263	10,549	7,053
45	53.5	69.9	11.3	1.71	8,690	8,938	6,013
50	57.0	71.8	10.6	2.19	7,712	7,880	5,298
55	59.7	74.4	12.8	2.65	6,983	7,153	4,844

総理府統計局『国勢調査報告』による。

「人口集中地区」とは、国勢調査の調査区のうち、人口密度が1平方キロメートル当たり、約4,000人以上の地域が市区町村内で互いに隣接して、人口5,000人以上の地区を構成している場合、これらの調査区の集まりを言う。各年10月1日現在のもの。1) 沖縄県を含まない。

表 102 東京、大阪、名古屋の50キロ圏の人口の推移

地 域	人 口 (1,000人)				地域別人口割合(%)			面積 ¹⁾ (Km ²)	地域別 面積割 合 (%)	人口密度 (1Km ² に つき)
	昭和 35年	昭和 45年	昭和 50年	昭和 55年	昭和 35年	昭和 50年	昭和 55年			
東京50キロ圏	15,788	21,954	24,761	26,343	16.7	22.1	22.5	7,654	2.1	3,442
大阪50キロ圏	10,323	13,640	14,872	15,422	10.9	13.3	13.2	7,407	2.0	2,082
名古屋50キロ圏	5,392	6,774	7,430	7,828	5.7	6.6	6.7	7,320	2.0	1,069
50キロ圏計	31,503	42,368	47,063	49,593	33.4	42.0	42.4	22,381	6.0	2,216
その他の地域	62,799	62,297	64,877	67,468	66.6	58.0	57.6	350,331	94.0	193
全 国	94,302	104,665	111,940	117,060	100.0	100.0	100.0	372,712	100.0	314

総理府統計局『国勢調査報告』による。各年10月1日現在で、東京都庁、大阪市役所、名古屋市役所を中心としたそれぞれ半径50キロメートルの円内にある地域である。

1) 歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島および竹島は除いている。

表 103 東京、大阪、名古屋の50キロ圏の人口増加の変動

地 域	人口増加数 (1,000人)				人口増加率 (%)				全国の人口増加を100とした比率	
	昭和35 ~40年	昭和40 ~45年	昭和45 ~50年	昭和50 ~55年	昭和35 ~40年	昭和40 ~45年	昭和45 ~50年	昭和50 ~55年	昭和35 ~40年	昭和50 ~55年
東京50キロ圏	3,111	3,011	2,789	1,582	19.7	15.9	12.7	6.4	63.4	30.9
大阪50キロ圏	1,741	1,569	1,232	543	16.9	13.0	9.0	3.6	35.5	10.6
名古屋50キロ圏	698	679	656	398	12.9	11.1	9.7	5.4	14.2	7.8
50キロ圏計	5,550	5,259	4,677	2,522	17.6	14.2	11.0	5.4	113.1	49.3
その他の地域	— 643 ¹⁾	196	2,598	2,598	—1.0	0.3	4.2	4.0	—13.1	50.7
全 国	4,908 ¹⁾	5,455	7,274	5,118	5.2	5.5	7.0	4.6	100.0	100.0

総理府統計局『国勢調査報告』による。各期間(5年間)の期末時の境域による。表102を参照。

1) 小笠原村(782人)の復帰による人口増を除く。

表 104 都道府県別、男女別人口、人口密度（昭和58年）および人口増加率（昭和57～58年）

都道府県	人 口（1,000人）			人口割合 （%）	性 比 （女100に つき男）	人口密度 （1km ² につき）	人 口 増 加 率（%）		
	総 数	男	女				総 増 加	自然増加	社会増加
全 国	119,483	58,790	60,694	100.00	96.9	321	0.67	0.66	0.00
北海道	5,660	2,771	2,888	4.74	96.0	72	0.48	0.70	-0.22
青 森	1,531	737	794	1.28	92.8	159	0.12	0.68	-0.57
岩 手	1,430	691	739	1.20	93.5	94	0.12	0.61	-0.49
宮 城	2,144	1,056	1,087	1.79	97.2	294	0.88	0.83	0.05
秋 田	1,255	601	654	1.05	91.9	108	-0.17	0.45	-0.62
山 形	1,256	607	649	1.05	93.5	135	0.03	0.47	-0.44
福 島	2,059	1,002	1,056	1.72	94.9	149	0.41	0.66	-0.25
茨 城	2,664	1,327	1,337	2.23	99.2	437	1.23	0.70	0.54
栃 木	1,831	906	925	1.53	97.9	285	0.67	0.69	-0.02
群 馬	1,889	930	960	1.58	96.9	297	0.66	0.61	0.05
埼 玉	5,695	2,878	2,817	4.77	102.2	1,499	1.50	0.83	0.66
千 葉	4,999	2,515	2,484	4.18	101.2	972	1.63	0.82	0.81
東 京	11,728	5,921	5,807	9.82	102.0	5,438	0.50	0.63	-0.13
神 奈 川	7,210	3,688	3,522	6.03	104.7	3,003	1.32	0.83	0.50
新 潟	2,467	1,201	1,266	2.06	94.8	196	0.14	0.52	-0.39
富 山	1,112	537	576	0.93	93.3	262	0.28	0.44	-0.15
石 川	1,138	551	587	0.95	94.0	271	0.52	0.61	-0.09
福 井	806	390	415	0.67	93.9	192	0.57	0.57	-0.01
山 梨	816	398	418	0.68	95.1	183	0.59	0.46	0.12
長 野	2,109	1,022	1,087	1.77	94.0	155	0.43	0.47	-0.04
岐 阜	2,001	973	1,028	1.67	94.6	189	0.64	0.60	0.03
静 岡	3,515	1,728	1,787	2.94	96.7	452	0.61	0.70	-0.09
愛 知	6,356	3,181	3,175	5.32	100.2	1,238	0.71	0.81	-0.10
三 重	1,725	836	889	1.44	94.1	299	0.64	0.52	0.11
滋 賀	1,126	552	574	0.94	96.3	280	1.32	0.77	0.56
京 都	2,573	1,261	1,312	2.15	96.2	558	0.66	0.60	0.06
大 阪	8,594	4,262	4,333	7.19	98.4	4,604	0.56	0.73	-0.17
兵 庫	5,230	2,550	2,679	4.38	95.2	624	0.57	0.66	-0.08
奈 良	1,274	618	655	1.07	94.4	345	1.54	0.65	0.88
和 歌 山	1,091	524	567	0.91	92.4	231	-0.01	0.39	-0.40
鳥 取	612	294	318	0.51	92.4	175	0.30	0.53	-0.23
島 根	787	378	409	0.66	92.5	119	-0.05	0.31	-0.36
岡 山	1,895	916	979	1.59	93.5	267	0.41	0.52	-0.11
広 島	2,792	1,362	1,431	2.34	95.2	330	0.56	0.63	-0.07
山 口	1,600	764	835	1.34	91.5	262	0.16	0.42	-0.26
徳 島	830	397	432	0.69	92.0	200	0.14	0.40	-0.26
香 川	1,014	488	526	0.85	92.9	539	0.43	0.46	-0.03
愛 媛	1,518	723	795	1.27	91.0	268	0.23	0.49	-0.26
高 知	835	397	438	0.70	90.6	117	0.13	0.30	-0.17
福 岡	4,670	2,256	2,415	3.91	93.4	943	0.78	0.71	0.07
佐 賀	874	415	460	0.73	90.2	359	0.32	0.60	-0.28
長 崎	1,596	761	835	1.34	91.1	388	0.07	0.64	-0.57
熊 本	1,818	864	954	1.52	90.6	245	0.44	0.56	-0.12
大 分	1,241	589	652	1.04	90.3	196	0.26	0.46	-0.20
宮 崎	1,170	558	612	0.98	91.1	151	0.36	0.68	-0.32
鹿 児 島	1,804	848	956	1.51	88.7	197	0.26	0.51	-0.25
沖 縄	1,146	564	582	0.96	97.0	509	1.27	1.30	-0.04

総理府統計局『昭和58年10月1日現在推計人口』（人口推計資料No 56, 昭59.6）による。
人口増加率は昭和57年10月～58年9月の間についてのものである。

表 105 都道府県別人口の推移

都道府県	大正 9 年	大正 14 年	昭和 5 年	昭和 10 年	昭和 15 年	昭和 20 年	昭和 22 年
全 国	55,963,053	59,736,822	64,450,005	69,254,148	73,114,308	71,998,104	78,101,473
北海道	2,359,183	2,498,679	2,812,335	3,068,282	3,272,718	3,518,389	3,852,821
青 森	756,454	812,977	879,914	967,129	1,000,509	1,083,250	1,180,245
岩 手	845,540	900,984	975,771	1,046,111	1,095,793	1,227,789	1,262,743
宮 城	961,768	1,044,036	1,142,784	1,234,801	1,271,238	1,462,254	1,566,831
秋 田	898,537	936,408	987,706	1,037,744	1,052,275	1,211,871	1,257,398
山 形	968,925	1,027,297	1,080,034	1,116,822	1,119,338	1,326,350	1,335,653
福 島	1,362,750	1,437,596	1,508,150	1,581,563	1,625,521	1,957,356	1,992,460
茨 城	1,350,400	1,409,092	1,487,097	1,548,991	1,620,000	1,944,344	2,013,735
栃 木	1,046,479	1,090,428	1,141,737	1,195,057	1,206,657	1,546,355	1,534,311
群 馬	1,052,610	1,118,858	1,186,080	1,242,453	1,299,027	1,546,081	1,572,787
埼 玉	1,319,533	1,394,461	1,459,172	1,528,854	1,608,039	2,047,261	2,100,453
千 葉	1,336,155	1,399,257	1,470,121	1,546,394	1,588,425	1,966,862	2,112,917
東 京	3,699,428	4,485,144	5,408,678	6,369,919	7,354,971	3,488,284	5,000,777
神 奈 川	1,323,390	1,416,792	1,619,606	1,840,005	2,188,974	1,865,667	2,218,120
新 潟	1,776,474	1,849,807	1,933,326	1,995,777	2,064,402	2,389,653	2,418,271
富 山	724,276	749,243	778,953	798,890	822,569	953,834	979,229
石 川	747,360	750,854	756,835	768,416	757,676	887,510	927,743
福 井	599,155	597,899	618,144	646,659	643,904	724,856	726,264
山 梨	583,453	600,675	631,042	646,727	663,026	839,057	807,251
長 野	1,562,722	1,629,217	1,717,118	1,714,000	1,710,729	2,121,050	2,060,010
岐 阜	1,070,407	1,132,557	1,178,405	1,225,799	1,265,024	1,518,649	1,493,644
静 岡	1,550,387	1,671,217	1,797,805	1,939,860	2,017,860	2,220,358	2,353,005
愛 知	2,089,762	2,319,494	2,567,413	2,862,701	3,166,592	2,857,851	3,122,902
三 重	1,069,270	1,107,692	1,157,407	1,174,595	1,198,783	1,394,286	1,416,494
滋 賀	651,050	662,412	691,631	711,436	703,679	860,911	858,367
京 都	1,287,147	1,406,382	1,552,832	1,702,508	1,729,993	1,603,796	1,739,084
大 阪	2,587,847	3,059,502	3,540,017	4,297,174	4,792,966	2,800,958	3,334,659
兵 庫	2,301,799	2,454,679	2,646,301	2,923,249	3,221,232	2,821,892	3,057,444
奈 良	564,607	583,828	596,225	620,471	620,509	779,685	779,935
和 歌 山	750,411	787,511	830,748	864,087	865,074	936,006	959,999
鳥 取	454,675	472,230	489,266	490,461	484,390	563,220	587,606
島 根	714,712	722,402	739,507	747,119	740,940	860,275	894,267
岡 山	1,217,698	1,238,447	1,283,962	1,332,647	1,329,358	1,564,626	1,619,622
広 島	1,541,905	1,617,680	1,692,136	1,804,916	1,869,504	1,885,471	2,011,498
山 口	1,041,013	1,094,544	1,135,637	1,190,542	1,294,242	1,356,491	1,479,244
徳 島	670,212	689,814	716,544	728,748	718,717	835,763	854,811
香 川	677,852	700,308	732,816	748,656	730,394	863,700	917,673
愛 媛	1,046,720	1,096,366	1,142,122	1,164,898	1,178,705	1,361,484	1,453,887
高 知	670,895	687,478	718,152	714,980	709,286	775,578	848,337
福 岡	2,188,249	2,301,668	2,527,119	2,755,804	3,094,132	2,746,855	3,178,134
佐 賀	673,895	684,831	691,565	686,117	701,517	830,431	917,797
長 崎	1,136,182	1,163,945	1,233,362	1,296,883	1,370,063	1,318,589	1,531,674
熊 本	1,233,233	1,296,086	1,353,993	1,387,054	1,368,179	1,556,490	1,765,726
大 分	860,282	915,136	945,771	980,458	972,975	1,124,513	1,233,651
宮 崎	651,097	691,094	760,467	824,431	840,357	913,687	1,025,689
鹿 児 島	1,415,582	1,472,193	1,556,690	1,591,466	1,589,467	1,538,466	1,746,305
沖 縄	571,572	557,622	577,509	592,494	574,579

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告 第1巻 人口総数』(昭57.8)による。各年10月1日(20年は11月1日)現在の人口。都道府県間の境界変更がかなりあるが、特に北海道、東京都、島根県および鹿児島県については、各年の地域範囲に差異があるので注意を要する。大正9年～昭和15年、22年～55年は国勢調査、昭和20年は人口調査による人口。
(次ページにつづく)

表 105 (つづき)

都道府県	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
全 国	84,114,574	90,076,594 ¹⁾	94,301,623	99,209,137	104,665,171	111,939,643	117,060,396
北海道	4,295,567	4,773,087	5,039,206	5,171,800	5,184,287	5,338,206	5,575,989
青森	1,282,867	1,382,523	1,426,606	1,416,591	1,427,520	1,468,646	1,523,907
岩手	1,346,728	1,427,097	1,448,517	1,411,118	1,371,383	1,385,563	1,421,927
宮城	1,663,442	1,727,065	1,743,195	1,753,126	1,819,223	1,955,267	2,082,320
秋田	1,309,031	1,348,871	1,335,580	1,279,835	1,241,376	1,232,481	1,256,745
山形	1,357,347	1,353,649	1,320,664	1,263,103	1,225,618	1,220,302	1,251,917
福島	2,062,394	2,095,237	2,051,137	1,983,754	1,946,077	1,970,616	2,035,272
茨城	2,039,418	2,064,037	2,047,024	2,056,154	2,143,551	2,342,198	2,558,007
栃木	1,550,462	1,547,580	1,513,624	1,521,656	1,580,021	1,698,003	1,792,201
群馬	1,601,380	1,613,549	1,578,476	1,605,584	1,658,909	1,756,480	1,848,562
埼玉	2,146,445	2,262,623	2,430,871	3,014,983	3,866,472	4,821,340	5,420,480
千代田	2,139,037	2,205,060	2,306,010	2,701,770	3,366,624	4,149,147	4,735,424
東京都	6,277,500	8,037,084	9,683,802	10,869,244	11,408,071	11,673,554	11,618,281
神奈川県	2,487,665	2,919,497	3,443,176	4,430,743	5,472,247	6,397,748	6,924,348
新潟	2,460,997	2,473,492	2,442,037	2,398,931	2,360,982	2,391,938	2,451,357
富山	1,008,790	1,021,121	1,032,614	1,025,465	1,029,695	1,070,791	1,103,459
石川	957,279	966,187	973,418	980,499	1,002,420	1,069,872	1,119,304
福井	752,374	754,055	752,696	750,557	744,230	773,599	794,354
山梨	811,369	807,044	782,062	763,194	762,029	783,050	804,256
長野	2,060,831	2,021,292	1,981,433 ¹⁾	1,958,007	1,956,917	2,017,564	2,083,934
岐阜	1,544,538	1,583,605	1,638,399 ¹⁾	1,700,365	1,758,954	1,867,978	1,960,107
静岡	2,471,472	2,650,435	2,756,271	2,912,521	3,089,895	3,308,799	3,446,804
愛知	3,390,585	3,769,209	4,206,313	4,798,653	5,386,163	5,923,569	6,221,638
三重	1,461,197	1,485,582	1,485,054	1,514,467	1,543,083	1,626,002	1,686,936
滋賀	861,180	853,734	842,695	853,385	889,768	985,621	1,079,898
京都	1,832,934	1,935,161	1,993,403	2,102,808	2,250,087	2,424,856	2,527,330
大阪	3,857,047	4,618,308	5,504,746	6,657,189	7,620,480	8,278,925	8,473,446
兵庫県	3,309,935	3,620,947	3,906,487	4,309,944	4,667,928	4,992,140	5,144,892
奈良	763,883	776,861	781,058	825,965	930,160	1,077,491	1,209,365
和歌山	982,113	1,006,819	1,002,191	1,026,975	1,042,736	1,072,118	1,087,012
鳥取	600,177	614,259	599,135	579,853	568,777	581,311	604,221
島根	912,551	929,066	888,886	821,620	773,575	768,886	784,795
岡山	1,661,099	1,689,800	1,670,454	1,645,135	1,707,026	1,814,305	1,871,023
広島	2,081,967	2,149,044	2,184,043	2,281,146	2,436,135	2,646,324	2,739,161
山口	1,540,882	1,609,839	1,602,207	1,543,573	1,511,448	1,555,218	1,587,079
徳島	878,511	878,109	847,274	815,115	791,111	805,166	825,261
香川	946,022	943,823	918,867	900,845	907,897	961,292	999,864
愛媛	1,521,878	1,540,628	1,500,687	1,446,384	1,418,124	1,465,215	1,506,637
高知	873,874	882,683	854,595	812,714	786,882	808,397	831,275
福岡	3,530,169	3,859,764	4,006,679	3,964,611	4,027,416	4,292,963	4,553,461
佐賀	945,082	973,749	942,874	871,885	838,468	837,674	865,574
長崎	1,645,492	1,747,596	1,760,421	1,641,245	1,570,245	1,571,912	1,590,564
熊本	1,827,582	1,895,663	1,856,192	1,770,736	1,700,229	1,715,273	1,790,327
大分	1,252,999	1,277,199	1,239,655	1,187,480	1,155,566	1,190,314	1,228,913
宮崎	1,091,427	1,139,384	1,134,590	1,080,692	1,051,105	1,085,055	1,151,587
鹿児島	1,804,118	2,044,112	1,963,104	1,853,541	1,729,150	1,723,902	1,784,623
沖縄	914,937	801,065	883,122	934,176	945,111	1,042,572	1,106,559

日本に復帰以前の沖縄も人口のわかる年次は含めているが、昭和25～35年は12月1日現在の琉球政府調べによる。なお、25年は奄美群島(人口216,110)を含んでおり、同年の鹿児島県には奄美群島は含んでいない。
 1)長野県西筑摩郡山口村と岐阜県中津川市の間の境界紛争地域人口(73人)は、全国に含まれているが、長野県および岐阜県のいずれにも含まれていない(その後この地域は長野県に含まれることとなった)。

表106 都道府県別人口増加率（年平均）の変動

都道府県	(%)											
	大正9 ~14年	大正14~ 昭和5年	昭和5 ~10年	昭和10 ~15年	昭和15 ~20年	昭和20 ~25年	昭和25 ~30年	昭和30 ~35年	昭和35 ~40年	昭和40 ~45年	昭和45 ~50年	昭和50 ~55年
全 国	1.31	1.53	1.45	1.09	1) -0.15	1) 2.98	1.38	0.92	1.02	1.08	1.35	0.90
北海道	1.16	2.39	1.76	1.30	1.43	4.14	2.13	1.09	0.52	0.05	0.59	0.88
青森	1.45	1.60	1.91	0.68	1.58	3.50	1.51	0.63	-0.14	0.15	0.57	0.74
岩手	1.28	1.61	1.40	0.93	2.26	1.90	1.17	0.30	-0.52	-0.57	0.21	0.52
宮城	1.66	1.82	1.56	0.58	2.79	2.66	0.75	0.19	0.11	0.74	1.45	1.27
秋田	0.83	1.07	0.99	0.28	2.82	1.58	0.60	-0.20	-0.85	-0.61	-0.14	0.39
山形	1.18	1.01	0.67	0.05	3.39	0.47	-0.05	-0.49	-0.89	-0.60	-0.09	0.51
福島	1.08	0.96	0.96	0.55	3.72	1.07	0.32	-0.42	-0.67	-0.38	0.25	0.65
茨城	0.85	1.08	0.82	0.90	3.66	0.98	0.24	-0.17	0.09	0.84	1.79	1.78
栃木	0.83	0.92	0.92	0.19	5.00	0.05	-0.04	-0.44	0.11	0.76	1.45	1.09
群馬	1.23	1.17	0.93	0.89	3.48	0.72	0.15	-0.44	0.34	0.66	1.15	1.03
埼玉	1.11	0.91	0.94	1.02	4.87	0.97	1.06	1.44	4.40	5.10	4.51	2.37
千葉	0.93	0.99	1.02	0.54	4.29	1.72	0.61	0.90	3.22	4.50	4.27	2.68
東京	3.93	3.82	3.33	2.92	-13.65	12.69	5.07	3.80	2.34	0.97	0.46	-0.09
神奈川	1.37	2.71	2.58	3.53	-3.09	6.03	3.25	3.35	5.17	4.31	3.17	1.59
新潟	0.81	0.89	0.64	0.68	2.92	0.60	0.10	-0.26	-0.36	-0.32	0.26	0.49
富山	0.68	0.78	0.51	0.59	2.96	1.15	0.24	0.22	-0.14	0.08	0.79	0.60
石川	0.09	0.16	0.30	-0.28	3.16	1.55	0.19	0.15	0.15	0.44	1.31	0.91
福井	-0.04	0.67	0.91	-0.09	2.36	0.76	0.04	-0.04	-0.06	-0.17	0.78	0.53
山梨	0.58	0.99	0.49	0.50	4.74	-0.68	-0.11	-0.63	-0.49	-0.03	0.55	0.54
長野	0.84	1.06	-0.04	-0.04	4.32	-0.58	-0.39	-0.40	-0.24	-0.01	0.61	0.65
岐阜	1.14	0.80	0.79	0.63	3.66	0.34	0.50	0.68	0.75	0.68	1.21	0.97
静岡	1.51	1.47	1.53	0.79	1.90	2.20	1.41	0.79	1.11	1.19	1.38	0.82
愛知	2.11	2.05	2.20	2.04	-2.00	3.54	2.14	2.22	2.67	2.34	1.92	0.99
三重	0.71	0.88	0.30	0.41	3.02	0.96	0.33	-0.01	0.39	0.38	1.05	0.74
滋賀	0.35	0.87	0.57	-0.22	4.05	0.01	-0.17	-0.26	0.25	0.84	2.07	1.84
京都	1.79	2.00	1.86	0.32	-1.48	2.75	1.09	0.59	1.07	1.36	1.51	0.83
大阪	3.41	2.96	3.95	2.21	-10.03	6.72	3.67	3.57	3.87	2.74	1.67	0.47
兵庫	1.29	1.51	2.01	1.96	-2.57	3.30	1.81	1.53	1.99	1.61	1.35	0.60
奈良	0.67	0.42	0.80	0.00	4.59	-0.42	0.34	0.11	1.12	2.40	2.98	2.34
和歌山	0.97	1.07	0.79	0.02	1.56	0.98	0.50	-0.09	0.49	0.31	0.56	0.28
鳥取	0.76	0.71	0.05	-0.25	3.01	1.30	0.46	-0.50	-0.65	-0.38	0.44	0.78
島根	0.21	0.47	0.21	-0.17	2.98	1.21	0.36	-0.88	-1.56	-1.20	-0.12	0.41
岡山	0.34	0.72	0.75	-0.05	3.26	1.22	0.34	-0.23	-0.30	0.74	1.23	0.62
広島	0.96	0.90	1.30	0.71	0.17	2.04	0.64	0.32	0.87	1.32	1.67	0.69
山口	1.01	0.74	0.95	1.68	0.93	2.63	0.88	-0.09	-0.74	-0.42	0.57	0.41
徳島	0.58	0.76	0.34	-0.28	3.01	1.02	-0.01	-0.71	-0.77	-0.60	0.35	0.49
香川	0.65	0.91	0.43	-0.49	3.35	1.87	-0.05	-0.53	-0.40	0.16	1.15	0.79
愛媛	0.93	0.82	0.40	0.24	2.88	2.29	0.25	-0.52	-0.73	-0.39	0.66	0.56
高知	0.49	0.88	-0.09	-0.16	1.77	2.46	0.20	-0.64	-1.00	-0.64	0.54	0.56
福岡	1.02	1.89	1.75	2.34	-2.31	5.24	1.80	0.75	-0.21	0.31	1.29	1.19
佐賀	0.32	0.20	-0.16	0.44	3.37	2.67	0.60	-0.64	-1.55	-0.78	-0.02	0.66
長門	0.48	1.17	1.01	1.10	-0.75	4.61	1.21	0.15	-1.39	-0.88	0.02	0.24
熊本	1.00	0.88	0.48	-0.27	2.57	3.32	0.73	-0.42	-0.94	-0.81	0.18	0.86
本分	1.24	0.66	0.72	-0.15	2.89	2.22	0.38	-0.59	-0.86	-0.54	0.59	0.64
大宮	1.20	1.93	1.63	0.38	1.66	3.68	0.86	-0.08	-0.97	-0.55	0.64	1.20
鹿兒島	0.79	1.12	0.44	-0.03	-0.64	3.29	2) 0.24	-0.81	-1.14	-1.38	-0.06	0.69
沖繩	-0.49	0.70	0.51	-0.61	2) 2.77	1.97	1.13	0.23	1.98	1.20

前表(表105)の人口に基づいて算定した年平均増加率である。 $(\sqrt[N]{P_1/P_0} - 1) \times 100$ によって計算。ただし、 P_0 , P_1 はそれぞれ期初、期末人口、 N は期間。

1) 昭和20年の沖繩人口は不明なので、この両期間は沖繩県を除いて算出。

2) 昭和25年の奄美群島の人口(前表参照)は鹿兒島県に含めて算出した。

表 107 都道府県別将来推計人口

都道府県	人 口 (1,000人)					年平均人口増加率 (%)			
	昭和55年1)	昭和60年	昭和65年	昭和70年	昭和75年	昭和55~60年	昭和60~65年	昭和65~70年	昭和70~75年
全 国	117,060	120,301	122,834	125,383	128,119	0.55	0.42	0.41	0.43
北海道	5,576	5,700	5,768	5,818	5,859	0.44	0.24	0.17	0.14
青 森	1,524	1,553	1,568	1,577	1,583	0.38	0.19	0.11	0.08
岩 手	1,422	1,430	1,423	1,407	1,387	0.11	-0.10	-0.23	-0.29
宮 城	2,082	2,175	2,250	2,334	2,402	0.88	0.68	0.74	0.58
秋 田	1,257	1,260	1,250	1,228	1,201	0.05	-0.16	-0.35	-0.44
山 形	1,252	1,263	1,259	1,244	1,225	0.18	-0.06	-0.24	-0.31
福 島	2,035	2,070	2,082	2,074	2,058	0.34	0.12	-0.08	-0.15
茨 城	2,558	2,730	2,879	3,028	3,197	1.31	1.07	1.01	1.09
栃 木	1,792	1,851	1,886	1,914	1,948	0.65	0.38	0.30	0.35
群 馬	1,849	1,899	1,927	1,952	1,985	0.54	0.29	0.26	0.34
埼 玉	5,420	5,913	6,415	7,012	7,705	1.76	1.64	1.80	1.90
千 葉	4,735	5,248	5,775	6,393	7,121	2.08	1.93	2.05	2.18
東 京	11,618	11,494	11,367	11,197	10,903	-0.21	-0.22	-0.30	-0.53
神 奈 川	6,924	7,345	7,771	8,255	8,763	1.19	1.13	1.22	1.20
新 潟	2,451	2,467	2,452	2,419	2,384	0.13	-0.12	-0.27	-0.29
富 山	1,103	1,112	1,107	1,099	1,096	0.16	-0.09	-0.14	-0.05
石 川	1,119	1,144	1,158	1,172	1,192	0.44	0.24	0.24	0.34
福 井	794	800	798	792	788	0.15	-0.05	-0.15	-0.10
山 梨	804	814	815	813	810	0.25	0.02	-0.05	-0.07
長 野	2,084	2,105	2,102	2,090	2,084	0.20	-0.03	-0.11	-0.06
岐 阜	1,960	2,022	2,064	2,102	2,147	0.62	0.41	0.37	0.42
静 岡	3,447	3,520	3,554	3,583	3,621	0.42	0.19	0.16	0.21
愛 知	6,222	6,418	6,584	6,766	6,959	0.62	0.51	0.55	0.56
三 重	1,687	1,714	1,726	1,739	1,757	0.32	0.14	0.15	0.21
滋 賀	1,080	1,159	1,229	1,300	1,382	1.42	1.18	1.13	1.23
京 都	2,527	2,591	2,644	2,702	2,755	0.50	0.41	0.43	0.39
大 阪	8,473	8,525	8,558	8,610	8,641	0.12	0.08	0.12	0.07
兵 庫	5,145	5,179	5,183	5,197	5,232	0.13	0.02	0.05	0.13
奈 良	1,209	1,327	1,444	1,573	1,726	1.88	1.70	1.73	1.87
和 歌 山	1,087	1,082	1,069	1,055	1,045	-0.09	-0.24	-0.26	-0.19
鳥 取	604	618	626	628	630	0.46	0.26	0.06	0.06
島 根	785	793	791	782	769	0.20	-0.05	-0.23	-0.33
岡 山	1,871	1,899	1,908	1,912	1,923	0.30	0.09	0.04	0.11
広 島	2,739	2,781	2,798	2,817	2,848	0.30	0.12	0.14	0.22
山 口	1,587	1,594	1,582	1,564	1,550	0.09	-0.15	-0.23	-0.18
徳 島	825	835	836	832	827	0.24	0.02	-0.10	-0.12
香 川	1,000	1,017	1,022	1,025	1,033	0.34	0.10	0.06	0.16
愛 媛	1,507	1,527	1,532	1,528	1,525	0.26	0.07	-0.05	-0.04
高 知	831	843	847	847	848	0.29	0.09	0.00	0.02
福 岡	4,553	4,730	4,871	5,008	5,157	0.77	0.59	0.56	0.59
佐 賀	866	882	891	894	896	0.37	0.20	0.07	0.04
長 崎	1,591	1,588	1,570	1,544	1,514	-0.04	-0.23	-0.33	-0.39
熊 本	1,790	1,844	1,883	1,911	1,933	0.60	0.42	0.30	0.23
大 分	1,229	1,250	1,256	1,254	1,252	0.34	0.10	-0.03	-0.03
宮 崎	1,152	1,202	1,240	1,268	1,296	0.85	0.62	0.45	0.44
鹿 児 島	1,785	1,836	1,876	1,897	1,908	0.57	0.43	0.22	0.12
沖 縄	1,107	1,156	1,198	1,228	1,253	0.87	0.72	0.50	0.40

各年10月1日現在の推計人口で、河邊宏・山本千鶴子・稲葉寿「地域人口推計の仮定設定と人口増減との関係について」『人口問題研究』第171号(昭59.7)による。なお、この推計作業は数種(8ケース)の仮定を設けて行われたが、ここに示した推計値は、代表的な性格を有するケース3の結果である。年平均人口増加率については表106の注記参照。

1) この推計の基礎人口で、昭和55年国勢調査の結果。

表 108 都道府県別，市部・郡部別人口の変動

都道府県	昭和 55 年					昭和 45 年		昭和 35 年	
	人 口			割 合 (％)		市部人口	郡部人口	市部人口	郡部人口
	総 数	市 部	郡 部	市 部	郡 部	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
全 国	117,060,396	89,187,409	27,872,987	76.2	23.8	72.1	27.9	63.3	36.7
北海道	5,575,989	3,982,676	1,593,313	71.4	28.6	64.0	36.0	51.4	48.6
青森	1,523,907	938,948	584,959	61.6	38.4	57.4	42.6	51.7	48.3
岩手	1,421,927	800,321	621,606	56.3	43.7	52.4	47.6	48.1	51.9
宮城	2,082,320	1,280,650	801,670	61.5	38.5	51.6	48.4	45.1	54.9
秋田	1,256,745	668,869	587,876	53.2	46.8	46.0	54.0	40.3	59.7
山形	1,251,917	875,386	376,531	69.9	30.1	67.1	32.9	58.4	41.6
福島	2,035,272	1,261,764	773,508	62.0	38.0	58.8	41.2	41.4	58.6
茨城	2,558,007	1,247,058	1,310,949	48.8	51.2	48.0	52.0	43.1	56.9
栃木	1,792,201	1,172,885	619,316	65.4	34.6	61.6	38.4	52.3	47.7
群馬	1,848,562	1,157,925	690,637	62.6	37.4	62.0	38.0	54.4	45.6
埼玉	5,420,480	4,497,202	923,278	83.0	17.0	69.9	30.1	61.9	38.1
千葉	4,735,424	3,923,911	811,513	82.9	17.1	74.6	25.4	55.6	44.4
東京都	11,618,281	11,471,892	146,389	98.7	1.3	97.8	2.2	94.2	5.8
神奈川県	6,924,348	6,600,212	324,136	95.3	4.7	91.6	8.4	90.9	9.1
新潟	2,451,357	1,555,705	895,652	63.5	36.5	59.1	40.9	53.7	46.3
富山	1,103,459	773,642	329,817	70.1	29.9	69.5	30.5	58.4	41.6
石川	1,119,304	770,252	349,052	68.8	31.2	65.1	34.9	61.3	38.7
福井	794,354	536,291	258,063	67.5	32.5	64.5	35.5	57.4	42.6
山梨	804,256	405,657	398,599	50.4	49.6	50.3	49.7	46.4	53.6
長野	2,083,934	1,293,517	790,417	62.1	37.9	59.1	40.9	47.2	52.8
岐阜	1,960,107	1,181,351	778,756	60.3	39.7	60.1	39.9	50.5	49.5
静岡県	3,446,804	2,664,687	782,117	77.3	22.7	73.4	26.6	63.1	36.9
愛知県	6,221,638	5,218,609	1,003,029	83.9	16.1	81.5	18.5	76.2	23.8
三重	1,686,936	1,124,480	562,456	66.7	33.3	65.1	34.9	59.4	40.6
滋賀	1,079,898	582,024	497,874	53.9	46.1	51.3	48.7	39.3	60.7
京都	2,527,330	2,189,247	338,083	86.6	13.4	80.0	20.0	81.4	18.6
大阪	8,473,446	8,203,989	269,457	96.8	3.2	97.2	2.8	93.7	6.3
兵庫	5,144,892	4,338,357	806,535	84.3	15.7	83.1	16.9	76.5	23.5
奈良	1,209,365	811,251	398,114	67.1	32.9	61.7	38.3	54.3	45.7
和歌山	1,087,012	664,900	422,112	61.2	38.8	59.4	40.6	51.6	48.4
鳥取	604,221	347,982	256,239	57.6	42.4	53.8	46.2	47.4	52.6
島根	784,795	446,443	338,352	56.9	43.1	53.6	46.4	47.8	52.2
岡山	1,871,023	1,348,111	522,912	72.1	27.9	61.9	38.1	55.0	45.0
広島	2,739,161	1,963,617	775,544	71.7	28.3	59.1	40.9	55.6	44.4
山口	1,587,079	1,212,525	374,554	76.4	23.6	72.6	27.4	67.3	32.7
徳島	825,261	417,655	407,606	50.6	49.4	48.4	51.6	39.1	60.9
香川	999,864	536,798	463,066	53.7	46.3	52.4	47.6	47.3	52.7
愛媛	1,506,637	1,035,146	471,491	68.7	31.3	62.7	37.3	54.4	45.6
高松	831,275	546,123	285,152	65.7	34.3	60.6	39.4	54.1	45.9
福岡	4,553,461	3,341,703	1,211,758	73.4	26.6	69.7	30.3	64.7	35.3
佐賀	865,574	451,853	413,721	52.2	47.8	50.6	49.4	47.9	52.1
長崎	1,590,564	980,799	609,765	61.7	38.3	59.1	40.9	51.1	48.9
熊本	1,790,327	980,155	810,172	54.7	45.3	51.7	48.3	46.5	53.5
大分	1,228,913	868,156	360,757	70.6	29.4	65.5	34.5	49.6	50.4
宮崎	1,151,587	776,293	375,294	67.4	32.6	62.4	37.6	52.7	47.3
鹿児島	1,784,623	991,791	792,832	55.6	44.4	50.8	49.2	44.1	55.9
沖縄	1,106,559	748,601	357,958	67.7	32.3	60.9	39.1	39.0	61.0

総理府統計局『国勢調査報告』各年分による各年10月1日現在人口(ただし、昭和35年の沖縄県は12月1日現在の調査による)。割合は、各都道府県の全域に対する市部郡部の占める人口割合。

表 109 都道府県別人口集中地区の人口、面積および人口密度の変動

都道府県	昭和 55 年					昭和 45 年		
	人 口	面 積 (Km ²)	全域に占める割合(%)		人口密度 (1 Km ² に ついて)	人 口	面 積 (Km ²)	人口密度 (1 Km ² に ついて)
			人 口	面 積				
全 国	69,934,854	10,015.6	59.7	2.65	6,983	55,996,885	6,444.1	8,690
北海道	3,661,658	680.4	65.7	0.81	5,382	2,969,404	466.6	6,364
青森	638,052	131.8	41.9	1.37	4,841	503,005	70.5	7,135
岩手	394,982	73.6	27.8	0.48	5,367	327,718	45.1	7,266
宮城	1,014,949	164.5	48.7	2.26	6,170	748,748	104.2	7,186
秋田	366,091	70.7	29.1	0.61	5,178	304,918	48.6	6,274
山形	466,676	92.8	37.3	1.00	5,029	393,688	60.6	6,497
福島	648,840	127.2	31.9	0.92	5,101	513,592	76.2	6,740
茨城	670,978	133.6	26.2	2.19	5,022	468,787	70.1	6,687
栃木	615,484	127.0	34.3	1.98	4,846	444,101	64.2	6,917
群馬	690,835	144.8	37.4	2.28	4,771	511,773	76.1	6,725
埼玉	3,781,440	513.9	69.8	13.53	7,359	2,126,398	268.2	7,928
千代田	2,952,370	424.9	62.3	8.26	6,948	1,705,680	230.4	7,403
東京都	11,294,147	979.5	97.2	45.42	11,531	10,875,946	807.6	13,467
神奈川	6,109,371	799.3	88.2	33.34	7,643	4,289,966	507.8	8,448
新潟	1,028,846	183.4	42.0	1.46	5,610	864,653	118.2	7,315
富山	426,563	85.8	38.7	2.02	4,972	352,002	52.3	6,730
石川	510,910	83.5	45.6	1.99	6,119	349,694	39.4	8,875
福井	293,336	53.4	36.9	1.27	5,493	268,657	35.4	7,589
山梨	252,469	42.8	31.4	0.96	5,899	220,366	30.4	7,249
長野	640,299	132.6	30.7	0.98	4,829	563,042	89.1	6,319
岐阜	718,883	126.2	36.7	1.19	5,696	595,434	77.6	7,673
静岡県	1,773,335	315.8	51.4	4.06	5,615	1,417,734	195.0	7,270
愛知	4,146,376	684.6	66.6	13.34	6,057	3,073,907	377.2	8,149
三重	637,965	134.6	37.8	2.33	4,740	476,306	74.6	6,385
滋賀	307,871	56.0	28.5	1.39	5,498	191,724	27.2	7,049
京都	1,994,322	224.2	78.9	4.86	8,896	1,634,544	150.5	10,861
大阪	7,957,380	805.7	93.9	43.22	9,876	6,863,271	594.3	11,548
兵庫県	3,686,192	460.7	71.6	5.50	8,001	3,140,689	314.5	9,986
奈良	597,262	95.8	49.4	2.59	6,234	343,145	51.0	6,728
和歌山	456,508	81.8	42.0	1.73	5,581	420,801	55.4	7,596
鳥取	157,128	30.8	26.0	0.88	5,102	134,754	18.4	7,324
島根	185,733	40.8	23.7	0.62	4,552	165,253	26.8	6,166
岡山	630,862	137.2	33.7	1.94	4,598	495,862	84.2	5,889
広島	1,551,718	245.7	56.6	2.90	6,314	1,264,725	154.8	8,170
山口	698,420	181.9	44.0	2.98	3,840	609,382	118.4	5,147
徳島	221,435	43.7	26.8	1.05	5,067	186,819	26.7	6,997
香川	325,738	67.0	32.6	3.56	4,862	288,136	44.6	6,460
愛媛	620,548	119.7	41.2	2.11	5,184	499,297	75.0	6,657
高知	317,225	48.1	38.2	0.68	6,595	255,333	32.0	7,979
福岡	2,857,791	461.5	62.8	9.32	6,193	2,272,694	311.3	7,301
佐賀	230,530	42.5	26.6	1.75	5,424	196,269	29.9	6,564
長崎	659,114	99.2	41.4	2.42	6,644	580,710	65.3	8,893
熊本	622,741	107.9	34.8	1.46	5,771	516,139	74.5	6,928
大分	465,755	91.3	37.9	1.44	5,101	353,351	50.6	6,983
宮崎	423,700	82.8	36.8	1.07	5,117	277,947	46.2	6,016
鹿児島	619,883	108.7	34.7	1.19	5,703	478,204	62.2	7,688
沖縄	612,143	75.9	55.3	3.37	8,065	462,317	44.9	10,297

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告 第1巻 人口総数』(昭57.8)による。各年10月1日現在。人口集中地区とは、国勢調査区のうち、原則として人口密度1 Km²につき約4,000人以上のもので、市区町村のなかでそれらが互いに隣接して、その人口が合計して5,000人以上となる調査区の集まりを言う。

表 110 都道府県別常住（夜間）人口および昼間人口の変動

都道府県	昭和 55 年				昭和 45 年			
	常住（夜間）人口	昼間人口	昼夜間人口差 ¹⁾	昼夜間人口比 ²⁾ (%)	常住（夜間）人口	昼間人口	昼夜間人口差 ¹⁾	昼夜間人口比 ²⁾ (%)
全 国	111,939,643	111,939,643	—	100.0	104,665,171	104,665,171	—	100.0
北海道	5,338,206	5,339,704	1,498	100.0	5,184,287	5,186,199	1,912	100.0
青森	1,468,646	1,470,025	1,379	100.1	1,427,520	1,428,782	1,262	100.1
岩手	1,385,563	1,382,698	-2,865	99.8	1,371,383	1,368,619	-2,764	99.8
宮城	1,955,267	1,956,327	1,060	100.1	1,819,223	1,818,561	-662	100.0
秋田	1,232,481	1,231,638	-843	99.9	1,241,376	1,240,815	-561	100.0
山形	1,220,302	1,220,772	470	100.0	1,225,618	1,226,202	584	100.0
福島	1,970,616	1,968,530	-2,086	99.9	1,946,077	1,945,380	-697	100.0
茨城	2,342,198	2,295,338	-46,860	98.0	2,143,551	2,100,915	-42,636	98.0
栃木	1,698,003	1,690,317	-7,686	99.5	1,580,021	1,569,685	-10,336	99.3
群馬	1,756,480	1,745,256	-11,224	99.4	1,658,909	1,648,063	-10,846	99.3
埼玉	4,821,340	4,206,876	-614,464	87.3	3,866,472	3,404,016	-462,456	88.0
千葉	4,149,147	3,697,631	-451,516	89.1	3,366,624	3,049,984	-316,640	90.6
東京都	11,673,554	13,359,511	1,685,957	114.4	11,408,071	12,668,732	1,260,661	111.1
神奈川	6,397,748	5,864,072	-533,676	91.7	5,472,247	5,071,517	-400,730	92.7
新潟	2,391,938	2,391,958	20	100.0	2,360,982	2,361,218	236	100.0
富山	1,070,791	1,067,165	-3,626	99.7	1,029,695	1,026,869	-2,826	99.7
石川	1,069,872	1,073,755	3,883	100.4	1,002,420	1,005,136	2,716	100.3
福井	773,599	772,180	-1,419	99.8	744,230	742,576	-1,654	99.8
山梨	783,050	774,088	-8,962	98.9	762,029	753,640	-8,389	98.9
長野	2,017,564	2,016,570	-994	100.0	1,956,917	1,955,869	-1,048	99.9
岐阜	1,867,978	1,818,589	-49,389	97.4	1,758,954	1,717,289	-41,665	97.6
静岡	3,308,799	3,301,338	-7,461	99.8	3,089,895	3,082,578	-7,317	99.8
愛知	5,923,569	6,002,853	79,284	101.3	5,386,163	5,454,266	68,103	101.3
三重	1,626,002	1,589,845	-36,157	97.8	1,543,083	1,510,106	-32,977	97.9
滋賀	985,621	941,636	-43,985	95.5	889,768	853,530	-36,238	95.9
京都	2,424,856	2,447,626	22,770	100.9	2,250,087	2,267,218	17,131	100.8
大阪	8,278,925	8,662,590	383,665	104.6	7,620,480	7,963,932	343,452	104.5
兵庫	4,992,140	4,777,107	-215,033	95.7	4,667,928	4,460,486	-207,442	95.6
奈良	1,077,491	956,626	-120,865	88.8	930,160	839,578	-90,582	90.3
和歌山	1,072,118	1,059,012	-13,106	98.8	1,042,736	1,030,809	-11,927	98.9
鳥取	581,311	583,105	1,794	100.3	568,777	569,859	1,082	100.2
島根	768,886	765,826	-3,060	99.6	773,575	771,136	-2,439	99.7
岡山	1,814,305	1,804,670	-9,635	99.5	1,707,026	1,699,592	-7,434	99.6
広島	2,646,324	2,661,984	15,660	100.6	2,436,135	2,449,904	13,769	100.6
山口	1,555,218	1,545,505	-9,713	99.4	1,511,448	1,503,179	-8,269	99.5
徳島	805,166	802,652	-2,514	99.7	791,111	788,660	-2,451	99.7
香川	961,292	959,758	-1,534	99.8	907,897	905,827	-2,070	99.8
愛媛	1,465,215	1,464,480	-735	99.9	1,418,124	1,416,323	-1,801	99.9
高知	808,397	808,137	-260	100.0	786,882	786,782	-100	100.0
福井	4,292,963	4,316,089	23,126	100.5	4,027,416	4,052,377	24,961	100.6
佐賀	837,674	826,336	-11,338	98.6	838,468	827,374	-11,094	98.7
長崎	1,571,912	1,572,619	707	100.0	1,570,245	1,570,708	463	100.0
熊本	1,715,273	1,705,668	-9,605	99.4	1,700,229	1,689,901	-10,328	99.4
本分	1,190,314	1,189,651	-663	99.9	1,155,566	1,155,294	-272	100.0
大崎	1,085,055	1,085,762	707	100.1	1,051,105	1,051,357	252	100.0
宮崎	1,723,902	1,723,122	-780	100.0	1,729,150	1,729,217	67	100.0
鹿児島	1,042,572	1,042,616	44	100.0	945,111	945,111	—	100.0

総理府統計局『国勢調査報告』（資料シリーズ）による。10月1日現在人口で、昼間人口とは従業地・通学地による人口であって、常住人口に他市町村からの通勤・通学者数を加え、常住人口のうち、常住地以外の他市町村で就業または通学する者を差し引いた人口である。

1) 昼間人口から常住人口を差し引いた値。2) 昼間人口の常住人口に対する比率。

表 111 都道府県別，年齢（3 区分）別人口（昭和58年）

都道府県	人 口 (1,000人)				年齢構造係数 (%)			地域別割合 (%)		
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
全 国	119,483	26,907	80,904	11,672	22.5	67.7	9.8	100.00	100.00	100.00
北海道	5,660	1,266	3,887	506	22.4	68.7	8.9	4.71	4.80	4.34
青 森	1,531	362	1,022	147	23.6	66.8	9.6	1.35	1.26	1.26
岩 手	1,430	318	954	159	22.2	66.7	11.1	1.18	1.18	1.36
宮 城	2,144	487	1,457	200	22.7	68.0	9.3	1.81	1.80	1.71
秋 田	1,255	258	850	146	20.6	67.7	11.6	0.96	1.05	1.25
山 形	1,256	261	836	159	20.8	66.6	12.7	0.97	1.03	1.36
福 島	2,059	472	1,355	232	22.9	65.8	11.3	1.75	1.67	1.99
茨 城	2,664	635	1,769	260	23.8	66.4	9.8	2.36	2.19	2.23
栃 木	1,831	437	1,210	184	23.9	66.1	10.0	1.62	1.50	1.58
群 馬	1,889	441	1,247	202	23.3	66.0	10.7	1.64	1.54	1.73
埼 玉	5,695	1,429	3,882	383	25.1	68.2	6.7	5.31	4.80	3.28
千 葉	4,999	1,233	3,392	374	24.7	67.9	7.5	4.58	4.19	3.20
東 京	11,728	2,185	8,562	980	18.6	73.0	8.4	8.12	10.58	8.40
神 奈 川	7,210	1,648	5,053	509	22.9	70.1	7.1	6.12	6.25	4.36
新 潟	2,467	539	1,631	297	21.8	66.1	12.0	2.00	2.02	2.54
富 山	1,112	244	734	134	21.9	66.0	12.1	0.91	0.91	1.15
石 川	1,138	263	747	128	23.1	65.6	11.2	0.98	0.92	1.10
福 井	806	180	527	98	22.3	65.4	12.2	0.67	0.65	0.84
山 梨	816	178	536	101	21.8	65.7	12.4	0.66	0.66	0.87
長 野	2,109	460	1,374	275	21.8	65.1	13.0	1.71	1.70	2.36
岐 阜	2,001	465	1,329	207	23.2	66.4	10.3	1.73	1.64	1.77
静 岡	3,515	824	2,347	344	23.4	66.8	9.8	3.06	2.90	2.95
愛 知	6,356	1,495	4,350	511	23.5	68.4	8.0	5.56	5.38	4.38
三 重	1,725	387	1,137	201	22.4	65.9	11.7	1.44	1.41	1.72
滋 賀	1,126	274	734	118	24.3	65.2	10.5	1.02	0.91	1.01
京 都	2,573	554	1,743	276	21.5	67.7	10.7	2.06	2.15	2.36
大 阪	8,594	1,944	5,979	672	22.6	69.6	7.8	7.22	7.39	5.76
兵 庫	5,230	1,196	3,515	518	22.9	67.2	9.9	4.44	4.34	4.44
奈 良	1,274	297	851	125	23.3	66.8	9.8	1.10	1.05	1.07
和 歌 山	1,091	239	715	137	21.9	65.5	12.6	0.89	0.88	1.17
鳥 取	612	132	399	81	21.6	65.2	13.2	0.49	0.49	0.69
島 根	787	166	507	114	21.1	64.4	14.5	0.62	0.63	0.98
岡 山	1,895	420	1,238	238	22.2	65.3	12.6	1.56	1.53	2.04
広 島	2,792	642	1,846	305	23.0	66.1	10.9	2.39	2.28	2.61
山 口	1,600	348	1,052	200	21.8	65.8	12.5	1.29	1.30	1.71
徳 島	830	173	552	105	20.8	66.5	12.7	0.64	0.68	0.90
香 川	1,014	221	665	128	21.8	65.6	12.6	0.82	0.82	1.10
愛 媛	1,518	341	990	188	22.5	65.2	12.4	1.27	1.22	1.61
高 知	835	174	545	116	20.8	65.3	13.9	0.65	0.67	0.99
福 岡	4,670	1,048	3,155	467	22.4	67.6	10.0	3.89	3.90	4.00
佐 賀	874	200	565	109	22.9	64.6	12.5	0.74	0.70	0.93
長 崎	1,596	381	1,032	183	23.9	64.7	11.5	1.42	1.28	1.57
熊 本	1,818	394	1,197	227	21.7	65.8	12.5	1.46	1.48	1.94
大 分	1,241	275	811	155	22.2	65.4	12.5	1.02	1.00	1.33
宮 崎	1,170	282	757	131	24.1	64.7	11.2	1.05	0.94	1.12
鹿 児 島	1,804	408	1,152	244	22.6	63.9	13.5	1.52	1.42	2.09
沖 縄	1,146	333	717	96	29.1	62.6	8.4	1.24	0.89	0.82

総理府統計局『昭和58年10月1日現在推計人口』（人口推計資料No.56,昭59.6）による。なお、前掲の表104を参照。

表112 都道府県別，年齢（3区分）別人口構造の変動

都道府県	昭和55年				昭和45年				昭和35年			
	総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)			総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)			総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上		0~14歳	15~64歳	65歳以上		0~14歳	15~64歳	65歳以上
全 国	117,060	23.50	67.35	9.10	104,665	23.93	69.00	7.07	30.15	64.12	5.72	
北海道	5,576	23.28	68.58	8.10	5,184	25.26	68.97	5.77	33.37	62.42	4.21	
青森	1,524	24.05	67.12	8.83	1,428	27.80	65.86	6.33	35.99	59.50	4.51	
岩手	1,422	22.93	66.98	10.08	1,371	26.41	66.27	7.33	34.64	60.10	5.26	
宮城	2,082	23.08	68.17	8.68	1,819	24.67	68.42	6.91	33.53	61.02	5.45	
秋田	1,257	20.95	68.54	10.51	1,241	24.43	68.27	7.29	34.29	61.10	4.61	
山形	1,252	20.98	67.31	11.71	1,226	23.49	67.98	8.53	32.00	62.21	5.79	
福島	2,035	22.94	66.61	10.45	1,946	26.11	65.94	7.95	35.14	58.94	5.92	
茨城	2,558	24.57	66.16	9.24	2,144	24.92	67.18	7.90	32.84	60.60	6.56	
栃木	1,792	24.17	66.46	9.34	1,580	24.62	67.69	7.68	33.70	60.07	6.23	
群馬	1,849	23.89	66.15	9.96	1,659	23.93	68.18	7.88	31.69	62.18	6.13	
埼玉	5,420	26.91	66.87	6.16	3,866	25.94	68.93	5.14	30.94	63.59	5.47	
千葉	4,735	25.87	67.07	6.97	3,367	25.12	68.62	6.27	30.36	63.26	6.38	
東京都	11,618	20.60	71.51	7.70	11,408	21.04	73.78	5.18	23.22	72.98	3.80	
神奈川県	6,924	24.60	68.92	6.40	5,472	23.79	71.53	4.68	27.32	68.30	4.38	
新潟	2,451	22.52	66.31	11.15	2,361	24.29	67.65	8.06	32.71	61.03	6.26	
富山	1,103	22.65	66.16	11.18	1,030	22.30	69.62	8.08	29.82	64.11	6.07	
石川	1,119	23.76	65.67	10.50	1,002	23.48	68.36	8.15	30.21	63.06	6.73	
福井	794	22.85	65.61	11.53	744	23.92	67.07	9.01	30.68	62.08	7.23	
山梨	804	22.65	65.72	11.61	762	24.73	66.30	8.97	31.55	61.51	6.94	
長野	2,084	22.49	65.37	12.15	1,957	22.97	67.64	9.39	28.86	63.95	7.20	
岐阜	1,960	24.02	66.29	9.69	1,759	24.27	67.87	7.85	29.79	63.57	6.64	
静岡	3,447	24.16	66.76	9.07	3,090	24.77	68.17	7.06	30.91	63.18	5.91	
愛知	6,222	25.00	67.54	7.43	5,386	24.31	69.97	5.71	27.26	67.53	5.21	
三重	1,687	22.88	66.03	11.09	1,543	23.36	67.69	8.96	28.79	64.01	7.20	
滋賀	1,080	24.61	65.36	10.02	890	23.09	68.00	8.91	28.76	63.69	7.55	
京都	2,527	22.79	66.99	10.20	2,250	21.51	70.58	7.91	25.61	68.05	6.34	
大阪	8,473	24.40	68.25	7.24	7,620	23.89	70.94	5.17	25.59	70.15	4.25	
兵庫	5,145	23.86	66.77	9.23	4,668	23.50	69.56	6.94	27.88	66.42	5.70	
奈良	1,209	24.10	66.51	9.32	930	22.88	69.15	7.97	27.29	66.00	6.72	
和歌山	1,087	22.44	65.75	11.77	1,043	23.35	67.42	9.23	28.38	64.36	7.26	
鳥取	604	21.62	66.03	12.33	569	23.16	66.90	9.94	31.11	61.22	7.67	
島根	785	21.32	64.98	13.70	774	23.07	65.69	11.24	31.79	59.80	8.41	
岡山	1,871	22.67	65.38	11.93	1,707	22.55	67.71	9.74	28.74	63.71	7.54	
広島	2,739	23.63	66.15	10.19	2,436	22.94	68.82	8.24	28.87	64.04	7.09	
山口	1,587	22.33	66.04	11.60	1,511	23.05	67.87	9.08	30.61	62.60	6.79	
徳島	825	21.24	66.74	11.98	791	23.24	67.14	9.61	32.49	60.04	7.47	
香川	1,000	22.23	65.84	11.90	908	22.15	68.31	9.55	30.24	62.28	7.48	
愛媛	1,507	22.65	65.74	11.60	1,418	24.16	66.44	9.39	32.72	60.10	7.17	
高松	831	20.89	65.90	13.13	787	21.86	66.71	11.43	29.61	61.89	8.50	
福岡	4,553	23.05	67.49	9.37	4,027	23.42	69.31	7.26	31.38	63.43	5.19	
佐賀	866	23.18	64.99	11.83	838	25.60	65.13	9.27	34.45	59.21	6.35	
長崎	1,591	24.22	65.09	10.67	1,570	27.98	63.84	8.19	36.29	57.91	5.80	
熊本	1,790	22.06	66.19	11.73	1,700	25.26	65.32	9.41	33.92	59.24	6.85	
大分	1,229	22.49	65.76	11.74	1,156	24.20	66.29	9.51	32.68	60.20	7.12	
宮崎	1,152	23.77	65.74	10.48	1,051	26.47	65.08	8.45	35.78	58.26	5.96	
鹿児島	1,785	22.39	64.90	12.71	1,729	27.12	62.79	10.09	36.59	56.22	7.19	
沖縄	1,107	29.41	62.73	7.76	945	34.84	58.56	6.59	41.62	52.91	5.45	

総理府統計局「国勢調査報告」による各年10月1日現在の人口。ただし、昭和35年の沖縄県人口は旧琉球政府が実施した12月1日現在国勢調査の結果。

表 113 都道府県別、年齢（3 区分）別人口構造の将来予測

都道府県	昭和 60 年				昭和 65 年				昭和 75 年		
	総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)			総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)			年齢構造係数(%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上		0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
全 国	120,301	21.39	68.47	10.14	122,834	18.33	70.04	11.63	17.61	66.82	15.57
北海道	5,700	21.23	69.36	9.41	5,768	18.36	70.46	11.18	16.74	67.66	15.60
青 森	1,553	22.01	68.03	9.95	1,568	19.63	68.76	11.61	18.06	65.59	16.35
岩 手	1,430	21.40	67.15	11.44	1,423	19.27	67.34	13.39	17.16	64.02	18.82
宮 城	2,175	21.96	68.39	9.65	2,250	19.73	69.04	11.23	18.67	66.32	15.01
秋 田	1,260	19.88	67.98	12.14	1,250	18.07	67.56	14.37	15.97	63.69	20.34
山 形	1,263	20.32	66.76	12.92	1,259	18.72	66.28	14.99	16.63	63.41	19.95
福 島	2,070	22.05	66.36	11.59	2,082	20.08	66.40	13.52	17.57	64.09	18.34
茨 城	2,730	22.95	67.16	9.89	2,879	19.83	69.11	11.07	18.28	67.88	13.84
栃 木	1,851	22.82	66.93	10.26	1,886	19.82	68.38	11.80	17.88	66.69	15.43
群 馬	1,899	22.07	67.02	10.91	1,927	18.87	68.78	12.36	17.42	66.53	16.05
埼 玉	5,913	23.07	70.02	6.92	6,415	18.30	73.77	7.93	18.33	70.46	11.20
千 葉	5,248	22.89	69.59	7.52	5,775	18.88	72.73	8.39	18.64	70.04	11.33
東 京	11,494	17.95	73.09	8.96	11,367	15.00	74.42	10.58	15.13	69.57	15.30
神 奈 川	7,345	21.26	71.21	7.53	7,771	17.27	73.76	8.97	17.59	69.40	13.01
新 潟	2,467	21.01	66.31	12.68	2,452	18.63	66.57	14.80	16.62	63.85	19.53
富 山	1,112	20.90	66.60	12.50	1,107	17.68	68.09	14.24	16.86	64.71	18.43
石 川	1,144	22.04	66.36	11.60	1,158	18.81	68.17	13.02	18.12	65.76	16.12
福 井	800	21.53	65.80	12.67	798	18.85	66.81	14.35	17.47	63.79	18.73
山 梨	814	20.75	66.24	13.01	815	18.26	66.82	14.92	16.92	63.94	19.13
長 野	2,105	20.81	65.61	13.58	2,102	18.04	66.20	15.76	16.59	63.29	20.11
岐 阜	2,022	22.09	67.15	10.76	2,064	18.97	68.67	12.37	18.23	65.17	16.60
静 岡	3,520	22.22	67.57	10.21	3,554	19.06	68.99	11.95	17.74	65.53	16.73
愛 知	6,418	22.30	69.30	8.40	6,584	18.65	71.66	9.69	18.67	67.81	13.51
三 重	1,714	20.97	67.05	11.98	1,726	17.93	68.69	13.38	17.47	64.68	17.85
滋 賀	1,159	23.34	66.16	10.50	1,229	20.26	68.39	11.34	18.80	67.16	14.04
京 都	2,591	20.62	68.53	10.85	2,644	17.37	70.86	11.77	17.31	67.91	14.78
大 阪	8,525	21.15	70.64	8.21	8,558	17.32	73.17	9.51	17.65	68.63	13.72
兵 庫	5,179	21.75	68.09	10.16	5,183	18.53	69.87	11.60	18.43	65.90	15.67
奈 良	1,327	22.05	68.17	9.79	1,444	18.71	70.62	10.67	18.74	67.96	13.30
和 歌 山	1,082	20.69	66.38	12.93	1,069	18.08	67.24	14.68	17.79	63.05	19.15
鳥 取	618	21.16	65.47	13.37	626	19.23	65.56	15.21	17.21	63.56	19.23
島 根	793	20.70	64.22	15.09	791	18.83	63.89	17.28	16.63	61.05	22.32
岡 山	1,899	21.26	65.71	13.02	1,908	18.42	66.90	14.69	17.70	63.30	19.00
広 島	2,781	21.59	66.80	11.61	2,798	18.21	68.24	13.55	17.73	64.59	17.68
山 口	1,594	20.81	66.04	13.15	1,582	18.06	66.61	15.32	17.07	62.72	20.21
徳 島	835	20.38	66.54	13.08	836	18.38	66.78	14.84	17.06	63.37	19.57
香 川	1,017	21.05	65.95	13.00	1,022	18.26	67.02	14.72	17.20	63.94	18.86
愛 媛	1,527	21.29	65.78	12.94	1,532	18.70	66.20	15.10	17.29	62.77	19.94
高 知	843	20.08	65.68	14.25	847	17.82	65.95	16.23	16.71	62.76	20.53
福 岡	4,730	21.57	68.07	10.36	4,871	19.00	69.13	11.88	17.92	66.73	15.35
佐 賀	882	22.05	65.19	12.76	891	20.13	65.54	14.33	18.20	63.72	18.08
長 崎	1,588	22.65	65.37	11.98	1,570	20.45	65.53	14.01	18.61	62.70	18.68
熊 本	1,844	21.16	66.09	12.75	1,883	19.56	66.08	14.36	17.78	63.92	18.30
大 分	1,250	21.31	65.68	13.01	1,256	18.90	66.11	14.98	17.07	63.40	19.53
宮 崎	1,202	22.82	65.63	11.55	1,240	20.68	66.23	13.09	18.36	64.52	17.12
鹿 児 島	1,836	21.57	64.58	13.85	1,876	20.24	64.28	15.48	18.19	62.67	19.14
沖 縄	1,156	27.46	63.78	8.76	1,198	24.79	65.21	10.00	21.32	64.56	14.12

河邊宏・山本千鶴子・稲葉寿「地域人口推計の仮定設定と人口増減との関係について」『人口問題研究』第171号（昭59.7）による各年10月1日現在の推計人口。前掲の表107を参照。

表 114 都道府県別、産業（3部門）別就業人口構造の変動

都道府県	昭和 55 年				昭和 45 年				昭和 35 年		
	就業者数 (1,000人)	割合 (%)			就業者数 (1,000人)	割合 (%)			割合 (%)		
		第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業		第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業	第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業
全 国	55,811	10.9	33.6	55.4	52,593	19.3	34.0	46.6	32.7	29.1	38.2
北海道	2,598	13.6	25.5	60.9	2,460	21.0	25.5	53.4	35.7	23.8	40.5
青森	722	25.5	22.0	52.4	694	39.8	17.8	42.3	56.2	11.6	32.1
岩手	723	26.6	26.3	47.0	705	42.6	19.5	37.9	56.7	15.1	28.2
宮城	989	16.1	27.4	56.4	890	31.3	21.7	46.8	46.1	16.1	37.8
秋田	624	23.7	27.6	48.7	636	41.8	19.7	38.5	55.5	15.6	29.0
山形	649	23.0	30.8	46.1	651	37.7	24.1	38.1	51.8	17.7	30.5
福島	1,027	22.2	32.2	45.6	992	36.0	26.4	37.5	51.1	19.0	29.9
茨城	1,242	21.3	33.1	45.5	1,116	37.0	28.4	34.6	56.4	17.3	26.3
栃木	895	16.5	37.5	46.0	826	28.5	34.3	37.2	45.4	23.6	31.0
群馬	921	16.1	37.4	46.4	891	27.2	35.3	37.4	43.0	26.6	30.3
埼玉	2,459	6.6	38.8	54.6	1,906	14.7	41.7	43.6	34.7	31.8	33.5
千葉	2,158	10.8	30.6	58.4	1,652	22.4	31.7	45.8	46.9	19.4	33.7
東京	5,672	0.7	31.8	67.3	5,671	1.0	38.8	59.9	2.2	42.9	54.8
神奈川	3,142	2.1	38.4	59.2	2,643	4.0	45.2	50.8	10.1	42.2	47.7
新潟	1,272	17.9	33.8	48.3	1,282	32.7	27.9	39.4	48.3	21.4	30.3
富山	575	12.1	38.4	49.5	576	24.5	35.0	40.5	38.7	28.4	32.8
石川	568	11.0	34.1	54.8	545	22.0	33.9	44.1	37.2	28.4	34.3
福井	425	12.5	38.9	48.5	419	24.0	36.7	39.2	39.7	29.1	31.1
山梨	399	18.3	32.8	48.9	391	29.6	30.8	39.5	43.8	24.8	31.3
長野	1,112	19.7	36.3	44.0	1,113	31.8	32.0	36.2	47.9	21.9	30.1
岐阜	990	8.8	43.5	47.6	959	19.5	42.3	38.2	33.7	34.3	32.0
静岡	1,744	10.6	39.5	49.9	1,613	17.7	38.6	43.7	30.4	32.8	36.8
愛知	3,049	5.5	42.4	52.1	2,815	10.1	46.1	43.8	18.8	44.2	36.9
三重	812	12.6	37.2	50.1	797	25.8	34.0	40.2	41.6	26.6	31.8
滋賀	520	11.7	40.0	48.2	486	27.6	35.2	37.2	43.6	25.7	30.8
京都	1,186	5.5	35.0	59.3	1,138	9.6	38.6	51.7	17.5	35.9	46.6
大阪	3,811	1.1	38.8	60.0	3,680	2.1	46.3	51.5	4.4	48.6	47.0
兵庫	2,311	5.3	36.3	58.2	2,289	10.8	40.2	48.9	20.2	37.5	42.4
奈良	518	8.2	33.7	57.9	446	19.0	34.8	46.1	31.4	30.4	38.3
和歌山	499	16.1	29.7	54.1	512	22.2	31.2	46.5	34.5	27.9	37.6
鳥取	323	20.4	28.9	50.6	312	31.8	24.5	43.6	48.9	16.9	34.1
島根	415	22.4	29.0	48.5	425	38.7	21.0	40.2	53.2	15.4	31.4
岡山	925	13.2	36.6	50.2	932	25.6	34.7	39.7	43.1	25.8	31.1
広島	1,327	9.3	35.4	55.2	1,283	17.3	36.3	46.3	32.5	29.3	38.2
山口	768	13.8	31.0	55.1	769	23.2	29.3	47.4	34.9	25.2	39.9
徳島	405	19.4	31.1	49.4	405	31.4	28.0	40.6	47.2	20.4	32.3
香川	499	14.1	32.3	53.5	487	25.3	29.9	44.8	41.7	21.8	36.4
愛媛	715	18.4	30.6	50.9	705	29.0	28.2	42.7	42.1	23.3	34.5
高知	414	21.4	23.5	55.0	413	33.8	20.5	45.7	50.9	15.8	33.2
福岡	2,023	7.8	29.1	62.9	1,864	14.3	30.4	55.3	21.1	33.2	45.7
佐賀	420	21.4	27.6	51.0	411	33.3	23.5	43.1	43.6	21.1	35.3
長崎	703	19.2	23.7	57.1	695	28.7	22.8	48.4	40.7	21.8	37.4
熊本	848	23.8	23.3	52.9	808	36.8	18.0	45.1	50.7	14.5	34.7
大分	581	19.9	25.6	54.5	576	34.9	19.9	45.2	49.9	15.9	34.1
宮崎	559	23.7	24.5	51.8	522	37.9	19.5	42.6	52.6	16.1	31.3
鹿児島	844	24.7	24.4	50.8	833	42.3	17.8	39.9	60.4	12.1	27.5
沖縄	429	12.6	21.5	65.8	357	21.5	19.4	59.1	43.4	11.4	45.1

総理府統計局「国勢調査報告」による各年10月1日現在人口。ただし、昭和35年の沖縄は12月1日現在の調査結果（旧琉球政府による）。割合は就業者総数100.0について。産業3大部門の区分については前掲表68の注記を参照。なお、総数に分類不能の産業を含む。

表 115 都道府県別総世帯数および平均世帯人員の変動

都道府県	総世帯数				平均世帯人員(1世帯当たり)			
	昭和25年	昭和35年	昭和45年	昭和55年	昭和25年	昭和35年	昭和45年	昭和55年
全 国	16,580,129	20,859,786	28,093,012	36,015,026	5.02	4.52	3.73	3.25
北海道	796,538	1,077,838	1,428,917	1,843,386	5.39	4.68	3.63	3.02
青 森	220,755	276,197	347,801	428,557	5.81	5.17	4.10	3.56
岩 手	233,333	280,978	333,953	397,847	5.77	5.16	4.11	3.57
宮 城	280,593	343,937	452,346	599,968	5.93	5.07	4.02	3.47
秋 田	225,462	259,349	299,588	343,418	5.81	5.15	4.14	3.66
山 形	232,888	256,411	286,387	323,583	5.83	5.15	4.28	3.87
福 島	358,902	398,636	459,932	550,442	5.75	5.15	4.23	3.70
茨 城	375,861	409,465	508,537	692,855	5.43	5.00	4.22	3.69
栃 木	279,736	301,734	376,310	490,152	5.54	5.02	4.20	3.66
群 馬	294,846	321,441	405,344	516,390	5.43	4.91	4.09	3.58
群 馬	398,779	492,731	993,079	1,584,655	5.38	4.93	3.89	3.42
埼 玉	407,609	483,634	873,929	1,418,917	5.25	4.77	3.85	3.34
千 葉	1,438,627	2,496,680	3,589,109	4,320,207	4.36	3.88	3.18	2.69
東 京	523,914	816,996	1,534,627	2,258,649	4.75	4.21	3.57	3.07
神 奈 川								
新 潟	437,066	483,265	561,007	658,213	5.63	5.05	4.21	3.72
富 山	192,815	214,099	248,345	291,388	5.23	4.82	4.15	3.79
石 川	194,652	211,265	254,543	322,071	4.92	4.61	3.94	3.48
福 井	154,424	164,290	183,229	212,744	4.87	4.58	4.06	3.73
山 梨	152,965	163,919	191,447	227,928	5.30	4.77	3.98	3.53
長 野	400,359	431,117	499,516	591,022	5.15	4.60	3.92	3.53
岐 阜	300,502	347,302	433,394	539,740	5.14	4.72	4.06	3.63
静 岡	451,954	559,795	755,745	969,904	5.47	4.92	4.09	3.55
愛 知	680,837	896,622	1,383,184	1,878,100	4.98	4.69	3.89	3.31
三 重	296,031	325,419	391,543	477,992	4.94	4.56	3.94	3.53
滋 賀	178,689	183,277	215,263	294,534	4.82	4.60	4.13	3.67
京 都	412,957	472,970	634,760	828,369	4.44	4.22	3.54	3.05
大 阪	881,536	1,308,542	2,191,763	2,774,652	4.38	4.21	3.48	3.05
兵 庫	713,901	909,121	1,269,229	1,592,224	4.64	4.30	3.68	3.23
和 歌 山	157,102	167,650	233,258	340,335	4.86	4.66	3.99	3.55
鳥 取	116,530	126,805	144,537	168,520	5.15	4.73	3.94	3.59
島 根	181,928	193,503	202,842	226,552	5.02	4.59	3.81	3.46
山 口	342,701	372,787	453,983	561,355	4.85	4.48	3.76	3.33
廣 島	452,824	525,990	697,020	877,120	4.60	4.15	3.50	3.12
山 西	331,711	373,167	423,907	498,627	4.65	4.29	3.57	3.18
徳 島	171,415	182,685	205,377	240,321	5.13	4.64	3.85	3.43
香 川	191,305	206,198	242,568	293,979	4.95	4.46	3.74	3.40
愛 媛	306,181	341,467	394,317	470,653	4.97	4.40	3.60	3.20
高 知	189,505	210,364	237,746	275,713	4.61	4.06	3.31	3.02
福 岡	715,073	885,047	1,096,026	1,432,382	4.94	4.53	3.67	3.18
佐 賀	176,603	190,063	199,755	233,117	5.35	4.96	4.20	3.71
長 崎	327,419	380,044	407,151	470,927	5.03	4.63	3.86	3.38
熊 本	351,093	388,274	436,469	525,564	5.21	4.78	3.90	3.41
大 分	246,465	267,692	308,454	379,040	5.08	4.63	3.75	3.24
崎 玉	212,555	249,290	286,216	359,013	5.14	4.55	3.67	3.21
宮 崎	377,620	470,303	511,820	607,452	4.78	4.17	3.38	2.94
鹿 児 島	...	203,552	223,338	299,015	...	4.34	4.23	3.70
沖 縄								

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の世帯数。ただし、昭和35年の沖縄は12月1日現在の調査結果(旧琉球政府による)。ここに示した世帯数は、普通世帯と準世帯とを合わせた総世帯数である。なお、前掲の表81や表86に注記したように昭和55年調査において世帯の定義が変更になったので比較の際は注意を要する。

表 116 都道府県別，世帯の種類別世帯数，世帯人員および平均世帯人員（昭和55年）

都道府県	普通世帯			準世帯 の人員	一般世帯（別掲）			施設等の 世帯人員 （別掲）
	世帯数	世帯人員	平均世帯人員		世帯数	世帯人員	平均世帯人員	
全 国	34,105,958	113,732,889	3.33	3,256,144	35,823,609	115,450,540	3.22	1,538,493
北 海 道	1,739,574	5,365,445	3.08	208,414	1,823,789	5,449,660	2.99	124,199
青 森	412,036	1,482,151	3.60	41,605	426,840	1,496,955	3.51	26,801
岩 手	380,807	1,385,221	3.64	36,581	396,176	1,400,590	3.54	21,212
宮 城	570,069	2,027,393	3.56	53,345	597,218	2,054,542	3.44	26,196
秋 田	331,552	1,228,624	3.71	28,040	342,546	1,239,618	3.62	17,046
山 形	314,579	1,228,698	3.91	23,211	322,691	1,236,810	3.83	15,099
福 島	530,008	1,992,221	3.76	42,924	548,636	2,010,849	3.67	24,296
茨 栃	664,457	2,501,286	3.76	56,114	690,887	2,527,716	3.66	29,684
群 馬	469,488	1,753,865	3.74	37,914	488,227	1,772,604	3.63	19,175
埼 玉	497,152	1,811,951	3.64	36,538	513,224	1,828,023	3.56	20,466
千 葉	1,513,494	5,310,005	3.51	106,840	1,578,048	5,374,559	3.41	42,286
東 京	1,339,745	4,617,603	3.45	113,599	1,412,365	4,690,223	3.32	40,979
神 奈 川	4,013,022	11,172,777	2.78	424,434	4,285,658	11,445,413	2.67	151,798
新 京 奈 川	2,083,455	6,689,909	3.21	228,744	2,242,599	6,849,053	3.05	69,600
新 富 山	635,247	2,406,061	3.79	44,900	654,670	2,425,484	3.70	25,477
石 川	281,083	1,081,284	3.85	22,157	288,795	1,088,996	3.77	14,445
福 井	305,745	1,087,133	3.56	31,513	320,696	1,102,084	3.44	16,562
山 梨	205,672	777,423	3.78	16,854	212,017	783,768	3.70	10,509
山 梨	222,754	788,840	3.54	15,235	226,997	793,083	3.49	10,992
長 野	568,303	2,038,816	3.59	45,109	588,554	2,059,067	3.50	24,858
岐 阜	514,393	1,916,508	3.73	43,508	538,271	1,940,386	3.60	19,630
静 岡	924,542	3,368,084	3.64	78,465	967,399	3,410,941	3.53	35,608
愛 知	1,730,815	6,025,105	3.48	194,772	1,872,311	6,166,601	3.29	53,276
三 重	457,872	1,646,240	3.60	40,560	476,665	1,665,033	3.49	21,767
滋 賀	278,057	1,055,219	3.79	24,578	293,600	1,070,762	3.65	9,035
京 都	771,412	2,437,536	3.16	89,431	825,689	2,491,813	3.02	35,154
大 阪	2,604,953	8,231,454	3.16	232,790	2,753,105	8,379,606	3.04	84,638
兵 庫	1,506,238	5,009,690	3.33	127,815	1,582,793	5,086,245	3.21	51,260
和 歌 山	324,765	1,174,830	3.62	33,717	338,364	1,188,429	3.51	20,118
鳥 取	317,366	1,064,679	3.35	21,928	326,250	1,073,563	3.29	13,044
鳥 取	164,021	591,085	3.60	12,964	168,025	595,089	3.54	8,960
島 根	217,553	764,179	3.51	20,548	225,720	772,346	3.42	12,381
岡 山	533,814	1,817,497	3.40	53,298	560,043	1,843,726	3.29	27,069
広 島	831,678	2,654,602	3.19	83,549	873,984	2,696,908	3.09	41,243
山 口	479,114	1,542,636	3.22	44,065	496,753	1,560,275	3.14	26,426
徳 島	234,040	801,866	3.43	23,112	239,171	806,997	3.37	17,981
香 川	284,774	974,926	3.42	24,640	293,032	983,184	3.36	16,382
愛 媛	455,052	1,468,102	3.23	38,290	469,240	1,482,290	3.16	24,102
高 知	266,315	802,105	3.01	28,440	273,404	809,194	2.96	21,351
福 岡	1,364,001	4,406,243	3.23	143,083	1,425,791	4,468,033	3.13	81,293
佐 賀	224,783	843,433	3.75	22,093	232,420	851,070	3.66	14,456
長 崎	450,940	1,537,155	3.41	53,076	468,977	1,555,192	3.32	35,039
熊 本	502,823	1,731,627	3.44	58,529	523,858	1,752,662	3.35	37,494
分 岐	363,238	1,190,243	3.28	38,517	377,814	1,204,819	3.19	23,941
大 宮	345,847	1,117,926	3.23	33,552	357,888	1,129,967	3.16	21,511
宮 崎	586,863	1,726,870	2.94	57,710	605,639	1,745,646	2.88	38,934
鹿 児 島	292,447	1,086,343	3.71	19,043	296,770	1,090,666	3.68	14,720
沖 縄								

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告 第2巻 基本集計結果(1) その1 全国編』(昭57.5)による10月1日現在の数値。世帯の定義については、前掲の表81および86の注記を参照。なお、総世帯数とその平均世帯人員は表115に掲載している。

表 117 都道府県別、普通世帯の家族類型別構造の変動

都道府県	昭和 55 年						昭和 45 年		昭和 35 年	
	普通世帯 総 数 (1,000世帯)	家族類型別割合(%)					親族世帯 割合 (%)	核家族世 帯割合 (%)	親族世帯 割合 (%)	核家族世 帯割合 (%)
		親 族 世 帯			非親族 世 帯	単 独 世 帯				
		総 数	核家族世帯	その他						
全 国	34,106	84.0	63.3	20.7	0.2	15.8	88.9	63.5	94.9	60.2
北海道	1,740	83.1	68.3	14.8	0.1	16.8	90.6	70.4	96.6	68.4
青 森	412	86.8	58.9	28.0	0.1	13.0	92.3	60.3	96.7	57.0
岩 手	381	86.7	54.0	32.7	0.1	13.2	92.4	55.4	97.3	51.5
宮 城	570	84.6	57.1	27.6	0.1	15.3	91.8	58.8	97.0	57.0
秋 田	332	89.6	52.4	37.2	0.1	10.3	94.2	54.1	97.3	50.9
山 形	315	90.5	48.0	42.5	0.1	9.4	94.8	50.0	98.0	48.3
福 島	530	88.1	55.0	33.1	0.1	11.7	92.6	56.0	96.5	53.0
茨 城	664	89.8	60.9	28.9	0.1	10.1	93.5	58.8	95.6	51.7
栃 木	469	89.0	59.6	29.4	0.1	10.8	92.8	58.9	97.0	55.3
群 馬	497	89.7	62.5	27.1	0.1	10.2	93.0	61.2	96.7	58.4
埼 玉	1,513	87.6	70.8	16.8	0.2	12.2	91.4	69.0	96.5	57.6
千 葉	1,340	86.9	68.5	18.4	0.2	13.0	90.5	65.1	95.1	54.1
東 京	4,013	71.2	60.3	10.9	0.4	28.5	78.6	63.7	91.7	67.7
神 奈 川	2,083	83.3	70.4	12.9	0.2	16.5	87.3	70.9	95.0	69.5
新 潟	635	89.6	53.0	36.5	0.1	10.4	94.5	54.1	97.7	51.0
富 山	281	91.4	52.3	39.1	0.1	8.6	94.7	53.3	97.1	52.4
石 川	306	85.2	54.0	31.2	0.1	14.7	92.5	55.3	96.1	51.1
福 井	206	89.5	52.1	37.5	0.1	10.4	92.9	52.9	96.2	54.6
山 梨	223	87.1	59.6	27.5	0.1	12.8	91.0	59.5	95.8	57.8
長 野	568	88.6	57.1	31.5	0.1	11.3	92.8	57.7	96.0	55.5
岐 阜	514	89.7	59.2	30.4	0.1	10.2	92.8	59.1	96.5	57.1
静 岡	925	88.6	61.6	27.0	0.2	11.3	92.2	61.5	96.6	57.3
愛 知	1,731	86.0	65.8	20.3	0.2	13.8	90.2	66.1	95.7	61.5
三 重	458	89.5	60.3	29.2	0.1	10.4	92.3	59.3	95.1	55.8
滋 賀	278	90.9	59.7	31.2	0.1	9.0	93.5	56.7	95.6	52.7
京 都	771	80.1	61.4	18.7	0.2	19.7	88.5	63.1	94.9	61.3
大 阪	2,605	82.3	69.7	12.6	0.2	17.5	86.1	69.6	93.3	66.6
兵 庫	1,506	86.0	67.7	18.3	0.2	13.8	89.9	67.5	94.5	62.2
良 和	325	90.4	65.5	24.9	0.2	9.4	92.9	61.6	96.2	55.2
歌 山	317	86.7	62.9	23.9	0.2	13.1	89.7	62.2	94.3	61.6
鳥 取	164	87.6	53.4	34.1	0.2	12.3	91.3	53.1	94.9	47.6
島 根	218	87.0	52.9	34.1	0.1	12.9	90.8	52.4	94.5	50.9
岡 山	534	86.5	59.9	26.7	0.1	13.3	90.9	58.8	94.5	53.0
広 島	832	84.0	64.9	19.1	0.1	15.9	88.3	64.5	93.5	61.4
山 口	479	85.3	63.3	22.0	0.2	14.6	89.7	63.6	93.9	60.8
徳 島	234	85.7	55.7	30.0	0.1	14.1	90.0	54.9	93.7	51.5
香 川	285	87.2	59.6	27.6	0.1	12.7	90.5	58.4	93.3	52.2
愛 媛	455	84.4	63.0	21.4	0.1	15.5	88.6	62.6	92.4	58.6
高 知	266	80.9	61.3	19.5	0.2	19.0	84.8	59.0	92.3	58.3
福 岡	1,364	83.3	65.2	18.1	0.2	16.5	90.3	67.4	96.1	64.8
佐 賀	225	89.2	57.4	31.8	0.1	10.7	93.2	57.7	96.2	57.9
長 崎	451	86.0	64.9	21.1	0.2	13.9	90.8	65.5	94.5	62.9
熊 本	503	85.9	59.2	26.7	0.2	14.0	91.1	59.1	95.0	57.4
大 分	363	84.6	60.2	24.4	0.2	15.2	90.3	59.4	95.4	56.2
宮 崎	346	85.0	66.2	18.8	0.1	14.9	89.8	65.6	94.6	63.3
鹿 児 島	587	80.4	67.2	13.2	0.1	19.5	85.2	66.6	92.2	65.4
沖 縄	292	84.5	65.9	18.6	0.1	15.4	88.7	63.7

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の世帯数。昭和35年は1%抽出集計結果で沖縄県を含まない。割合は普通世帯総数を100.0とした家族類型別世帯数の構成割合である。なお、前掲の表81や表86の注記を参照。

表 118 都道府県別出生、死亡、死産、婚姻および離婚（昭和 58 年）

都道府県	実 数		率（‰）							
	出 生	死 亡	出 生	死 亡	自然増加	乳児死亡	死 産	婚 姻	離 婚	
全 国	1, 508, 687	1)740, 038	12. 7	6. 2	6. 5	6. 2	45. 5	6. 4	1. 51	
北 海 道	72, 017	33, 517	12. 7	5. 9	6. 8	6. 7	65. 9	6. 8	2. 31	
青 岩 宮 秋 山 福	森手	20, 449	10, 232	13. 4	6. 7	6. 7	7. 6	47. 2	6. 5	2. 00
	城田	18, 582	10, 097	13. 0	7. 1	5. 9	6. 8	50. 0	5. 7	1. 19
	形島	29, 982	12, 722	14. 0	5. 9	8. 1	6. 5	51. 9	6. 3	1. 38
		14, 942	9, 422	11. 9	7. 5	4. 4	5. 9	47. 5	5. 8	1. 29
		15, 623	9, 888	12. 4	7. 9	4. 6	6. 6	49. 5	5. 8	1. 06
茨 栃 群 埼 千 東 神 奈	城木	35, 412	17, 206	13. 3	6. 5	6. 8	8. 2	39. 4	6. 4	1. 17
	馬玉	24, 667	12, 221	13. 5	6. 7	6. 8	6. 6	43. 5	6. 4	1. 31
	葉京	23, 974	12, 728	12. 7	6. 7	6. 0	6. 5	34. 5	6. 1	1. 22
	川	71, 144	25, 618	12. 5	4. 5	8. 0	6. 2	35. 7	6. 0	1. 40
		64, 288	24, 676	12. 9	4. 9	7. 9	5. 9	37. 3	6. 3	1. 45
新 富 石 福	湯山	132, 052	60, 768	11. 4	5. 2	6. 1	5. 4	44. 9	7. 4	1. 68
	川井	90, 575	32, 334	12. 6	4. 5	8. 1	5. 7	35. 5	6. 8	1. 55
		30, 657	17, 957	12. 4	7. 3	5. 2	6. 7	37. 0	5. 7	1. 00
		12, 644	8, 023	11. 4	7. 2	4. 2	6. 8	35. 8	5. 5	1. 13
山 長 岐 静 愛 三	梨野	14, 212	7, 538	12. 5	6. 6	5. 9	5. 8	42. 1	5. 9	1. 23
	阜岡	10, 200	5, 730	12. 7	7. 2	5. 6	5. 9	38. 6	6. 3	1. 17
	知重	9, 950	6, 341	12. 2	7. 8	4. 4	6. 5	42. 2	6. 0	1. 13
		25, 202	15, 419	12. 0	7. 3	4. 6	6. 7	38. 5	5. 7	0. 97
		24, 766	12, 783	12. 4	6. 4	6. 0	6. 2	37. 6	5. 8	1. 09
滋 京 大 兵 奈 和 歌	賀都	45, 967	21, 251	13. 1	6. 1	7. 0	5. 5	38. 5	6. 4	1. 45
	阪庫	83, 924	32, 685	13. 3	5. 2	8. 1	5. 7	40. 5	6. 6	1. 31
	良山	21, 033	12, 375	12. 2	7. 2	5. 0	5. 5	40. 7	6. 0	1. 23
		15, 674	7, 276	14. 0	6. 5	7. 5	7. 0	34. 0	6. 4	0. 96
鳥 島 岡 広 山	取根	30, 627	16, 214	12. 1	6. 4	5. 7	6. 3	44. 8	6. 2	1. 34
	山島	105, 432	46, 301	12. 5	5. 5	7. 0	5. 8	54. 4	6. 9	1. 84
	広口	65, 368	33, 079	12. 7	6. 4	6. 3	6. 2	41. 9	6. 4	1. 41
		16, 011	7, 939	12. 6	6. 3	6. 4	7. 4	39. 1	6. 1	1. 15
		12, 977	8, 792	11. 9	8. 1	3. 9	8. 7	42. 6	6. 0	1. 59
徳 香 愛 高	島川	8, 238	4, 991	13. 5	8. 2	5. 3	6. 4	44. 4	6. 0	1. 34
	媛知	9, 536	7, 040	12. 1	9. 0	3. 2	6. 3	44. 4	5. 4	0. 98
		23, 836	14, 196	12. 6	7. 5	5. 1	5. 3	45. 0	6. 0	1. 36
		35, 290	18, 552	12. 7	6. 7	6. 0	5. 8	42. 1	6. 2	1. 38
福 佐 長 熊 大 宮 鹿 児 沖	島川	18, 563	12, 318	11. 7	7. 8	3. 9	7. 4	48. 1	5. 7	1. 60
	媛知	10, 258	6, 851	12. 4	8. 3	4. 1	6. 7	40. 8	5. 9	1. 33
		12, 176	7, 560	12. 0	7. 5	4. 6	6. 6	39. 4	5. 7	1. 34
		18, 611	11, 574	12. 3	7. 6	4. 6	5. 7	49. 4	5. 9	1. 69
		9, 863	7, 417	11. 8	8. 9	2. 9	6. 2	49. 5	5. 7	1. 83
福 佐 長 熊 大 宮 鹿 児 沖	岡賀	61, 958	29, 777	13. 3	6. 4	6. 9	6. 0	57. 5	6. 7	1. 98
	崎本	11, 976	6, 922	13. 7	7. 9	5. 8	4. 9	52. 9	6. 2	1. 34
	分崎	21, 656	11, 738	13. 6	7. 4	6. 2	5. 5	65. 0	6. 1	1. 64
	島嶺	23, 929	13, 675	13. 2	7. 5	5. 6	6. 8	59. 8	6. 2	1. 44
	鹿嶋	15, 317	9, 818	12. 4	7. 9	4. 4	6. 4	60. 2	5. 9	1. 53
	沖	16, 160	8, 635	13. 8	7. 4	6. 4	7. 3	69. 2	6. 3	1. 94
		24, 374	15, 557	13. 5	8. 6	4. 9	6. 9	59. 2	6. 1	1. 48
	20, 038	5, 541	17. 6	4. 9	12. 7	7. 3	28. 6	7. 6	2. 29	

厚生省大臣官房統計情報部『昭和58年人口動態統計（年報）確定数』（昭59.9）による。率は、出生、死亡、自然増加、婚姻および離婚は人口（10月1日現在の日本人数）1,000について、乳児（1歳未満）死亡は出生1,000について、そして死産は出産（出生+死産）1,000についてのものである。

1) 地域不詳の死亡者1,552を含む。

表 119 都道府県別女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率（昭和55年）

都道府県	女子の年齢別特殊出生率（%）								合計特殊出生率
	総数 ¹⁾	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
全 国	51.81	3.63	77.07	181.51	73.11	12.90	1.66	0.06	1.75
北海道	49.78	4.40	78.51	163.44	67.43	11.96	1.49	0.04	1.64
青 森	53.82	5.45	106.87	176.33	67.86	12.42	1.15	0.07	1.85
岩 手	54.70	3.67	109.60	186.33	77.06	12.45	1.65	0.07	1.95
宮 城	57.15	3.89	91.72	189.00	74.18	12.22	1.39	0.08	1.86
秋 田	50.71	2.18	99.18	185.36	62.42	7.42	0.77	0.10	1.79
山 形	55.68	1.39	98.15	203.58	71.92	9.50	0.92	—	1.93
福 島	58.90	4.18	104.50	195.97	78.20	13.01	1.36	0.04	1.99
茨 城	57.18	4.95	88.68	193.10	73.99	12.32	1.46	0.05	1.87
栃 木	57.85	4.22	87.90	192.11	73.96	12.43	1.85	0.10	1.86
群 馬	54.47	3.94	81.06	184.75	78.41	12.43	1.84	0.06	1.81
埼 玉	51.57	3.81	70.45	179.05	77.28	14.34	1.93	0.10	1.73
千 葉	52.06	3.89	74.97	177.11	75.95	13.75	1.77	0.04	1.74
東 京	43.53	2.59	40.66	145.31	79.62	17.06	2.08	0.07	1.44
神 奈 川	50.84	3.65	63.04	176.69	80.61	14.82	1.84	0.06	1.70
新 潟	55.05	1.84	89.49	194.66	77.22	10.89	1.02	0.04	1.88
富 山	48.93	1.51	101.63	190.67	51.73	7.21	0.83	0.02	1.77
石 川	53.78	2.15	110.81	194.91	57.76	7.03	0.99	—	1.87
福 井	55.27	1.98	108.39	204.66	61.72	8.08	1.10	0.04	1.93
山 梨	51.18	2.26	60.11	190.30	83.84	13.40	1.99	0.07	1.76
長 野	54.71	0.94	62.87	204.98	92.78	15.28	1.40	0.03	1.89
岐 阜	50.99	2.76	86.92	198.99	60.67	8.63	1.08	0.07	1.80
静 岡	52.91	2.89	84.45	190.05	69.94	10.92	1.42	0.03	1.80
愛 知	52.90	3.83	85.94	197.34	63.45	9.93	1.42	0.05	1.81
三 重	50.55	3.49	98.56	194.20	59.09	7.56	0.89	0.03	1.82
滋 賀	59.24	2.87	83.26	217.78	76.55	10.82	1.64	0.06	1.96
京 都	49.53	3.06	56.29	182.68	76.41	13.14	1.50	0.04	1.67
大 阪	48.89	4.08	68.79	176.52	70.56	12.89	1.87	0.09	1.67
兵 庫	51.39	3.43	74.22	189.66	71.46	12.04	1.61	0.08	1.76
奈 良	49.82	2.88	65.51	191.46	67.00	11.21	1.03	0.15	1.70
和 歌 山	49.97	4.77	100.80	182.40	60.78	9.63	2.16	0.03	1.80
鳥 取	56.35	2.57	97.34	202.68	72.76	10.12	1.09	0.04	1.93
島 根	55.19	2.30	98.55	207.47	79.58	12.41	1.64	—	2.01
岡 山	52.53	3.54	98.62	196.81	62.60	9.55	1.08	0.01	1.86
廣 島	53.89	3.76	90.78	195.31	66.29	10.67	1.29	0.04	1.84
山 口	50.16	3.24	89.64	188.63	63.98	10.45	1.48	0.02	1.79
徳 島	51.01	3.90	94.21	185.54	59.04	8.16	1.17	0.06	1.76
香 川	52.23	3.12	98.82	192.34	58.92	9.62	0.89	0.03	1.82
愛 媛	51.96	3.84	89.11	186.43	66.68	10.62	1.45	0.11	1.79
高 知	46.54	5.09	89.94	156.33	61.97	13.37	1.36	0.06	1.64
福 岡	53.23	4.95	72.47	176.57	77.80	14.07	1.64	0.04	1.74
佐 賀	57.77	3.80	88.87	197.12	81.58	12.51	1.47	0.19	1.93
長 崎	55.84	3.47	83.37	181.76	85.32	16.82	2.75	0.10	1.87
熊 本	54.04	4.31	92.01	184.51	72.71	11.30	1.24	0.04	1.83
大 分	52.69	3.05	91.03	187.30	68.98	11.84	1.61	0.04	1.82
宮 崎	58.21	4.49	102.81	190.27	75.18	12.60	1.50	0.14	1.93
鹿 児 島	57.04	3.54	86.25	195.53	85.26	17.65	2.45	0.12	1.95
沖 縄	73.36	12.46	121.40	174.61	114.82	43.62	8.39	0.37	2.38

厚生省人口問題研究所（石川晃担当）『都道府県別標準化人口動態率 昭和55年』（研究資料第229号，昭57.12）による。各年齢階級別日本人女子人口1,000について。なお，合計特殊出生率は年齢5歳階級別特殊出生率の合計の5倍として算出。

1) 総出生率（15～49歳女子人口の特殊出生率）。

表 120 都道府県別普通および標準化

出生率・死亡率（昭和55年） (%)

都道府県	普通		標準化	
	出生率	死亡率	出生率	死亡率
全 国	13.56	6.21	13.56	6.21
北海道	13.57	5.83	12.63	6.38
青森	14.30	6.61	14.13	6.93
岩手	13.83	6.97	14.98	6.45
宮城	14.99	6.09	14.35	6.34
秋田	13.00	7.39	13.65	6.68
山形	13.49	7.96	14.81	6.57
福島	14.52	7.32	15.26	6.52
茨城	14.25	6.60	14.44	6.57
栃木	14.49	6.77	14.37	6.67
群馬	13.63	6.66	14.05	6.24
埼玉	13.89	4.46	13.51	6.29
千葉	13.89	4.87	13.49	6.06
東京	12.16	5.06	11.40	5.82
神奈川	13.71	4.35	13.33	5.79
新潟	13.40	7.24	14.50	6.29
富山	12.31	7.19	13.42	6.30
石川	13.57	6.89	14.18	6.31
福井	13.58	7.46	14.69	6.10
山梨	12.48	7.66	13.81	6.26
長野	13.08	7.55	14.88	5.90
岐阜	13.25	6.67	13.77	6.31
静岡	13.72	5.98	13.87	5.91
愛知	14.22	5.15	13.90	6.20
三重	12.77	7.24	13.87	6.12
滋賀	14.87	6.79	15.20	6.34
京都	12.94	6.47	13.05	5.97
大阪	13.50	5.34	13.00	6.59
兵庫	13.56	6.37	13.66	6.32
奈良	13.26	6.34	13.16	6.29
和歌山	12.43	8.06	13.74	6.48
鳥取	13.61	8.25	14.86	6.27
島根	12.72	9.07	15.49	6.18
岡山	13.13	7.53	14.22	5.85
広島	13.72	6.70	14.13	5.97
山口	12.59	7.85	13.71	6.30
徳島	12.79	8.49	13.44	6.69
香川	13.01	7.43	13.87	5.85
愛媛	13.11	7.52	13.76	5.98
高知	11.30	8.96	12.56	6.31
福岡	14.24	6.53	13.52	6.34
佐賀	14.43	7.95	14.92	6.34
長崎	14.01	7.49	14.52	6.51
熊本	13.67	7.60	14.09	5.98
大分	13.30	7.95	13.99	6.33
宮崎	14.77	7.29	14.85	6.38
鹿児島	13.76	8.69	15.17	6.53
沖縄	18.42	4.86	18.43	5.23

普通率は、厚生省『昭和55年人口動態統計』に基づく。標準化率は、人口問題研究所『都道府県別標準化人口動態率昭和55年』（研究資料第229号、昭57.12）によるもので、昭和55年の全国人口を標準としている。いずれも人口1,000についての率。前掲の表11の注記を参照。

表 121 都道府県別普通および標準化

合計特殊出生率（昭和55年）

都道府県	合計特殊出生率	
	普通	標準化
全 国	1.750	1.750
北海道	1.636	1.597
青森	1.851	1.647
岩手	1.954	1.798
宮城	1.862	1.788
秋田	1.787	1.638
山形	1.927	1.808
福島	1.986	1.883
茨城	1.873	1.766
栃木	1.863	1.776
群馬	1.812	1.818
埼玉	1.735	1.680
千葉	1.737	1.657
東京	1.437	1.732
神奈川	1.704	1.708
新潟	1.876	1.827
富山	1.768	1.562
石川	1.868	1.640
福井	1.930	1.698
山梨	1.760	1.939
長野	1.891	2.023
岐阜	1.796	1.684
静岡	1.798	1.745
愛知	1.810	1.664
三重	1.819	1.650
滋賀	1.965	1.860
京都	1.666	1.786
大阪	1.674	1.707
兵庫	1.762	1.766
奈良	1.696	1.709
和歌山	1.803	1.694
鳥取	1.933	1.865
島根	2.010	1.930
岡山	1.861	1.712
広島	1.841	1.723
山口	1.787	1.727
徳島	1.760	1.657
香川	1.819	1.667
愛媛	1.791	1.763
高知	1.641	1.626
福岡	1.738	1.855
佐賀	1.928	2.015
長崎	1.868	1.978
熊本	1.831	1.873
大分	1.819	1.792
宮崎	1.935	1.875
鹿児島	1.954	2.022
沖縄	2.378	2.376

山口喜一・笠原里江子「全国の有配偶率で標準化した都道府県別合計特殊出生率」「人口問題研究」第168号（昭58.10）による。昭和55年の各都道府県別、母の年齢別特殊出生率を、標準とする全国女子の年齢別特殊出生率に適用して求めたもの。表33の注記参照。

表 122 都道府県別女子人口の
再生産率（昭和55年）

都道府県	総再生産率	純再生産率
全 国	0.849	0.837
北海道	0.791	0.778
青森	0.898	0.884
岩手	0.961	0.941
宮城	0.905	0.891
秋田	0.862	0.848
山形	0.950	0.935
福島	0.972	0.953
茨城	0.913	0.896
栃木	0.895	0.880
群馬	0.873	0.858
埼玉	0.840	0.828
千葉	0.841	0.829
東京都	0.699	0.691
神奈川県	0.827	0.817
新潟	0.920	0.905
富山	0.852	0.837
石川	0.916	0.903
福井	0.939	0.924
山梨	0.865	0.850
長野	0.920	0.905
岐阜	0.870	0.856
静岡県	0.870	0.858
愛知県	0.877	0.866
三重	0.889	0.876
滋賀	0.941	0.926
京都	0.810	0.799
大阪	0.809	0.798
兵庫	0.858	0.847
奈良	0.838	0.827
和歌山	0.884	0.868
鳥取	0.942	0.925
島根	0.992	0.976
岡山	0.904	0.892
広島	0.892	0.878
山口	0.876	0.862
徳島	0.853	0.837
香川	0.879	0.861
愛媛	0.860	0.845
高知	0.800	0.783
福岡	0.844	0.833
佐賀	0.929	0.912
長崎	0.914	0.897
熊本	0.890	0.874
大分	0.881	0.865
宮崎	0.938	0.919
鹿児島	0.943	0.921
沖縄	1.148	1.118

山口喜一「近年における都道府県別の女子人口再生産率（一試算による）」、『人口問題研究』第164号（昭57.10）による。女子の年齢5歳階級別出生統計（人口動態統計による）に基づいて算定している。純再生産率は近似計算による暫定値。前掲表33の注記を参照。

表 123 都道府県別、男女別出生時および65歳時の
平均余命（昭和55年）

都道府県	出生時平均余命		65歳時平均余命	
	男	女	男	女
全 国	73.57	79.00	14.77	17.91
北海道	72.96	78.58	14.68	17.71
青森	71.41	78.39	13.83	17.46
岩手	72.72	78.59	14.69	17.72
宮城	73.40	78.85	14.54	17.63
秋田	72.48	78.64	14.30	17.30
山形	73.12	78.58	14.21	17.44
福島	72.90	78.46	14.46	17.50
茨城	72.78	78.35	14.32	17.49
栃木	72.86	78.13	14.28	17.22
群馬	73.72	78.46	14.74	17.41
埼玉	73.79	78.68	14.51	17.45
千葉	73.85	79.07	14.72	17.82
東京都	74.46	79.49	15.20	18.25
神奈川県	74.52	79.55	15.22	18.24
新潟	73.29	78.97	14.46	17.62
富山	73.27	78.93	14.46	17.77
石川	73.48	78.88	14.41	17.62
福井	74.24	79.18	14.86	17.85
山梨	73.26	79.21	14.86	18.06
長野	74.50	79.44	15.01	18.14
岐阜	74.13	78.47	14.89	17.57
静岡県	74.10	79.62	15.02	18.33
愛知県	74.08	78.73	14.61	17.57
三重	73.83	79.07	14.92	17.93
滋賀	73.61	78.64	14.39	17.46
京都	74.20	79.19	14.83	17.97
大阪	72.96	78.36	14.24	17.36
兵庫	73.31	78.84	14.62	17.85
奈良	73.43	78.65	14.59	17.68
和歌山	72.79	78.47	14.60	17.71
鳥取	73.02	79.45	14.82	18.32
島根	73.38	79.42	15.17	18.45
岡山	74.21	79.78	15.31	18.47
広島	73.69	79.51	15.21	18.54
山口	72.96	79.14	14.80	18.22
徳島	72.54	78.48	14.61	17.77
香川	74.28	79.64	15.40	18.51
愛媛	73.16	79.43	15.11	18.43
高知	72.20	78.98	14.85	18.16
福岡	72.99	79.21	14.82	18.28
佐賀	73.09	79.02	14.72	18.19
長崎	72.41	78.67	14.40	17.80
熊本	73.61	79.37	15.24	18.48
大分	73.21	78.54	15.05	17.83
宮崎	72.77	78.84	14.83	18.12
鹿児島	72.53	78.44	14.74	18.00
沖縄	74.52	81.72	16.36	20.68

厚生省大臣官房統計情報部『昭和55年地域別生命表』（昭57.10）による。昭和55年1年間の死亡統計（人口動態統計による）に基づいて算定している。この年の各県の男女別死亡状況が、今後一定不変と仮定したとき、出生時すなわち0歳と65歳の者が平均してあと何年生きられるかを示す。

表 124 都道府県別自然増加率および社会増加率の変動

(※)

都道府県	自然増加率					社会増加率 ¹⁾				
	昭和30 ～35年	昭和35 ～40年	昭和40 ～45年	昭和45 ～50年	昭和50 ～55年	昭和30 ～35年	昭和35 ～40年	昭和40 ～45年	昭和45 ～50年	昭和50 ～55年
全 国	5.3	5.3	5.7	6.4	4.6	—	—	—	—	—
北海道	6.7	6.2	5.7	6.0	4.8	-1.1	-3.5	-5.5	-3.1	-0.3
青森	7.5	6.4	5.9	5.6	4.4	-4.3	-7.1	-5.1	-2.7	-0.7
岩手	6.5	5.1	4.4	4.4	4.0	-4.9	-7.7	-7.2	-3.4	-1.3
宮城	6.3	4.9	4.7	5.6	5.1	-5.3	-4.3	-1.0	1.8	1.4
秋田	5.7	4.1	3.3	3.4	3.3	-6.7	-8.3	-6.3	-4.1	-1.3
山形	4.8	3.5	2.8	3.2	3.2	-7.2	-7.8	-5.7	-3.7	-0.6
福島	6.2	4.5	3.6	4.3	4.1	-8.3	-7.8	-5.5	-3.1	-0.8
茨城	5.1	4.2	4.4	5.7	4.6	-5.9	-3.7	-0.2	3.5	4.6
栃木	5.1	4.1	4.3	5.8	4.7	-7.2	-3.6	-0.4	1.7	0.8
群馬	4.6	4.2	4.6	5.7	4.4	-6.9	-2.4	-1.3	0.1	0.9
埼玉	5.3	6.8	9.3	10.2	6.4	2.3	17.3	19.0	14.5	6.0
千葉	4.5	5.7	7.4	8.8	6.0	0.0	11.5	17.2	14.5	8.1
東京	6.0	7.4	7.8	7.3	4.5	14.5	4.8	-2.8	-5.0	-5.0
神奈川	6.1	8.1	9.4	9.5	6.1	11.9	20.6	14.1	7.4	2.2
新潟	4.8	3.9	3.8	4.3	3.7	-6.0	-5.6	-5.4	-3.0	-1.3
富山	3.7	3.5	4.0	5.1	3.5	-2.6	-4.2	-3.6	-1.1	-0.5
石川	4.0	3.9	4.5	5.9	4.3	-3.2	-3.1	-2.3	0.8	0.3
福井	4.4	4.0	3.7	4.7	3.7	-4.4	-4.3	-4.6	-0.8	-1.0
山梨	4.6	4.0	3.9	4.1	3.2	-7.7	-6.4	-4.0	-1.3	-0.5
長野	3.7	3.4	3.5	4.3	3.5	-5.6	-4.5	-3.6	-1.2	-0.2
岐阜	4.8	5.1	5.2	5.9	4.2	-1.6	-1.3	-1.7	0.3	0.7
静岡	5.8	5.6	5.8	6.7	4.9	-1.8	0.1	0.2	0.4	-0.7
愛知	5.3	6.9	7.8	8.5	5.7	6.3	7.1	4.5	1.5	-0.6
三重	4.0	4.3	4.2	5.0	3.5	-4.0	-2.3	-2.3	0.4	0.2
滋賀	3.7	3.6	3.9	5.8	4.9	-5.0	-2.3	0.3	5.0	4.7
京都	3.6	4.5	5.5	6.3	4.3	-0.5	1.0	1.5	1.5	-0.1
大阪	5.6	8.0	8.8	8.6	5.2	13.5	12.9	5.7	-0.0	-2.9
兵庫	4.9	5.8	6.4	7.0	4.6	2.9	4.5	1.9	-0.0	-1.6
奈良	3.5	4.0	5.2	6.5	4.4	-3.0	1.8	7.4	9.3	7.8
和歌山	3.9	4.0	4.1	4.6	2.9	-4.4	-1.5	-2.6	-1.7	-1.5
鳥取	4.4	3.1	2.4	3.5	3.1	-6.9	-6.3	-4.3	-1.3	0.8
島根	3.7	2.4	1.9	2.5	2.2	-8.0	-10.0	-7.7	-3.1	-0.1
岡山	3.8	3.1	3.7	5.1	3.6	-5.0	-4.5	0.1	1.2	-0.4
広島	4.1	4.1	5.0	6.4	4.4	-2.5	0.4	1.8	2.2	-0.9
山口	4.2	3.5	3.6	4.4	3.1	-4.7	-7.2	-5.7	-1.5	-1.0
徳島	4.0	2.8	2.4	3.2	2.6	-7.5	-6.6	-5.4	-1.5	-0.1
香川	3.7	2.9	3.1	4.6	3.5	-6.3	-4.8	-2.3	1.3	0.5
愛媛	4.8	3.8	3.4	4.3	3.4	-7.4	-7.4	-5.4	-1.0	-0.5
高知	3.3	2.4	1.9	2.9	2.0	-6.5	-7.3	-5.0	-0.1	0.8
福井	5.4	4.7	5.1	5.7	4.7	-1.6	-5.7	-3.5	0.9	1.4
佐賀	5.7	4.0	3.6	3.9	3.6	-8.8	-11.5	-7.4	-4.0	-0.3
長崎	7.0	5.2	4.5	4.6	3.8	-6.2	-12.0	-8.9	-4.5	-2.6
熊本	5.6	4.0	3.3	3.4	3.4	-7.6	-8.6	-7.3	-2.6	1.0
大分	4.5	3.3	2.9	3.8	3.3	-7.4	-7.5	-5.6	-0.8	-0.0
宮崎	6.6	4.8	4.0	4.6	4.4	-7.0	-9.5	-6.7	-1.4	1.7
鹿児島	6.4	4.1	2.8	2.7	2.7	-10.3	-9.7	-9.5	-3.0	0.8
沖縄	12.2	9.7	8.6	9.1	7.6	-2.0	-4.0	-7.4	1.3	-1.5

総理府統計局『我が国の人口 昭和55年国勢調査解説シリーズNo.1』(昭57.2)によるもので、同局の人口推計資料や厚生省の人口動態統計などを用いて、各国勢調査年次間の増加率を算出したもの。期初人口100.0について。

1) 5年間の人口増加総数から自然増加を差し引いた社会増加を期初人口で割って算出。

表 125 都道府県別，自府県内・他府県間別人口移動（昭和58年）

都道府県	実 数				率（％）			
	自府県内 移 動 者	他府県から の 転 入 者	他府県へ の 転 出 者	府県間転 ¹⁾ 出 入 超 過	自府県内 移 動 者	他府県から の 転 入 者	他府県へ の 転 出 者	府県間転 ¹⁾ 出 入 超 過
全 国	3,478,155	3,196,218	3,196,218	0	2.93	2.69	2.69	0.00
北 海 道	343,030	68,689	82,338	-13,649	6.07	1.22	1.46	-0.24
青 森	34,007	33,704	42,904	-9,200	2.23	2.21	2.81	-0.60
岩 手	35,343	29,488	36,324	-6,836	2.48	2.06	2.54	-0.48
宮 城	56,929	58,535	58,142	393	2.66	2.74	2.72	0.02
秋 田	22,374	21,260	28,412	-7,152	1.79	1.70	2.27	-0.57
山 形	20,061	20,349	25,878	-5,529	1.60	1.62	2.06	-0.44
福 島	37,146	41,484	46,420	-4,936	1.81	2.02	2.26	-0.24
茨 木	52,941	69,656	56,242	13,414	1.99	2.62	2.11	0.50
栃 木	29,600	38,194	38,450	-256	1.62	2.09	2.10	-0.01
群 馬	36,095	34,927	33,439	1,488	1.91	1.85	1.77	0.08
埼 玉	134,263	202,271	162,573	39,698	2.36	3.56	2.86	0.70
千 葉	121,610	201,834	162,592	39,242	2.44	4.05	3.26	0.79
東 京	442,404	495,198	506,707	-11,509	3.81	4.26	4.36	-0.10
奈 川	236,598	273,944	232,074	41,870	3.29	3.81	3.23	0.58
新 潟	46,394	37,928	46,815	-8,887	1.88	1.54	1.90	-0.36
富 山	15,598	18,600	20,474	-1,874	1.40	1.67	1.84	-0.17
石 川	21,965	23,104	24,286	-1,182	1.94	2.04	2.14	-0.10
福 井	11,571	14,938	15,528	-590	1.44	1.86	1.94	-0.07
山 梨	16,930	20,226	19,002	1,224	2.08	2.48	2.33	0.15
長 野	51,309	38,642	39,249	607	2.44	1.84	1.87	-0.03
岐 阜	38,658	40,829	40,646	183	1.94	2.05	2.04	0.01
静 岡	73,412	72,182	75,950	-3,768	2.09	2.06	2.17	-0.11
愛 知	193,908	129,362	134,647	-5,285	3.08	2.05	2.14	-0.08
三 重	32,241	39,261	38,204	1,057	1.88	2.29	2.23	0.06
滋 賀	19,313	30,750	25,699	5,051	1.73	2.75	2.30	0.45
京 都	75,244	71,972	71,924	48	2.98	2.85	2.84	0.00
大 阪	295,632	219,393	236,059	-16,666	3.51	2.60	2.80	-0.20
兵 庫	150,002	125,782	131,668	-5,886	2.91	2.44	2.55	-0.11
奈 良	22,585	46,216	36,499	9,717	1.78	3.64	2.88	0.77
和 歌 山	18,448	19,004	23,718	-4,714	1.70	1.75	2.18	-0.43
鳥 取	11,440	14,377	15,823	-1,446	1.88	2.36	2.59	-0.24
島 根	17,019	17,745	20,697	-2,952	2.17	2.26	2.63	-0.38
岡 山	36,906	43,625	45,667	-2,042	1.96	2.31	2.42	-0.11
広 島	100,170	72,009	75,194	-3,185	3.61	2.60	2.71	-0.11
山 口	37,741	40,322	45,296	-4,974	2.38	2.54	2.86	-0.31
徳 島	19,477	16,980	19,143	-2,163	2.35	2.05	2.31	-0.26
香 川	20,758	27,662	28,273	-611	2.05	2.73	2.79	-0.06
愛 媛	38,458	31,804	35,544	-3,740	2.54	2.10	2.34	-0.25
高 知	21,244	16,724	18,088	-1,364	2.55	2.01	2.17	-0.16
福 岡	201,716	127,399	124,857	2,542	4.34	2.74	2.69	0.05
佐 賀	17,336	23,722	25,929	-2,207	1.99	2.72	2.97	-0.25
長 崎	42,460	41,599	50,753	-9,154	2.67	2.61	3.19	-0.58
熊 本	47,955	45,229	47,751	-2,522	2.64	2.49	2.63	-0.14
大 分	30,335	31,445	33,530	-2,085	2.45	2.54	2.71	-0.17
宮 崎	34,628	30,529	34,472	-3,943	2.96	2.61	2.95	-0.34
鹿 兒 島	64,818	49,407	54,012	-4,605	3.60	2.74	3.00	-0.26
沖 縄	50,083	27,918	28,326	-408	4.40	2.45	2.49	-0.04

総理府統計局『住民基本台帳人口移動報告年報 昭和58年』（昭59.6）による。率は、10月1日現在日本人人口100.00について。1）-は転出超過。

表 126 都道府県別中学校・高等学校卒業者の進学率および就職率（昭和59年度）

(%)

都道府県	中学校卒業者				高等学校卒業者						
	進学率			就職率	進学率			就職率	県外就職率	最多就職先(他府県)	
	総数	男	女		総数	男	女				
全 国	94.1	93.0	95.3	3.8	29.6	26.6	32.6	41.0	23.7	東 京 (40.3)	
北 海 道	93.5	92.4	94.7	3.3	24.6	25.7	23.6	46.1	11.0	" (51.9)	
青 森	92.8	91.0	94.7	5.0	18.2	17.7	18.7	60.9	44.2	" (61.3)	
岩 手	93.8	93.3	94.4	3.8	20.0	18.7	21.2	55.9	43.9	" (60.2)	
宮 城	93.9	92.7	95.2	2.7	22.6	22.6	22.6	49.2	16.4	" (56.0)	
秋 田	94.9	93.5	96.3	1.8	20.2	18.8	21.7	58.3	42.5	" (60.9)	
山 形	96.6	95.9	97.3	2.1	21.7	22.4	21.0	56.7	31.3	" (53.6)	
福 島	92.5	90.8	94.3	4.1	22.0	19.4	24.7	56.0	31.5	" (55.6)	
茨 城	94.1	92.9	95.3	4.0	22.2	19.4	25.1	48.6	22.4	" (52.3)	
栃 木	93.5	92.0	95.1	3.7	24.9	22.7	27.2	49.9	23.6	" (48.2)	
群 馬	94.4	92.9	96.0	4.0	20.6	17.7	23.4	49.1	13.8	" (57.0)	
埼 玉	94.5	93.6	95.4	3.6	23.1	20.5	25.9	39.5	42.2	" (91.0)	
千 葉	94.6	93.9	95.4	3.0	26.5	23.8	29.2	34.6	38.1	" (89.4)	
東 京	94.7	93.7	95.8	3.9	32.6	28.7	36.3	27.0	7.0	神奈川 (59.9)	
奈 川	94.5	93.4	95.6	3.9	30.9	26.5	35.2	27.5	20.6	東 京 (94.6)	
新 潟	95.1	93.4	97.0	3.1	18.5	18.6	18.4	55.4	30.0	" (61.9)	
富 山	97.6	96.9	98.5	1.6	32.4	32.5	32.3	43.7	11.5	石 川 (23.3)	
石 川	96.6	95.4	97.9	2.5	30.8	31.2	30.5	45.9	13.6	東 京 (19.0)	
福 井	94.7	93.0	96.4	5.0	31.3	31.4	31.2	48.9	16.8	京 都 (27.4)	
山 梨	96.0	95.2	96.9	2.5	29.7	26.4	33.4	44.2	23.9	東 京 (75.7)	
長 野	96.7	95.6	97.9	2.4	24.7	19.7	29.7	46.0	16.4	" (52.2)	
岐 阜	94.1	93.1	95.2	4.8	31.7	31.7	31.7	47.7	31.9	愛 知 (82.2)	
静 岡	93.8	92.3	95.3	5.8	29.5	28.1	31.0	46.4	13.5	東 京 (38.4)	
愛 知	91.2	89.3	93.2	5.3	36.9	35.6	38.1	39.2	3.9	東 京 (25.8)	
三 重	92.4	91.0	94.0	5.2	29.4	27.8	30.9	50.3	29.8	愛 知 (57.0)	
滋 賀	93.6	92.2	95.1	3.5	31.8	29.8	33.8	46.2	20.7	京 都 (55.2)	
京 都	93.1	92.5	93.7	4.7	34.7	27.2	41.6	32.9	18.0	大 阪 (63.9)	
大 阪	93.4	93.0	93.8	4.4	32.8	26.2	39.9	33.6	4.6	" (28.0)	
兵 庫	94.2	92.8	95.7	5.1	38.6	31.4	44.9	33.7	21.2	大 阪 (81.2)	
奈 良	95.2	94.4	96.1	2.3	39.4	32.9	45.3	34.5	43.6	" (86.4)	
和 歌 山	92.2	90.4	94.2	5.0	28.3	23.8	32.6	46.0	37.7	" (74.0)	
鳥 取	96.3	95.4	97.3	1.8	33.8	36.0	31.6	51.2	26.7	" (36.3)	
島 根	94.5	92.9	96.2	4.0	28.4	27.7	29.2	50.6	50.3	" (35.0)	
岡 山	95.4	94.2	96.6	3.1	35.0	31.0	39.0	42.8	23.2	" (33.5)	
広 島	96.6	96.0	97.2	2.4	40.2	37.1	43.4	33.5	10.4	" (34.0)	
山 口	95.8	95.1	96.6	2.5	33.7	29.0	38.4	43.3	33.8	広 島 (33.0)	
徳 島	94.1	93.0	95.2	4.7	31.9	28.4	35.3	47.2	36.2	大 阪 (49.9)	
香 川	95.5	94.0	97.1	2.8	36.6	31.5	41.5	40.8	16.6	" (36.7)	
愛 媛	95.3	94.1	96.6	3.8	36.9	35.2	38.6	43.6	25.2	" (39.1)	
高 知	91.9	89.3	94.6	6.3	29.5	22.3	36.6	44.1	38.1	" (40.8)	
福 岡	93.7	93.4	94.0	2.5	31.4	28.5	34.3	39.2	14.9	東 京 (24.7)	
佐 賀	94.8	93.5	96.2	3.6	24.8	22.7	26.9	54.9	43.1	福 岡 (33.1)	
長 崎	93.3	90.9	95.9	5.8	28.5	27.9	29.2	51.8	48.5	大 阪 (21.0)	
熊 本	94.2	92.3	96.1	3.2	25.0	22.4	27.6	49.2	31.1	" (20.4)	
大 分	94.5	93.9	95.2	2.9	31.9	31.2	32.7	48.1	32.5	福 岡 (22.2)	
宮 崎	94.3	93.1	95.6	3.6	27.0	25.3	28.7	53.5	45.8	東 京 (23.0)	
鹿 児 島	94.8	94.1	95.5	3.3	28.3	26.0	30.5	54.0	54.8	" (29.7)	
沖 縄	91.7	89.3	94.2	1.8	21.2	18.7	23.6	32.3	54.0	" (44.5)	

文部省大臣官房調査統計課「昭和59年度学校基本調査速報」の卒業後の状況調査による。3月卒業者について5月1日現在で調査。進学率とは卒業者のうち進学者および就職進学者の占める割合、就職率とは卒業者のうち就職者および就職進学者の占める割合をいう。また、県外就職率は就職者総数中に占める割合、最多就職先の()内は他府県就職者総数中に占める割合(%)である。

特集題目「高齢者統計」

死 亡

表1 男女別、主要死因別 65 歳以上死亡率の推移

(人口10万について)

死 因	昭和46年	昭和50年	昭和54年	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年
総数							
死亡総数	5588.3	5202.1	4581.1	4773.9	4592.9	4401.2	4474.3
結 核	90.2	67.5	39.2	37.7	32.6	30.1	29.5
悪性新生物	839.1	840.6	882.8	897.7	895.5	895.9	905.2
心 疾 患	821.5	857.8	841.0	920.0	909.8	884.2	911.2
高血圧疾患	195.1	199.9	144.1	139.2	128.7	112.7	107.8
脳血管疾患	1800.4	1569.1	1257.3	1259.8	1179.3	1068.2	1031.3
肺炎及び気管支炎	282.8	334.3	276.5	325.1	318.1	324.4	360.0
胃及び十二指腸潰瘍	63.8	54.6	40.9	40.6	39.3	33.5	33.7
慢性肝疾患及び肝硬変	71.5	70.2	64.9	63.7	63.6	60.5	59.0
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	48.2	41.7	61.3	69.2	71.2	75.7	81.2
精神病の記載のない老衰	468.6	338.1	285.9	304.9	271.9	242.9	252.6
胃 腸 炎	78.7	57.5	33.7	30.7	26.3	22.3	21.3
不慮の事故及び有害作用	122.0	98.1	84.9	86.8	82.5	83.4	85.1
自 殺	52.1	54.2	48.0	47.5	43.9	42.4	48.0
男							
死亡総数	6422.5	5999.3	5406.4	5675.6	5459.5	5273.3	5375.8
結 核	149.0	112.3	67.3	66.6	58.7	53.2	51.7
悪性新生物	1112.2	1138.8	1219.4	1249.4	1252.0	1259.5	1282.3
心 疾 患	910.5	936.6	946.7	1044.3	1018.4	999.1	1029.2
高血圧疾患	191.8	192.6	138.8	133.3	121.7	104.2	100.2
脳血管疾患	2073.6	1774.1	1412.2	1424.0	1322.6	1197.7	1146.4
肺炎及び気管支炎	342.5	410.8	359.9	427.3	421.8	434.4	483.9
胃及び十二指腸潰瘍	86.4	74.5	54.1	52.5	51.7	42.4	40.5
慢性肝疾患及び肝硬変	99.4	99.6	92.6	91.6	89.3	85.3	81.9
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	52.2	45.2	69.5	79.4	82.7	86.2	94.6
精神病の記載のない老衰	372.3	268.3	234.7	252.7	228.4	202.1	211.5
胃 腸 炎	69.3	49.6	29.8	26.9	23.4	19.2	18.8
不慮の事故及び有害作用	160.0	128.4	116.4	118.4	111.7	114.3	116.3
自 殺	55.9	57.4	52.4	51.5	49.1	46.8	57.6
女							
死亡総数	4937.3	4593.7	3971.8	4116.1	3964.7	3774.5	3834.2
結 核	44.3	33.4	18.4	16.6	13.7	13.5	13.7
悪性新生物	625.8	613.0	634.2	641.1	637.1	634.8	637.5
心 疾 患	752.2	797.8	763.1	829.3	831.1	801.6	827.3
高血圧疾患	197.7	205.5	148.0	143.5	133.8	118.7	113.2
脳血管疾患	1587.2	1412.6	1143.0	1140.0	1075.4	975.1	949.6
肺炎及び気管支炎	236.3	275.9	214.8	250.6	242.9	245.4	272.0
胃及び十二指腸潰瘍	46.2	39.5	31.2	31.9	30.3	27.2	28.9
慢性肝疾患及び肝硬変	49.6	47.7	44.4	43.3	45.0	42.6	42.7
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	45.0	39.0	55.2	61.7	62.9	68.1	71.7
精神病の記載のない老衰	544.1	391.4	323.9	342.9	303.5	272.1	281.8
胃 腸 炎	86.1	63.6	36.6	33.4	28.4	24.4	23.1
不慮の事故及び有害作用	92.2	74.9	61.6	63.8	61.3	61.2	62.9
自 殺	49.1	51.8	44.8	44.5	40.1	39.3	41.2

厚生省『人口動態統計』による。昭和46年は沖縄を含まない。死因内容は年次により、完全に一致しない。

表2 男女, 年齢別 (65 歳以上) 死因順位 (昭和58年)

年 齢	第 1 位		第 2 位		第 3 位		第 4 位		第 5 位	
	死 因	死亡率 (割 合)	死 因	死亡率 (割 合)	死 因	死亡率 (割 合)	死 因	死亡率 (割 合)	死 因	死亡率 (割 合)
総 数										
総 数	悪性新生物	148.3 (23.8)	脳血管疾患	122.8 (19.7)	心 疾 患	111.3 (17.9)	肺炎・気管支炎	39.3 (6.3)	不慮の事故	25.0 (4.0)
65歳以上	脳血管疾患	1031.3 (23.1)	心 疾 患	911.2 (20.4)	悪性新生物	905.2 (20.2)	肺炎・気管支炎	360.0 (8.0)	老 衰	252.6 (5.6)
65 - 69	悪性新生物	595.6 (35.7)	脳血管疾患	304.4 (18.2)	心 疾 患	279.2 (16.7)	肺炎・気管支炎	74.7 (4.5)	不慮の事故	47.2 (2.8)
70 - 74	悪性新生物	852.8 (29.1)	脳血管疾患	636.7 (21.8)	心 疾 患	538.5 (18.4)	肺炎・気管支炎	182.7 (6.2)	不慮の事故	62.2 (2.1)
75 - 79	脳血管疾患	1292.7 (24.5)	悪性新生物	1150.8 (21.8)	心 疾 患	1072.9 (20.4)	肺炎・気管支炎	416.9 (7.9)	老 衰	132.3 (2.5)
80歳以上	脳血管疾患	2899.6 (24.2)	心 疾 患	2659.2 (22.2)	悪性新生物	1353.6 (11.3)	老 衰	1284.7 (10.7)	肺炎・気管支炎	1182.7 (9.9)
男										
総 数	悪性新生物	176.8 (25.8)	脳血管疾患	122.6 (17.9)	心 疾 患	115.4 (16.8)	肺炎・気管支炎	45.2 (6.6)	不慮の事故	36.4 (5.3)
65歳以上	悪性新生物	1282.3 (23.9)	脳血管疾患	1146.4 (21.3)	心 疾 患	1029.2 (19.1)	肺炎・気管支炎	483.9 (9.0)	老 衰	211.5 (3.9)
65 - 69	悪性新生物	846.0 (37.1)	脳血管疾患	385.7 (16.9)	心 疾 患	372.8 (16.3)	肺炎・気管支炎	111.2 (4.9)	不慮の事故	77.9 (3.4)
70 - 74	悪性新生物	1225.2 (31.1)	脳血管疾患	799.0 (20.3)	心 疾 患	688.2 (17.5)	肺炎・気管支炎	279.8 (7.1)	不慮の事故	91.6 (2.3)
75 - 79	悪性新生物	1668.6 (24.4)	脳血管疾患	1546.8 (22.6)	心 疾 患	1311.9 (19.2)	肺炎・気管支炎	624.5 (9.1)	不慮の事故	142.3 (2.1)
80歳以上	脳血管疾患	3185.0 (22.9)	心 疾 患	2950.8 (21.2)	悪性新生物	1967.2 (14.1)	肺炎・気管支炎	1621.4 (11.6)	老 衰	1169.7 (8.4)
女										
総 数	脳血管疾患	123.0 (21.9)	悪性新生物	120.8 (21.5)	心 疾 患	107.4 (19.1)	肺炎・気管支炎	33.6 (6.0)	老 衰	31.8 (5.7)
65歳以上	脳血管疾患	949.6 (24.8)	心 疾 患	827.3 (21.6)	悪性新生物	637.5 (16.6)	老 衰	281.8 (7.3)	肺炎・気管支炎	272.0 (7.1)
65 - 69	悪性新生物	404.5 (33.6)	脳血管疾患	242.4 (20.1)	心 疾 患	207.8 (17.3)	肺炎・気管支炎	46.8 (3.9)	肝 硬 変	29.4 (2.4)
70 - 74	悪性新生物	577.0 (26.5)	脳血管疾患	516.5 (23.7)	心 疾 患	427.5 (19.6)	肺炎・気管支炎	110.8 (5.1)	腎 炎 等	48.6 (2.2)
75 - 79	脳血管疾患	1113.0 (26.7)	心 疾 患	903.9 (21.7)	悪性新生物	784.8 (18.8)	肺炎・気管支炎	270.2 (6.5)	老 衰	126.5 (3.0)
80歳以上	脳血管疾患	2734.7 (25.2)	心 疾 患	2491.0 (23.0)	老 衰	1349.2 (12.5)	悪性新生物	1003.0 (9.3)	肺炎・気管支炎	931.8 (8.6)

厚生省『昭和58年人口動態統計』による。死亡率は人口10万について、()内の割合は各年齢階級別死亡総数100.0について。

表3 悪性新生物の主要部位別、男女別65歳以上死亡率の推移

(人口10万について)

死 因	昭和48年	昭和50年	昭和53年	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年
総数							
悪性新生物総数	855.4	840.6	867.0	897.7	895.5	895.9	905.2
食道	41.1	36.6	36.4	36.4	33.6	33.5	33.5
胃	347.4	320.9	294.5	288.6	276.5	262.7	256.7
肝	65.4	64.8	70.4	72.5	74.4	76.3	79.6
膵	32.8	35.0	40.4	44.6	46.7	49.0	50.4
気管、気管支及び肺	97.9	105.7	125.4	137.1	143.8	149.1	154.2
乳房	9.7	9.1	10.5	11.1	10.8	10.9	10.8
白血病	7.8	8.6	10.8	11.5	12.1	13.5	13.2
その他	222.9	229.4	250.9	229.5	232.0	237.2	243.6
男							
悪性新生物総数	1149.6	1138.8	1185.3	1249.4	1252.0	1259.5	1282.3
食道	70.7	63.7	63.6	65.0	60.3	61.1	60.7
胃	492.4	462.2	424.6	423.0	407.7	387.0	383.8
肝	88.6	88.6	99.0	104.4	107.5	113.3	121.7
膵	42.4	43.8	52.3	56.7	61.1	64.2	64.9
気管、気管支及び肺	165.6	182.2	216.3	238.1	252.7	260.7	270.6
乳房	0.5	0.4	0.6	0.6	0.6	0.4	0.5
白血病	9.9	11.1	15.2	16.2	16.8	18.2	18.2
その他	279.4	286.7	313.6	292.2	291.9	302.3	309.7
女							
悪性新生物総数	628.0	613.0	630.0	641.1	637.1	634.8	637.5
食道	18.1	16.0	16.2	15.6	14.2	13.8	14.2
胃	235.4	213.1	197.5	190.6	181.4	173.5	166.4
肝	47.5	46.7	49.1	49.2	50.3	49.8	49.7
膵	25.3	28.2	31.5	35.8	36.2	38.0	40.1
気管、気管支及び肺	45.5	47.3	57.6	63.5	64.9	69.0	71.6
乳房	16.9	15.7	17.8	18.8	18.1	18.3	18.1
子宮	53.9	53.7	48.5	46.0	43.7	41.6	40.6
白血病	6.2	6.7	7.5	8.1	8.7	10.1	9.7
その他	179.2	185.6	204.1	183.7	188.6	190.4	196.7

厚生省『人口動態統計』による。65歳以上の男女各人口10万についての死亡率。

表4 脳血管疾患および心疾患の病類別65歳以上死亡率の推移

(人口10万について)

死 因	昭和48年	昭和50年	昭和53年	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年
脳血管疾患							
総 数	1737.1	1569.1	1375.3	1259.8	1179.3	1068.2	1031.3
脳 出 血	620.9	504.2	374.7	331.1	296.8	266.1	245.1
脳 梗 塞	742.5	712.3	684.0	665.8	636.9	581.6	569.6
そ の 他	373.6	352.6	316.5	262.9	245.6	220.5	216.6
心疾患							
総 数	864.8	857.8	844.8	920.0	909.8	884.2	911.2
慢性リュウマチ性心疾患	21.6	21.2	18.5	7.2	7.2	7.0	7.0
虚血性心疾患	395.6	388.5	367.0	366.0	359.5	345.8	348.5
肺循環疾患及びその他の心疾患	447.6	448.2	459.3	546.8	543.1	531.3	555.6
心内膜の慢性疾患	23.7	20.0	15.1	22.0	22.6	20.7	20.5
心 不 全	350.0	361.1	385.5	455.1	450.9	441.7	466.8
その他の心疾患	73.9	67.0	58.6	69.7	69.7	68.9	68.3

厚生省『人口動態統計』による。65歳以上の人口10万についての死亡率。

表5 主要国の死因別65歳以上死亡率（最新年次）

（人口10万について）

死 因	アメリカ合衆国（1980年）			日 本（1982年）			西 ド イ ツ（1982年）		
	総 数	65～74歳	75歳以上	総 数	65～74歳	75歳以上	総 数	65～74歳	75歳以上
総 数	875.8	2981.2	8699.2	599.8	2261.0	8281.2	1161.4	3169.7	10035.3
結 核	0.8	3.5	6.5	4.5	23.0	42.8	2.2	7.0	13.5
悪性新生物	183.3	814.1	1301.6	143.3	714.5	1219.5	259.5	886.2	1724.5
糖 尿 病	15.3	64.6	150.1	7.3	37.6	85.6	18.3	60.8	164.4
心 疾 患	324.1	1173.4	3904.8	106.0	399.5	1764.1	365.6	1041.3	3522.0
高血圧疾患	14.4	50.6	170.5	11.6	31.8	259.8	21.4	52.1	236.9
脳血管疾患	74.9	218.5	1115.4	124.3	487.1	2123.2	161.6	390.4	1846.7
肺 炎	22.9	53.3	344.8	29.8	99.8	595.2	25.4	46.7	312.0
胃及び十二指腸潰瘍	2.7	9.8	30.6	4.0	15.1	67.0	6.1	17.9	54.7
慢性肝疾患及び肝硬変	13.5	42.9	27.9	14.0	49.9	79.1	25.2	71.0	77.6
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	7.4	24.5	90.9	9.6	41.2	138.1	8.4	22.6	78.8
精神病の記載のない老衰	0.5	0.4	11.6	23.2	13.2	661.8	9.9	3.1	155.8
不慮の事故及び有害作用	46.5	57.5	157.5	24.6	55.4	133.8	43.3	55.0	251.3
自 殺	11.8	16.8	19.0	17.4	32.6	60.0	21.3	32.2	41.9
死 因	フ ラ ン ス（1981年）			ハンガリー（1982年）			イ タ リ ア（1980年）		
	総 数	65～74歳	75歳以上	総 数	65～74歳	75歳以上	総 数	65～74歳	75歳以上
総 数	1028.1	2652.5	9128.2	1348.1	4414.5	12150.0	971.6	2981.7	9782.9
結 核	3.0	8.6	22.7	8.8	29.5	62.3	2.7	9.9	12.2
悪性新生物	234.7	850.1	1486.1	263.9	1028.5	1724.1	213.5	843.2	1314.6
糖 尿 病	13.5	44.9	131.5	17.9	88.5	138.9	28.7	118.2	290.1
心 疾 患	208.3	552.8	2192.8	339.6	1151.7	3243.4	263.0	787.4	3148.4
高血圧疾患	9.9	25.0	109.3	41.1	135.8	523.3	29.8	89.0	393.9
脳血管疾患	124.1	277.0	1459.9	222.6	789.9	2517.6	133.3	409.4	1707.5
肺 炎	11.8	18.2	148.4	14.0	31.9	133.9	21.0	42.2	295.1
胃及び十二指腸潰瘍	4.6	12.9	45.5	9.4	35.1	73.6	4.6	17.6	40.4
慢性肝疾患及び肝硬変	27.6	94.9	63.1	32.2	98.2	81.9	34.3	129.4	138.3
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	11.5	23.8	136.2	5.6	18.3	39.7	6.6	22.2	62.1
精神病の記載のない老衰	20.1	8.7	308.6	0.5	0.5	8.9	21.9	8.9	436.4
不慮の事故及び有害作用	69.1	100.4	434.6	68.4	129.9	525.1	46.3	78.4	277.3
自 殺	19.6	38.0	49.6	43.5	90.0	123.0	7.3	17.4	20.2
死 因	オ ラ ン ダ（1982年）			ル ー マ ニ ア（1982年）			イ ン グ ラ ン ド ・ ウ ェ ー ル ズ（1982年）		
	総 数	65～74歳	75歳以上	総 数	65～74歳	75歳以上	総 数	65～74歳	75歳以上
総 数	819.3	2754.3	9037.9	997.1	3766.1	11629.9	1172.9	3372.9	9986.9
結 核	0.3	1.0	4.3	3.6	7.1	5.5	1.1	3.7	6.4
悪性新生物	222.3	937.4	1854.5	127.5	562.2	637.7	263.2	965.5	1525.5
糖 尿 病	9.2	28.7	109.9	5.4	28.5	36.2	9.1	30.4	75.8
心 疾 患	259.3	932.9	3098.6	275.0	1130.1	4165.1	382.6	1200.5	3256.4
高血圧疾患	4.8	17.8	52.8	72.1	339.5	1115.4	10.4	31.0	93.3
脳血管疾患	84.7	243.9	1238.4	145.7	687.9	2125.7	139.2	351.4	1513.6
肺 炎	22.2	30.2	399.9	47.6	84.2	309.8	114.0	186.0	1484.2
胃及び十二指腸潰瘍	3.7	10.3	48.7	4.1	15.5	22.1	9.3	25.1	92.2
慢性肝疾患及び肝硬変	5.4	16.3	22.5	30.6	133.0	125.5	4.3	12.8	11.4
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	8.8	16.2	149.6	7.9	26.0	59.7	10.0	22.3	109.0
精神病の記載のない老衰	5.3	0.7	110.9	-	-	-	2.1	0.3	33.8
不慮の事故及び有害作用	29.1	43.8	243.0	-	-	-	26.8	36.8	141.8
自 殺	10.7	20.6	25.2	-	-	-	8.6	14.1	13.9

WHO, *World Health Statistics Annual*, 1984年版による。65歳以上の各年齢階級別人口10万についての死亡率。死因内容は必ずしも一致しない。

生命表

表6 65歳時の平均余命および生存率の変遷

年次	e_{65} (年)		l_{65}		l_{70} / l_{65}		l_{75} / l_{65}		「参考」 e_0 (年)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
明治24~31年	10.2	11.4	31521	35377	0.73439	0.77999	0.46635	0.53365	42.8	44.3
32~36	10.14	11.35	33384	36668	0.73445	0.78392	0.46639	0.53848	43.97	44.85
42~大正2	10.58	11.94	34664	37243	0.75046	0.79969	0.49120	0.56485	44.25	44.73
大正10~14	9.31	11.10	30516	35023	0.70753	0.78419	0.41941	0.53410	42.06	43.20
15~昭和5	9.64	11.58	33814	39593	0.71881	0.79670	0.43807	0.55815	44.82	46.54
10~11	9.89	11.88	36218	43550	0.72985	0.81120	0.45488	0.58009	46.92	49.63
22	10.16	12.22	39846	49145	0.73357	0.81420	0.46408	0.58913	50.06	53.96
25~27	11.35	13.36	55113	62847	0.78016	0.84432	0.53408	0.64365	59.57	62.97
30	11.82	14.13	61839	70606	0.79939	0.86338	0.55909	0.67439	63.60	67.75
35	11.62	14.10	64781	75212	0.80180	0.87252	0.55763	0.68434	65.32	70.19
40	11.88	14.56	69080	79961	0.81411	0.88591	0.57701	0.71461	67.74	72.92
45	12.50	15.34	72073	82566	0.82748	0.89970	0.60402	0.74084	69.31	74.66
50	13.72	16.56	76822	86087	0.85922	0.91909	0.66449	0.78761	71.73	76.89
55	14.56	17.68	79392	88502	0.87983	0.93432	0.70207	0.82125	73.35	78.76
58	15.19	18.40	80319	89525	0.89143	0.94129	0.72886	0.84174	74.20	79.78

厚生省『生命表』（各回）および『昭和58年簡易生命表』による。

表7 主要国の65歳時の平均余命（最新年次）

(年)

65歳時の平均余命 e_{65}				「参考」 出生児の平均余命 e_0			
国	年次	男	女	国	年次	男	女
アイスランド	1979-80	15.80	19.10	日本	1983	74.20	79.78
アメリカ合衆国	1979	14.30	18.70	アイスランド	1979-80	73.70	79.70
オランダ	1980	14.00	18.40	ノルウェー	1980-81	72.49	79.23
日本	1983	15.19	18.40	オランダ	1981	72.40	79.20
ノルウェー	1980-81	14.28	18.10	スウェーデン	1981	73.05	79.08
フランス	1978-80	13.81	18.07	スイス	1977-78	72.00	78.70
オーストラリア	1981	13.87	18.07	オーストラリア	1981	71.38	78.42
カナダ	1975-77	13.95	18.00	フランス	1978-80	70.05	78.20
スウェーデン	1981	14.33	17.99	アメリカ合衆国	1979	70.00	77.80
スイス	1977-78	14.20	17.90	フィンランド	1981	69.53	77.77
デンマーク	1980-81	13.60	17.60	カナダ	1975-77	70.19	77.48
プエルトリコ	1979	14.99	17.55	デンマーク	1980-81	71.10	77.20
キューバ	1977-78	15.45	17.31	プエルトリコ	1979	69.88	76.87
バーミューダ	1980	13.75	17.00	西ドイツ	1979-81	69.93	76.65
イングランド・ウェールズ	1978-80	12.80	16.80	イングランド・ウェールズ	1978-80	70.40	76.60
西ドイツ	1979-81	13.02	16.70	バーミューダ	1980	68.81	76.28
フィンランド	1981	12.83	16.58	スペイン	1975	70.41	76.21
スペイン	1975	13.58	16.46	オーストリア	1980	68.97	76.15
ポーランド	1981	12.65	16.18	キプロス	1979-81	72.26	75.99
オーストリア	1980	12.97	16.17	イタリア	1974-77	69.69	75.91
イスラエル	1981	14.62	16.04	イスラエル	1981	72.70	75.91
セイシェルズ	1974-78	12.50	15.90	ニュージーランド	1975-77	69.01	75.45
ベルギー	1972-76	12.28	15.76	ポーランド	1981	67.10	75.24
キプロス	1979-81	13.76	15.64	ベルギー	1972-76	68.60	75.08
ポルトガル	1975	12.32	15.62	東ドイツ	1981	68.96	74.83
ベネズエラ	1975	14.09	15.53	チェコスロバキア	1981	67.00	74.34

United Nations, *Demographic Yearbook*, 1982年版（ただし、日本は厚生省『簡易生命表』）による。配列は女子の平均余命の高位順。

疾 病

表 8 男女、年齢別有病率の推移

(%)

年 齢	昭和30年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年
総 数	37.9	63.6	93.6	109.9	110.4	130.5	138.2	136.2
男	40.4	63.0	89.5	103.0	102.6	122.0	131.3	127.9
女	35.5	64.2	97.5	116.5	117.8	138.5	144.6	144.0
55～64歳	77.5	143.1	200.8	195.5	229.9	256.0	274.4	260.3
男	82.9	159.0	196.6	196.3	219.3	249.8	270.3	256.9
女	71.9	127.7	204.4	194.8	238.2	261.1	277.9	263.1
65～74歳	86.3	177.8	257.0	312.6	336.0	437.0	430.6	421.5
男	106.5	194.2	274.4	305.5	334.0	442.8	431.3	417.2
女	70.1	164.5	240.9	318.5	337.6	432.2	430.0	424.9
75歳以上	70.8	177.5	249.5	328.1	437.3	498.5	494.3	500.8
男	84.9	184.8	260.5	328.0	429.2	493.0	495.7	499.3
女	62.6	173.2	242.5	328.2	442.8	501.9	493.4	501.8

厚生省「国民健康調査」による。国民健康調査は、全国から無作為に抽出した世帯および世帯員を客体として、国民の傷病の種類および傷病量、治療方法等を調査している。有病率とは、調査期間（おおむね秋季に実施されており、昭和40年までは1か月間、42年から46年までは15日間、47年からは3日間となっている）中の2日目から3日目にくり越した傷病件数の人口1,000にたいする率を示している。

表 9 年齢別、傷病大分類別有病率（昭和58年）

(%)

傷 病 大 分 類	55～64歳			65～74歳			75歳以上		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総数	260.3	256.9	263.1	421.5	417.2	424.9	500.8	499.3	501.8
感染症および寄生虫症	4.3	4.5	4.1	1.7	3.2	0.5	5.4	4.0	6.3
新生物	1.9	2.1	1.7	4.0	5.1	3.1	3.8	4.0	3.6
内分泌、栄養及び代謝疾患並びに免疫障害	16.1	14.4	17.4	26.5	28.9	24.6	21.1	24.3	19.0
血液および造血器の疾患	1.3	0.8	1.7	2.0	0.6	3.1	2.2	—	3.6
精神障害	1.9	2.5	1.4	2.0	2.6	1.5	3.8	2.7	4.5
神経系および感覚器の疾患	14.2	13.2	15.1	28.2	23.7	31.8	27.6	20.2	32.5
循環系の疾患	107.7	104.7	110.2	203.2	200.9	205.0	266.6	269.9	264.4
呼吸系の疾患	14.6	14.4	14.7	22.2	27.0	18.5	23.3	29.7	19.0
消化系の疾患	42.4	52.8	33.9	54.7	66.8	45.1	38.9	55.3	28.0
泌尿生殖系の疾患	8.2	9.5	7.2	9.4	11.6	7.7	7.6	12.1	4.5
皮膚及び皮下組織の疾患	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.6	1.6	1.3	1.8
筋骨格系及び結合組織の疾患	29.9	21.0	37.3	46.7	28.2	61.5	72.5	52.6	85.7
先天異常	0.7	—	1.4	0.3	—	0.5	—	—	—
症状、徴候及び診断名不明確の状態	2.8	2.5	3.1	4.6	2.6	6.2	11.9	14.8	9.9
損傷及び中毒	10.5	10.3	10.6	12.5	12.8	12.3	14.6	8.1	19.0

厚生省「昭和58年国民健康調査」による。調査の時期は10月3日～5日の3日間である。人口1,000についての率であるが、表8の注記参照。

表10 過去1年間の就床状況および受療状況別有病率（昭和58年）

年 齢	就 床 状 況				受 療 状 況			
	全く床に就 かなかった	1～10日程度 床に就いた	11～30日程度 床に就いた	31日以上 床に就いた	全くかから なかった	1～10日程 度かかった	11～30日程 度かかった	31日以上 かかった
総 数	82.6	166.9	390.0	703.4	9.7	106.0	344.5	659.4
55～64歳	175.2	322.2	589.5	787.7	10.8	185.9	457.8	744.7
65～74	290.0	507.8	655.0	860.1	9.9	291.2	522.2	815.4
75歳以上	338.9	464.4	532.5	867.8	17.1	270.3	562.1	837.5

厚生省「昭和58年国民健康調査」による。人口1,000についての率。上掲表8,9の注記を参照。

表11 男女、年齢別推計患者数の推移

(単位1,000人)

年齢	昭和45年	昭和50年	昭和51年	昭和52年	昭和53年	昭和54年	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年
総数										
総数	7,247.3	7,890.7	8,126.9	8,235.2	8,145.0	8,275.8	8,015.2	8,565.8	8,076.8	8,873.7
55～64歳	847.9	925.8	947.1	978.3	1,003.9	1,014.8	1,030.2	1,107.5	1,091.8	1,262.2
65～69	346.0	461.6	478.7	535.3	530.7	551.8	530.6	571.8	554.9	613.3
70～74	249.5	485.8	484.5	516.0	516.5	550.2	558.2	611.8	601.0	672.7
75～79	136.4	328.1	350.2	384.5	400.6	409.8	394.8	452.2	442.4	505.5
80歳以上	83.4	201.7	226.9	259.7	261.4	296.6	311.2	363.9	375.2	457.4
男										
総数	3,466.3	3,628.0	3,790.7	3,802.6	3,746.8	3,794.5	3,775.2	3,945.0	3,678.0	4,088.6
55～64歳	412.8	414.7	429.0	432.9	445.7	453.9	469.5	498.6	491.5	574.7
65～69	168.7	206.5	213.3	232.1	235.3	236.9	232.4	246.8	240.1	259.7
70～74	120.6	203.2	210.7	215.7	215.1	231.3	239.7	257.2	247.4	274.9
75～79	60.7	132.4	140.6	153.1	164.9	160.5	161.0	177.7	174.2	198.3
80歳以上	32.7	74.1	79.2	94.9	96.1	107.1	111.1	132.2	127.9	162.7
女										
総数	3,780.9	4,262.7	4,336.2	4,432.5	4,398.1	4,481.3	4,240.0	4,620.8	4,398.7	4,785.1
55～64歳	435.2	511.1	518.1	545.4	558.2	560.9	560.6	608.9	600.3	687.4
65～69	177.3	255.0	265.5	303.2	295.4	314.8	298.2	324.9	314.9	353.6
70～74	129.0	282.6	273.8	300.3	301.3	318.9	318.6	354.6	353.5	397.8
75～79	75.7	195.7	209.7	231.4	235.8	249.3	233.8	274.6	268.2	307.1
80歳以上	50.7	127.6	147.7	164.8	165.3	189.5	200.1	231.7	247.3	294.7

厚生省「患者調査」による。患者調査は、全国から無作為に抽出した病院および診療所で調査日当日に診療を受けたすべての患者を客体として、傷病名、受療の種類、治療費支払方法などを調査している。

表12 男女、年齢別傷病大分類別推計患者数（昭和58年）

(単位1,000人)

傷病大分類	総数			65～69歳			70歳以上		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	8,873.7	4,088.6	4,785.1	613.3	259.7	353.6	1,635.5	636.0	999.6
感染症および寄生虫症	345.6	170.8	174.8	15.7	7.9	7.8	31.0	15.9	15.0
新生物	178.9	83.7	95.2	20.1	11.1	9.0	51.3	27.0	24.3
内分泌、栄養及び代謝疾患並びに免疫障害	220.4	97.0	123.4	24.5	10.9	13.6	52.6	20.6	32.0
血液および造血器の疾患	52.2	12.5	39.7	2.6	0.9	1.7	7.3	2.4	4.8
精神障害	385.9	212.3	173.6	19.0	6.9	12.1	38.2	12.7	25.5
神経系および感覚器の疾患	859.0	356.5	502.5	67.9	23.2	44.6	186.7	63.5	123.2
循環系の疾患	1,282.8	535.1	747.7	166.3	68.9	97.4	598.0	224.3	373.8
呼吸系の疾患	1,106.9	588.9	518.0	31.9	14.9	16.9	82.7	42.0	40.7
消化系の疾患	1,948.2	948.5	999.7	90.0	42.5	47.6	154.3	68.3	85.9
泌尿生殖系の疾患	256.1	83.5	172.5	12.2	5.4	6.8	30.8	16.8	14.1
妊娠、分娩および産じょくの合併症	78.0	-	78.0	-	-	-	-	-	-
皮膚および皮下組織の疾患	407.6	194.8	212.8	17.5	8.9	8.6	30.9	17.3	13.6
筋骨格系および結合組織の疾患	894.6	342.3	552.3	101.5	35.8	65.7	276.9	89.2	187.7
先天異常	38.7	17.5	21.1	2.5	0.9	1.7	4.2	1.3	2.8
症状、徴候および診断名不明確の状態	63.6	29.5	34.1	2.9	1.3	1.6	8.4	3.2	5.1
損傷および中毒	559.3	348.9	210.3	25.4	13.9	11.4	56.5	20.6	35.8

厚生省「昭和58年患者調査」による。表11の注記参照。

表13 男女、年齢別受療率の推移

(人口10万について)

年 齢	昭和45年	昭和50年	昭和51年	昭和52年	昭和53年	昭和54年	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年
総 数										
総 数	6,977	7,049	7,186	7,214	7,072	7,126	6,855	7,266	6,805	7,427
55～64歳	10,333	10,374	10,451	10,572	10,610	10,444	10,202	10,550	9,958	11,012
65～69	11,602	13,297	13,166	14,389	13,882	14,090	13,478	14,174	13,675	15,064
70～74	11,798	19,068	18,934	19,319	18,760	19,065	18,648	19,227	18,283	19,844
75～79	10,776	20,146	20,326	21,069	21,031	20,748	19,517	21,985	20,642	22,707
80歳以上	8,797	16,669	17,849	19,291	18,142	19,374	19,197	20,962	20,160	23,041
男										
総 数	6,790	6,583	6,810	6,766	6,608	6,636	6,567	6,801	6,298	6,955
55～64歳	10,784	10,412	10,683	10,614	10,733	10,615	10,511	10,627	9,925	10,977
65～69	12,040	13,098	13,059	13,938	13,855	13,689	13,455	13,969	13,571	14,722
70～74	12,625	17,863	18,599	18,188	17,646	18,241	18,366	18,717	17,548	19,041
75～79	11,447	19,240	19,281	20,044	20,658	19,409	19,049	20,734	19,550	21,486
80歳以上	9,938	17,079	17,177	19,522	18,344	19,200	18,944	20,953	18,916	22,599
女										
総 数	7,158	7,502	7,552	7,648	7,522	7,601	7,135	7,716	7,296	7,884
55～64歳	9,940	10,343	10,266	10,542	10,515	10,312	9,957	10,488	9,986	11,041
65～69	11,214	13,462	13,260	14,747	13,910	14,408	13,497	14,339	13,756	15,332
70～74	11,117	20,040	19,201	20,223	19,644	19,711	18,864	19,626	18,826	20,440
75～79	10,292	20,806	21,093	21,868	21,299	21,712	19,852	22,879	21,419	23,554
80歳以上	8,191	16,449	18,231	19,183	18,007	19,473	19,344	20,968	20,870	23,293

厚生省「患者調査」による。男女各年齢階級別の人口10万に対する推計患者数。表11の注記参照。

表14 男女、年齢別、傷病大分類別受療率（昭和58年）

(人口10万について)

傷 病 大 分 類	総 数			65 ～ 69 歳			70 歳 以 上		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総数	7,427	6,955	7,884	15,064	14,722	15,332	21,517	20,608	22,139
感染症および寄生虫症	289	291	288	386	447	340	407	516	333
新生物	150	142	157	494	632	389	675	874	538
内分泌、栄養及び代謝疾患並びに免疫障害	184	165	203	601	618	588	692	668	708
血液および造血器の疾患	44	21	65	65	53	74	96	79	107
精神障害	323	361	286	467	391	526	503	411	566
神経系および感覚器の疾患	719	606	828	1,667	1,317	1,935	2,457	2,057	2,730
循環系の疾患	1,074	910	1,232	4,085	3,908	4,222	7,868	7,267	8,278
呼吸系の疾患	926	1,002	853	782	845	735	1,088	1,361	901
消化系の疾患	1,631	1,613	1,647	2,212	2,409	2,062	2,030	2,214	1,903
泌尿生殖系の疾患	214	142	284	301	306	297	406	544	311
妊娠、分娩および産じょくの合併症	65	-	128	-	-	-	-	-	-
皮膚および皮下組織の疾患	341	331	351	430	506	371	407	560	302
筋骨格および結合組織の疾患	749	582	910	2,493	2,030	2,848	3,643	2,889	4,158
先天異常	32	30	35	62	49	73	55	43	63
症状、徴候および診断名不明確の状態	53	50	56	71	75	69	110	105	113
損傷および中毒	468	594	347	623	791	496	743	668	794

厚生省「昭和58年患者調査」による。男女各年齢階級別の人口10万に対する推計患者数。表11の注記参照。

年齢構造

表15 人口の特殊年齢構造係数の推移

(%)

年次	0～19歳	20～64歳	65歳以上	(再掲)			
				20～69歳	70歳以上	65～74歳	75歳以上
大正9	46.16	48.58	5.26	50.92	2.91	3.95	1.31
14	46.55	48.39	5.06	50.56	2.89	3.71	1.35
昭和5	46.73	48.51	4.75	50.46	2.81	3.39	1.37
10	46.48	48.87	4.66	50.87	2.65	3.32	1.33
15)1)	46.22	49.05	4.73	51.18	2.60	3.49	1.24
25)2)	45.72	49.34	4.94	51.46	2.81	3.67	1.27
30)3)	43.11	51.58	5.29	53.78	3.09	3.75	1.54
35	40.10	54.18	5.72	56.49	3.41	3.98	1.74
40	36.77	56.95	6.29	59.55	3.68	4.38	1.91
45	32.79	60.15	7.06	63.02	4.19	4.93	2.14
50	31.42	60.62	7.92	63.70	4.84	5.38	2.54
55	30.56	60.28	9.10	63.67	5.71	5.97	3.13
56	30.33	60.33	9.34	63.75	5.92	6.12	3.22
57	30.05	60.39	9.56	63.81	6.14	6.19	3.37
58	29.74	60.49	9.77	63.90	6.36	6.24	3.52

昭和55年以前は総理府統計局『国勢調査報告』、56年以降は推計人口（同局「人口推計資料」による）で各年10月1日現在人口。各年齢階級人口の総数100.00に対する割合。

- 1)旧外地人以外の外国人を除く全人口。2)沖縄県の70歳以上の外国人を除く。
3)沖縄県の70歳以上を除く。

表16 人口の特殊年齢構造指数の推移

(%)

年次	生産年齢人口を20～64歳とした場合				生産年齢人口を20～69歳とした場合			
	従属人口指数			老年化指数	従属人口指数			老年化指数
	総数	0～19歳	65歳以上		総数	0～19歳	70歳以上	
大正9年	105.85	95.03	10.82	11.39	96.37	90.65	5.72	6.30
14	106.65	96.20	10.45	10.86	97.80	92.08	5.72	6.21
昭和5	106.13	96.33	9.80	10.17	98.17	92.61	5.56	6.00
10	104.63	95.10	9.53	10.02	96.58	91.36	5.22	5.71
15	103.88	94.24	9.64	10.22	95.40	90.32	5.08	5.62
25	102.68	92.67	10.01	10.80	94.30	88.84	5.46	6.15
30	93.84	83.59	10.25	12.27	85.90	80.16	5.74	7.16
35	84.58	74.01	10.57	14.28	77.03	70.99	6.04	8.51
40	75.60	64.57	11.03	17.09	67.93	61.74	6.19	10.02
45	66.26	54.52	11.74	21.54	58.69	52.03	6.65	12.78
50	64.89	51.83	13.06	25.21	56.92	49.32	7.60	15.40
55	65.80	50.71	15.09	29.76	56.98	48.01	8.97	18.68
56	65.75	50.27	15.48	30.79	56.86	47.58	9.28	19.51
57	65.60	49.76	15.83	31.82	56.72	47.10	9.63	20.44
58	65.30	49.16	16.15	32.85	56.49	46.53	9.96	21.41

上表と同様、昭和55年以前は総理府統計局『国勢調査報告』、56年以降は推計人口（同局「人口推計資料」による。表15の注記参照。

従属人口指数は、年少人口（ここでは0～19歳人口）および老年人口（ここでは65歳以上および70歳以上人口の2種）の生産年齢人口（同じく20～64歳および20～69歳人口の2種）に対する比率。老年化指数は、老年（65歳以上と70歳以上の2種）人口の年少（0～19歳）人口に対する比率である。

表17 主要国の特殊年齢構造に関する主要指標（生産年齢人口を20～64歳とした場合）

(%)

国・地域	(年)	年齢構造係数			従属人口指数			老年化指数
		0～19歳	20～64歳	65歳以上	総数	0～19歳	65歳以上	
アフリカ								
エチオピア	(1982)	54.65	41.82	3.52	139.11	130.68	8.42	6.45
スーダン	(1980)	55.10	42.17	2.73	137.11	130.64	6.47	4.95
ザイール	(1980)	56.66	40.84	2.50	144.87	138.74	6.13	4.42
北アメリカ								
カナダ	(1980)	32.84	57.63	9.53	73.53	56.99	16.54	29.03
メキシコ	(1979)	56.96	39.78	3.26	151.37	143.17	8.20	5.72
アメリカ合衆国	(1981)	31.23	57.32	11.45	74.45	54.47	19.97	36.67
南アメリカ								
アルゼンチン	(1980)	38.70	53.08	8.21	88.38	72.91	15.47	21.22
ブラジル	(1980)	48.50	47.13	4.31	112.05	102.90	9.15	8.89
チリ	(1982)	42.45	51.99	5.56	92.34	81.64	10.70	13.10
ペルー	(1981)	53.44	43.12	3.44	131.93	123.95	7.98	6.44
ベネズエラ	(1980)	53.13	43.74	3.13	128.63	121.47	7.17	5.90
アジア								
バングラデシュ	(1981)	52.68	44.56	2.76	124.40	118.22	6.18	5.23
インド	(1981)	50.06	46.47	3.48	115.20	107.72	7.48	6.94
インドネシア	(1980)	51.39	45.24	3.35	121.01	113.61	7.40	6.51
韓国	(1981)	44.85	51.28	3.87	95.01	87.47	7.54	8.62
パキスタン	(1981)	54.60	41.25	4.14	142.41	132.37	10.04	7.59
フィリピン	(1980)	54.18	42.46	3.36	135.49	127.58	7.90	6.20
スリランカ	(1981)	46.10	49.57	4.34	101.75	93.00	8.75	9.41
タイ	(1981)	50.47	46.34	3.19	115.80	108.91	6.88	6.32
トルコ	(1980)	49.45	45.71	4.63	118.30	108.17	10.13	9.37
ヨーロッパ								
チェコスロバキア	(1981)	31.52	56.33	12.15	77.51	55.94	21.57	38.55
フランス	(1982)	29.88	56.61	13.51	76.65	52.78	23.87	45.22
東ドイツ	(1981)	27.88	56.72	15.39	76.29	49.16	27.14	55.21
西ドイツ	(1981)	26.11	58.57	15.32	70.75	44.58	26.16	58.69
ハンガリー	(1981)	28.01	58.85	13.14	69.93	47.60	22.33	46.91
イタリア	(1980)	30.02	56.53	13.45	76.90	53.11	23.79	44.80
オランダ	(1981)	30.63	57.76	11.62	73.14	53.02	20.11	37.93
ポーランド	(1981)	31.96	58.09	9.96	72.16	55.02	17.14	31.16
ルーマニア	(1981)	33.14	56.71	10.15	76.33	58.44	17.89	30.61
スウェーデン	(1981)	26.30	57.24	16.46	74.71	45.94	28.76	62.61
イングランド＝	(1981)	28.51	56.22	15.27	77.87	50.71	27.16	53.55
ウェールズ								
ユーゴスラビア	(1979)	33.06	57.59	9.35	73.63	57.40	16.23	28.28
オセアニア								
オーストラリア	(1981)	33.66	56.59	9.75	76.71	59.48	17.23	28.96

United Nations, *Demographic Yearbook* 1982年版による。前掲の表15および16の注記を参照。

表18 主要国の特殊年齢構造に関する主要指標（生産年齢人口を20～69歳とした場合）

(%)

国・地域	(年)	年齢構造係数			従属人口指数			老年化指数
		0～19歳	20～69歳	70歳以上	総数	0～19歳	70歳以上	
アフリカ								
スーダン	(1980)	55.10	43.43	1.47	130.25	126.86	3.39	2.67
ザイール	(1980)	56.66	41.96	1.38	138.30	135.02	3.28	2.43
北アメリカ								
カナダ	(1980)	32.84	61.05	6.10	63.79	53.79	10.00	18.59
メキシコ	(1979)	56.96	40.96	2.09	144.16	139.07	5.09	3.66
アメリカ合衆国	(1981)	31.23	61.20	7.58	63.41	51.03	12.38	24.26
南アメリカ								
アルゼンチン	(1980)	38.70	56.22	5.08	77.89	68.85	9.04	13.13
ブラジル	(1980)	48.50	48.97	2.47	104.07	99.03	5.04	5.09
チリ	(1982)	42.45	54.11	3.44	84.80	78.44	6.36	8.11
ペルー	(1981)	53.44	44.50	2.05	124.71	120.09	4.62	3.85
ベネズエラ	(1980)	53.13	45.06	1.82	121.94	117.91	4.03	3.42
アジア								
バングラデシュ	(1981)	52.68	45.83	1.49	118.18	114.94	3.24	2.82
インド	(1981)	50.06	47.95	1.99	108.56	104.40	4.16	3.98
インドネシア	(1980)	51.39	46.44	2.15	115.29	110.67	4.62	4.17
韓国	(1981)	44.85	52.93	2.21	88.91	84.73	4.18	4.93
パキスタン	(1981)	54.60	42.44	2.96	135.64	128.67	6.97	5.42
フィリピン	(1980)	54.18	43.93	1.89	127.62	123.32	4.30	3.49
スリランカ	(1981)	46.10	51.29	2.62	94.98	89.88	5.10	5.67
タイ	(1981)	50.47	47.71	1.82	109.60	105.79	3.82	3.61
ヨーロッパ								
チェコスロバキア	(1981)	31.52	60.43	8.05	65.48	52.15	13.33	25.56
フランス	(1982)	29.88	60.32	9.80	65.79	49.54	16.26	32.81
東ドイツ	(1981)	27.88	61.17	10.94	63.47	45.58	17.89	39.25
西ドイツ	(1981)	26.11	63.32	10.57	57.94	41.24	16.70	40.50
ハンガリー	(1981)	28.01	63.35	8.64	57.86	44.22	13.64	30.85
イタリア	(1980)	30.02	61.28	8.70	63.19	48.99	14.20	28.99
オランダ	(1981)	30.63	61.58	7.80	62.40	49.73	12.66	25.46
ポーランド	(1981)	31.96	61.44	6.60	62.76	52.01	10.75	20.66
ルーマニア	(1981)	33.14	60.43	6.43	65.48	54.85	10.64	19.40
スウェーデン	(1981)	26.30	62.54	11.16	59.90	42.05	17.85	42.46
イングランド＝	(1981)	28.51	61.26	10.23	63.24	46.54	16.70	35.88
ウェールズ								
ユーゴスラビア	(1979)	33.06	61.22	5.72	63.36	54.01	9.35	17.32
オセアニア								
オーストラリア	(1981)	33.66	60.18	6.16	66.17	55.94	10.24	18.30

United Nations, *Demographic Yearbook* 1982年版による。前掲の表15および16の注記を参照。

百歳以上高齢者

表19 100歳以上高齢者数及び生存率の推移

年次	高齢者数			生存率		年次	高齢者数			生存率	
	総数	男	女	男	女		総数	男	女	男	女
昭和38年	153	20	133	0.6000	0.5188	昭和49年	527	96	431	0.6146	0.5476
39	191	31	160	0.3871	0.5188	50	548	102	446	0.5490	0.5874
40	198	36	162	0.6667	0.6605	51	666	113	553	0.5841	0.5515
41	252	46	206	0.5652	0.6262	52	697	122	575	0.5246	0.5948
42	253	52	201	0.5769	0.4975	53	792	132	660	0.5985	0.6167
43	327	67	260	0.6567	0.5692	54	937	180	757	0.5278	0.5495
44	331	70	261	0.5714	0.5479	55	968	174	794	0.5977	0.5907
45	310	62	248	0.6290	0.5323	56	1,072	202	870	0.6188	0.6276
46	339	70	269	0.5286	0.6357	57	1,200	233	967	0.5880	0.6132
47	405	78	327	0.6026	0.6697	58	1,354	269	1,085	0.6283	0.6101
48	495	91	404	0.5714	0.5792	59	1,563	347	1,216	-	-

厚生省社会局『全国高齢者名簿』による。各年9月30日現在。生存率は100歳以上人口と翌年101歳以上人口との比である。

表20 男女、年齢別100歳以上高齢者数の推移

年齢	昭和50年			昭和57年			昭和58年			昭和59年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	548	102	446	1,200	233	967	1,354	269	1,085	1,563	347	1,216
100	253	43	210	529	60	257	624	132	492	732	178	554
101	138	23	115	317	60	257	327	68	259	403	81	322
102	80	18	62	157	27	130	192	33	159	200	48	152
103	37	11	26	112	23	89	99	18	81	110	20	90
104	18	1	17	48	9	39	68	14	54	58	10	48
105	11	2	9	23	2	21	26	2	24	37	8	29
106	4	1	3	7	1	6	10	1	9	12	-	12
107	5	2	3	2	-	2	3	-	3	6	1	5
108	-	-	-	4	2	2	2	-	2	2	-	2
109	-	-	-	-	-	-	2	-	2	2	-	2
110	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
112	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
113	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
117	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
118	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-

厚生省『全国高齢者名簿』による。各年9月30日現在。

人口高齢化の意識

表21 「あなたは、人口の高齢化あるいは高齢化社会の到来について関心がありますか」について

年 齢	人 数	非常に関心がある	ある程度関心がある	あまり関心がない	ほとんど関心がない	わからない
		人 %	人 %	人 %	人 %	人 %
総数	2,413	30.3	45.5	17.7	3.9	2.5
男	1,076	35.6	43.1	16.3	3.3	1.7
女	1,337	26.1	47.5	18.8	4.3	3.2
20～29歳	320	15.3	45.6	32.5	6.3	0.3
30～39	609	26.4	51.7	17.4	3.3	1.1
40～49	498	39.4	42.8	14.3	2.4	1.2
50～59	481	34.3	47.4	12.9	3.7	1.7
60～69	325	32.3	39.1	18.8	4.3	5.5
70歳以上	180	31.1	38.9	12.8	5.6	11.7
60歳以上の人と同居している	606	29.4	43.6	21.5	3.5	2.1
同居していない	1,302	30.2	49.0	16.4	3.8	0.7

内閣総理大臣官房広報室「社会福祉に関する世論調査」(昭和58年4月)による。

表22 「あなたは、人口の高齢化あるいは高齢化社会の到来について不安を感じますか」について

年 齢	人 数	非常に不安を感じる	ある程度不安を感じる	あまり不安を感じない	ほとんど不安を感じない	わからない
		人 %	人 %	人 %	人 %	人 %
総数	2,413	19.9	46.7	21.7	6.4	5.3
男	1,076	20.7	45.6	22.6	6.8	4.3
女	1,337	19.3	47.5	21.0	6.1	6.1
20～29歳	320	16.9	45.6	25.6	7.2	4.7
30～39	609	19.5	52.1	19.5	4.8	4.1
40～49	498	28.5	45.2	16.5	5.4	4.4
50～59	481	18.9	50.7	20.4	7.3	2.7
60～69	325	17.8	40.3	26.8	7.4	7.7
70歳以上	180	9.4	35.0	31.1	9.4	15.0
60歳以上の人と同居している	606	21.3	47.5	21.6	6.3	3.3
同居していない	1,302	21.3	49.5	19.2	5.8	4.2

内閣総理大臣官房広報室「社会福祉に関する世論調査」(昭和58年4月)による。

表23 「人口の高齢化が進んでいくと、どのようなことが問題となってくると思いますか」について

年 齢	人 数	老人の健康・医療について	年金の給付や負担について	就業機会や定年など雇用について	老人あるいは老人の世帯のための住宅について	老人のための施設について	老人の生き方について	家庭での人間関係について	地域社会での助け合・結びつきについて	世代間の考え方の相違について	若い人たちの負担について	生産性や活力の低下について	その他	問題になることはない
		人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %	人 %
総数	2,413	60.3	63.6	27.2	16.2	23.2	31.4	24.3	12.4	19.4	37.5	15.1	1.0	1.3
男	1,076	61.1	66.3	31.1	16.6	25.4	32.2	21.5	13.2	21.0	41.4	18.4	0.8	1.0
女	1,337	59.7	61.5	24.1	15.9	21.5	30.7	26.6	11.7	18.0	34.3	12.5	1.2	1.6
20～29歳	320	56.3	64.7	35.6	19.4	31.6	33.4	21.9	10.3	19.4	37.8	17.8	-	0.6
30～39	609	60.6	69.8	33.8	18.7	25.6	36.6	26.9	13.8	20.4	40.9	17.9	1.1	0.7
40～49	498	67.1	68.9	28.3	17.9	24.7	33.5	27.5	15.7	18.5	42.2	14.5	0.4	1.2
50～59	481	60.7	62.6	21.4	14.6	19.1	29.1	24.7	10.8	19.5	35.8	12.5	1.7	1.7
60～69	325	56.9	53.8	20.6	11.4	17.5	26.5	21.8	10.8	18.8	31.1	13.5	2.2	1.8
70歳以上	180	52.8	46.7	14.4	11.1	17.8	18.9	13.9	9.4	18.9	28.3	12.8	0.6	3.3
60歳以上の人と同居している	606	62.5	64.5	26.1	15.5	23.4	31.8	26.1	10.9	18.8	39.6	14.2	0.7	1.8
同居していない	1,302	61.1	68.0	31.2	18.5	25.3	34.1	25.5	13.9	19.8	39.3	16.3	1.0	0.7

内閣総理大臣官房広報室「社会福祉に関する世論調査」(昭和58年4月)による。

配偶関係

表24 男女年齢別、配偶関係別65歳以上人口（昭和55年）

年 齢	人 口 (1,000人)					割 合 (%)			
	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別
男									
15歳以上	43,442	12,383	29,387	1,061	532	28.51	67.65	2.44	1.22
65歳以上	4,500	36	3,629	765	59	0.80	80.64	17.00	1.30
65～69	1,744	16	1,560	140	25	0.90	89.46	8.04	1.45
70～74	1,318	10	1,103	185	17	0.76	83.67	14.03	1.31
75～79	849	6	631	199	10	0.71	74.36	23.43	1.16
80～84	418	3	259	149	4	0.69	62.00	35.76	1.07
85歳以上	172	1	76	92	2	0.73	44.22	53.37	1.05
女									
15歳以上	46,040	9,617	29,472	5,717	1,129	20.89	64.01	12.42	2.45
65歳以上	6,148	80	2,178	3,696	138	1.30	35.43	60.12	2.25
65～69	2,221	38	1,140	968	61	1.69	51.33	43.57	2.76
70～74	1,705	22	650	980	38	1.30	38.11	57.47	2.22
75～79	1,188	12	285	856	22	0.99	23.95	72.09	1.88
80～84	676	7	86	565	11	0.84	12.75	83.55	1.65
85歳以上	357	3	18	327	6	0.74	4.95	91.47	1.56

総理府統計局『昭和55年 国勢調査報告 第2巻 基本集計結果(1)その1 全国編』(昭57.5)による10月1日現在人口。総数に配偶関係不詳を含む。

表25 配偶関係別、男女別65歳以上人口の推移

年 次	人 口 (1,000人)					割 合 (%)			
	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別
男									
大正9	1,302	19	810	448	25	1.48	62.22	34.40	1.90
昭和25	1,728	26	1,128	556	18	1.50	65.27	32.19	1.03
30	2,028	14	1,358	632	23	0.71	66.96	31.16	1.15
35	2,323	21	1,614	656	31	0.91	69.50	28.25	1.32
40	2,721	25	1,981	680	33	0.91	72.80	24.98	1.20
45	3,246	30	2,468	707	41	0.92	76.03	21.79	1.25
50	3,838	39	3,001	751	45	1.01	78.20	19.58	1.18
55	4,500	36	3,629	765	59	0.80	80.64	17.00	1.30
女									
大正9	1,639	23	412	1,180	24	1.40	25.14	72.00	1.45
昭和25	2,381	31	605	1,712	32	1.31	25.42	71.91	1.32
30	2,720	22	705	1,959	33	0.80	25.94	72.04	1.21
35	3,027	31	822	2,121	52	1.03	27.15	70.07	1.71
40	3,460	38	1,021	2,346	50	1.09	29.50	67.81	1.46
45	4,147	48	1,301	2,723	75	1.16	31.37	65.66	1.80
50	5,028	81	1,675	3,179	90	1.62	33.32	63.22	1.78
55	6,148	80	2,178	3,696	138	1.30	35.43	60.12	2.25

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の年齢65歳以上の人口。総数に配偶関係不詳を含む。なお、昭和25～35年は沖縄県を含まない。

婚 姻

表26 初婚・再婚別60歳以上婚姻数（同年挙式・届出）の推移

年 次	夫			妻		
	総 数	初 婚	再 婚	総 数	初 婚	再 婚
昭和30	1,723	89 (5.17%)	1,634 (94.83%)	306	55 (17.97%)	251 (82.03%)
35	2,091	135 (6.46)	1,956 (93.54)	355	69 (19.44)	286 (80.56)
40	2,727	183 (6.71)	2,544 (93.29)	480	96 (20.00)	384 (80.00)
45	2,607	136 (5.22)	2,471 (94.78)	446	66 (14.80)	380 (85.20)
50	2,666	112 (4.20)	2,554 (95.80)	578	138 (23.88)	440 (76.12)
55	2,479	80 (3.23)	2,399 (96.77)	654	127 (19.42)	527 (80.58)
56	2,455	78 (3.18)	2,377 (96.82)	694	130 (18.73)	564 (81.27)
57	2,583	73 (2.83)	2,510 (97.17)	782	144 (18.41)	638 (81.59)
58	2,557	85 (3.32)	2,472 (96.67)	788	141 (17.89)	647 (82.11)

厚生省『人口動態統計』による。昭和45年以前は沖縄県を含まない。()内は総数を100.00とした場合の割合。

表27 年齢別、前婚解消年別60歳以上再婚者数（昭和58年）

年 齢	夫						妻					
	総 数	昭和58年	昭和57年	昭和56年	昭和55～51年	昭和50年以前	総 数	昭和58年	昭和57年	昭和56年	昭和55～51年	昭和50年以前
実数												
総数	87,038	14,670	19,286	13,982	29,486	9,418	76,075	7,743	17,933	11,894	26,125	12,242
60歳以上総数	2,742	732	592	398	767	253	390	133	96	34	102	25
60～64	1,302	319	261	178	390	154	255	83	68	20	66	18
65～69	765	192	166	124	210	73	85	32	16	9	21	7
70～74	410	131	96	57	105	21	33	12	9	4	8	-
75歳以上	265	90	69	39	62	5	17	6	3	1	7	-
割合 (%)												
総数	100.00	16.85	22.16	16.06	33.88	10.82	100.00	10.18	23.57	15.63	34.34	16.09
60歳以上総数	100.00	26.70	21.59	14.51	27.97	9.23	100.00	34.10	24.62	8.72	26.15	6.41
60～64	100.00	24.50	20.05	13.67	29.95	11.83	100.00	32.55	26.67	7.84	25.88	7.06
65～69	100.00	25.10	21.70	16.21	27.45	9.54	100.00	37.65	18.82	10.59	24.71	8.24
70～74	100.00	31.95	23.41	13.90	25.61	5.12	100.00	36.36	27.27	12.12	24.24	-
75歳以上	100.00	33.96	26.04	14.72	23.40	1.89	100.00	35.29	17.65	5.88	41.18	-

厚生省『昭和58年人口動態統計』による。

表28 主要国の年齢65歳以上婚姻率（最新年次）

(%)

国・地域	(年)	夫	妻	国・地域	(年)	夫	妻
エジプト	(1976)	25.7	0.5	フィンランド	(1981)	3.7	0.5
パナマ	(1980)	6.0	2.1	フランス	(1980)	3.5	0.4
アメリカ合衆国	(1979)	17.0	2.6	西ドイツ	(1981)	6.5	0.5
チリ	(1981)	12.3	1.3	ハンガリー	(1981)	7.8	0.9
ホンコン	(1976)	21.2	1.1	オランダ	(1981)	3.6	0.6
日本	(1980)	1.6	0.1	ノルウェー	(1981)	1.4	0.3
オーストリア	(1980)	4.3	0.3	スウェーデン	(1981)	1.4	0.3
チェコスロバキア	(1980)	4.7	0.5	イングランド＝	(1981)	8.1	1.4
デンマーク	(1981)	2.8	0.6	ウェールズ			

United Nations, *Demographic Yearbook*, 1982年版による。結婚可能な人口1,000について。

離婚

表29 夫・妻別，年齢別60歳以上離婚数（同年別居・届出）の推移

年次	夫					妻				
	60歳以上総数	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	60歳以上総数	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
昭和30	1,002	493	286	151	72	289	162	73	38	16
35	1,050	501	281	167	101	333	174	79	47	33
40	1,148	506	347	173	122	344	190	92	36	26
45	1,352	604	398	207	143	413	230	119	42	22
50	1,459	676	386	250	147	508	299	131	47	31
55	1,682	745	485	263	189	717	429	185	66	37
56	1,822	807	523	273	219	805	480	217	78	30
57	2,006	951	496	301	258	926	558	245	82	41
58	2,334	1,229	532	333	240	1,134	736	261	91	46

厚生省『人口動態統計』による。

表30 別居時の年齢別，同居期間別60歳以上離婚数（同年別居・届出）の推移

年次	総数	1年未満	1～2	2～3	3～4	4～5	5～10	10～15	15～20	20年以上	不詳
夫											
実数											
昭和40	1,148	112	77	53	44	41	195	148	124	352	2
50	1,459	144	95	77	42	39	188	160	118	573	23
55	1,682	153	86	51	55	37	192	167	142	769	30
56	1,822	150	82	49	49	44	203	188	144	886	27
57	2,006	147	76	56	46	54	200	218	163	1,008	38
58	2,334	148	98	48	57	54	180	228	211	1,274	36
割合(%)											
昭和40	100.00	9.76	6.71	4.62	3.83	3.57	16.99	12.89	10.80	30.66	0.17
50	100.00	9.87	6.51	5.28	2.88	2.67	12.89	10.97	8.09	39.27	1.58
55	100.00	9.10	5.11	3.03	3.27	2.20	11.41	9.93	8.44	45.72	1.78
56	100.00	8.23	4.50	2.69	2.69	2.41	11.14	10.32	7.90	48.63	1.48
57	100.00	7.33	3.79	2.79	2.29	2.69	9.97	10.87	8.13	50.25	1.89
58	100.00	6.34	4.20	2.06	2.44	2.31	7.71	9.77	9.04	54.58	1.54
妻											
実数											
昭和40	344	28	15	9	13	8	43	39	32	157	—
50	508	35	20	18	10	19	50	47	36	260	13
55	717	40	20	14	20	13	66	56	48	426	14
56	805	41	19	14	18	11	72	77	54	493	6
57	926	40	24	12	15	18	67	72	83	579	16
58	1,134	46	27	17	21	20	62	91	95	734	21
割合(%)											
昭和40	100.00	8.14	4.36	2.62	3.78	2.33	12.50	11.34	9.30	45.64	—
50	100.00	6.89	3.94	3.54	1.97	3.74	9.84	9.25	7.09	51.18	2.56
55	100.00	5.58	2.79	1.95	2.79	1.81	9.21	7.81	6.69	59.41	1.95
56	100.00	5.09	2.36	1.74	2.24	1.37	8.94	9.57	6.71	61.24	0.75
57	100.00	4.32	2.59	1.30	1.62	1.94	7.24	7.78	8.96	62.53	1.73
58	100.00	4.06	2.38	1.50	1.85	1.76	5.47	8.02	8.38	64.73	1.85

厚生省『人口動態統計』による。

労働力

表31 男女、年齢別、労働力状態別65歳以上人口（昭和55年）

年 齢	総 数	勞 働 力 人 口						非労働力 人 口
		総 数	就 業 者				完 全 失業者	
			総 数	主に仕事	家事・通学の かたわら仕事	休業者		
実数（1,000人）								
男								
15歳以上	43,442	35,647	34,647	33,747	483	417	999	7,744
65歳以上	4,500	2,070	1,978	1,794	104	80	92	2,419
65～69	1,744	1,136	1,073	996	40	38	63	605
70～74	1,318	593	572	514	35	24	21	722
75～79	849	248	242	209	21	12	6	598
80～84	418	75	73	61	7	5	2	341
85歳以上	172	17	17	14	2	2	0	154
女								
15歳以上	46,040	21,584	21,164	12,969	8,013	181	421	24,355
65歳以上	6,148	992	981	436	531	14	11	5,126
65～69	2,221	592	585	269	309	7	7	1,622
70～74	1,705	264	262	111	146	4	2	1,434
75～79	1,188	99	98	40	56	2	1	1,081
80～84	676	29	29	12	16	1	1	641
85歳以上	357	7	7	3	4	1	0	347
割 合（％）								
男								
15歳以上	100.00	82.06	79.76	77.68	1.11	0.96	2.30	17.83
65歳以上	100.00	46.01	43.96	39.87	2.30	1.79	2.05	53.76
65～69	100.00	65.17	61.56	57.13	2.27	2.16	3.61	34.69
70～74	100.00	45.03	43.44	39.00	2.62	1.82	1.59	54.76
75～79	100.00	29.28	28.54	24.67	2.42	1.45	0.74	70.42
80～84	100.00	17.94	17.55	14.65	1.73	1.17	0.39	81.66
85歳以上	100.00	10.09	9.84	7.94	0.99	0.91	0.25	89.41
女								
15歳以上	100.00	46.88	45.97	28.17	17.40	0.39	0.91	52.90
65歳以上	100.00	16.14	15.96	7.09	8.64	0.23	0.18	83.38
65～69	100.00	26.67	26.35	12.13	13.93	0.30	0.31	73.03
70～74	100.00	15.47	15.34	6.54	8.58	0.21	0.13	84.10
75～79	100.00	8.37	8.28	3.39	4.71	0.18	0.10	91.03
80～84	100.00	4.34	4.25	1.75	2.34	0.16	0.09	94.89
85歳以上	100.00	2.05	1.99	0.84	1.00	0.15	0.06	97.10

総理府統計局『昭和55年 国勢調査報告 第2巻 基本集計結果(1)その1 全国編』(昭和57.5)による10月1日現在人口。総数に年齢及び労働力・就業状態不詳を含む。

表32 労働力状態，男女別65歳以上人口の推移

年次	実数			割合(%)	
	人口	労働力	非労働力	労働力	非労働力
男					
昭和5	1,318,748	830,817	487,931	63.0	37.0
15	1,457,189	902,881	554,308	62.0	38.0
30	2,032,300	1,148,000	884,200	56.5	43.5
35	2,360,300	1,284,900	1,075,300	54.4	45.6
40	2,752,200	1,516,500	1,235,700	55.1	44.9
45	3,246,191	1,767,229	1,478,830	54.4	45.6
50	3,837,866	1,905,772	1,932,094	49.7	50.3
55	4,499,708	2,070,396	2,418,847	46.0	53.8
女					
昭和5	1,745,127	323,887	1,421,240	18.6	81.4
15	1,984,814	467,951	1,516,863	23.6	76.4
30	2,731,200	565,100	2,166,000	20.7	79.3
35	3,072,900	645,900	2,423,800	21.0	78.9
40	3,522,900	619,100	2,903,700	17.6	82.4
45	4,147,101	813,531	3,333,406	19.6	80.4
50	5,027,563	795,374	4,232,189	15.8	84.2
55	6,147,648	992,263	5,126,129	16.1	83.4

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の65歳以上人口。
総数に労働力状態不詳を含む。

表33 従業上の地位別，男女，年齢別65歳以上就業人口（昭和55年）

年齢	実数(1,000人)						割合(%)				
	総数	雇用者	役員	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家族 従業者	雇用者	役員	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家族 従業者
男											
総数	34,631	24,528	1,938	1,678	5,246	1,241	70.83	5.60	4.84	15.15	3.58
65歳以上総数	1,970	539	231	133	922	145	27.35	11.72	6.76	46.82	7.34
65～69	1,070	357	116	72	478	47	33.35	10.87	6.76	44.66	4.35
70～74	569	133	66	39	283	48	23.42	11.65	6.81	49.63	8.48
75～79	242	39	33	16	120	34	16.00	13.76	6.56	49.59	14.07
80～84	72	8	11	5	34	13	11.33	16.02	6.89	48.22	17.51
85歳以上	17	2	3	1	7	3	10.38	19.95	7.55	43.88	18.24
女											
総数	21,147	13,180	396	360	2,097	5,111	62.33	1.87	1.70	9.92	24.17
65歳以上総数	973	216	43	26	239	449	22.21	4.38	2.71	24.54	46.12
65～69	583	149	23	15	131	265	25.61	3.97	2.51	22.49	45.39
70～74	258	49	12	7	68	122	19.12	4.71	2.77	26.15	47.18
75～79	97	13	5	3	29	46	13.90	5.34	3.32	29.64	47.66
80～84	28	3	2	1	9	13	11.62	6.13	3.26	32.56	46.25
85歳以上	7	1	0	0	2	3	9.51	5.98	4.68	33.16	46.39

総理府統計局『昭和55年 国勢調査報告 第4巻 抽出詳細集計結果 その1 全国編』(昭59.3)による。
20%抽出集計結果で、10月1日現在の就業者数。総数に従業上の地位不詳を含む。

表34 産業別、男女別65歳以上就業人口（昭和55年）

産 業	総 数		男		女	
	65歳以上 人 口	65歳以上 人口割合(%)	65歳以上 人 口	65歳以上 人口割合(%)	65歳以上 人 口	65歳以上 人口割合(%)
総 数	2,959,232	5.30	1,978,219	5.71	981,013	4.64
農 業	977,000	17.81	623,266	23.02	353,734	12.74
林業、狩猟業	11,137	6.73	9,749	7.15	1,388	4.75
漁業、水産養殖業	33,038	7.16	27,777	7.64	5,261	5.40
鉱 業	2,765	2.56	2,484	2.60	281	2.25
建 設 業	172,395	3.20	157,829	3.38	14,566	2.05
製 造 業	392,394	2.96	280,466	3.32	111,928	2.33
卸売業、小売業	672,184	5.28	399,880	5.76	272,304	4.71
金融・保険業	39,610	2.51	25,229	3.12	14,381	1.87
不 動 産 業	59,320	13.90	42,180	14.93	17,140	11.88
運 輸 ・ 通 信 業	44,886	1.28	40,122	1.30	4,764	1.14
電気・ガス・水道・熱供給業	4,067	1.17	3,581	1.19	486	1.03
サ ー ビ ス 業	481,936	4.68	320,297	6.18	161,639	3.17
公 務	62,688	3.09	42,464	2.67	20,224	4.65

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告 第2巻 基本集計結果(1)その1全国編』(昭57.5)による10月1日現在就業者数。総数に分類不能の産業を含む。

表35 産業別、男女別65歳以上就業人口割合の推移 (％)

産 業	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
男						
総 数	4.72	4.76	5.09	5.45	5.50	5.71
農 業	10.31	12.29	14.69	17.48	19.06	23.02
林業、狩猟業	4.13	4.61	4.94	6.44	7.04	7.15
漁業、水産養殖業	4.65	5.02	5.46	6.47	6.89	7.64
鉱 業	0.67	0.84	1.43	1.90	2.44	2.60
建 設 業	1.65	2.27	2.81	2.92	3.26	3.38
製 造 業	1.57	1.68	2.17	2.81	3.05	3.32
卸売業、小売業	3.84	4.21	4.95	5.30	5.62	5.76
金融・保険業	3.07	3.84	5.22	4.03	3.75	3.12
不 動 産 業				13.46	14.50	14.93
運 輸 ・ 通 信 業	0.52	0.60	0.81	1.12	1.30	1.30
電気・ガス・水道・熱供給業	0.57	0.53	0.74	1.15	1.35	1.19
サ ー ビ ス 業	3.66	4.01	4.68	5.33	6.13	6.18
公 務	1.63	1.23	1.48	2.59	2.56	2.67
女						
総 数	3.74	3.78	3.29	3.93	4.00	4.64
農 業	5.73	6.71	6.34	8.58	9.01	12.74
林業、狩猟業	3.63	3.93	2.24	3.53	4.19	4.75
漁業、水産養殖業	3.53	3.88	2.79	3.93	4.28	5.40
鉱 業	0.36	0.50	1.94	1.00	1.50	2.25
建 設 業	0.49	1.09	1.68	1.43	1.64	2.05
製 造 業	0.85	0.82	0.97	1.47	1.87	2.33
卸売業、小売業	2.75	2.74	3.06	3.54	4.10	4.71
金融・保険業	0.55	0.76	1.32	0.97	1.41	1.87
不 動 産 業				7.79	10.46	11.88
運 輸 ・ 通 信 業	0.22	0.20	0.30	0.49	0.80	1.14
電気・ガス・水道・熱供給業	0.46	0.37	0.52	0.63	0.90	1.03
サ ー ビ ス 業	1.66	1.82	1.98	2.37	2.88	3.17
公 務	0.62	0.52	0.80	2.70	3.63	4.65

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の就業者。

表36 職業別，男女別65歳以上就業人口（昭和55年）

職業	総数		男		女	
	65歳以上人口	65歳以上人口割合(%)	65歳以上人口	65歳以上人口割合(%)	65歳以上人口	65歳以上人口割合(%)
総数	2,959,232	5.30	1,978,219	5.71	981,013	4.64
専門的・技術的職業従事者	176,322	3.67	135,610	5.09	40,712	1.91
管理的職業従事者	231,371	8.88	206,367	8.51	25,004	13.77
事務従事者	162,339	1.77	121,735	2.91	40,604	0.81
販売従事者	522,463	6.43	296,902	6.00	225,561	7.09
農林漁業作業者	1,020,374	16.87	660,623	20.83	359,751	12.50
採掘作業者	1,080	1.77	1,031	1.75	49	2.23
運輸・通信従事者	16,740	0.69	16,387	0.72	353	0.25
技能工，生産工程作業者 および労務作業者	619,468	3.47	434,972	3.40	184,496	3.63
保安職業作業者	26,679	3.51	26,451	3.57	228	1.28
サービス職業従事者	176,868	4.56	75,351	5.52	101,517	4.04
分類不能の職業	5,528	8.83	2,790	8.87	2,738	8.79

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告 第3巻 基本集計結果(2)その1 全国編』（昭58.3）による10月1日現在の就業者。

表37 職業別，男女別65歳以上就業人口割合の推移（％）

職業	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
男						
総数	4.73	4.78	5.09	5.44	5.44	5.71
専門的・技術的職業従事者	3.13	3.67	4.26	4.25	5.01	5.09
管理的職業従事者	4.44	6.73	7.53	7.27	8.17	8.51
事務従事者	1.05	1.26	1.68	2.32	2.81	2.91
販売従事者	4.39	5.12	5.80	5.91	5.66	6.00
農林漁業作業者	9.74	11.40	13.68	16.30	17.48	20.83
採掘作業者	0.52	0.41	1.05	1.48	1.82	1.75
運輸・通信従事者	0.31	0.18	0.22	0.32	0.44	0.72
技能工，生産工程作業者お よび労務作業者	1.72	1.78	2.30	2.93	3.22	3.40
保安職業作業者	} 2.42	1.53	1.91	2.91	3.83	3.57
サービス職業従事者		3.45	4.50	5.14	5.62	5.52
分類不能の職業		0.51	10.87	6.04	4.53	6.97
女						
総数	3.74	3.73	3.27	3.94	3.96	4.64
専門的・技術的職業従事者	1.59	1.63	1.48	1.69	1.85	1.91
管理的職業従事者	4.23	3.65	8.07	9.86	12.90	13.77
事務従事者	0.09	0.12	0.26	0.35	0.57	0.81
販売従事者	3.53	3.67	4.33	5.19	6.17	7.09
農林漁業作業者	5.69	6.52	6.22	8.49	8.89	12.50
採掘作業者	0.32	—	0.63	1.32	1.37	2.23
運輸・通信従事者	0.13	—	0.02	0.03	0.09	0.25
技能工，生産工程作業者お よび労務作業者	1.19	1.18	1.33	2.11	2.83	3.63
保安職業作業者	} 1.53	2.04	0.67	0.50	0.86	1.28
サービス職業従事者		1.76	2.36	2.97	3.79	4.04
分類不能の職業		—	7.35	4.68	3.19	4.30

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の就業者。

表38 配偶関係別，職業別，男女別65歳以上就業人口（昭和55年）

職業	人 口					割 合 (%)				
	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	未 婚	有配偶	死 別	離 別	
男										
総 数	1,969,851	10,341	1,743,534	196,963	16,773	0.52	88.51	10.00	0.85	
専門的・技術的職業従事者	137,440	1,051	123,580	11,549	1,176	0.76	89.92	8.40	0.86	
管理的職業従事者	212,425	251	193,437	17,644	957	0.12	91.06	8.31	0.45	
事務従事者	119,414	530	108,270	9,446	1,063	0.44	90.67	7.91	0.89	
販売従事者	287,865	1,083	253,678	30,367	2,418	0.38	88.12	10.55	0.84	
農林漁業作業	662,071	2,781	583,041	73,192	2,643	0.42	88.06	11.06	0.40	
採掘作業	1,160	5	1,033	100	22	0.43	89.05	8.62	1.90	
運輸・通信従事者	14,689	41	13,428	964	233	0.28	91.42	6.56	1.59	
技能工，生産工程作業	429,151	3,635	375,012	43,139	6,458	0.85	87.38	10.05	1.50	
よび労務作業										
保安職業作業	27,438	147	24,137	2,532	582	0.54	87.97	9.23	2.12	
サービス職業従事者	75,185	766	65,432	7,615	1,174	1.02	87.03	10.13	1.56	
分類不能の職業	3,013	53	2,484	410	52	1.76	82.44	13.61	1.73	
女										
総 数	973,020	19,050	459,913	460,889	27,406	1.96	47.27	47.37	2.82	
専門的・技術的職業従事者	39,292	4,616	11,980	20,209	2,250	11.75	30.49	51.43	5.73	
管理的職業従事者	25,626	327	10,377	14,373	458	1.28	40.49	56.09	1.79	
事務従事者	37,834	1,252	20,872	14,314	1,228	3.31	55.17	37.83	3.25	
販売従事者	223,207	2,857	97,131	116,209	5,694	1.28	43.52	52.06	2.55	
農林漁業作業	360,357	2,512	211,760	141,068	3,514	0.70	58.76	39.15	0.98	
採掘作業	88	-	59	29	-	-	67.05	32.95	-	
運輸・通信従事者	262	5	124	132	-	1.91	47.33	50.38	-	
技能工，生産工程作業	182,735	3,143	72,515	98,047	7,460	1.72	39.68	53.66	4.08	
よび労務作業										
保安職業作業	204	10	65	95	23	4.90	31.86	46.57	11.27	
サービス職業従事者	100,549	4,252	33,727	55,108	6,704	4.23	33.54	54.81	6.67	
分類不能の職業	2,864	79	1,303	1,302	73	2.76	45.50	45.46	2.55	

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告 第4巻 抽出詳細集計結果 その1 全国編』（昭59.3）による。20%抽出集計結果で10月1日現在の就業者数。総数に配偶関係不詳を含む。

表39 従業者規模別，男女別65歳以上有業者数および割合（昭和57年）

従業者規模	総 数		男		女	
	65歳以上人口 (千人)	65歳以上人口割合 (%)	65歳以上人口 (千人)	65歳以上人口割合 (%)	65歳以上人口 (千人)	65歳以上人口割合 (%)
総 数	3,076	5.31	1,974	5.63	1,102	4.83
1 ~ 9 人	2,346	10.21	1,421	11.84	925	8.43
10 ~ 19	165	3.87	120	4.63	45	2.69
20 ~ 29	87	3.49	67	4.34	20	2.10
30 ~ 49	94	3.31	73	4.12	21	1.97
50 ~ 99	100	2.76	78	3.48	23	1.67
100 ~ 299	97	2.04	81	2.67	16	0.94
300 ~ 499	24	1.32	20	1.65	4	0.66
500 ~ 999	22	1.12	18	1.31	4	0.68
1,000人以上	51	0.65	38	0.66	13	0.61
官 公 庁	87	1.67	56	1.61	31	1.79

総理府統計局『昭和57年就業構造基本調査報告 全国編』（昭59.3）による。昭和57年10月1日現在の調査結果。この調査の客体は，全国の全世帯を代表するように選定された33万世帯およびその世帯に常住する15歳以上の世帯員約83万人である。

表40 男女別65歳以上労働力人口の推移

年次	総数			男			女		
	総人口 (万人)	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	総人口 (万人)	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	総人口 (万人)	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)
昭和48	816	243	29.8	356	166	46.6	460	77	16.7
49	847	244	28.8	368	168	45.7	479	75	15.7
50	879	245	27.9	381	169	44.4	498	76	15.3
51	914	249	27.2	394	170	43.1	520	79	15.2
52	950	255	26.8	408	172	42.2	542	83	15.3
53	986	264	26.8	422	175	41.5	564	89	15.8
54	1,024	271	26.5	436	179	41.1	588	92	15.6
55	1,060	279	26.3	449	184	41.0	611	95	15.5
56	1,094	288	26.3	461	189	41.0	633	99	15.6
57	1,128	288	25.5	472	183	38.8	656	105	16.0
58	1,162	297	25.6	483	188	38.9	678	109	16.1

総理府統計局『労働力調査報告』による。労働力調査は毎月実施の標本調査（無作為抽出で約33,000世帯、15歳以上の者約76,000人を客体とする）で、ここに示す数字は各年の平均値（男女別65歳以上人口）である。労働力率は、労働力人口の総人口に占める割合。

表41 農林業・非農林業別、従業上の地位別65歳以上就業者の推移

(単位：万人)

年次	全産業				農林業			非農林業			
	総数	自営業	家族 従業者	雇用者	総数	自営業	家族 従業者	総数	自営業	家族 従業者	雇用者
	総数										
昭和51	245	107	48	90	83	50	32	162	57	16	89
52	251	109	51	92	84	51	32	167	58	19	90
53	260	112	54	94	86	51	33	174	61	21	92
54	267	116	55	95	88	53	34	179	64	22	94
55	274	118	55	102	89	53	33	186	64	21	100
56	282	122	57	104	90	55	33	192	67	23	102
57	284	123	61	99	95	56	37	188	67	24	97
58	292	130	63	98	98	58	38	194	72	25	96
	男										
昭和51	166	83	13	69	53	43	9	113	41	4	68
52	168	86	12	70	53	43	8	116	42	4	69
53	172	88	13	71	54	44	9	118	45	4	69
54	175	90	14	72	55	45	9	121	45	5	70
55	180	91	13	77	54	45	8	126	46	5	75
56	184	94	13	78	55	46	8	129	48	5	76
57	179	94	13	73	56	47	8	123	47	5	71
58	184	98	14	71	59	48	9	125	50	5	70
	女										
昭和51	79	23	35	21	30	7	23	49	16	12	20
52	83	23	38	21	32	7	24	51	16	14	21
53	89	24	41	23	32	8	24	56	16	17	23
54	92	26	42	24	33	8	25	59	18	17	23
55	94	27	42	25	34	8	25	60	19	17	25
56	98	28	44	26	36	9	26	63	19	18	26
57	105	30	48	26	39	10	29	65	20	19	26
58	108	32	49	27	39	10	29	69	22	20	26

総理府統計局『労働力調査報告』による。年平均値（表40の注記参照）。

表42 週間就業時間別65歳以上有業者（昭和58年）

（単位：万人）

形態	総数	15時間未満	15～34時間	35～42時間	43～48時間	49～59時間	60時間以上
有業者総数	286	23	80	62	45	40	35
うち雇用者	91	7	20	19	28	11	6
有業者男子	179	13	42	38	34	28	23
うち雇用者	66	4	13	13	22	8	5
有業者女子	106	10	38	23	11	12	12
うち雇用者	25	3	7	6	6	3	1

総理府統計局『昭和58年6月労働力調査特別調査報告』（昭59.8）による。労働力調査特別調査は毎月行っている労働力調査（表40参照）では十分に把握できない事項について詳しくとらえることを目的としたもので、定期的労働力調査の調査区から調査世帯を無作為に抽出して行なう標本調査である。

表43 短時間就業（1時間以上35時間未満）の理由別，男女別60歳以上就業者（昭和58年）

（単位：万人）

年齢	総数	短時間の仕事だから	病気・休暇等による	景気がわるいから	勤め先の都合による	悪天候のため	その他
総数							
60～64歳	60	20	13	5	5	5	12
65歳以上	105	32	25	6	7	8	27
男							
60～64歳	24	6	4	3	3	3	5
65歳以上	56	17	14	4	4	5	13
女							
60～64歳	36	14	8	2	2	2	7
65歳以上	49	15	11	2	3	3	14

総理府統計局『昭和58年2月労働力調査特別調査報告』（昭59.3）による。表42の注記参照。

表44 就職希望の有無別，男女別60歳以上無業者（昭和58年）

（単位：万人）

年齢	総数	非希望者	希望者				
			総数	求職者			非求職者
				総数	仕事を主にしていく	家事・通学のかたわらに	
総数							
60～64歳	237	199	38	19	16	3	19
65歳以上	873	835	38	13	11	2	24
男							
60～64歳	62	42	20	15	14	1	5
65歳以上	302	276	27	10	9	1	16
女							
60～64歳	175	157	18	4	2	2	14
65歳以上	571	559	11	3	1	2	8

総理府統計局『昭和58年6月労働力調査特別調査報告』（昭59.8）による。表42の注記参照。

表45 就業・不就業状態別、男女別高齢者の割合の変化

(%)

就業状態	昭和55年5月				昭和58年6月			
	総数	55～59歳	60～64歳	65～69歳	総数	55～59歳	60～64歳	65～69歳
男								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就業者	76.5	88.9	74.5	61.3	75.0	86.9	71.3	58.5
ふだん仕事をしている	69.1	85.0	65.8	50.2	67.8	82.8	62.9	47.5
仕事を従にしている	7.4	3.9	8.7	11.1	7.2	4.1	8.5	11.0
不詳	0.0	0.1	0.1	—	—	—	—	—
不就業者	23.5	11.1	25.5	38.7	25.0	13.1	28.7	41.5
就業希望者	12.3	7.8	14.8	16.0	12.5	8.2	15.8	16.1
就業非希望者	11.1	3.3	10.6	22.7	12.5	4.8	12.9	25.4
不詳	0.0	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—
女								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就業者	43.0	53.0	42.3	30.0	42.3	52.3	39.9	30.5
ふだん仕事をしている	26.9	35.7	26.4	15.1	29.0	38.5	26.5	18.1
仕事を従にしている	16.1	17.3	15.8	14.9	13.3	13.8	13.4	12.4
不詳	0.0	0.1	0.0	0.0	—	—	—	—
不就業者	57.0	47.0	57.7	70.0	57.7	47.3	60.1	69.5
就業希望者	17.2	18.7	17.4	14.9	17.1	18.7	18.3	13.3
就業非希望者	39.8	28.3	40.3	55.1	40.6	29.0	41.8	56.2
不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1

労働省『高齢者就業実態調査報告』による。調査は標本調査で、国勢調査の調査区のうちから一定の方法で抽出した調査区に居住する55歳から69歳までの高齢者（昭和55年調査では約35,000人、58年調査では約30,000人）を対象としている。なお、調査の対象期日は昭和55年5月1日および58年6月1日現在であるが、調査内容はそれぞれの前月中の事実によっている。

表46 勤務の形態別、男女別就業高齢者の割合の変化

(%)

勤務の形態	昭和55年5月				昭和58年6月			
	総数	55～59歳	60～64歳	65～69歳	総数	55～59歳	60～64歳	65～69歳
男								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
普通勤務	75.3	85.0	71.1	61.0	78.7	87.1	74.5	62.8
短時間勤務	24.5	14.7	28.7	38.7	21.2	12.8	25.4	37.0
毎日短時間勤務で仕事をした	5.7	2.9	7.5	9.0	5.7	3.1	6.9	11.0
毎日ではないが定期的に仕事をした	10.4	7.2	12.3	14.5	8.7	6.0	10.8	12.7
ときどき仕事をした	8.4	4.7	8.9	15.3	6.8	3.7	7.8	13.4
不詳	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
女								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
普通勤務	48.4	55.6	45.9	34.9	53.7	61.6	49.8	39.9
短時間勤務	51.3	44.0	53.9	65.0	46.2	38.3	50.2	60.1
毎日短時間勤務で仕事をした	15.3	13.9	16.7	16.6	17.4	14.7	18.0	23.2
毎日ではないが定期的に仕事をした	13.4	12.6	14.5	13.6	13.1	12.2	14.4	13.1
ときどき仕事をした	22.6	17.5	22.7	34.8	15.8	11.3	17.8	23.9
不詳	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	—	—

労働省『高齢者就業実態調査報告』による。表45の注記を参照。

入職・離職

表47 産業別，男女別60歳以上入職者の推移

(単位：1,000人)

産 業	総 数			男			女		
	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和56年	昭和57年	昭和58年
60～64歳									
調査産業計	50.5	59.0	51.7	35.6	40.7	37.5	14.9	18.2	14.2
鉱 業	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0
製 造 業	15.5	17.9	14.6	11.1	12.1	11.1	4.4	5.9	3.5
卸売業・小売業	10.6	9.2	8.2	6.6	6.8	6.8	4.0	2.3	1.4
金融・保険業	1.2	1.1	1.2	1.0	0.8	0.7	0.2	0.2	0.5
不 動 産 業	1.0	1.1	0.9	1.0	0.6	0.7	—	0.5	0.3
運輸・通信業	4.9	1.9	1.8	4.6	1.9	1.7	0.3	0.0	0.2
電気・ガス・水道・熱供給業	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
サービス業	16.9	27.3	24.6	10.9	18.1	16.3	6.0	9.2	8.3
65歳以上									
調査産業計	17.4	19.4	19.1	12.4	14.1	14.8	5.0	5.3	4.3
鉱 業	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
製 造 業	6.1	6.2	5.6	4.8	4.4	4.7	1.2	1.7	0.9
卸売業・小売業	3.8	1.0	3.6	1.7	0.9	2.2	2.2	0.1	1.4
金融・保険業	0.1	0.6	0.4	0.1	0.6	0.4	—	0.0	—
不 動 産 業	0.3	0.6	0.5	0.3	0.5	0.5	—	0.1	0.0
運輸・通信業	1.8	1.0	0.9	1.6	0.7	0.9	0.1	0.5	—
電気・ガス・水道・熱供給業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	—	0.0	0.0
サービス業	5.1	9.8	7.9	3.7	6.8	5.9	1.5	3.0	2.1

労働省『雇用動向調査報告』による。毎年実施されている標本調査で、入職者・離職者の地域別、産業別の異動の実態、労働力の地域間・産業間・規模等の異動実態を明らかにすることを目的としている。

表48 産業別，年齢別55歳以上離職者の推移

(単位：1,000人)

産 業	55 ～ 59 歳			60 ～ 64 歳			65 歳 以 上		
	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和56年	昭和57年	昭和58年
調査産業計	243.8	260.8	274.9	137.7	148.9	166.1	75.9	82.2	84.5
鉱 業	3.0	3.0	3.0	0.8	0.8	0.8	0.5	0.4	0.4
製 造 業	94.0	109.0	115.9	55.5	67.1	68.5	30.4	36.4	32.7
卸売業・小売業	37.2	36.9	23.9	21.4	21.9	20.0	13.3	12.5	12.6
金融・保険業	12.4	5.5	9.6	5.6	4.7	4.7	4.2	3.6	2.7
不 動 産 業	1.4	2.0	2.4	1.4	2.3	1.8	0.7	1.6	2.0
運輸・通信業	44.2	47.3	55.5	12.5	11.5	13.4	4.3	4.5	5.4
電気・ガス・水道・熱供給業	3.7	3.3	3.9	1.2	1.5	2.2	0.2	0.4	0.3
サービス業	47.9	53.9	60.8	39.3	39.1	54.8	22.2	22.8	28.3

労働省『雇用動向調査報告』による。表47の注記参照。

表49 企業規模別60歳以上入・離職者の推移

(単位 1,000人)

企業規模	入 職 者			離 職 者		
	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和56年	昭和57年	昭和58年
60～64歳						
調査産業計	50.5	59.0	51.7	137.7	148.9	166.1
1,000人以上	4.1	2.1	2.6	20.0	19.3	24.1
300～999人	7.2	7.3	5.0	15.7	18.5	20.0
100～299人	8.6	13.6	13.6	20.9	25.6	37.1
30～99人	8.7	12.7	10.5	29.1	37.8	35.3
5～29人	20.1	20.5	17.6	43.7	39.9	38.5
65歳以上						
調査産業計	17.4	19.4	19.1	75.9	82.2	84.5
1,000人以上	0.9	0.8	0.7	6.7	4.5	5.8
300～999人	2.1	2.1	2.7	8.6	7.1	8.3
100～299人	2.2	2.4	2.5	10.5	14.2	16.2
30～99人	4.4	3.7	5.8	19.2	19.3	21.6
5～29人	6.7	9.7	6.8	27.7	34.3	30.1

労働省『雇用動向調査報告』による。表47の注記参照。

表50 雇用形態別，男女別60歳以上入職者の推移

(単位 1,000人)

年 齢	昭和56年			昭和57年			昭和58年		
	総 数	一般労働者	パートタイム労働者	総 数	一般労働者	パートタイム労働者	総 数	一般労働者	パートタイム労働者
60～64歳	50.5	42.6	7.9	59.0	48.4	10.6	51.7	45.2	6.5
男	35.6	33.2	2.3	40.7	37.5	3.3	37.5	35.2	2.3
女	14.9	9.4	5.5	18.2	10.9	7.3	14.2	10.0	4.2
65歳以上	17.4	13.2	4.3	19.4	15.0	4.4	19.1	16.6	2.5
男	12.4	10.1	2.4	14.1	11.6	2.6	14.8	13.7	1.1
女	5.0	3.1	1.9	5.3	3.4	1.9	4.3	2.9	1.4

労働省『雇用動向調査報告』による。表47の注記参照。

表51 動機別，男女別55歳以上入職者（昭和58年）

(単位 1,000人)

年 齢	総 数	主な生活収入	家計の補助	生活水準の向上	余暇の活用	その他
55～64歳	154.7	100.0	31.9	8.6	5.1	9.1
男	116.5	88.4	12.9	5.7	2.4	7.0
女	38.1	11.5	18.9	2.9	2.7	2.1
65歳以上	16.9	8.0	4.3	1.2	2.3	1.0
男	13.0	6.6	3.2	0.8	1.6	0.8
女	3.9	1.4	1.1	0.4	0.7	0.2

労働省『雇用動向調査報告 昭和58年』による。表47の注記参照。調査時在籍者

表52 離職理由別，男女別55歳以上入職者（昭和58年）

（単位1,000人）

年齢	総数	一時的不安 定な仕事だ ったから	収入が少 なかった から	仕事がむ かなか ったから	通勤に不 便だっ たから	職場の人間 関係が好 ましくな かった から	労働時間， 休日等労働 条件が悪 かった から	定年	会社都合 (除定年)
55～64歳	101.4	2.3	1.3	5.6	2.1	2.7	2.8	40.7	16.1
男	83.6	1.8	0.9	4.7	1.5	0.6	2.2	37.3	10.9
女	17.8	0.5	0.3	0.9	0.6	2.1	0.6	3.3	5.2
65歳以上	9.6	0.1	0.3	0.2	0.4	0.0	0.2	1.3	5.2
男	8.2	0.1	0.3	0.1	0.2	—	0.1	1.1	4.7
女	1.4	—	—	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.5

労働省『雇用動向調査報告 昭和58年』による。表47の注記参照。調査時在籍者。

表53 60歳以上の男女別常用職業紹介状況の推移

事項	60～64歳				65歳以上			
	昭和50年	昭和55年	昭和57年	昭和58年	昭和50年	昭和55年	昭和57年	昭和58年
総数								
月間有効求職者数	101,268	118,366	148,595	164,275	86,438	86,322	99,520	102,215
月間有効求人数	7,887	19,228	14,795	14,948	2,403	5,165	3,781	3,914
求人倍率（有効）	0.08	0.16	0.10	0.09	0.03	0.06	0.04	0.04
男								
月間有効求職者数	76,501	84,357	105,344	117,681	72,006	66,901	76,882	78,737
月間有効求人数	5,603	15,203	11,179	11,260	1,524	3,845	2,698	2,804
求人倍率（有効）	0.07	0.18	0.11	0.10	0.02	0.06	0.04	0.04
女								
月間有効求職者数	24,767	34,009	43,251	46,594	14,432	19,421	22,638	23,478
月間有効求人数	2,284	4,025	3,616	3,688	879	1,320	1,083	1,110
求人倍率（有効）	0.09	0.12	0.08	0.08	0.06	0.07	0.05	0.05

労働省『労働市場年報』による。月間有効求職者数は，前月より繰越された有効求職者数と当月の新規求職申込件数の合計。月間有効求人数は，前月より繰越された有効求人数と当月の新規求人数の合計。求人倍率は，月間有効求人数の有効求職者数に対する率。

表54 中高年齢者の職業紹介状況（月平均）の推移

事項	昭和45年度	昭和50年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度
月間有効求職者数	453,938	584,081	630,290	694,734	738,395	772,106
新規求職申込件数	117,690	100,395	121,267	127,981	128,929	129,947
紹介件数	84,486	50,854	66,566	67,119	63,868	68,408
就職件数	54,659	29,085	39,834	38,053	35,047	35,752
就職率（％）	12.0	5.0	6.3	5.5	4.7	4.6

労働省『労働市場年報』による。中高年齢者とは45歳以上の者。表53の注記参照。就職率は，就職件数の月間有効求職者数に対する比率。なお，パートタイムは除く。

表55 仕事の継続意志の有無別，男女別雇用高年齢普通勤務者の割合の変化

(%)

継続意志	昭和55年5月				昭和58年6月			
	総数	55～59歳	60～64歳	65～69歳	総数	55～59歳	60～64歳	65～69歳
男								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
この仕事を続けたい	86.0	86.9	84.9	85.0	82.3	82.5	81.4	82.5
ほかの仕事に変わりたい	10.1	10.2	10.9	8.3	13.0	13.9	12.6	8.8
普通勤務で会社などに雇われたい	4.1	4.4	3.8	3.3	6.2	6.8	5.5	3.7
短時間勤務で会社などに雇われたい	2.6	2.0	3.3	3.4	3.8	3.8	3.8	3.8
任意に行う仕事をしたい	1.2	1.3	1.4	0.4	1.4	1.3	2.1	0.4
その他（自家営業，内職等）	2.1	2.3	2.3	1.3	1.5	1.8	1.1	0.9
仕事をやめたい	3.7	2.8	4.2	6.6	4.7	3.6	5.8	8.5
女								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
この仕事を続けたい	85.3	85.7	86.9	79.0	84.7	85.5	83.2	84.0
ほかの仕事に変わりたい	7.5	7.9	7.1	6.2	7.5	8.2	6.5	5.6
普通勤務で会社などに雇われたい	2.0	2.1	2.3	1.1	2.7	2.9	2.3	2.9
短時間勤務で会社などに雇われたい	2.4	2.8	1.7	2.5	3.3	3.7	2.8	2.7
任意に行う仕事をしたい	1.2	0.9	1.9	1.5	0.6	0.8	0.5	-
その他（自家営業，内職等）	1.7	2.0	1.3	1.2	0.7	0.8	0.7	-
仕事をやめたい	6.9	6.1	5.5	14.8	7.8	6.3	10.1	10.5

労働省『高年齢者就業実態調査報告』による。表45の注記を参照。

表56 就業希望の程度および希望する就業形態別，男女別就業希望不就業高年齢者の割合の変化

(%)

希望する就業形態	昭和55年5月				昭和58年6月			
	総数	55～59歳	60～64歳	65～69歳	総数	55～59歳	60～64歳	65～69歳
男								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用労働をしたい	52.6	58.6	54.7	46.4	62.5	68.9	63.8	55.3
普通勤務で会社などに雇われたい	25.9	39.4	25.8	16.6	30.5	49.3	26.4	18.5
短時間勤務で会社などに雇われたい	26.8	19.2	28.9	29.8	32.0	19.6	37.4	36.8
非雇用労働をしたい	47.2	41.0	45.3	53.5	36.4	30.0	34.8	43.9
任意に行う仕事をしたい	18.1	15.0	17.3	21.1	15.9	10.5	16.6	20.1
家庭で内職をしたい	9.5	6.9	9.6	11.3	6.8	5.4	6.1	8.8
自分で事業をしたい	9.6	9.3	9.4	9.8	5.7	8.1	5.4	3.7
その他	10.0	9.7	8.9	11.3	8.0	6.0	6.7	11.2
不詳	0.1	0.4	-	0.1	1.1	1.1	1.5	0.8
女								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用労働をしたい	22.7	25.4	24.3	15.7	31.3	37.9	30.3	19.4
普通勤務で会社などに雇われたい	4.7	6.0	4.7	2.4	5.7	7.9	4.9	2.2
短時間勤務で会社などに雇われたい	18.0	19.4	19.6	13.4	25.7	30.0	25.4	17.1
非雇用労働をしたい	77.1	74.5	75.4	83.9	67.1	60.5	68.7	77.9
任意に行う仕事をしたい	15.5	16.0	14.9	15.5	17.6	16.0	18.8	18.9
家庭で内職をしたい	45.8	42.3	46.1	51.3	37.0	32.1	38.9	43.9
自分で事業をしたい	3.2	4.5	2.8	1.4	2.4	3.3	1.3	2.2
その他	12.6	11.7	11.5	15.6	10.1	9.1	9.7	12.9
不詳	0.3	0.1	0.3	0.4	1.6	1.6	1.0	2.7

労働省『高年齢者就業実態調査報告』による。表45の注記を参照。

表57 就業希望状況および仕事につけない理由別、男女別普通勤務就業希望不就業高齢者の割合の変化 (%)

仕事につけない理由	昭和55年5月				昭和58年6月			
	総数	55～59歳	60～64歳	65～69歳	総数	55～59歳	60～64歳	65～69歳
男								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
健康上の理由	22.5	30.4	18.6	16.0	13.3	13.7	12.2	13.9
適当な仕事が見つからない	69.3	66.0	71.2	71.6	84.0	82.1	85.4	86.1
家庭の事情(家事等)	3.3	2.6	1.2	7.8	0.6	0.7	0.8	—
その他	4.4	1.1	8.6	3.3	1.8	2.5	1.7	—
不詳	0.5	—	0.4	1.4	0.5	1.0	—	—
適当な仕事が見つからない	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
今までの技能、経験を生かせる仕事がないから	56.4	59.6	52.8	57.3	63.8	65.6	65.9	56.4
労働時間が希望とあわない	4.7	8.2	3.0	2.1	4.6	3.9	3.8	7.7
賃金、報酬が希望と合ない	13.9	14.2	16.7	8.8	10.1	14.2	7.6	4.8
通勤時間が希望とあわない	3.1	3.4	4.3	0.9	1.8	2.6	1.4	0.6
その他	19.1	12.0	21.2	26.4	19.7	13.8	21.4	30.5
不詳	2.8	2.7	1.9	4.6	—	—	—	—
女								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
健康上の理由	24.5	28.2	18.9	22.6	22.3	24.1	16.3	30.9
適当な仕事が見つからない	54.8	47.1	62.4	68.9	60.6	59.5	68.5	40.6
家庭の事情(家事等)	17.6	21.0	17.5	2.6	12.0	13.2	5.6	26.1
その他	3.1	3.6	1.2	5.8	5.0	3.2	9.6	2.4
不詳	—	—	—	—	—	—	—	—
適当な仕事が見つからない	100.0	100.0	100.0	•	100.0	100.0	100.0	100.0
今までの技能、経験を生かせる仕事がないから	32.9	20.8	32.6	•	24.5	32.1	12.6	15.0
労働時間が希望とあわない	8.4	13.8	3.4	•	11.9	11.7	9.9	26.7
賃金、報酬が希望と合ない	3.1	2.1	5.7	•	10.8	12.0	10.5	—
通勤時間が希望とあわない	7.3	11.2	5.5	•	9.9	13.2	3.6	13.0
その他	45.0	48.6	51.1	•	40.1	31.0	59.7	17.6
不詳	3.3	3.4	1.7	•	2.8	—	3.7	27.7

労働省『高齢者就業実態調査報告』による。表45の注記参照。・ 十分なサンプルが採れなかったため公表していない。

表58 転職希望理由別男子高齢者の割合の変化

(%)

転職希望理由	昭和55年5月				昭和58年6月			
	総数	55～59歳	60～64歳	65～69歳	総数	55～59歳	60～64歳	65～69歳
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経済上の理由	9.3	7.3	10.3	13.8	20.5	22.2	18.2	16.0
健康上の理由	48.0	47.8	59.3	23.8	50.9	49.8	53.5	50.9
職業上の知識、経験からの理由	11.2	15.7	1.7	16.6	12.7	12.9	12.4	12.3
いきがい、社会参加のため	3.4	2.8	4.9	2.0	7.2	6.7	7.1	10.8
その他	7.7	4.7	8.9	15.2	8.6	8.4	8.8	10.0
不詳	20.4	21.6	14.9	28.5	—	—	—	—

労働省『高齢者就業実態調査報告』による。表45の注記参照。

表59 引退希望年齢別、男女別高年齢就業者および就業希望者の割合の変化

(%)

引退希望年齢	昭和55年5月			昭和58年6月		
	55～59歳	60～64歳	65～69歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
男						
総 数	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
引退希望年齢を考えた	(52.5)	(50.3)	(44.0)	(59.7)	(55.1)	(48.3)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
55～59歳	1.7	—	—	3.4	—	—
60	20.2	0.5	—	21.9	0.4	—
61～64	4.1	3.4	—	3.7	3.9	—
65	45.3	37.3	1.3	44.9	36.5	0.5
66～69	2.5	8.5	9.2	1.7	8.8	7.7
70	22.2	42.7	56.6	20.2	41.8	56.9
71～74	0.1	0.8	6.7	0.1	0.9	7.2
75歳以上	3.8	6.6	25.9	4.2	7.6	27.1
考えたことがない	(47.4)	(49.6)	(56.0)	(38.6)	(43.4)	(49.6)
女						
総 数	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
引退希望年齢を考えた	(41.3)	(35.7)	(27.3)	(48.7)	(40.8)	(34.7)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
55～59歳	5.6	—	—	5.0	—	—
60	37.2	0.5	—	37.4	1.4	—
61～64	5.0	7.9	—	4.7	8.1	—
65	35.9	41.9	1.6	34.8	44.2	1.3
66～69	1.3	8.2	13.0	1.5	7.4	10.1
70	12.9	35.9	57.9	14.4	34.4	65.0
71～74	0.1	0.5	5.4	—	0.3	5.6
75歳以上	2.0	4.8	20.2	2.2	4.1	17.5
考えたことがない	(58.5)	(64.1)	(72.6)	(49.5)	(57.4)	(64.0)

労働省『高年齢者就業実態調査報告』による。()内は引退希望年齢を考えたことの有無別割合を示す。表45の注記を参照。

定 年

表60 産業別、定年制の有無別企業数の割合(昭和58年)

(%)

産 業	全企業	定年制を定めている企業					定年制を定めていない企業
		計	一律に定 めている	男女別に それぞれ 一律に定 めている	職業の種 類別に定 めている	そ の 他	
調査産業計	100.0	87.0(100.0)	(78.7)	(18.5)	(2.0)	(0.8)	13.0
鉱業	100.0	84.0(100.0)	(88.7)	(7.3)	(3.6)	(0.4)	16.3
建設業	100.0	69.1(100.0)	(84.6)	(11.7)	(1.7)	(2.0)	30.9
製造業	100.0	90.4(100.0)	(74.6)	(24.5)	(0.6)	(0.4)	9.6
卸売業・小売業	100.0	91.5(100.0)	(82.0)	(16.2)	(1.7)	(0.1)	8.5
金融・保険業	100.0	98.0(100.0)	(87.1)	(8.3)	(1.5)	(3.1)	2.0
不動産業	100.0	94.3(100.0)	(81.9)	(15.7)	(0.5)	(1.9)	5.7
運輸・通信業	100.0	90.6(100.0)	(81.1)	(6.9)	(9.2)	(2.8)	9.4
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	97.9(100.0)	(92.4)	(6.5)	(1.1)	(—)	2.1
サービス業	100.0	82.0(100.0)	(80.2)	(15.9)	(3.0)	(0.9)	18.0

労働省『雇用管理調査報告 昭和58年』による。事業所統計調査(総務庁統計局)に基づく標本抽出調査で、主要産業に属する企業における定年制等の内容、定年延長等の措置に関する管理状況および技能検定制度等に関する事項を調査している。1月1日現在。

表61 企業規模別，定年制の有無別企業数の割合（昭和58年）

（％）

企業規模	全企業	定年制を定めている企業					定年制を定めていない企業
		計	一律に定めている	男女別にそれぞれ一律に定めている	職業の種類別に定めている	その他	
調査産業計	100.0	87.0 (100.0)	(78.7)	(18.5)	(2.0)	(0.8)	13.0
5,000人以上	100.0	99.6 (100.0)	(84.8)	(8.2)	(2.7)	(4.3)	0.4
1,000～4,999人	100.0	98.8 (100.0)	(77.7)	(18.7)	(2.1)	(1.4)	1.2
300～999人	100.0	98.6 (100.0)	(76.0)	(19.5)	(3.8)	(0.7)	1.4
100～299人	100.0	96.7 (100.0)	(74.2)	(22.5)	(2.5)	(0.8)	3.3
30～99人	100.0	82.6 (100.0)	(80.6)	(17.0)	(1.6)	(0.8)	17.4

労働省『雇用管理調査報告 昭和58年』による。表60の注記を参照。

表62 産業別，定年年齢別（一律定年制実施）企業割合（昭和58年）

（％）

産 業	計	54歳以下	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上
調査産業計	100.0	0.3	31.3	4.0	8.1	6.6	0.3	45.8	1.0	2.5	0.1
鉱業	100.0	—	40.3	5.3	6.2	2.1	—	46.1	—	—	—
建設業	100.0	—	15.6	4.1	4.3	3.3	0.1	66.2	0.8	5.7	—
製造業	100.0	0.5	32.8	3.6	8.7	6.5	0.5	44.6	0.4	2.3	0.2
卸売業・小売業	100.0	0.3	39.0	3.8	6.4	8.3	0.3	41.3	0.5	—	—
金融・保険業	100.0	—	42.6	2.1	16.8	8.5	—	30.1	—	—	—
不動産業	100.0	—	21.6	6.7	12.2	11.1	—	35.9	7.3	5.0	—
運輸・通信業	100.0	—	31.3	6.6	12.3	5.8	0.4	43.4	0.2	—	—
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	—	17.6	4.7	29.4	15.3	2.4	28.2	2.4	—	—
サービス業	100.0	—	23.9	3.4	8.4	7.3	0.0	41.8	6.6	8.6	—

労働省『雇用管理調査報告 昭和58年』による。表60の注記を参照。

表63 企業規模別，定年年齢別（一律定年制実施）企業割合（昭和58年）

（％）

企業規模	計	～54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上
調査産業計	100.0	0.3	31.3	4.0	8.1	6.6	0.3	45.8	1.0	2.5	0.1
5,000人以上	100.0	—	13.8	2.8	12.9	14.3	1.4	54.8	—	—	—
1,000～4,999人	100.0	—	26.6	7.1	14.7	8.8	1.9	39.9	0.9	0.1	—
300～999人	100.0	—	30.2	6.4	15.9	12.2	1.0	31.8	1.8	0.7	—
100～299人	100.0	0.3	40.1	2.8	8.8	7.4	0.5	36.8	0.7	2.4	—
30～99人	100.0	0.3	28.7	4.0	6.8	5.6	0.2	50.4	1.0	2.8	0.2

労働省『雇用管理調査報告 昭和58年』による。表60の注記を参照。

表64 職種別，男子定年年齢別（職種別定年制実施）企業割合（昭和58年）

（％）

職 種	計	～54歳	55歳	56～59歳	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上
管理職	100.0	—	9.6	29.8	43.2	7.2	10.3	—
事務職	100.0	—	34.5	26.5	35.2	2.3	1.5	—
技術職	100.0	—	31.4	29.5	39.0	—	—	—
生産作業者	100.0	—	47.7	35.9	13.8	1.3	1.3	—
販売、運輸・通信、保安 サービス等従事者	100.0	6.1	45.5	16.5	23.6	0.3	8.0	—

労働省『雇用管理調査報告 昭和58年』による。表60の注記を参照。

表65 「定年が60歳に延長されることについて」の意識（昭和57年調査）

年 齢	総 数				男				女			
	該当者数	賛 成	反 対	わからない	該当者数	賛 成	反 対	わからない	該当者数	賛 成	反 対	わからない
総 数	人 2,679	% 78.7	% 8.2	% 13.0	人 1,601	% 80.8	% 8.4	% 10.8	人 1,078	% 75.7	% 8.0	% 16.3
20～29歳	423	77.1	6.9	16.1	250	75.6	9.2	15.2	173	79.2	3.5	17.3
30～39	770	78.3	9.5	12.2	480	79.6	9.2	11.3	290	76.2	10.0	13.8
40～49	769	77.0	10.1	12.9	439	79.7	9.3	10.9	330	73.3	11.2	15.5
50～54	333	84.4	5.7	9.9	206	86.9	5.8	7.3	127	80.3	5.5	14.2
55～59	230	83.0	4.8	12.2	136	88.2	6.6	5.1	94	75.5	2.1	22.3
60～64	154	75.3	7.1	17.5	90	81.1	6.7	12.2	64	67.2	7.8	25.0

内閣総理大臣官房広報室『勤労意識に関する世論調査』（昭58.6）による。割合は該当者数を100とした場合。

表66 「定年退職後も働きたいか」についての意識（昭和57年調査）

事 項	該当者数	せき働きたい	よい仕事があれば働きたい	働きたくはないが生活のためには必要であれば働く	働きたくない	その他	わからない
被 備 者	人 1,729	% 25.8	% 32.3	% 16.2	% 17.6	% 0.9	% 7.2
管理・専門技術職	89	44.9	24.7	10.1	14.6	—	5.6
事務職	622	24.9	34.4	14.6	19.6	0.3	6.1
労務職	1,018	24.7	31.6	17.7	16.7	1.4	8.0
従業員数							
6人未満	146	26.7	24.7	15.1	17.1	1.4	15.1
6～29人	326	24.2	29.1	21.5	16.9	1.8	6.4
30～299人	433	30.0	36.0	13.9	13.2	0.7	6.2
300～999人	156	28.8	25.0	24.4	16.7	0.6	4.5
1,000人以上	274	26.6	34.7	11.7	19.7	1.1	6.2
年 齢							
20～29歳	355	16.6	31.0	18.3	21.4	0.3	12.4
30～39	544	25.9	31.4	16.5	17.8	0.6	7.7
40～49	483	27.1	34.2	17.4	16.1	0.8	4.3
50～54	185	28.6	33.5	13.0	18.4	2.2	4.3
55～59	106	32.1	32.1	14.2	16.0	1.9	3.8
60～64	56	50.0	28.6	3.6	5.4	3.6	8.9
(うち男)	1,101	31.7	33.6	17.5	11.2	0.7	5.3
20～29歳	211	21.3	37.4	19.4	10.9	0.5	10.4
30～39	356	34.0	32.6	17.4	10.7	0.3	5.1
40～49	297	32.0	33.3	20.2	10.4	0.7	3.4
50～54	123	35.0	32.5	14.6	15.4	—	2.4
55～59	74	31.1	33.8	14.9	13.5	2.7	4.1
60～64	40	55.0	27.5	2.5	5.0	5.0	5.0

内閣総理大臣官房広報室『勤労意識に関する世論調査』（昭58.6）による。割合は該当者数を100とした場合。

表67 「定年後も働くとしたら、どのような職場で働きたいか」についての意識（昭和57年調査）

職種・年齢	該当者数	今と同じ職場に勤められるなら仕事内容が変わってもよい	自分の経験や能力が生かせる仕事なら他の職場でもよい	自分で独立して働きたい	その他	わからない
被備者	1,729人	16.6%	52.6%	14.6%	1.9%	14.3
管理・専門技術職	89	14.6	59.6	16.9	2.2	6.7
事務職	622	12.2	60.6	15.0	1.1	11.1
労務職	1,018	19.4	47.1	14.2	2.3	17.0
年 齢						
20～29歳	355	9.6	51.8	19.4	1.4	17.7
30～39	544	13.4	54.2	16.4	0.9	15.1
40～49	483	20.5	52.0	11.8	2.1	13.7
50～54	185	20.5	51.4	14.1	2.2	11.9
55～59	106	21.7	55.7	9.4	4.7	8.5
60～64	56	35.7	44.6	3.6	5.4	10.7
(うち男)	1,101	14.8	56.9	18.5	1.7	8.1
20～29歳	211	11.4	54.5	23.7	0.5	10.0
30～39	356	11.2	58.1	21.1	0.6	9.0
40～49	297	17.8	55.9	16.5	2.7	7.1
50～54	123	18.7	55.3	17.9	1.6	6.5
55～59	74	14.9	66.2	8.1	5.4	5.4
60～64	40	30.0	52.5	5.0	5.0	7.5

内閣総理大臣官房広報室『勤労意識に関する世論調査』（昭58.6）による。割合は該当者数を100とした場合。

表68 「定年後も働くとしたら、どのような働き方がよいか」についての意識（昭和57年調査）

職種・年齢	該当者数	今までと同様に毎日働きたい	1日の労働時間は短い方がよい	週に何日か定期的に働きたい	シルバー人材センターのようなところに登録しておいて、要請があった時だけ働きたい	内職程度に働きたい	その他	わからない
被備者	1,729人	29.7%	27.2%	19.3%	2.1%	11.4%	0.8	9.5
管理・専門技術職	89	38.2	29.2	16.9	2.2	3.4	2.2	7.9
事務職	622	26.7	27.8	22.8	2.4	11.3	0.8	8.2
労務職	1,018	30.7	26.6	17.4	1.9	12.2	0.7	10.5
年 齢								
20～29歳	355	25.6	25.9	19.7	0.8	12.4	0.6	14.9
30～39	544	28.5	27.8	20.0	2.2	11.6	0.6	9.4
40～49	483	29.8	28.0	19.5	3.5	10.1	0.8	8.3
50～54	185	28.1	31.4	18.9	0.5	12.4	2.2	6.5
55～59	106	40.6	20.8	17.0	0.9	15.1	0.9	4.7
60～64	56	50.0	21.4	14.3	3.6	3.6	-	7.1
(うち男)	1,101	38.0	27.2	17.7	1.9	7.1	1.0	7.2
20～29歳	211	34.1	28.4	17.5	0.9	5.7	0.9	12.3
30～39	356	37.6	27.0	19.1	2.0	5.9	0.6	7.9
40～49	297	39.4	26.6	17.2	3.0	8.1	1.0	4.7
50～54	123	35.8	30.1	15.4	0.8	10.6	2.4	4.9
55～59	74	43.2	23.0	17.6	1.4	9.5	1.4	4.1
60～64	40	47.5	25.0	17.5	2.5	2.5	-	5.0

内閣総理大臣官房広報室『勤労意識に関する世論調査』（昭58.6）による。割合は該当者数を100とした場合。

世帯・家族

表69 高齢者世帯数の推移

年次	高齢者世帯 (1,000世帯)	総世帯に占 める割合(%)	指 数 (40年 = 100)	年次	高齢者世帯 (1,000世帯)	総世帯に占 める割合(%)	指 数 (40年 = 100)
昭和28	431	2.5	54	昭和44	1,075	3.7	135
29	400	2.3	50	45	1,196	4.0	150
30	425	2.2	53	46	1,366	4.4	171
31	441	2.2	55	47	1,380	4.3	173
32	470	2.3	59	48	1,521	4.7	190
33	478	2.2	60	49	1,520	4.6	190
34	479	2.2	60	50	1,619	4.9	203
35	500	2.2	63	51	1,894	5.5	237
36	561	2.4	70	52	1,921	5.6	240
37	618	2.6	77	53	2,027	5.9	254
38	679	2.7	85	54	2,259	6.5	283
39	716	2.9	90	55	2,424	6.9	303
40	799	3.1	100	56	2,537	7.0	318
41	886	3.3	111	57	2,687	7.4	336
42	952	3.4	119	58	2,792	7.6	349
43	972	3.4	122	59	3,021	8.1	378

厚生省『厚生行政基礎調査報告』による。全国の世帯および世帯員を対象とした標本調査で（最近の昭和59年調査では、55年国勢調査区から層化無作為抽出法により1,800地区を抽出し、地区内の全世帯約88,000とその全世帯員約280,000人を調査の客体としている）、調査は毎年ほぼ6月現在で実施されている。高齢者世帯とは、男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成するか、または、これらに18歳未満の者が加わった世帯。

表70 世帯業態別にみた高齢者世帯数および構成割合の推移

年次	総 数	雇用者・自営業者等の世帯						農耕世帯		
		総 数	雇用者世帯			自営業 者世帯	その他 の世帯	総 数	専業世帯	
			総 数	常雇者 世帯	臨時雇用 者世帯					日雇労働 者世帯
実数（1,000世帯）										
昭和50	1,619	1,521	384	298	31	55	270	868	99	91
51	1,894	1,783	438	332	47	60	335	1,010	112	94
52	1,921	1,817	454	363	44	48	314	1,049	104	88
53	2,027	1,917	445	346	39	60	346	1,126	109	88
54	2,259	2,134	425	320	52	54	357	1,351	125	101
55	2,424	2,293	463	346	48	68	357	1,474	130	107
56	2,537	2,403	457	356	46	54	364	1,583	134	109
57	2,687	2,531	478	378	50	50	357	1,696	156	131
58	2,792	2,640	473	378	49	46	363	1,804	153	129
割合（%）										
昭和50	100.00	93.9	23.7	18.4	1.9	3.4	16.7	53.4	6.1	5.0
51	100.00	94.1	23.1	17.5	2.5	3.2	17.7	53.3	5.9	5.0
52	100.00	94.6	23.6	18.9	2.3	2.5	16.3	54.6	5.4	4.6
53	100.00	94.6	22.0	17.0	1.9	3.0	17.1	55.6	5.4	4.3
54	100.00	94.5	18.8	14.2	2.3	2.4	15.8	59.8	5.5	4.4
55	100.00	94.6	19.1	14.3	2.0	2.8	14.7	60.8	5.4	4.4
56	100.00	94.7	18.0	14.0	1.8	2.1	14.3	62.4	5.3	4.3
57	100.00	94.2	17.8	14.1	1.8	1.9	13.3	63.1	5.8	4.9
58	100.00	94.5	17.0	13.5	1.7	1.7	13.0	64.6	5.5	4.6

厚生省『厚生行政基礎調査報告』による。表69の注記を参照。

表71 世帯種別にみた高齢者世帯数および構成割合の推移

年次	総数	被保護世帯	医療保険加入世帯				その他の世帯
			総数	国保加入世帯	被用者保険加入世帯	国保・被用者保険加入世帯	
実数（1,000世帯）							
昭和40	799	98	701	456	165	10	70
45	1,196	144	1,005	737	255	13	47
50	1,619	152	1,386	951	410	26	81
55	2,424	172	2,184	1,583	551	51	67
56	2,537	180	2,292	1,718	535	40	65
57	2,687	159	2,472	1,875	539	59	56
58	2,792	164	2,580	1,997	530	53	48
割合（％）							
昭和40	100.00	12.3	79.1	57.1	20.7	1.3	8.7
45	100.00	12.1	84.0	61.6	21.3	1.1	3.9
50	100.00	9.4	85.6	58.7	25.3	1.6	5.0
55	100.00	7.1	90.0	65.3	22.7	2.1	2.8
56	100.00	7.1	80.4	67.7	21.1	1.6	2.5
57	100.00	5.9	92.0	69.8	20.1	2.2	2.1
58	100.00	5.9	92.4	71.5	19.0	1.9	1.7

厚生省『厚生行政基礎調査報告』による。表69の注記を参照。

表72 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数および構成割合の推移

年次	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	片親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯
実数（1,000世帯）							
昭和47	6,578	535	743	456	297	3,671	876
48	6,808	578	839	481	289	3,720	901
49	6,686	555	860	489	303	3,615	864
50	7,118	611	931	474	209	3,871	1,023
51	7,560	738	1,049	505	235	3,959	1,073
52	7,583	746	1,058	515	254	3,938	1,072
53	7,805	754	1,147	505	260	3,995	1,146
54	8,204	840	1,295	566	281	4,130	1,092
55	8,495	910	1,379	570	321	4,254	1,062
56	8,745	984	1,422	570	313	4,345	1,111
57	9,003	976	1,538	587	326	4,404	1,173
58	9,015	1,046	1,598	589	364	4,275	1,143
59	9,159	1,147	1,678		1,000	4,214	1,121
割合（％）							
昭和47	100.00	8.1	11.3	6.9	4.5	55.8	13.3
48	100.00	8.5	12.3	7.1	4.2	54.6	13.2
49	100.00	8.3	12.9	7.3	4.5	54.1	12.9
50	100.00	8.6	13.1	6.7	2.9	54.4	14.4
51	100.00	9.8	13.9	6.7	3.1	52.4	14.2
52	100.00	9.8	14.0	6.8	3.3	51.9	14.1
53	100.00	9.7	14.7	6.5	3.3	51.2	14.7
54	100.00	10.2	15.8	6.9	3.4	50.3	13.3
55	100.00	10.7	16.2	6.7	3.8	50.1	12.5
56	100.00	11.2	16.3	6.5	3.6	49.7	12.7
57	100.00	10.8	17.1	6.5	3.6	48.9	13.0
58	100.00	11.6	17.7	6.5	4.0	47.4	12.7
59	100.00	12.5	18.3		10.9	46.0	12.2

厚生省『厚生行政基礎調査報告』による。表69の注記を参照。

表 73 世帯構造別にみた60歳以上の者のいる世帯数および構成割合の推移

年次	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯			夫婦と未婚の子のみの世帯	片親と未婚の子のみの世帯	三世帯	その他の世帯
			総数	一方が60歳未満	ともに60歳以上				
実数 (1,000世帯)									
昭和42	7,966	567	751	318	433	1,290		4,605	753
43	8,217	576	827	326	501	1,041	408	4,767	598
44	8,581	637	900	353	547	1,085	436	4,930	593
45	8,933	658	1,029	426	603	1,107	404	4,929	806
46	9,152	750	1,117	435	682	1,117	433	4,546	1,189
47	9,298	785	1,145	472	673	1,101	469	4,584	1,215
48	9,463	835	1,277	493	784	1,096	463	4,612	1,179
49	9,404	829	1,327	534	793	1,094	481	4,525	1,147
50	9,902	873	1,449	589	860	1,105	368	4,805	1,302
51	10,270	1,048	1,541	593	949	1,108	391	4,843	1,340
52	10,254	1,059	1,586	597	990	1,139	408	4,805	1,256
53	10,491	1,069	1,705	632	1,073	1,098	403	4,883	1,334
54	10,924	1,169	1,879	676	1,203	1,154	434	4,969	1,319
55	11,225	1,261	2,006	712	1,294	1,162	488	5,049	1,259
56	11,440	1,322	2,065	705	1,361	1,138	465	5,139	1,311
57	11,785	1,346	2,241	735	1,506	1,137	505	5,170	1,386
58	11,805	1,404	2,333	752	1,581	1,164	534	5,027	1,343
割合 (%)									
昭和42	100.00	7.1	9.4	4.0	5.4	16.2		57.8	9.5
43	100.00	7.0	10.1	4.0	6.1	12.7	5.0	58.0	7.3
44	100.00	7.4	10.5	4.1	6.4	12.6	5.1	57.5	6.9
45	100.00	7.4	11.5	4.8	6.8	12.4	4.5	55.2	9.0
46	100.00	8.2	12.2	4.8	7.5	12.2	4.7	49.7	13.0
47	100.00	8.4	12.3	5.1	7.2	11.8	5.0	49.3	13.1
48	100.00	8.8	13.5	5.2	8.3	11.6	4.9	48.7	12.5
49	100.00	8.8	13.6	5.7	8.4	11.6	5.1	48.1	12.2
50	100.00	8.8	14.6	5.9	8.7	11.2	3.7	48.5	13.1
51	100.00	10.2	15.0	5.8	9.2	10.8	3.8	47.2	13.0
52	100.00	10.3	15.5	5.8	9.7	11.1	4.0	46.9	13.0
53	100.00	10.2	16.3	6.0	10.2	10.5	3.8	46.5	12.3
54	100.00	10.7	17.2	6.2	11.0	10.6	4.0	45.5	12.7
55	100.00	11.2	17.9	6.3	11.5	10.3	4.3	45.0	11.2
56	100.00	11.6	18.1	6.2	11.9	9.9	4.1	44.9	11.5
57	100.00	11.4	19.0	6.2	12.8	9.7	4.3	43.9	11.8
58	100.00	11.9	19.8	6.4	13.4	9.9	4.5	42.6	11.4

厚生省『厚生行政基礎調査報告』による。表69の注記を参照。

表 74 世帯構造および仕事の有無別にみた60歳以上人口および構成割合（昭和58年）

世帯構造	総数	仕事あり								仕事なし
		総数	自営業主	家族従業者	会社・団体の役員	一般常雇者	臨時雇者	日雇労働者	その他	
推計人口（1,000人）										
総数	16,408	5,559	2,186	1,077	258	1,477	177	152	232	10,849
単独世帯	1,404	451	163	8	15	153	29	31	51	954
夫婦のみの世帯	3,914	1,560	546	215	100	526	60	45	69	2,354
夫婦と未婚の子のみの世帯	1,739	898	349	127	40	314	27	18	24	841
片親と未婚の子のみの世帯	551	150	60	12	3	46	10	9	10	402
三世帯世帯	6,838	1,925	833	574	76	313	38	36	54	4,913
その他の世帯	1,961	575	236	141	24	126	14	12	22	1,386
男	7,004	3,512	1,742	199	211	1,094	93	74	99	3,492
単独世帯	290	119	42	1	6	50	6	6	8	171
夫婦のみの世帯	2,270	1,161	497	16	88	451	38	29	42	1,110
夫婦と未婚の子のみの世帯	1,132	714	330	15	36	282	21	14	18	418
片親と未婚の子のみの世帯	86	35	17	2	1	11	1	2	1	51
三世帯世帯	2,530	1,147	671	138	60	216	21	18	24	1,383
その他の世帯	695	336	186	27	20	84	6	6	8	359
女	9,405	2,047	444	878	46	384	85	78	133	7,358
単独世帯	1,114	332	121	7	9	104	23	25	44	783
夫婦のみの世帯	1,644	400	49	198	12	75	21	17	28	1,244
夫婦と未婚の子のみの世帯	607	184	19	112	4	31	6	5	7	422
片親と未婚の子のみの世帯	466	115	43	10	1	35	9	6	9	351
三世帯世帯	4,308	778	163	436	16	97	17	19	31	3,530
その他の世帯	1,266	239	49	115	4	42	8	6	14	1,027
割合（％）										
総数	100.0	33.9	13.3	6.6	1.6	9.0	1.1	0.9	1.4	66.1
単独世帯	100.0	32.1	11.6	0.6	1.1	10.9	2.0	2.2	3.7	67.9
夫婦のみの世帯	100.0	39.9	13.9	5.5	2.6	13.4	1.5	1.2	1.8	60.1
夫婦と未婚の子のみの世帯	100.0	51.7	20.1	7.3	2.3	18.0	1.5	1.1	1.4	48.3
片親と未婚の子のみの世帯	100.0	27.1	10.8	2.3	0.5	8.3	1.9	1.6	1.9	72.9
三世帯世帯	100.0	28.1	12.2	8.4	1.1	4.6	0.6	0.5	0.8	71.9
その他の世帯	100.0	29.3	12.0	7.2	1.2	6.4	0.7	0.6	1.1	70.7
男	100.0	50.1	24.9	2.8	3.0	15.6	1.3	1.1	1.4	49.9
単独世帯	100.0	41.1	14.5	0.4	2.1	17.1	2.1	2.2	2.7	58.9
夫婦のみの世帯	100.0	51.1	21.9	0.7	3.9	19.9	1.7	1.3	1.8	48.9
夫婦と未婚の子のみの世帯	100.0	63.1	29.1	1.3	3.1	24.9	1.8	1.2	1.6	36.9
片親と未婚の子のみの世帯	100.0	40.5	19.5	2.5	1.5	12.5	1.0	2.5	1.0	59.5
三世帯世帯	100.0	45.3	26.5	5.5	2.4	8.6	0.8	0.7	0.9	54.7
その他の世帯	100.0	48.4	26.8	3.8	2.9	12.1	0.9	0.8	1.1	51.6
女	100.0	21.8	4.7	9.3	0.5	4.1	0.9	0.8	1.4	78.2
単独世帯	100.0	29.8	10.8	0.6	0.8	9.3	2.0	2.2	3.9	70.2
夫婦のみの世帯	100.0	24.3	3.0	12.1	0.7	4.6	1.3	1.0	1.7	75.7
夫婦と未婚の子のみの世帯	100.0	30.4	3.2	18.4	0.7	5.2	1.0	0.8	1.1	69.6
片親と未婚の子のみの世帯	100.0	24.7	9.2	2.2	0.3	7.5	2.0	1.4	2.0	75.3
三世帯世帯	100.0	18.1	3.8	10.1	0.4	2.2	0.4	0.4	0.7	81.9
その他の世帯	100.0	18.8	3.9	9.1	0.3	3.3	0.6	0.5	1.1	81.2

厚生省『昭和58年厚生行政基礎調査報告』（昭59. 3）による。表69の注記を参照。

表 75 高年者構成および世帯業態別にみた60歳以上の者のいる世帯数および構成割合（昭和58年）

高年者構成	総数	雇用人・自営業者等の世帯				農耕世帯		
		総数	雇用人世帯	自営者世帯	その他の世帯	総数	専業世帯	兼業世帯
実数（1,000世帯）								
総数	11,805	9,406	4,757	1,984	2,665	2,399	632	1,768
高年者が1人いる世帯	7,385	6,068	3,294	1,225	1,549	1,317	305	1,012
男の高年者が1人いる世帯	2,614	2,144	1,132	488	525	470	125	345
女の高年者が1人いる世帯	4,771	3,924	2,162	737	1,024	847	180	668
高年者が2人いる世帯	4,244	3,243	1,422	734	1,088	1,000	301	699
男の高年者が2人いる世帯	26	15	7	5	2	12	3	8
女の高年者が2人いる世帯	91	67	34	11	22	24	6	18
男女の高年者が各1人いる世帯	4,126	3,162	1,380	717	1,064	965	291	674
高年者が3人いる世帯	176	94	41	25	28	82	26	56
割合（%）								
総数	100.00	79.7	40.3	16.8	22.6	20.3	5.3	15.0
高年者が1人いる世帯	100.00	82.2	44.6	16.6	21.0	17.8	4.1	13.7
男の高年者が1人いる世帯	100.00	82.0	43.3	18.7	20.1	18.0	4.8	13.2
女の高年者が1人いる世帯	100.00	82.2	45.3	15.5	21.5	17.8	3.8	14.0
高年者が2人いる世帯	100.00	76.4	33.5	17.3	25.6	23.6	7.1	16.5
男の高年者が2人いる世帯	100.00	55.7	27.9	19.7	8.2	44.3	13.1	31.1
女の高年者が2人いる世帯	100.00	73.7	37.6	12.2	23.9	26.3	7.0	19.2
男女の高年者が各1人いる世帯	100.00	76.6	33.5	17.4	25.8	23.4	7.1	16.3
高年者が3人いる世帯	100.00	53.5	23.4	14.4	15.8	46.5	14.6	31.9

厚生省『昭和58年厚生行政基礎調査報告書』（昭59.3）による。表69の注記を参照。

表 76 家族形態別，60歳以上人口および構成割合の推移

年次	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	子と同居		その他の親族と同居	非親族と同居
				有配偶の子と同居	無配偶の子と同居		
推計人口（1,000人）							
昭和55	15,270	1,261	3,299	7,126	3,061	487	36
56	15,718	1,322	3,426	7,360	3,062	511	37
57	16,350	1,346	3,747	7,475	3,185	564	33
58	16,408	1,404	3,914	7,293	3,222	553	21
割合（%）							
昭和55	100.00	8.3	21.6	46.7	20.0	3.2	0.2
56	100.00	8.4	21.8	46.8	19.5	3.2	0.2
57	100.00	8.2	22.9	45.7	19.5	3.4	0.2
58	100.00	8.6	23.9	44.4	19.6	3.4	0.1

厚生省『厚生行政基礎調査報告』による。表69の注記を参照。

表 77 家族形態別、65歳以上人口および構成割合の推移

年次	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	子と同居		その他の親族と同居	非親族と同居
				有配偶の子と同居	無配偶の子と同居		
推計人口（1,000人）							
昭和55	10,729	910	2,100	5,628	1,770	300	21
56	11,117	984	2,170	5,832	1,802	304	26
57	11,515	976	2,361	5,966	1,862	328	24
58	11,486	1,046	2,451	5,758	1,912	304	15
59	11,718	1,147	2,571	5,708	1,948	317	27
割合（％）							
昭和55	100.0	8.5	19.6	52.5	16.5	2.8	0.2
56	100.0	8.8	19.5	52.5	16.2	2.7	0.2
57	100.0	8.5	20.5	51.8	16.2	2.8	0.2
58	100.0	9.1	21.3	50.1	16.6	2.6	0.1
59	100.0	9.8	21.9	48.7	16.6	2.7	0.2

厚生省『厚生行政基礎調査報告』による。表 69 の注記を参照。

表 78 続柄別、同居している60歳以上年齢別人口および構成割合（昭和58年）

年齢	総数	世帯主	世帯主の配偶者	世帯主の父母	配偶者の父母	その他
推計人口（1,000人）						
総数	10,516	3,565	1,775	4,475	605	96
60～64	2,846	1,337	903	515	82	9
65～69	2,424	993	507	807	111	6
70～74	2,136	674	257	1,062	138	5
75～79	1,504	358	82	929	117	17
80～84	1,029	150	20	734	103	21
85～89	1,434	39	6	321	43	24
90歳以上	143	13	—	106	11	13
割合（％）						
総数	100.0	33.9	16.9	42.6	5.8	0.9
60～64	100.0	47.0	31.7	18.1	2.9	0.3
65～69	100.0	41.0	20.9	33.3	4.6	0.2
70～74	100.0	31.6	12.0	49.7	6.5	0.2
75～79	100.0	23.8	5.5	61.8	7.8	1.1
80～84	100.0	14.6	2.0	71.4	10.0	2.1
85～89	100.0	9.1	1.5	74.0	9.9	5.6
90歳以上	100.0	9.0	—	74.2	7.5	9.3

厚生省『昭和58年厚生行政基礎調査報告』（昭59. 3）による。表 69 の注記を参照。

表 79 家族形態別，60歳以上年齢別，男女別人口および構成割合（昭和58年）

年 齢	総 数	単独世帯	夫婦のみの 世 帯	子 と 同 居		そ の 他 の 親 族 と 同 居	非 親 族 と 同 居
				有配偶の子 と 同 居	無配偶の子 と 同 居		
推計人口（1,000人）							
総 数	16,408	1,404	3,914	7,293	3,222	553	21
60～64	4,923	358	1,464	1,536	1,311	249	6
65～69	4,070	368	1,143	1,651	773	131	5
70～74	3,296	310	776	1,631	506	70	4
75～79	2,147	223	371	1,195	309	47	3
80～84	1,303	106	131	832	197	36	2
85～89	507	32	26	345	89	14	1
90歳以上	162	8	5	104	39	7	—
男	7,004	290	2,270	2,653	1,553	228	11
60～64	2,162	74	709	572	696	108	3
65～69	1,795	69	655	614	394	60	3
70～74	1,418	54	503	599	228	32	2
75～79	901	53	270	437	127	12	1
80～84	515	30	107	293	74	10	2
85～89	168	8	22	108	26	3	0
90歳以上	45	3	4	28	9	2	—
女	9,405	1,114	1,644	4,641	1,670	326	10
60～64	2,761	285	755	963	615	141	3
65～69	2,275	299	488	1,037	378	71	2
70～74	1,878	256	273	1,031	278	38	2
75～79	1,246	170	100	758	182	34	2
80～84	788	76	24	539	123	26	0
85～89	339	24	4	237	63	11	1
90歳以上	117	6	0	75	30	5	—
割合（％）							
総 数	100.0	8.6	23.9	44.4	19.6	3.4	0.1
60～64	100.0	7.3	29.7	31.2	26.6	5.1	0.1
65～69	100.0	9.0	28.1	40.6	19.0	3.2	0.1
70～74	100.0	9.4	23.5	49.5	15.3	2.1	0.1
75～79	100.0	10.4	17.3	55.7	14.4	2.2	0.2
80～84	100.0	8.1	10.0	63.8	15.1	2.7	0.2
85～89	100.0	6.3	5.2	68.1	17.6	2.7	0.3
90歳以上	100.0	5.0	2.9	63.9	24.0	4.2	—
男	100.0	4.1	32.4	37.9	22.2	3.2	0.2
60～64	100.0	3.4	32.8	26.5	32.2	5.0	0.1
65～69	100.0	3.8	36.5	34.2	22.0	3.3	0.1
70～74	100.0	3.8	35.4	42.3	16.0	2.3	0.2
75～79	100.0	5.8	30.0	48.5	14.1	1.4	0.1
80～85	100.0	5.8	20.7	56.8	14.4	1.9	0.3
85～89	100.0	4.8	13.3	64.5	15.3	1.8	0.3
90歳以上	100.0	5.7	9.4	62.3	18.9	3.8	—
女	100.0	11.8	17.5	49.3	17.8	3.5	0.1
60～64	100.0	10.3	27.3	34.9	22.3	5.1	0.1
65～69	100.0	13.1	21.4	45.6	16.6	3.1	0.1
70～74	100.0	13.6	14.6	54.9	14.8	2.0	0.1
75～79	100.0	13.6	8.0	60.8	14.6	2.8	0.2
80～84	100.0	9.6	3.0	68.4	15.6	3.3	0.1
85～89	100.0	6.9	1.1	69.8	18.7	3.2	0.3
90歳以上	100.0	4.8	0.4	64.5	26.0	4.4	—

厚生省『昭和58年厚生行政基礎調査報告』（昭59-3）による。表69の注記参照。

表 80 主要国の家族類型別，60歳以上年齢別，男女別人口（昭和56年調査）

年 齢	イ						アメリカ					
	総 数	単独 世帯	夫 婦 のみの 世 帯	夫婦・本人 と未婚子供 世 帯	三世代 世 帯	その 他	総 数	単独 世帯	夫 婦 のみの 世 帯	夫婦・本人 と未婚子供 世 帯	三世代 世 帯	その 他
総 数	1,000	47	62	138	389	364	1,000	413	400	83	16	88
60～64歳	301	6	21	73	87	114	255	62	126	43	3	21
65～69	230	12	12	32	79	95	249	102	112	16	5	14
70～74	212	11	14	19	98	70	208	88	91	10	3	16
75～79	149	16	6	9	73	45	148	76	46	10	2	14
80歳以上	108	2	9	5	52	40	140	85	25	4	3	23
男	455	12	38	83	145	177	432	99	257	37	5	34
60～64歳	143	3	10	47	30	53	113	13	73	21	—	6
65～69	108	5	7	19	24	53	116	23	73	7	4	9
70～74	94	1	9	9	44	31	97	22	64	5	—	6
75～79	63	3	5	5	29	21	58	17	31	3	—	7
80歳以上	47	—	7	3	18	19	48	24	16	1	1	6
女	545	35	24	55	244	187	568	314	143	46	11	54
60～64歳	158	3	11	26	57	61	142	49	53	22	3	15
65～69	122	7	5	13	55	42	133	79	39	9	1	5
70～74	118	10	5	10	54	39	111	66	27	5	3	10
75～79	86	13	1	4	44	24	90	59	15	7	2	7
80歳以上	61	2	2	2	34	21	92	61	9	3	2	17

年 齢	イギリス						フランス					
	総 数	単独 世帯	夫 婦 のみの 世 帯	夫婦・本人 と未婚子供 世 帯	三世代 世 帯	その 他	総 数	単独 世帯	夫 婦 のみの 世 帯	夫婦・本人 と未婚子供 世 帯	三世代 世 帯	その 他
総 数	1,047	436	483	52	7	69	996	299	461	95	35	106
60～64歳	215	58	119	20	1	17	226	34	132	38	4	18
65～69	281	91	157	14	3	16	221	54	108	27	7	25
70～74	243	101	123	7	—	12	237	70	132	10	9	16
75～79	185	108	58	6	3	10	163	70	52	11	9	21
80歳以上	123	78	26	5	—	14	149	71	37	9	6	26
男	409	90	270	24	3	22	399	55	265	47	8	24
60～64	88	10	61	13	1	3	103	6	68	21	1	7
65～69	111	16	84	4	—	7	99	14	60	16	5	4
70～74	98	18	74	4	—	2	97	10	78	4	1	4
75～79	69	24	37	2	2	4	53	15	30	4	1	3
80歳以上	43	22	14	1	—	6	47	10	29	2	—	6
女	638	346	213	28	4	47	597	244	196	48	27	82
60～64	127	48	58	7	—	14	123	28	64	17	3	11
65～69	170	75	73	10	3	9	122	40	48	11	2	21
70～74	145	83	49	3	—	10	140	60	54	6	8	12
75～79	116	84	21	4	1	6	110	55	22	7	8	18
80歳以上	80	56	12	4	—	8	102	61	8	7	6	20

内閣総理大臣官房老人対策室『老人の生活と意識 国際比較調査結果報告書』（昭57.3）によるもので，調査実施時期は各国とも1981年1月である。標本数は各国とも1,000サンプルを回収することを原則としており，この調査を実施した各国調査機関の標本抽出方法は無作為抽出法を基本として個別面接調査によって実施している。

表 81 家族類型別，60歳以上年齢別，男女別人口（昭和56年調査）

年 齢	実 数						割 合（％）				
	総 数	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦・本人と 未婚子供世帯	三世代 世 帯	その他	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦・本人と 未婚子供世帯	三世代 世 帯	その他
総 数	1,221	70	302	186	450	208	5.7	25.1	15.2	36.9	17.0
60～64歳	445	19	122	97	128	79	4.3	27.4	21.8	28.8	17.8
65～69	338	23	89	58	117	51	6.8	26.3	17.2	34.6	15.1
70～74	236	15	59	16	113	33	6.4	25.0	6.8	47.9	14.0
75～79	135	10	29	10	59	27	7.4	21.5	7.4	43.7	20.0
80歳以上	67	3	8	5	33	18	4.5	11.9	7.5	49.3	26.9
男	593	13	203	110	184	83	2.2	34.2	18.5	31.0	14.0
60～64歳	231	1	73	57	60	40	0.4	31.6	24.7	26.0	17.3
65～69	164	5	62	39	40	18	3.0	37.8	23.8	24.4	11.0
70～74	109	3	39	7	50	10	2.8	35.8	6.4	45.9	9.2
75～79	64	3	22	7	21	11	4.7	34.4	10.9	32.8	17.2
80歳以上	25	1	7	—	13	4	4.0	28.0	—	52.0	16.0
女	628	57	104	76	266	125	9.1	16.6	12.1	42.4	19.9
60～64歳	214	18	49	40	68	39	8.4	22.9	18.7	31.8	18.2
65～69	174	18	27	19	77	33	10.3	15.5	10.9	44.3	19.0
70～75	127	12	20	9	63	23	9.4	15.7	7.1	49.6	18.1
75～79	71	7	7	3	38	16	9.9	9.9	4.2	53.5	22.5
80歳以上	42	2	1	5	20	14	4.8	2.4	11.9	47.6	33.3

内閣総理大臣官房老人対策室『老人の生活と意識 国際比較調査結果報告書』（昭57.3）による。表80に掲げた各国と同時に調査した日本についての結果である。

表 82 「老後は子供と同居した方がよいと思うか」についての意識（昭和57年調査）

年 齢	該当者	同居した方がよい	別居した方がよい	一概に言えない	わからない
総 数	2,413人	55.6%	21.1%	18.9%	4.5%
20～29	320	49.4	20.9	22.5	7.2
30～39	609	45.3	27.4	22.2	5.1
40～49	498	52.8	21.7	22.5	3.0
50～59	481	62.0	18.1	15.0	5.0
60～69	325	66.2	19.1	12.0	2.8
70歳以上	180	72.8	9.4	14.4	3.3
男	1,076	60.9	15.9	18.2	5.0
20～29	119	51.3	16.8	23.5	8.4
30～39	254	53.5	18.5	21.7	6.3
40～49	216	59.3	14.8	21.8	4.2
50～59	209	64.6	16.3	15.3	3.8
60～69	166	68.1	16.9	10.8	4.2
70歳以上	112	73.2	8.9	14.3	3.6
女	1,337	51.3	25.2	19.4	4.0
20～29	201	48.3	23.4	21.9	6.5
30～39	355	39.4	33.8	22.5	4.2
40～49	282	47.9	27.0	23.0	2.1
50～59	272	59.9	19.5	14.7	5.9
60～69	159	64.2	21.4	13.2	1.3
70歳以上	68	72.1	10.3	14.7	2.9
60歳以上 の人と同居している	606	63.0	14.9	17.5	4.6
同居して いない	1,302	47.1	26.0	21.9	5.0

内閣総理大臣官房広報室『社会福祉に関する世論調査』（昭58.4）による。

表 83 「老後、子供と同居した方がよいと思う者は、どのような理由か」についての意識（昭和57年調査）

年 数	総数	病気などのとき	老人だ	老人だ	同居し	家事や	子供に	いろいろな	老人の	同居	その他	わから
		に世話を	けでは	けでは	た方が	育児な	にた伝	世代の人	を経験を	するこ		
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総 数	1,341	52.3	39.0	40.0	17.3	19.9	24.2	38.8	24.1	26.2	1.5	0.6
20～29歳	158	48.1	50.6	46.2	15.8	34.2	28.5	44.3	39.2	29.1	—	0.6
30～39	276	40.9	33.7	38.8	15.6	19.6	26.8	47.1	26.4	23.9	0.4	0.4
40～49	263	47.9	38.8	43.7	18.3	20.2	27.0	41.4	22.1	23.6	1.1	0.4
50～59	298	56.4	37.6	37.6	18.5	21.5	24.5	34.2	23.5	27.2	1.0	0.7
60～69	215	61.9	40.0	35.8	18.1	14.0	18.6	30.7	16.7	27.9	2.3	0.9
70歳以上	131	64.9	38.2	39.7	16.8	9.2	16.8	32.8	18.3	28.2	6.1	0.8
男	655	47.8	33.4	35.3	17.4	18.2	26.4	38.8	25.6	29.8	1.8	0.5
20～29歳	61	42.6	36.1	37.7	11.5	16.4	18.0	37.7	27.9	31.1	—	—
30～39	136	41.2	30.1	36.8	14.7	20.6	32.4	44.1	27.2	25.0	—	—
40～49	128	40.6	35.9	44.5	20.3	23.4	31.3	45.3	26.6	28.9	0.8	0.8
50～59	135	51.1	32.6	28.9	20.0	23.7	28.9	36.3	28.1	32.6	1.5	—
60～69	113	54.0	35.4	26.5	18.6	11.5	20.4	30.1	21.2	31.9	2.7	0.9
70歳以上	82	59.8	31.7	39.0	15.9	7.3	19.5	36.6	22.0	30.5	7.3	1.2
女	686	56.6	44.3	44.5	17.2	21.6	22.2	38.8	22.6	22.9	1.2	0.7
20～29歳	97	51.5	59.8	51.5	18.6	45.4	35.1	48.5	46.4	27.8	—	1.0
30～39	140	40.7	37.1	40.7	16.4	18.6	21.4	50.0	25.7	22.9	0.7	0.7
40～49	135	54.8	41.5	43.0	16.3	17.0	23.0	37.8	17.8	18.5	1.5	—
50～59	163	60.7	41.7	44.8	17.2	19.6	20.9	32.5	19.6	22.7	0.6	1.2
60～69	102	70.6	45.1	46.1	17.6	16.7	16.7	31.4	11.8	23.5	2.0	1.0
70歳以上	49	73.5	49.0	40.8	18.4	12.2	12.2	26.5	12.2	24.5	4.1	—
60歳以上の人と同居している	382	48.7	38.0	39.0	18.3	24.1	25.7	36.9	25.1	29.1	0.8	0.5
同居していない	613	48.5	39.5	42.1	16.5	21.7	26.9	44.0	27.1	23.5	0.7	0.5

内閣総理大臣官房広報室『社会福祉に関する世論調査』（昭58. 4）による。

表 84 「老後、子供と別居した方がよいと思う者は、どのような理由か」についての意識（昭和57年調査）

年 齢	総数	考え方、	お互いの	老人も自	子供に経	老人だけ	別居する	その他	わから
		習慣、好	プライバシーを	立しなけ	済的な負	の方が気	ことが当		
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
総 数	508	51.2	43.9	22.0	20.7	36.4	6.3	3.5	0.2
20～29歳	67	50.7	38.8	17.9	17.9	32.8	9.0	1.5	1.5
30～39	167	55.7	49.7	25.7	22.2	32.3	7.2	3.0	—
40～49	108	50.9	46.3	19.4	22.2	32.4	6.5	2.8	—
50～59	87	50.6	47.1	21.8	18.4	31.0	2.3	4.6	—
60～69	62	41.9	25.8	21.0	19.4	58.1	6.5	4.8	—
70歳以上	17	47.1	41.2	23.5	23.5	64.7	5.9	11.8	—
60歳以上の人と同居している	90	64.4	43.3	32.2	13.3	35.6	6.7	4.4	—
同居していない	339	49.6	47.5	19.5	22.7	31.3	6.2	2.7	0.3

内閣総理大臣官房広報室『社会福祉に関する世論調査』（昭58. 4）による。

表 85 「70歳ぐらいになった時、子どもや孫と一緒に暮らしたいか」についての意識（昭和58年調査）

年 齢	総数	配偶者がいると仮定した場合（％）					配偶者がいないと仮定した場合（％）				
		できる だけ一 緒にく らした い	一緒 に暮 らさ なく ても 近く に住 みた い	子 ども とは 離 れて 暮 ら した い	ど ち ら でも よ い	そ の 他	できる だけ一 緒にく らした い	一緒 に暮 らさ なく ても 近く に住 みた い	子 ども とは 離 れて 暮 ら した い	ど ち ら でも よ い	そ の 他
男	1,253	55	30	7	7	1	70	19	4	6	1
35～39歳	297	50	31	8	10	1	65	20	5	8	2
40～44	308	55	33	6	6	0	72	20	2	6	—
45～49	325	54	30	9	7	0	70	19	6	5	1
50～54	323	62	26	7	4	1	74	16	4	5	1
女	1,466	45	40	11	3	1	64	27	5	3	1
35～39歳	427	35	50	12	3	0	56	36	5	3	—
40～44	393	40	45	10	5	—	63	29	4	4	0
45～49	339	55	32	10	2	1	72	21	5	1	1
50～54	307	56	30	10	2	2	69	20	6	3	2

総務庁『中年層の老親扶養に関する調査結果の概要』（昭59）による。

表 86 家族類型別現在の住居の状況（昭和58年調査）

家 族 類 型	実数(人)	同じ家屋（％）			同一敷地内の別棟（％）
		計	一戸建	集合住宅	
総 数	2,819	89.8	86.2	3.6	10.2
男 子	1,089	87.1	85.7	1.5	12.9
女 子	1,730	91.4	86.5	5.0	8.6
世帯類型					
本人夫婦・子夫婦・孫	1,594	87.2	85.7	1.5	12.8
本人夫婦・単身の子・孫	103	89.3	82.5	6.8	10.7
本人・子夫婦・孫	1,067	93.2	87.3	5.8	6.8
本人・単身の子・孫	55	100.0	83.6	16.4	—

総務庁長官官房老人対策室『家庭生活における老人の地位と役割に関する調査結果の概要』（昭59.11）による。表96の注記を参照。

表 87 同居の時期別子どもと同居するようになった理由（昭和58年調査）

同 居 理 由	総 数	（％）			
		子どもの結婚の ころ	子どもの結婚から 孫の誕生までの間	孫の誕生の ころ	孫の誕生の 後
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（実 数）	（501人）	（127人）	（68人）	（52人）	（254人）
子ども夫婦が家または家業を継いだ	11.8	22.0	19.1	5.8	5.9
子どもが配偶者と離死別した	4.8	3.1	4.4	1.9	6.3
一人暮らしになった	21.0	18.9	14.7	13.5	25.2
体が弱くなった（配偶者を含む）	14.4	11.0	13.2	9.6	17.3
家事や孫の面倒をみる人が必要	14.4	15.7	13.2	38.5	9.1
経済的に不安になった	7.6	7.9	8.8	7.7	7.1
子どもの住宅事情	15.8	10.2	19.1	13.5	18.1
子どものほうが希望した	28.1	21.3	32.4	40.4	28.0
そ の 他	15.6	12.6	14.7	9.6	18.5
特にきっかけはない	4.8	8.7	2.9	5.8	3.1

総務庁長官官房老人対策室『家庭生活における老人の地位と役割に関する調査結果の概要』（昭59.11）による。表96の注記を参照。

表 88 年齢別ねたきり老人数の推移

年齢階級	昭和 59 年			昭和 56 年			昭和 53 年		
	ねたきり者数 (1,000人)	(再掲)ねた きりの期間6 か月以上の者 (1,000人)	人口1,000対 ねたきり者数	ねたきり者数 (1,000人)	(再掲)ねた きりの期間6 か月以上の者 (1,000人)	人口1,000対 ねたきり者数	ねたきり者数 (1,000人)	(再掲)ねた きりの期間6 か月以上の者 (1,000人)	人口1,000対 ねたきり者数
60歳以上	543	400	32.3	472	346	30.0	422	323	29.5
入院	187	108		145	79		94	52	
在宅	356	292		327	267		328	271	
65歳以上	495	366	42.2	438	324	39.4	386	299	39.1
入院	168	99		131	72		84	48	
在宅	326	267		307	252		302	250	

厚生省『厚生行政基礎調査報告』による。表69の注記を参照。

表 89 世帯構造別にみた65歳以上ねたきり老人のいる世帯数（昭和59年）

世帯構造	65歳以上・6か月以上の ねたきり者のいる世帯		〔参考〕総数（6歳未満の者は除く）	
	世帯数（1,000世帯）	割合（％）	世帯数（1,000世帯）	割合（％）
総数	362	100.0	683	100.0
単独世帯	12	3.2	26	3.9
夫婦のみの世帯	49	13.6	98	14.4
夫婦と未婚の子のみの世帯	17	4.8	107	15.7
片親と未婚の子のみの世帯	12	3.4	28	4.0
三世帯世帯	196	54.2	313	45.8
その他の世帯	75	20.7	111	16.2

厚生省『昭和59年厚生行政基礎調査の概況』（昭和59年6月調査）による。表69の注記を参照。

表 90 60歳以上ねたきり老人のねたきり期間別主たる介護者および介護の種類（昭和59年）

(%)

介護者・種類	60歳以上			65歳以上（再掲）		
	総数	6か月未満	6か月以上	総数	6か月未満	6か月以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
親族総数	87.9	87.9	87.9	88.2	89.7	87.6
同居	81.7	78.0	82.7	82.0	80.0	82.5
配偶者	33.5	31.8	34.2	31.4	31.3	31.5
子	14.2	15.9	13.7	14.7	17.4	14.0
同居の子の配偶者	31.3	28.0	32.1	33.4	28.7	34.4
父 母	0.1	—	0.1	0.1	—	0.1
その他	2.5	2.3	2.6	2.5	2.6	2.5
別居	6.2	9.8	5.2	6.1	9.7	5.1
子	3.2	5.1	2.7	3.1	5.1	2.5
別居の子の配偶者	1.7	2.8	1.4	1.7	2.6	1.5
その他	1.3	1.9	1.1	1.4	2.1	1.2
非親族	12.1	12.1	12.1	11.8	10.3	12.4
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入浴	59.2	44.5	64.4	60.5	45.6	65.7
衣服の着脱	55.2	43.6	59.6	56.2	42.9	61.0
排便	49.5	41.4	52.6	50.7	41.5	54.1
屋外移動	46.4	35.3	50.6	47.1	35.0	51.4
食事	40.1	34.4	42.3	40.7	34.4	42.9
体位交換	32.4	25.5	35.0	33.5	25.5	36.3

厚生省『昭和59年厚生行政基礎調査の概況』（昭和59年6月調査）による。介護の種類は重複回答。表69の注記を参照。

表 91 家計の収入の種類別, 60歳以上年齢別, 男女別単身高齢者世帯 (昭和55年)

収入の種類	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
総 数						
総 数	348,445	339,108	268,633	168,009	77,953	27,791
賃金・給料が主な世帯	118,896	68,413	28,390	12,263	3,064	877
農業収入が主な世帯	9,507	8,908	5,458	2,469	774	178
農業以外の事業収入が主な世帯	31,300	24,956	15,636	7,726	2,715	781
内職収入が主な世帯	5,312	3,459	1,805	711	167	36
家賃・地代が主な世帯	13,384	15,044	14,177	10,422	4,864	1,632
利子・配当が主な世帯	2,503	2,429	2,597	2,165	1,106	411
恩給・年金が主な世帯	111,789	159,050	142,183	86,452	41,615	15,642
雇用保険が主な世帯	2,746	1,177	550	235	73	23
生活保護が主な世帯	23,166	25,988	28,838	22,941	11,724	4,061
仕送りが主な世帯	19,778	22,073	23,165	20,112	9,594	3,275
その他の収入が主な世帯	9,203	6,803	5,221	4,074	2,012	807
男						
総 数	67,079	66,594	57,005	40,480	20,839	8,428
賃金・給料が主な世帯	34,570	22,761	11,317	5,146	1,865	664
農業収入が主な世帯	2,015	2,547	2,042	1,203	462	100
農業以外の事業収入が主な世帯	7,020	6,916	5,223	2,911	1,209	421
内職収入が主な世帯	227	247	217	115	41	17
家賃・地代が主な世帯	713	1,120	1,608	1,660	1,115	526
利子・配当が主な世帯	216	266	389	437	352	201
恩給・年金が主な世帯	13,275	23,009	25,912	19,831	10,459	4,434
雇用保険が主な世帯	942	471	236	94	30	9
生活保護が主な世帯	4,888	5,933	6,480	5,309	2,898	1,012
仕送りが主な世帯	1,093	1,635	2,253	2,668	1,757	739
その他の収入が主な世帯	1,882	1,492	1,164	992	570	265
女						
総 数	281,366	272,514	211,628	127,529	57,114	19,363
賃金・給料が主な世帯	84,326	45,652	17,073	5,117	1,199	213
農業収入が主な世帯	7,492	6,361	3,416	1,266	312	78
農業以外の事業収入が主な世帯	24,280	18,040	10,413	4,815	1,506	360
内職収入が主な世帯	5,085	3,212	1,588	596	126	19
家賃・地代が主な世帯	12,671	13,924	12,569	8,762	3,749	1,106
利子・配当が主な世帯	2,287	2,163	2,208	1,728	754	210
恩給・年金が主な世帯	98,514	136,041	116,271	66,621	31,156	11,208
雇用保険が主な世帯	1,804	706	314	141	43	14
生活保護が主な世帯	18,278	20,055	22,358	17,632	8,826	3,004
仕送りが主な世帯	18,685	20,438	20,912	17,444	7,837	2,536
その他の収入が主な世帯	7,321	5,311	4,057	3,082	1,442	542

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告 3巻基本集計結果2その1 全国編』(昭58, 3)による。10月1日現在の世帯数

表 92 家計の収入の種類別, 夫の年齢別高齢者夫婦世帯 (昭和55年)

収入の種類	夫が60歳未満	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
総 数	46,750	567,532	551,507	386,813	203,172	75,487	20,512
賃金・給料が主な世帯	29,533	262,177	184,835	83,130	28,834	7,202	1,427
農業収入が主な世帯	3,424	44,395	42,715	26,119	10,943	2,758	382
農業以外の事業収入が主な世帯	7,297	89,287	82,692	49,074	21,404	6,601	1,357
内職収入が主な世帯	112	1,346	1,795	1,477	792	229	33
家賃・地代が主な世帯	430	8,273	13,910	14,833	11,215	5,287	1,600
利子・配当が主な世帯	113	1,298	2,136	2,860	2,747	1,607	599
恩給・年金が主な世帯	3,042	144,341	205,062	187,332	107,382	41,062	11,821
雇用保険が主な世帯	667	4,788	1,715	842	363	107	26
生活保護が主な世帯	1,074	4,569	6,849	8,783	7,657	3,961	1,145
仕送りが主な世帯	238	2,696	5,497	8,379	8,644	4,984	1,554
その他の収入が主な世帯	734	3,741	3,677	3,409	2,783	1,427	468

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告第3巻基本集計結果(2)その1 全国編』(昭58, 3)による。10月1日現在の世帯数

表93 移動入居時期・前住地別，65歳以上年齢別人口

入居時期・前住地	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
総 数 1)	10,647,356	3,964,681	3,022,977	2,036,685	1,093,643	529,370
出生時	1,739,050	588,281	491,346	362,091	200,866	96,466
昭和39年以前	5,823,716	2,150,003	1,669,119	1,120,090	594,759	289,745
昭和40～44年	751,552	340,407	211,977	115,276	57,518	26,374
昭和45～50年9月 2)	956,557	392,878	263,941	168,008	88,875	42,855
昭和50年10月～54年9月	933,496	344,079	261,903	179,338	99,123	49,053
自市区町村内	500,456	185,406	141,350	96,322	52,292	25,086
自市内他区	61,884	23,357	17,256	11,629	6,373	3,269
県内他市町村	215,288	74,842	59,060	42,499	25,291	13,596
他県	154,240	59,770	43,806	28,617	15,026	7,021
隣接県	77,097	29,778	22,008	14,311	7,487	3,513
その他の県	77,143	29,992	21,798	14,306	7,539	3,508
昭和54年10月以降	433,009	145,583	121,831	89,911	51,404	24,280
自市区町村内	222,502	73,462	63,571	46,869	26,420	12,180
自市内他区	26,631	9,433	7,329	5,321	3,082	1,466
県内他市町村	108,134	34,260	29,862	23,037	13,899	7,076
他県	74,991	28,097	20,854	14,563	7,948	3,529
隣接県	34,171	12,609	9,386	6,707	3,724	1,745
その他の県	40,820	15,488	11,468	7,856	4,224	1,784

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告第2巻基本集計結果(1)その1 全国編』(昭57.5)による10月1日現在人口。1) 入居時期不詳を含む。2) 前住地不詳を含む。

表94 移動理由別，50歳以上年齢別，男女別移動者（昭和57年調査）

移 動 理 由	移動した理由（複数回答）						移動した一番重要な理由					
	総 数		男		女		総 数		男		女	
	50～59歳	60歳以上	50～59歳	60歳以上	50～59歳	60歳以上	50～59歳	60歳以上	50～59歳	60歳以上	50～59歳	60歳以上
総 数	321	183	187	79	134	104	321	183	187	79	134	104
転勤・出向	102	9	70	4	32	5	97	8	68	4	29	4
新規就職・新規開業	11	5	7	3	4	2	10	4	7	3	3	1
転職・転業	27	7	13	3	14	4	21	7	9	3	12	4
家業を継ぐため	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
求職	4	2	4	—	—	2	2	1	2	—	—	1
親や家族と同居するため	45	43	19	14	26	29	35	42	14	13	21	29
親や家族の近くに住むため	18	18	10	10	8	8	7	13	3	8	4	5
親や家族と別居するため	9	11	5	4	4	7	5	10	3	3	2	7
住宅事情がわかった	40	26	27	11	13	15	30	14	19	4	11	10
通勤・通学事情がわるい	17	5	10	2	7	3	10	5	6	2	4	3
買物などが不便だった	7	—	6	—	1	—	1	—	1	—	—	—
公害・災害の危険があった	13	10	10	5	3	5	5	6	4	3	1	3
人間関係や土地柄が合ない	8	6	3	2	5	4	3	2	1	1	2	1
結婚やその準備のため	3	3	—	2	3	1	3	3	—	2	3	1
就学やその準備のため	3	1	3	—	—	1	2	—	2	—	—	—
引退したため	21	20	12	10	9	10	14	9	6	4	8	5
療養のため	9	8	3	5	6	3	5	5	2	4	3	1
親戚・知人が住んでいる	23	22	13	7	10	15	11	14	7	4	4	10
その他の理由	65	41	36	21	29	20	57	36	32	20	25	16
とくに理由はわからない	3	4	1	1	2	3	3	4	1	1	2	3

国土庁『我が国の人口移動の実態—「人口移動要因調査」の解説—』(昭57.12)による。

表 95 「あなたは、老後はどのような所に住みたいか」についての意識（昭和57年調査）

年齢及び都市規模	該 当 者	大都市（東京、川崎、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸又はその周辺部）	地方主要都市（札幌、仙台、広島福岡、北九州又はその周辺部）	県庁所在都市（大都市、地方主要都市を除く）	その他の中小都市	町 村 部	どこでもよい・まだ決めていない	わからない
	人	%	%	%	%	%	%	%
男女計	2,413	17.6	7.0	10.6	20.4	36.0	6.5	1.9
20～29歳	320	18.4	10.3	10.6	21.9	24.7	12.8	1.3
30～39	609	15.8	8.0	11.7	23.6	29.7	8.4	2.8
40～49	498	19.9	8.0	10.2	20.3	34.1	5.4	2.0
50～59	481	15.4	6.2	8.7	16.8	47.0	4.2	1.7
60～69	325	18.2	3.7	11.4	18.5	42.5	4.9	0.9
70歳以上	180	20.6	3.3	11.1	20.0	41.7	1.1	2.2
男	1,076	16.0	6.8	9.3	20.3	40.1	5.6	2.0
20～29歳	119	18.5	12.6	8.4	20.2	26.1	13.4	0.8
30～39	254	13.4	5.1	10.2	25.2	34.6	8.3	3.1
40～49	216	22.2	7.4	10.6	20.4	32.4	4.2	2.8
50～59	209	8.6	9.6	7.2	16.3	52.6	4.3	1.4
60～69	166	16.3	3.6	10.2	19.3	47.6	2.4	0.6
70歳以上	112	20.5	2.7	8.0	17.9	47.3	0.9	2.7
女	1,337	18.8	7.3	11.6	20.5	32.8	7.3	1.8
20～29歳	201	18.4	9.0	11.9	22.9	23.9	12.4	1.5
30～39	355	17.5	10.1	12.7	22.5	26.2	8.5	2.5
40～49	282	18.1	8.5	9.9	20.2	35.5	6.4	1.4
50～59	272	20.6	3.7	9.9	17.3	42.6	4.0	1.8
60～69	159	20.1	3.8	12.6	17.6	37.1	7.5	1.3
70歳以上	68	20.6	4.4	16.2	23.5	32.4	1.5	1.5
都市規模								
11大市	473	51.8	20.5	1.5	5.7	8.0	9.7	2.7
東京都区部	172	64.0	5.8	—	5.8	7.0	12.8	4.7
10大市	301	44.9	28.9	2.3	5.6	8.6	8.0	1.7
その他の市	1,333	12.9	5.3	17.9	32.8	23.3	5.9	2.0
人口10万以上の市	841	17.6	6.8	27.1	25.7	12.7	7.8	2.3
人口10万未満の市	492	4.9	2.6	2.2	44.9	41.3	2.6	1.4
町村	607	1.2	0.5	1.5	4.6	85.8	5.3	1.2

内閣総理大臣官房広報室『社会福祉に関する世論調査』（昭58.4）による。

表 96 「現在同居している子ども夫婦と一諸に暮らすようになったとき、どちらが移動したか」について
(昭和58年調査)

事 項	実 数	子どもが本人の ところへ移ってきた	本人が子どもの ところへ移った	新しい住所へ一 緒に移った	その他
	人	%	%	%	%
総 数	501	56.7	30.3	11.2	1.8
男	187	70.1	18.2	10.2	1.6
女	314	48.7	37.6	11.8	1.9
年 齢					
60～64歳	128	68.0	21.9	9.4	0.8
65～69	176	57.4	30.1	11.4	1.1
70～74	197	48.7	36.0	12.2	3.0
世帯類型					
本人夫婦・子夫婦・孫	229	70.7	16.6	10.9	1.7
本人夫婦・単身の子・孫	32	87.5	9.4	—	3.1
本人・子夫婦・孫	223	38.1	47.5	13.0	1.3
本人・単身の子・孫	17	52.9	29.5	11.8	5.9
都市規模					
11大都市	77	53.2	31.2	13.0	2.6
人口10万以上の市	209	44.5	39.7	13.9	1.9
人口10万未満の市	94	71.3	22.3	5.3	1.1
町村	121	68.6	19.8	9.9	1.7
世帯主の別					
本人	142	82.4	7.7	7.7	2.1
本人の配偶者	61	83.6	4.9	8.2	3.3
本人又は配偶者の親	—	—	—	—	—
子ども	227	45.4	39.6	14.1	0.9
子どもの配偶者	70	17.1	68.6	11.4	2.9
その他	1				
同居子の続柄					
長男(又はその配偶者)	263	59.7	24.7	14.1	1.5
次男以下(")	103	61.2	26.2	8.7	3.9
長女(")	98	42.9	48.0	8.2	1.0
次女以下(")	37	59.5	35.1	5.4	—

総務庁長官官房老人対策室『家庭生活における老人の地位と役割に関する調査結果の概要』(昭59.11)による。
この調査は、全国の三世帯世帯(四世代世帯を含む)の60歳以上75歳未満の男女(標本数3,500人)を対象に、調査員による個別面接聴取の方法によって行われたもので、調査の実施時期は昭和58年11月14日～20日である。

戦 後 人 口 年 表

<年・月・日>

<主 要 事 項>

昭 20 (1945)

8. 15 太平洋戦争終結。戦争犠牲者約 310 万人
厚生省によると、昭和12年 7 月 7 日の「蘆溝橋事件」に始まった日中戦争ないし太平洋戦争の戦争犠牲者は、軍人・軍属・準軍属の戦死や戦病死が 230 万人、一般民間人が外地 30 万人、内地 50 万人とされる
11. 1 昭和 20 年人口調査実施：総人口 7,200 万、人口性比女 100 につき男 89
この年 戦争の影響で人口動態統計が得られないが大幅な死亡超過と推測
GHQ, ESS が中心に行った推計による出生数 169 万・死亡数 211 万、出生率 23.2 ‰・死亡率 29.2 ‰

昭 21 (1946)

1. 30 厚生省によって人口問題懇談会（学識経験者による）が開催される
引揚げの問題等により終戦直後の人口問題の重大性にかんがみ、問題の所在点を明らかにし対策の方途について意見を求める。
4. 財団法人人口問題研究会（昭 8.10 設立）に人口政策委員会を設置
厚生省人口問題懇談会によるもので、「人口の収容力および分布に関する」第 1 部会と「人口の資質および統制に関する」第 2 部会によって審議を行うことになる（関係大臣への建議案を作成）
4. 26 昭和 21 年人口調査実施：総人口 7,311 万
5. 1 厚生省人口問題研究所が再び独立
昭 14. 8. 25 人口問題研究所官制により設立され、昭 17.11.1 厚生省研究所官制により「厚生省研究所人口民族部」となったが、再び人口問題研究所官制による「人口問題研究所」となる
9. 復興国土計画要綱を内務省発表（5 年計画）
戦後初の国土開発計画で、目標は戦災復興、未開発地域の開墾と入植など食糧増産、産業別・地域別の人口配分計画の推進、地方都市育成を重点とした産業の復興
10. 国際連合人口委員会（United Nations Population Commission）の設立決議さる
11. 20 財団法人人口問題研究会「新人口政策基本方針に関する建議」を行う
この年 やはり人口動態統計による公式数値は得られないが出生・死亡の状態やや回復と推測
GHQ, ESS などの推計による出生数 191 万・死亡数 133 万、出生率 25.3 ‰・死亡率 17.6 ‰

昭 22 (1947)

3. エカフェ (アジア極東経済委員会, Economic Commission for Asia and the Far East, ECAFE) 設立。事務局はバンコク
昭49 (1974) エスカップ (アジア太平洋経済社会委員会, ESCAP) と改称
9. 「人口動態統計」の所管が総理庁 (旧内閣統計局・現総務庁) 統計局から厚生省 (現在の大臣官房統計情報部) に移管される
10. 1 昭和22年臨時国勢調査実施: 総人口 7,810 万, 性比が男 95.4 (女 100 につき) に回復
この年 出生数 268 万・出生率 34.3% (人口動態統計) と激増し, 戦後の「ベビー・ブーム」
始まる
出生増は24年まで継続し, 3 年平均の年間出生数約 270 万人・出生率は 33.8% に
平均寿命男女とも 50 年に (第 8 回生命表: 男 50.1・女 54.0 年)

昭 23 (1948)

7. 13 優生保護法公布 (法律第 156 号)
「優生上の見地から不良な子孫の出生を防止するとともに, 母体の生命健康を保持することを目的」とする
8. 1 昭和23年常住人口調査実施: 総人口 8,022 万
9. 11 優生保護法実施。悪質遺伝防止や母体保護のための人工妊娠中絶ができるようになった
11. 11 日本人口学会設立 (初代会長下條康麿, 会員数 89, 昭 24. 1. 23 総会開催)

昭 24 (1949)

2. 22 マッカーサー司令部経済科学局 (GHQ, ESS) 顧問 W. タムソン氏 (人口学者)「日本の人口問題解決は妊娠調節以外にはない」と声明, 在日カトリック団体猛烈に反対
3. 19 日本人口学会第 1 回研究発表会開催 (国立公衆衛生院において)
特別講演 W. S. タムソン「アジアの人口問題」
4. 15 内閣に人口問題審議会設置 (昭 25. 3 廃止)
5. 10 衆議院において「人口問題に関する決議案」が議決される
この決議は現下の人口問題の中心点とその対策の方向を指示するもの
6. 6 マッカーサー司令部「人口制限問題は占領業務の範囲外であり, 産児制限は個人の判断と決定にまつ問題である」との覚書を発表
6. 24 優生保護法改正。経済的理由で人工妊娠中絶ができるようになった
「妊娠の継続又は分娩が身体的又は経済的理由により母体の健康を著しく害するおそれあるもの」(第 3 章 14 条 4 項)
7. 2 毎日新聞社, 人口問題調査会を設置
11. 人口問題審議会会長, 人口収容力に関する問題と人口調整に関する問題の 2 大焦点について総理大臣に建議書を提出

- この年 人工妊娠中絶件数（優生保護法による）10万件を記録（101,601件）
昭25（1950）
4. 毎日新聞社人口問題調査会第1回全国家族計画世論調査を実施する
このときの調査名は「過剰人口の調整に関する世論調査」であったが、以来ほぼ隔年で調査は継続実施され貴重なデータを提供している（第1回調査の結果による避妊実行率は29.1%、避妊公認6割が賛成）
7. 1 世界人口25億を超える（国連1982年推計：世界人口25億420万、うち、先進地域8億3,186万、発展途上地域16億7,235万）
9. 末 この日まで（昭20.10～25.9）の海外からの引揚者数は約625万人に
（GHQ, ESSの発表：引揚6,249,286、退去1,194,185、差増5,055,101）
10. 1 昭和25年国勢調査実施：総人口8,320万（沖縄を含めると8,411万）
この年 出生数234万・出生率28%で出生ブーム収まる（以後低下傾向に）
昭26（1951）
4. 23 財団法人人口問題研究会改組再発足（永井亨理事長）
戦後の新情勢に対処しその活動をいっそう強化するため、組織および役員の整備拡充を図る（改組後の最初の事業として「日本人人口白書」をまとめ、昭26.8.29発表）
4. 25 農村人口問題研究会設立（機関誌『農村人口問題研究』を発刊）
10. 26 受胎調節に関する閣議決定
人工妊娠中絶の増加にかんがみ「国民の福祉向上のため、今後いっそう受胎調節の普及をはかり、新たに効果的な対策を考究実施する」旨の了解事項
12. 内閣総理大臣官房「受胎調節に関する世論調査」を実施
この年 脳卒中死亡が結核にかわって死因別死亡順位のトップに（爾来昭和55年まで1位継続）
” 日本人の平均寿命60台に（第9回生命表：男59.6・女63.0年）
昭27（1952）
4. 母体保護を目的とする厚生省の家族計画普及運動が本格的に発足
受胎調節普及要領および普及実施要領細目を作成、各都道府県に詳細かつ具体的な家族計画普及を指示
5. 毎日新聞社人口問題調査会第2回全国家族計画世論調査を実施：避妊実行率40.2%、
中年層に多い中絶
5. 17 優生保護法改正。審査会制度を廃し、指定医師の判断のみによることとなり、これで、
本人と配偶者の同意だけで人工妊娠中絶ができるようになった
7. 1 厚生省人口問題研究所第2次出産力調査実施：集計夫婦組数13,031組
平均出生児数3.30人（結婚20年以上の夫婦では4.93人）
” 住民登録法施行。これに基づいて国内の人口移動量がつかめるようになった

(昭 42.11 より住民基本台帳法と改む)

11. ポピュレーション・カウンシル (Population Council) 設立
ロックフェラー 3 世の提唱の下に、人口増加および抑制、人口に関する情報交換、人口・家族計画を実施している米国および開発途上国の経済技術協力を行う機関として設立された民間団体
11. 29 国際家族計画連盟 (International Planned Parenthood Federation, IPPF) 設立
さる

昭 28 (1953)

7. 1 中国が人口調査を実施：人口 6 億 193 万
8. 14 厚生省に人口問題審議会設置 (会長・下村宏, 昭 28.11.13 第 1 回総会開催)
9. 25 日本家族計画連盟設立 (昭 29. 4 正式に発足)
それまでに個々に運動していた国内の家族計画関係の団体・個人を連絡統合する機関として結成
10. 町村合併促進法施行. いわゆる「新市」が多く誕生することとなる

昭 29 (1954)

1. 23 人口問題審議会 (第 3 回総会において) 2 部会と 1 特別委員会の設置を決定
第 1 部会：人口収容力に関する部会, 第 2 部会：人口調整に関する部会, および人口白書に関する特別委員会
4. 1 厚生省 (統計調査部) 「受胎調節調査」を実施
厚生行政基礎調査に付帯して行ったもので, 受胎調節実施率 33.2%
4. 18 日本家族計画普及会 (現社団法人日本家族計画協会) 設立
家族計画の啓蒙普及を目的として発足した民間団体, 新聞『家族計画』発刊 (その後『家族と健康』と改題)
8. 24 人口問題審議会「人口の量的調整に関する決議」を行う
人口対策として家族計画を強力に推進すべき旨を政府に進言
8. 31 国連世界人口会議 (第 1 回) がローマにおいて開催される (～ 9. 10)
国際連合主催, 国際人口学会と関係専門機関が協力
- この年 住民登録人口移動報告 (住民登録法に基づく) による市町村間移動数の公表始まる
(昭和 29 年 1 年間の人口移動総数 550 万人, 移動率 6.3%)

昭 30 (1955)

5. 毎日新聞社人口問題調査会第 3 回家族計画世論調査実施：避妊実行率 52.4%, 大半が経済的理由
8. 20 人口問題審議会「人口収容力に関する決議」を行う
戦後の著しい人口増加, 農家の二, 三男問題などのほか, 経済開発にも触れる

10. 1 昭和30年国勢調査実施：総人口8,928万（沖縄を含めると9,008万）
0～14歳年少人口2,980万でピーク（以後減少に向かう）、市部人口割合56.1%
（市町村合併促進に伴い大幅に増大、都市数も496に）
10. 24 第5回国際家族計画会議が初めて日本（東京）において開催される（～10.29）
11. 21 国連アジアおよび極東地域人口会議がバンドンで開催される（～12.3）
12. 23 経済自立5カ年計画（計画期間：昭和31～35年度、経済成長率：計画5.0%・実績8.7%）策定される
計画の目的は経済の自立、完全雇用
- この年 実質生活水準が戦前の水準に回復
人口1当たり実質国民所得指数（昭9～11=100）119
- ” 低下を続ける出生率が20%水準を割り（19.4%）、死亡率も7.8%と過去の最低を記録
- ” 人工妊娠中絶件数（優生保護法による）約117万件でピークに、以後減少に向かう
- 昭31（1956）
10. 25 日本学術会議が総会において（～10.26）、人口問題研究体制に関する要望を決議
「人口問題を総合的に研究する機構の確立についての提案」および「大学における人口学講座の設置についての提案」がなされる
11. 20 第1回家族計画普及全国大会が東京で開催される（～11.21、以後毎年）
- 昭32（1957）
5. 1 国連第23回経済社会理事会において日本が人口委員会委員に当選（日本が国連に加盟して初めて当選した委員会である）
任期は1958年1月1日より、代表に館稔人口問題研究所総務部長
- ” 厚生省人口問題研究所、将来推計人口を発表（昭和32年5月推計）
昭和30～40年間各年・45～90年間毎5年について、昭和60年1億486万でピーク・90年8,986万人と推計
5. 毎日新聞社人口問題調査会第4回家族計画世論調査実施：避妊実行率56.5%
「子宝」は2人が理想・3人以上では「もう沢山」
7. 5 南亮三郎等編『人口大事典』（平凡社）刊行さる
9. 16 国連アジアおよび極東人口教育調査地域センター（The Asia the Far East Regional Centre for Demographic Training and Research）がボンベイに開設される
国連はサンチャゴとカイロにもこの地域人口研修センターを設置
11. 1 厚生省人口問題研究所第3次出産力調査実施：集計夫婦組数24,990組
平均出生児数2.79人（結婚20年以上の夫婦では4.72人）
12. 17 新長期経済計画（計画期間：昭和33～37年度、経済成長率：計画6.5%・実績9.9

%) 策定さる

計画の目的は極大成長、生活水準向上、完全雇用

昭 33 (1958)

1. 3 中央大学に人口学研究会（南亮三郎会長）設置
4. 16 人口問題審議会「潜在失業対策に関する決議」を行う

昭 34 (1959)

2. 9 第10回国際連合人口委員会がジュネーブで開催され（～2.20）、初めて日本代表が出席（館稔人口問題研究所総務部長、以後はほぼ隔年に開催される会議に代表出席）
4. 毎日新聞社人口問題調査会第5回家族計画世論調査実施：避妊実行率 62.7%
避妊をどう思うか・常識化した肯定論
6. 16 人口問題審議会、総会において「人口白書」を承認・可決し関係大臣に具申する（人口問題審議会編『人口白書—転換期日本の人口問題—』と題し、昭34.8公刊）

昭 35 (1960)

4. 1 厚生省人口問題研究所の機構改革で資料科を新設
総務部が廃止されて同部庶務科は新しく庶務課として所長に直属し、同部企画科は調査部企画科となり、調査部にはさらに資料科が新設されたもので、これに伴って従来の調査部は研究部と改称
5. 16 経済審議会「日本経済の長期展望（20年後の日本経済）」を公表
6. 1 厚生省人口問題研究所、将来推計人口を公表（昭和35年6月推計）
昭和30～45年間各年・50～90年間毎5年について、昭和70年1億1,133万でピーク・90年1億753万人と推計
6. 25 館 稔著『形式人口学—人口現象の分析方法』（古今書院）刊行さる
7. 1 世界人口30億に（国連1982年推計：30億1,382万、うち先進地域9億4,491万・発展途上地域20億6,891万）
10. 1 昭和35年国勢調査実施：総人口9,342万（沖縄を含めると9,430万）
世帯数の増加と世帯規模の縮小始まる（前回調査時との間の人口増加率4.7%に対し世帯増加率は15.1%で3倍をこえ、平均世帯人員は5.0から4.5人に）、核家族化の傾向も（核家族世帯割合60%台に）。都市人口の実態と性格を統計的に明らかにするため「人口集中地区」を設定（以後毎回調査）
12. 27 国民所得倍増計画（昭和36～45年度、経済成長率：計画7.2%・実績10.7%）策定さる
計画の目的は極大成長、生活水準向上、完全雇用
この年 女子の平均寿命70の大会に（第11回生命表：女70.2・男65.3年）

昭 36 (1961)

2. 7 第11回国際連合人口委員会がニューヨークの国連本部で開催される（～2.17）

- 4. 毎日新聞社人口問題調査会第6回家族計画世論調査実施：避妊実行率 68.4%
半数は「経済上の必要」から常識化した「子供は2人」が圧倒的
 - 10. 国際連合『世界人口年鑑』(UN, *Demographic Yearbook*)の日本語版初めて刊行される(1960年版, 原書房)
 - 12. 19 国連総会「国連開発10年」(Development Decade)を決議
1960年代を世界の「国連開発10年」と名づけ, 経済的社会的開発計画の目標を示し, 国際協力の基本方針を明らかにする
- この年 住民登録人口移動報告による市町村間移動数 600万人を越す(601万, 移動率 6.4%)
東京・阪神・中京の3大都市圏への流入超過人口65万人(このときがピーク)

昭 37 (1962)

- 2. 東京都人口 1,000 万になる
- 7. 1 厚生省人口問題研究所第4次出産力調査実施：集計夫婦組数 12,720組
平均出生児数 2.31人(結婚20年以上の夫婦では 3.90人)
- 7. 12 人口問題審議会「人口資質向上対策に関する決議」を行う
日本の人口問題は量から質へ転換したことを指摘
- 10. 5 全国総合開発計画(全総)を閣議決定(計画期間：昭和35～45年度)
地域間の均衡ある発展を基本目標とし, 開発方式は拠点開発構想
- 12. 18 昭和37年度の『厚生白書』はテーマを「人口革命」として発表

昭 38 (1963)

- 2. 4 第12回国際連合人口委員会がニューヨークにおいて開催される(～2.15)
- 2. 10 国際家族計画連盟西太平洋地域事務局の東京設置が決まる
- 4. 1 厚生省人口問題研究所機構改革
2課(庶務課・資料課), 3部(人口政策部・人口移動部・人口資質部)の組織となる
- 5. 毎日新聞社人口問題調査会第7回家族計画世論調査実施：避妊実行率 63.0%
子供に高い「教育」を与えたい・母親の「健康」を守るという理由多し
- 6. 世界食糧会議(The World Food Congress)ワシントンにて開催される
- 8. 17 人口問題審議会「地域開発に関し人口問題の見地から特に留意すべき事項」について意見をまとめる(厚生大臣に具申)
経済偏重の弊害を指摘, 社会開発の重要性を強調
- 12. 10 アジア人口会議(Asian Population Conference)がエカフェ主催でニューデリーにおいて開催される(～12.20)

昭 39 (1964)

- 3. 15 第20回エカフェ総会(テヘランにて開催)において「人口成長と経済的社会的開発」

が決議される

6. 1 厚生省人口問題研究所、将来推計人口を発表（昭和39年6月推計）
昭和30～50年間各年・55～90年間毎5年について、昭和50年1億864万・80年1億2,170万でピーク・90年1億1,902万人と推計
7. 1 中国が人口調査（第2次）を実施：総人口7億2,307万
11. 5 米国の人口学者I.B.トイバー著『日本の人口』（原著 *The Population of Japan*, 1958）が毎日新聞社人口問題調査会翻訳委員会訳で刊行さる
- この年 住民登録人口移動報告による市町村間移動数700万人を越す（726万、移動率7.5%）

昭40（1965）

1. 22 中期経済計画（昭和39～43年度、経済成長率：計画8.1%、実績10.6%）策定さる
計画の目的は、ひずみ是正
3. 毎日新聞社人口問題調査会第8回家族計画世論調査実施：避妊実行率72.0%、市部と郡部の差なくなる
3. 23 第13回国際連合人口委員会がニューヨークにおいて開催される（～4.5）
5. 人口危機委員会（Population Crisis Committee）ニューヨークに設立
人口問題解決のための活動資金を募ることを目的とする民間団体
5. 25 第1回西太平洋地域家族計画大会がソウルで開催される（～5.29）
7. 29 韓国に人口問題研究所（社団法人として）創設さる
8. 30 国際連合第2回世界人口会議（The Second World Population Conference）がベオグラードにおいて開催される（～9.20）
9. 厚生省児童家庭局・内閣総理大臣官房広報室「受胎調節に関する世論調査」（昭39.12.15～20実施）の結果を発表
調査数2,547、受胎調節現在実行率46.7%（妻の年齢20～39歳）、約半数が専門的指導を希望
10. 1 昭和40年国勢調査実施：総人口9,827万（沖縄を含めると9,921万）
第1次産業就業者の割合が25%に縮小、市部人口の割合は68%となり、北九州市100万都市の仲間入り（7大都市となる）

昭41（1966）

2. ウ・タント国連事務総長、国連経済社会理事会に「世界の人口情設に関する報告書」を送り、各国に人口政策を採用するよう呼びかける
8. 22 第11回太平洋学術会議が東京で開催され（～9.10）、「太平洋地域の人口問題」（Population Problems in the Pacific）と題するシンポジウムが行われた（東京大学）
12. 国連人権デーに「世界人口宣言」が事務総長に提出さる
ロックフェラー3世が提案し、日本の佐藤首相を含む世界12か国の元首・首脳が署

名した人口増加および人類の生存と福祉に関する宣言（翌年新たに18か国元首が署名）

この年 丙午（ヒノエウマ）の迷信の影響により出生数が大幅に減少
出生実数 136万,普通出生率 13.7%,合計特殊出生率 1.58 で,戦前・戦後を通じての最低を記録

昭 42 (1967)

3. 13 経済社会発展計画（昭和42～46年度,経済成長率:計画 8.2%,実績 10.9%*）策定さる

計画の目的は,均衡がとれ充実した経済社会への発展

（* 昭和45年基準の旧SNA ベース,昭和50年基準の新SNA ベースによる実質経済成長率は 9.9%）

4. 26 人口問題審議会総会において厚生大臣「わが国最近の人口動向に鑑み人口問題上特に留意すべき事項について」諮問

5. 毎日新聞社人口問題調査会第9回家族計画世論調査実施:避妊実行率 72.2%
理想の子供数は 3人・現実には 2人が基準

7. 1 厚生省人口問題研究所第5次出産力調査実施:集計夫婦組数 14,347組
平均出生児数 2.20人(結婚20年以上の夫婦では 3.36人)

7. 国際連合人口信託基金設置さる

1969年,現在の国連人口活動基金(United Nations Fund for Population Activities, UNFPA)となる

7. 25 日本の人口が1億に達したとの推計結果発表さる(総理府統計局)

世界第7位,人口密度 270人(1km²当たり).ただし,この時点の人口には沖縄県(昭 47.5 復帰)の人口は含んでいない.沖縄を含めた場合の1億人口に達したと思われる時期は前年の秋(昭 41.11)ころとみられる.

10. 30 第14回国際連合人口委員会がジュネーブにおいて開催される(～11.10)

11. 3 第1回アジア家族計画セミナーが東京で開催される(～11.27)

11. 9 日本国際家族計画協力会議が発足

11. 10 住民基本台帳法施行(「住民登録人口移動報告」が「住民基本台帳に基づく人口移動報告」となる)

12. 11 国連事務総長,世界30か国の首脳が署名した「世界首脳人口問題共同宣言」を受理し,国連の人口分野における活動強化のために各国の協力援助を要請

この年 労働力人口が5,000万を超えて,農林業就業者は1,000万(20%)を割る(労働力調査の42年年平均値)

昭 43 (1968)

4. 25 財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）設立さる
 開発途上国の家族計画・母子保健に関する国際協力と、それに必要な各種事業を行うことを目的とする。月刊誌『世界と人口』を発行
4. 世界人権会議がテヘランにて開催される
 「人権宣言」が成立。家族計画を実行しうる権利も組み入れる
5. 11 日本人口学会大会が初めて地方（久留米市）で開催される（～5. 12, 第20回大会）
- この年 家族計画国際協力財団による民間ベースの人口・家族計画物資援助始まる
 “ 米国にZPG運動（スタンフォード大学のエリック教授が指導・組織）
 人口増加をできるだけ早くとめて人口増加率がゼロ、すなわち出生と死亡が等しくなると人口が増えも減りもしない状態（Zero Population Growth）にもっていかうという主張と運動

昭44（1969）

5. 30 新全国総合開発計画（新全総）を閣議決定（昭和60年度目標）
 豊かな環境の創造が基本目標、新幹線・高速道路・大規模工業基地の「大規模プロジェクト方式」
6. 毎日新聞社人口問題調査会第10回家族計画世論調査実施：避妊実行率 71.2%
 「少なく生き幸福に」が定着
7. 米国のニクソン大統領「人口についての教書」を発表
 一国の人口の動きを広範な「国民の福祉」という立場から取り上げ、どのような考えに立ち、どのように対処すべきかについての研究の重要性を訴えている
8. 15 人口問題審議会は「わが国最近の人口動向にかんがみ人口問題上特に留意すべき事項について」の諮問に対する中間答申として、「わが国人口再生産の動向についての意見」をまとめる
8. 28 厚生省人口問題研究所、将来推計人口を発表（昭和44年8月推計）
 昭和40～60年間各年・65～100年間毎5年について、昭和60年1億2,080万・100年1億4,062万人と推計
10. 4 日本政府のインドネシア人口・家族計画協力実施調査団派遣（～10.18）、対インドネシア家族計画援助協定を締結（1970年より実施）
 その後1973年にはフィリピン、タイと、また1976年にはバングラデシュというように、他の国々ともいわゆる「2国間協定」を結び、政府ベースの物資援助を始める
10. 世界銀行総会（ワシントンで開催）で「ピアソン報告」（人口問題に関する勧告）発表さる
11. 3 第15回国連人口委員会がジュネーブにおいて開催される（～11.14）

この年 住民基本台帳人口移動報告による市町村間人口移動数 800 万を超す（813 万人，移動率 8.0 %）

昭 45 (1970)

3. 内閣総理大臣官房広報室「産児制限に関する世論調査」（昭 44. 11 実施）の結果発表
全国の 20 歳以上 50 歳未満の有配偶女性 3, 000 人を対象（層化 2 段無作為抽出法）
5. 1 新経済社会発展計画（昭和 45～50 年度，経済成長率：計画 10. 6 %・新 SNA ベースによる実績 5. 3 %）策定さる
計画の目的は，均衡がとれた経済発展を通じる住みよい日本の建設
5. 国連本部（ニューヨーク）において人類生存のための会議開催さる
テーマ：平和維持，人口問題および公害防止
10. 1 昭和 45 年国勢調査実施：総人口 1 億 372 万（沖縄を含むと 1 億 467 万）
65 歳以上老年人口の割合 7 % 台に（国連のいう「老年の国」の仲間入り），15～64 歳の生産年齢人口は 69 % で世界最高．平均世帯規模さらに縮小して 3 人台（3. 7 人）に．市部人口割合 7 割を超え（72 %），札幌も 100 万都市に
10. 国際家族計画連盟西太平洋地域会議（第 2 回）が東京で開催さる
テーマ：1970 年代における人口
10. 24 国連総会（特別会議）は，1971 年 1 月 1 日から始まる「第 2 次国連開発 10 年」を宣言
この 10 年のための「国際開発戦略」を採択へ，その中でとくに開発途上国は開発計画の枠の中で人口目標の策定を勧告

昭 46 (1971)

- 春 エカフェ人口部による『アジア人口プログラムニュース』（Asian Population Programme News）の発行と人口通信連絡者ネットワークの設立
7. 毎日新聞社人口問題調査会第 11 回全国家族計画世論調査実施：避妊実行率 72. 8 %
初めて住宅事情を質問項目に・3 人産むには 30 畳
 10. 21 人口問題審議会「最近における人口動向と留意すべき問題点について一人間性の回復と社会開発の再認識」を答申（厚生大臣の諮問に対し）
 11. 1 第 16 回国連人口委員会がジュネーブにおいて開催される（～ 11. 12）
（今回より黒田俊夫人口問題研究所人口移動部長が委員として出席）
- この年 男子の平均寿命も 70 年に（昭和 46 年簡易生命表：男 70. 2 ・女 75. 6 年）

昭 47 (1972)

3. 米国マサチューセッツ工科大学（MIT）の報告書『成長の限界』（副題：ローマ・クラブの人類の危機に関するプロジェクトに対する報告書）出版さる
この報告書は 1970 年 7 月，ローマ・クラブが MIT のメドウズ教授に研究を依頼したもので，この書によっていわゆる「有限の」思想が世界に広まる

3. 27 人口増加とアメリカの将来委員会「人口とアメリカの将来」(Population and The American Future)に関する報告書を発表
 (家族計画国際協力財団訳『人口の危機と対策』ドメス出版, 昭48.11)
4. 札幌・川崎・福岡の3市が政令指定都市に
 東京都区部を1市とみなして10大都市(人口100万を超える)の時代となる
4. 20 駒沢大学人口研究所創設
 日本の大学における最初の人口専門の研究機関として
6. 1 厚生省人口問題研究所第6次出産力調査実施:集計夫婦組数9,355組
 平均出生児数1.92人(結婚20年以上の夫婦では2.68人)
6. 5 国連人間環境会議がストックホルムにおいて開催される(～6.16)
9. 国連事務総長(ワルトハイム)1974年を「世界人口年」とし,世界人口会議を国連の主催で開催すると発表
11. 1 第2回アジア人口会議(Second Asian Population Conference)がエカフェと日本政府共催で東京プリンスホテルにおいて開催される(～11.13)
 日本とイランが提案国となり「開発のための人口戦略宣言」(Declaration of Population Strategy for Development)を採択

昭48(1973)

1. 人口問題協議会結成さる
 人口問題が深刻でありながら,一般にその認識が薄い日本の現状を憂えた人口・家族計画分野の専門家やマスコミ関係者などが中心になって設立された人口問題研究サークル
2. 13 経済社会基本計画(昭和48～52年度,経済成長率:計画9.4%・新SNAベースによる実績3.8%)策定さる
 計画の目的は,国民福祉の充実と国際協調の推進の同時達成
5. 毎日新聞社人口問題調査会第12回全国家族計画世論調査実施:避妊実行率81.3%
 避妊「当初から」が2割に・目だつ「生活楽しむため」
6. 世界人口会議に向けてのシンポジウム1「人口と開発」開催(カイロ)
8. 世界人口会議に向けてのシンポジウム2「人口と家族」開催(ホノルル)
9. 世界人口会議に向けてのシンポジウム3「人口と環境」開催(ストックホルム)
10. 13 アジア人口事情視察団(国会議員を中心とする)がインド,タイ,インドネシアおよびフィリピンを歴訪(～10.28)
10. 29 第17回国連人口委員会がジュネーブにて開催される(～11.9)
- この年 住民基本台帳人口移動報告による市町村間移動数がピークを記録
 (実数854万人,率7.9%)

- 昭 49 (1974) 国連提唱の「世界人口年」(World Population Year)
1. 世界人口会議に向けてアジア, アフリカ, ラテン・アメリカおよびヨーロッパの四つの「政府間地域会議」が相次いで開催される
 - ” 世界人口会議に向けてのシンポジウム4「人口と人権」開催(アムステルダム)
 2. 4 日本青年人口委員会が発足
世界人口年に当たって調査・研究・キャンペーン活動
 3. 4 日本人口学会会長(南亮三郎)「人口の教育および研究に関する要望書」を文部大臣に提出
 3. 第30回エカフェ総会(コロンボで開催)が, 人口・資源・食糧の諸問題に関する「コロンボ宣言」を採択
 4. エカフェがエスカップ(アジア太平洋経済社会委員会, Economic and Social Commission for Asia and the Pacific)と改称
 4. 1 国際人口問題議員懇談会(超党派の国会議員による)が結成される
 4. 15 人口問題審議会『日本人の動向—静止人口をめざして—』(人口白書)を総会において採択, また「国連世界人口会議対処方針についての意見」をまとめ, 厚生大臣に提出
 4. 25 米国の人口危機委員会が中心になって作成した「食糧と人口に関する宣言」(Declaration on Food and Population)が国連事務総長に提出さる
 6. 毎日新聞社人口問題調査会「人口問題についての世論調査」を実施
 6. 11 アジアで初めての青年人口会議が開催される(～6.14)
世界人口会議への勧告などを採択
 7. 2 日本人口会議が東京の国立教育会館において開催される(～7.4)
大会宣言「子供は2人まで」を採択
 7. 避妊リング(子宮内挿入避妊器具)の製造・販売許可
 8. 19 国際連合世界人口会議(United Nations World Population Conference)がブカレストにおいて開催される(～8.30)
世界の137か国の政府代表による政治会議であり, 「世界人口行動計画」(World Population Plan of Action)を採択
 9. 15 世界出生力調査(World Fertility Survey)の一環としての日本での調査を実施(厚生省統計情報部, 人口問題研究所も協力)
国連のバックアップを得て国際統計協会(ISI)が各国に呼びかけて行ったもの
 9. 30 IPPF西太平洋地域としては最後のセミナーを東京で開催(～10.4)
テーマ: 地域に根ざした家族計画
 11. 5 国連世界食糧会議がローマにて開催さる(～11.16)

11. 昭和49年版の『厚生白書』のテーマ「人口変動と社会保障」として公刊さる（昭和48年度厚生行政年次報告書として既発表）

この年 平均初婚年齢 夫 26.8・妻 24.5歳，普通出生率 18.6%

（以後晩婚化進み，出生率低下傾向に）

昭 50 (1975)

1. 14 世界人口会議後におけるエスカップ地域協議会がバンコクで開催さる（～1.20）
2. 厚生省人口問題研究所，将来推計人口を発表（昭和50年2月推計）
昭和45～75年間各年・75～125年間毎5年について，昭和75年1億3,515万・125年1億4,482万人と推計
- 〃 ドレーパー世界人口基金（Draper World Population Fund）設立
2. 18 第18回国連人口委員会がニューヨークにおいて開催される（～2.18）
4. 2 厚生省人口問題研究所機構改革，人口情報部発足
従来の資料課が廃され，新たに人口情報部（解析科，国際科および文献センターから成る）が設置される
5. 毎日新聞社人口問題調査会第13回全国家族計画世論調査実施：避妊実行率 81.5%
理想子供数「若い母ほど少数」望む・ピル知っている 6割
7. 1 世界人口40億を超える（国連 1982年推計：40億7,605万，うち先進地域10億9,485万，発展途上地域29億8,120万）
8. 人口問題協議会主催の人口問題公開講座「人口を考える」始まる
（爾来昭和58年まで毎年夏開講）
9. 25 第2回日本人口会議が東京の都市センターホールで開催さる（～9.26）
テーマ：人口と食糧の将来展望，大会宣言「ほどほどの哲学をもとう」を採択
10. 1 昭和50年国勢調査実施：総人口1億1,194万，人口密度 300人
第3次産業就業者が就業者総数の半数を超える（51.8%）
12. アジアにおける出生力転換に関する京都会議が開催される（京都大学東南アジア研究センター・ハワイ東西センター人口研究所共催）
- この年 合計特殊出生率が再び2の水準を下回る 1.91に（総再生産率，純再生産率ともに低下傾向続く）

昭 51 (1976)

4. (財)人口問題研究会人口問題シンポジア発足
5. 14 昭和50年代前期経済計画（昭和51～55年度，経済成長率：計画 6%強・新SNA ベースによる実績 5.0%）策定さる
計画の目的は，わが国経済の安定的発展と充実した国民生活の実現
6. 29 第1回エスカップ人口委員会がバンコクで開催さる（～7.5）

11. 18 厚生省人口問題研究所、将来推計人口を発表（昭和51年11月推計）
昭和50～125年間について、昭和75年1億3,368万・100年1億3,949万・125年
1億400万人と推計

この年 東京・阪神・中京の3大都市圏（合計）への流入超過人口がマイナスに（つまり流出
超過に転ずる）

〃 乳児死亡率が10%を下回る（出生1,000について9.3）

昭52(1977)

1. 10 第19回国際連合人口委員会がニューヨークにおいて開催される（～1.21）
（今回より篠崎信男人口問題研究所長が委員として出席）
3. 毎日新聞社人口問題調査会第14回全国家族計画世論調査実施：避妊実行率79.8%
理想子供数2.58人に縮減
6. 厚生省人口問題研究所第7次出産力調査実施：集計夫婦組数14,064組
平均出生児数1.89人（妻の年齢45～49歳の夫婦で2.33人）
9. 3 中南米家族計画視察団（国会議員・学識経験者など）がメキシコ、コロンビア、ブラ
ジルなどを歴訪（～9.16）
11. 4 第三次全国総合開発計画（三全総）を閣議決定（今後10年間の国土づくりの指針とな
る計画）
計画の柱となる開発方式に「定住構想」掲げる。人間居住の総合的環境の整備が基
本目標

この年 大学進学率11年ぶりダウン（文部省調査：平均37.7%で昨年比0.9減・志願率も47.7
→47.1%に低下）

昭53(1978)

3. 日本人口学会機関誌『人口学研究』創刊号発行さる（以後毎年発行）
3. 28 「人口と開発」列国国会議員・(IPOP)東京会議（第1回国際会議準備会議）が開催
さる（～3.30）
8. 20 第11回国際老年学会議が初めて東京で開催され（～8.25）、シンポジウムの一つとし
て「人口変化の老年学的意味」(Gerontological Implications of Population Chan-
ges)が行われた。また「人口学」(Demography)の分科会も設けられた
12. 13 第2回エスカップ人口委員会がバンコクにおいて開催される（～12.19）

昭54(1979)

1. 29 第20回国連人口委員会がニューヨークにおいて開催される（～2.9）
3. 日本大学人口研究所設立さる（黒田俊夫所長）
5. 毎日新聞社人口問題調査会第15回全国家族計画世論調査実施：避妊実行率83.7%
「理想子供数2人」のパターンへの強い傾向を示す

8. 10 新経済社会7カ年計画（昭和54～60年度，経済成長率：計画5.7%前後・実績5.1%程度）策定さる
 計画の目的は安定した成長軌道への移行，国民生活の質的充実，国際経済社会発展への貢献
8. 26 人口と開発に関する列国国会議員国際会議がコロンボにおいて開催される（～9.1）
 64か国の国会議員と国連やIPPF等関連機関から総勢550名が参加
- この年 1年間の普通死亡率6.0%で人口動態統計史上の最低を記録
- 昭55(1980)
8. 7 人口問題審議会「出生力動向に関する特別委員会報告」を発表
10. 1 昭和55年国勢調査実施：総人口1億1,706万
 65歳以上老年人口1,000万の大台（割合は9.1%），雇用者の割合70%を超える（71.2%）
- 昭56(1981)
1. 26 第21回国連人口委員会がニューヨークにおいて開催される（～2.4）
4. 出生力動向に関する分析研究会「出生力動向に関する社会・経済的分析」を発表
5. 毎日新聞社人口問題調査会第16回全国家族計画世論調査実施：避妊実行率79.7%
 子供「3人欲しい」が増加・首位の「2人」に迫る
7. 1 ウチダ出版会『月刊人口』を発刊。ただし第6号（昭56.12）をもって休刊
 “ 世界人口45億と発表（国連の推計値4,508百万人）
10. 27 人口と開発に関する国会議員会議が北京において開催される（～10.30）
12. 4 厚生省人口問題研究所，将来推計人口を発表（昭和56年11月推計）
 昭和55～155年間について，昭和83年に1億3,028万でピーク・155年に1億1,850万で静止，65歳以上老年人口割合が昭和90～125年に20%を越す・155年19%と推計
12. 9 国際人口学会（International Union for the Scientific Study of Population, IUSSP）総会が初めてアジアで開催される（～12.16，マニラ）
- この年 第1次産業就業者の割合が遂に10%を下回る（労働力調査の年平均値9.99%）
 “ 悪性新生物（がん）による死亡が脳血管疾患に代わって死因別死亡順位のトップとなる（全死因の23%を占める）・離婚件数が年間15万を超え（率も1.32%で）記録の更新をつづける
- 昭57(1982)
2. 10 財団法人アジア人口・開発協会設立
6. 11 厚生省人口問題研究所第8次出産力調査を実施：夫婦（妻の年齢50歳未満）票9,800票・独身（18～34歳の男女）票6,900票

子供を産み終えた夫婦の平均出生児数 2.2 人で変化なし

7. 1 中国 1982 年人口調査（第 3 次）を実施
総人口 10 億 3,188 万（台湾、ホンコン・マカオを含む）
7. 25 国際連合高齢者問題世界会議（UN, World Assembly on Aging）がウィーンにおいて開催される（～ 8. 6）
9. 20 第 3 回アジア・太平洋人口会議（The Asian and Pacific Population Conference）がエスカップ主催でコロンボにおいて開催される（～ 9. 29）
1984 年に開催予定の国際人口会議に向けて「人口と開発の行動呼びかけ」（Call for Action on Population and Development）が採択される
- この年 普通出生率が 13‰ 水準を下回る 12.8 ‰ で人口動態統計史上最低を記録・しかし出生力ないし再生産力指標は前年を上回り（合計特殊出生率 1.74 → 1.77, 純再生産率 0.83 → 0.85）回復の兆し

昭 58 (1983)

2. 22 参議院社会労働委員会など 4 委員会の連合審査において「高齢化社会への対応策」が取り上げられ、人口問題、老人保健、年金制度などについて、人口問題研究所長ほかの専門家が参考人として意見を述べる
8. 12 1980 年代経済社会の展望と指針（昭和 58～65 年度、経済成長率：計画 4 ‰ 程度）を閣議決定

創造的安定社会の構築を目的とした計画

8. 23 第 3 回エスカップ人口委員会がバンコクにおいて開催される（～ 8. 29）
- この年 第四次全国総合開発計画（仮称）の策定作業に着手

昭 59 (1984)

1. 18 第 22 回国際連合人口委員会がニューヨークの国連本部で開催される（～ 1. 20）
（今回より岡崎陽一人口問題研究所長が委員として出席）
1. 23 1984 年国際人口会議準備委員会がニューヨークの国連本部で開催される（～ 1. 27）
2. 17 第 1 回人口と開発に関するアジア議員フォーラムがニューデリーにおいて開催される（～ 2. 20）
1981 年北京で開かれた人口と開発に関するアジア国会議員会議で設立が決まったもので、アジア 33 か国の代表が参加
5. 毎日新聞社人口問題調査会第 17 回全国家族計画世論調査実施：避妊実行率 80.7 ‰
理想子供数平均 2.55 人・体外受精 6 割が容認
6. 20 人口問題審議会「特別委員会報告書」（人口白書）を総会において承認し、厚生大臣に報告

人口問題審議会が、8 月に開催予定の国際人口会議に向けてのわが国の対応を検討

審議するため設置した「国際人口会議に関する特別委員会」がまとめたもので、昭和49年以来10年ぶりのいわゆる「人口白書」である（この報告書は『日本の人口・日本の社会－高齢化社会の未来図』と題して公刊、昭59.8）

8. 6 国際連合主催の1984年国際人口会議（International Conference on Population, 1984）がメキシコシティにおいて開催される（～8.14）

世界の149か国が参加、「世界人口行動計画」（1974年ブカレスト会議で採択）の継続実施のための勧告と人口と開発に関するメキシコ市宣言を採択

8. 15 人口と開発に関する国際議員会議がメキシコシティにおいて開催される（～8.16）
この年 わが国の総人口1億2,000万を超える（総務庁統計局の発表で7月1日現在の推計人口1億2,002万）

昭60（1985）

2. 5 第1回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議が東京で開催される（～2.7）
発展途上国を中心に深刻化している人口と開発問題に取り組むための提言をまとめる

2. 19 第23回国際連合人口委員会がニューヨークの国連本部で開催される（～2.28）
昨年の国際人口会議における「世界人口行動計画の継続実施のための勧告」を受けて国連がそれを具体的に実現するための方策を審議

